

平成 2 9 年度

当初予算の概要

天 草 市

目 次

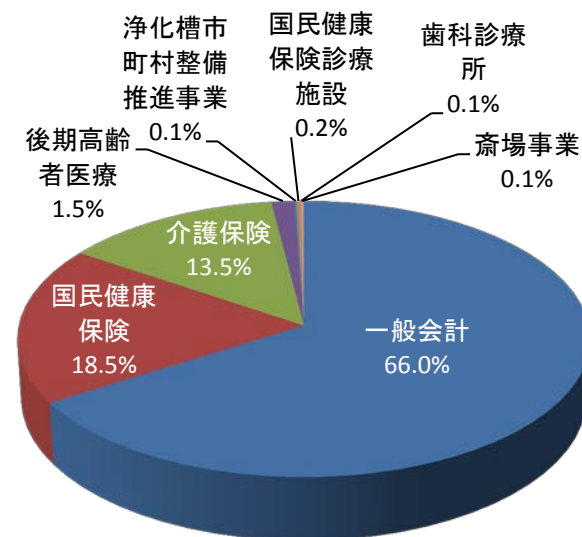
◆平成29年度当初予算総括表	-----	3		
◆総合計画体系別予算の状況	-----	4		
◆会計別予算の概要				
1. 一般会計	-----	6	4. 後期高齢者医療特別会計	----- 199
総務費	-----	13	5. 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	----- 201
民生費	-----	53	6. 国民健康保険診療施設特別会計	----- 204
衛生費	-----	68	7. 歯科診療所特別会計	----- 207
農林水産業費	-----	82	8. 斎場事業特別会計	----- 210
商工費	-----	122	9. 一町田財産区特別会計	----- 213
土木費	-----	141	10. 新合財産区特別会計	----- 214
消防費	-----	163	11. 病院事業会計	----- 215
教育費	-----	168	12. 水道事業会計	----- 219
2. 国民健康保険特別会計	-----	182	13. 下水道事業会計	----- 223
3. 介護保険特別会計	-----	188		

■平成29年度当初予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 区 分	平成29年度	平成28年度	増減率	構成比
1 一 般 会 計	55,120,900	52,493,678	5.0	66.0
2 特 別 会 計	28,419,564	28,005,900	1.5	34.0
うち繰入金合計	3,772,376	3,766,439	0.2	
① 国民健康保険特別会計	15,422,009	15,350,830	0.5	18.5
② 介護保険特別会計	11,310,283	10,936,920	3.4	13.5
③ 後期高齢者医療特別会計	1,208,907	1,185,983	1.9	1.5
④ 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	120,746	151,423	△ 20.3	0.1
⑤ 国民健康保険診療施設特別会計	196,139	217,252	△ 9.7	0.2
⑥ 歯科診療所特別会計	59,003	60,396	△ 2.3	0.1
⑦ 斎場事業特別会計	93,052	93,461	△ 0.4	0.1
⑧ 一町田財産区特別会計	7,950	8,136	△ 2.3	0.0
⑨ 新合財産区特別会計	1,475	1,499	△ 1.6	0.0
合 計	83,540,464	80,499,578	3.8	100.0
純 計	79,768,088	76,733,139	4.0	

平成29年度構成比



※ 純計は、一般会計繰出金・特別会計繰入金の重複額を控除した額

※ 公営企業会計（病院事業、水道事業、下水道事業）を除く

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

■総合計画の体系別予算の状況

平成29年度における一般会計及び特別会計の予算総額 83,540,464千円のうち、人件費、事務経費、施設管理経費、団体負担金、公債費、繰出金等の経常的経費を除いた、政策的経費 26,515,522千円について、第2次天草市総合計画に掲げる7の経営方針及び、41の政策別に予算の状況を示している。

経営方針別の支出割合で最も多いのが、保健・医療・福祉部門の「生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり」で全体の47.1%を占めている。次に多いのが、都市基盤整備部門の「暮らしやすい機能的なまちづくり」で14.3%、地域振興・教育部門の「人が輝く活力あるまちづくり」が12.6%、産業経済部門の「創造性豊かな産業のまちづくり」が9.6%となっている。

また、政策別の支出割合では、「子ども・子育て支援の充実」が21.4%、「学校教育の充実」が11.2%、「障がい者福祉の充実」が11.1%、「地域支援の充実」が7.9%となっている。

【経営方針別予算の状況】

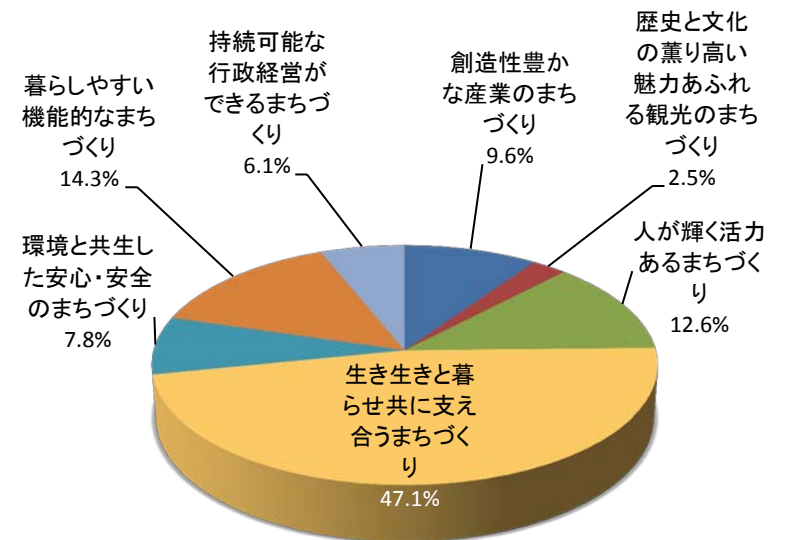
(単位：千円、%)

経営方針	予算額	構成比
創造性豊かな産業のまちづくり	2,543,308	9.6
歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	670,425	2.5
人が輝く活力あるまちづくり	3,326,687	12.6
生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	12,493,880	47.1
環境と共生した安心・安全のまちづくり	2,070,728	7.8
暮らしやすい機能的なまちづくり	3,796,972	14.3
持続可能な行政経営ができるまちづくり	1,613,522	6.1
合 計	26,515,522	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

※公営企業会計(病院事業、水道事業、下水道事業)で実施する事業については、「生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり」、「暮らしやすい機能的なまちづくり」に含めるべきであるが、今回の予算額には含めていない。

経営方針別構成比



【政策別予算の状況】

(単位：千円、%)

経営方針	政 策		予 算 額	構成比	経営方針	政 策		予 算 額	構成比
創造性豊かな産業のまちづくり	1	農業の振興	1,063,338	4.0	生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	21	健康づくりの推進	750,142	2.8
	2	林業の振興	218,844	0.8		22	地域医療の充実	40,894	0.2
	3	水産業の振興	747,499	2.8		23	地域支援の充実	2,086,678	7.9
	4	商工業の振興	191,250	0.7		24	高齢者福祉の充実	1,018,061	3.8
	5	地域産業連携・支援による雇用の創出	322,377	1.2		25	障がい者福祉の充実	2,937,974	11.1
						26	子ども・子育て支援の充実	5,660,131	21.4
歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	6	観光の振興	252,265	1.0	環境と共生した安心・安全のまちづくり	27	自然環境の保全と活用	279,562	1.1
	7	世界遺産の推進	37,283	0.1		28	快適な生活環境の保全と向上	68,745	0.3
	8	ジオパークの推進	21,596	0.1		29	災害に強いまちの形成	1,292,662	4.9
	9	文化の振興	55,230	0.2		30	消防・救助・救急体制の整備	291,262	1.1
	10	観光・文化施設の充実	304,051	1.2		31	防犯対策・交通安全の推進	131,991	0.5
						32	消費生活の支援	6,506	0.0
人が輝く活力あるまちづくり	11	地域コミュニティ活動の推進	193,309	0.7	暮らしやすい機能的なまちづくり	33	良好なまちなみの形成	511,702	1.9
	12	市民活動の推進	12,568	0.1		34	機能的な交通基盤の整備	1,566,728	5.9
	13	学校教育の充実	2,974,882	11.2		35	住宅等の整備	233,150	0.9
	14	生涯学習の充実	18,085	0.1		36	上下水道の整備	120,498	0.5
	15	スポーツの推進	85,034	0.3		37	公共交通体系の整備	790,769	3.0
	16	大学等との連携	0	0.0		38	情報化の推進	574,125	2.2
	17	国際化の推進	2,282	0.0	持続可能な行政経営ができるまちづくり	39	財政基盤・経営力の強化	331,141	1.3
	18	移住・定住の促進	29,357	0.1		40	組織力・職員力の向上	1,231,951	4.7
	19	男女共同参画社会の推進	6,788	0.0		41	協働によるまちづくりの推進	50,430	0.2
	20	人権教育及び人権啓発の推進	4,382	0.0	合 計			26,515,522	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

1. 一般会計

(1) 当初予算の概要

国の平成29年度地方財政計画では、総額を前年度比1.0%増の86.6兆円となっており、歳入では、地方税を前年比0.9%増の39兆円とし、地方交付税を前年度比2.2%減の16.3兆円と削減する中、地方交付税の不足分を補填する臨時財政対策債の発行を前年度比6.8%増の4兆円とすることで、一般財源総額として、前年度比0.7%増の62兆円を確保し、地方財政運営の安定化を図ることとしている。

本市においては、平成28年度から普通交付税の段階的縮減が始まり、一般財源の大幅な減少が予想されるなど、今後の財政運営は、一層厳しさを増すものと見込まれる中、財政健全化計画に掲げる「普通交付税の合併算定替期間終了後を見据えた柔軟かつ安定的な財政運営の確立」を最重要課題として、これまでの行政評価等の取り組みを踏まえて、真に必要な事業の予算化を図るとともに、地方創生に向けた重点施策の推進や、市役所本庁舎建設等の大型事業についても、必要な予算を配分し、予算編成を行った結果、平成29年度の当初予算額は、前年度比5.0%増の55,120,900千円を計上した。

(2) 歳入の概要

歳入面では、自主財源において、市税や財政調整基金等の繰入金の増額により、12,661,547千円を計上し、歳入全体に占める自主財源の割合は、23.0%となった。また、依存財源では、普通交付税の段階的縮減の影響による地方交付税の減額や地方消費税交付金等が減額となる一方、大型の普通建設事業の実施による国庫支出金及び市債の増額により、42,459,353千円を計上し、歳入全体に占める依存財源の割合は、77.0%となった。

歳入のうち『市税』は、法人市民税が減額となったものの、個人市民税、固定資産税、軽自動車税及びたばこ税が増額となったことにより、前年度比1.5%増の7,273,949千円を計上した。

『地方譲与税』、『利子割交付金』、『配当割交付金』、『株式等譲渡所得割交付金』、『地方消費税交付金』、『ゴルフ場利用税交付金』、『自動車取得税交付金』、『地方特例交付金』及び『交通安全対策特別交付金』については、これまでの収入実績及び地方財政計画の伸び率を考慮して、総額で前年度比9.9%減の2,001,600千円を計上した。

『地方交付税』は、普通交付税の段階的縮減の見込み額や地方財政計画の伸び率をもとに、普通交付税22,001,000千円、特別交付税1,800,000千円を見込み、前年度比2.0%減の23,801,000千円を計上した。

『分担金及び負担金』は、保育所利用者負担金の減により、前年度比7.7%減の547,653千円を計上した。

『使用料及び手数料』は、市民センター及び牛深総合センター使用料等の減により、前年度比5.6%減の636,029千円を計上した。

『国庫支出金』は、本渡東小学校及び有明小学校の建設に係る小学校建設事業負担金が384,180千円増、都市計画道路太田町水の平線整備事業に係る交付金が116,116千円増、保育所民営化に伴う保育所等給付費が113,241千円増などにより、前年度比5.7%増の6,788,027千円を計上した。

『県支出金』は、介護老人福祉施設の整備に係る補助金が266,800千円減、農業用ハウスの整備に係る補助金が140,426千円減、参議院議員選挙等に係る事業費が83,371千円減などにより、前年度比11.3%減の3,567,326千円を計上した。

『寄附金』は、ふるさと応援寄附金の100,000千円増額を見込んで、300,001千円を計上した。

『繰入金』は、ふるさと応援寄附基金からの繰入金が101,912千円増、財政調整基金からの繰入金が1,850,917千円増などにより、3,288,001千円を計上した。

『諸収入』は、企業会計職員退職負担金及び他団体からの助成金等の減額により、前年度比7.7%減の505,736千円を計上した。

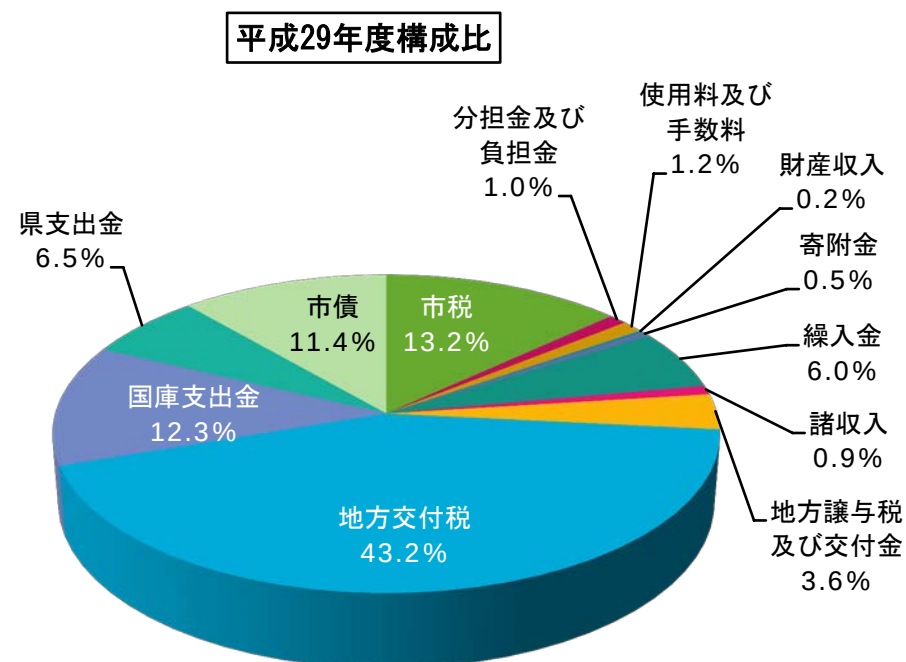
『市債』は、市庁舎建設事業が1,082,600千円増、小学校建設事業が547,100千円増などにより、前年度比27.9%増の6,301,400千円を計上した。

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	比 較	増減率	構成比
自主財源	市 税	7,273,949	7,167,502	106,447	1.5	13.2
	分担金及び負担金	547,653	593,462	△ 45,809	△ 7.7	1.0
	使用料及び手数料	636,029	673,936	△ 37,907	△ 5.6	1.2
	財産収入	110,177	105,590	4,587	4.3	0.2
	寄 附 金	300,001	200,001	100,000	50.0	0.5
	繰 入 金	3,288,001	1,321,545	1,966,456	148.8	6.0
	繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
	諸 収 入	505,736	547,746	△ 42,010	△ 7.7	0.9
	小 計	12,661,547	10,609,783	2,051,764	19.3	23.0
依存財源	地 方 譲 与 税	475,600	450,600	25,000	5.5	0.9
	利 子 割 交 付 金	3,000	8,000	△ 5,000	△ 62.5	0.0
	配 当 割 交 付 金	17,000	40,000	△ 23,000	△ 57.5	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	11,000	40,000	△ 29,000	△ 72.5	0.0
	地方消費税交付金	1,371,000	1,596,000	△ 225,000	△ 14.1	2.5
	ゴルフ場利用税交付金	6,000	14,000	△ 8,000	△ 57.1	0.0
	自動車取得税交付金	93,000	46,000	47,000	102.2	0.2
	地方特例交付金	18,000	18,000	0	0.0	0.0
	地 方 交 付 税	23,801,000	24,289,000	△ 488,000	△ 2.0	43.2
	交通安全対策特別交付金	7,000	10,000	△ 3,000	△ 30.0	0.0
	国 庫 支 出 金	6,788,027	6,421,962	366,065	5.7	12.3
	県 支 出 金	3,567,326	4,023,533	△ 456,207	△ 11.3	6.5
	市 債	6,301,400	4,926,800	1,374,600	27.9	11.4
	小 計	42,459,353	41,883,895	575,458	1.4	77.0
合 計		55,120,900	52,493,678	2,627,222	5.0	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(3) 歳出の概要

歳出を性質別に見ると、義務的経費において、人件費及び公債費の減額により、26,042,837千円を計上し、歳出全体に占める義務的経費の割合は47.2%となった。投資的経費は、市庁舎建設事業等の単独の普通建設事業の増額により、9,055,496千円を計上し、歳出全体に占める投資的経費の割合は16.4%となった。その他の経費では、物件費、補助費及び積立金の増額により、19,992,567千円を計上し、歳出全体に占めるその他の経費の割合は36.3%となった。

『人件費』は、一般職職員及び保育所関係嘱託職員数の減により、前年度比5.8%減の8,484,360千円を計上した。

『扶助費』は、保育所民営化に伴う保育所等給付費が215,711千円増、臨時福祉給付金が219,000千円減となったことにより、全体としては前年度比0.2%増の10,721,759千円を計上した。

『公債費』は、合併以降の借入額抑制や低金利傾向であることなどにより、前年度比2.0%減の6,836,718千円を計上した。

『普通建設事業』は、『補助事業』において、本渡東小学校及び有明小学校の建設に係る小学校建設事業が971,504千円増、都市計画道路太田町水の平線整備事業が190,000千円増、私立保育園整備事業が101,310千円増、汚泥再生処理センター整備事業が416,776千円減などにより、前年度比4.5%増の3,395,693千円を計上した。『単独事業』においては、市庁舎建設事業が996,869千円増、支所管内道路整備等の整備事業が870,005千円増、防災行政無線整備事業が167,443千円増、コミュニティエフエム整備事業が166,340千円増などにより、前年度比79.1%増の5,487,510千円を計上した。

『物件費』は、漁港・海岸関係の委託料が168,000千円増、天草市民センター等の指定管理料が78,413千円増、小中学校のＩＣＴ機器の整備費が68,705千円増などにより、は6.3%増の5,885,883千円を計上した。

『維持補修費』は、市道維持補修費等及び支所要望対応経費の増額などにより、前年度比8.1%増の378,702千円を計上した。

『補助費等』は、簡易水道事業特別会計の公営企業会計への移行（上水道事業会計との統合）に伴う性質の変更により798,946千円増、天草広域連合の消防関係負担金が107,837千円増、天草エアライン運航補助金が88,051千円増などにより、前年度比14.7%増の7,901,935千円を計上した。

『積立金』は、ふるさと応援寄附金の増額により、前年度比41.2%増の310,322千円を計上した。

『投資及び出資金・貸付金』は、天草エアライン機材整備費緊急対策資金等貸付金の減額により、前年度比3.5%減の195,000千円を計上した。

『繰出金』は、簡易水道事業特別会計の公営企業会計への移行に伴う728,151千円減などにより、前年度比12.1%減の5,320,725千円を計上した。

① 性質別歳出

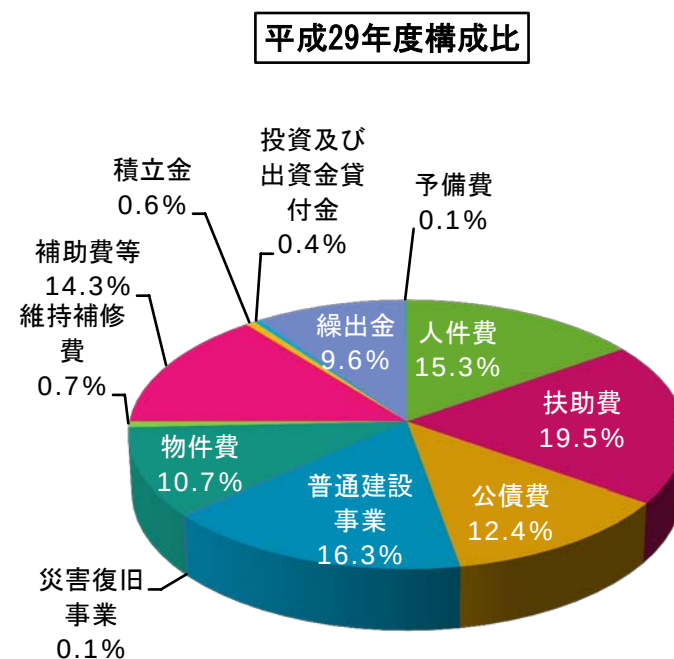
地方自治体の経費を性質別に分類すると、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている義務的経費、道路橋梁・公園・学校・公営住宅等の建設に要する経費である投資的経費、物件費・繰出金・補助費等のその他の経費に大別することができる。

【歳出(性質別)】

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	比 較	増減率	構成比
義務的経費	人 件 費	8,484,360	9,009,011	△ 524,651	△ 5.8	15.3
	扶 助 費	10,721,759	10,700,048	21,711	0.2	19.5
	公 債 費	6,836,718	6,979,642	△ 142,924	△ 2.0	12.4
	小 計	26,042,837	26,688,701	△ 645,864	△ 2.4	47.2
投資的経費	普 通 建 設 事 業	9,016,128	6,486,556	2,529,572	39.0	16.3
	補 助 事 業	3,395,693	3,248,467	147,226	4.5	6.1
	単 独 事 業	5,487,510	3,063,332	2,424,178	79.1	10.0
	県事業負担金・受託事業	132,925	174,757	△ 41,832	△ 23.9	0.2
	災 害 復 旧 事 業	39,368	39,421	△ 53	△ 0.1	0.1
	小 計	9,055,496	6,525,977	2,529,519	38.8	16.4
その他の経費	物 件 費	5,885,883	5,536,013	349,870	6.3	10.7
	維 持 補 修 費	378,702	350,204	28,498	8.1	0.7
	補 助 費 等	7,901,935	6,888,689	1,013,246	14.7	14.3
	積 立 金	310,322	219,810	90,512	41.2	0.6
	投資及び出資金・貸付金	195,000	202,062	△ 7,062	△ 3.5	0.4
	繰 出 金	5,320,725	6,052,222	△ 731,497	△ 12.1	9.6
	小 計	19,992,567	19,249,000	743,567	3.9	36.3
予 備 費		30,000	30,000	0	0.0	0.1
合 計		55,120,900	52,493,678	2,627,222	5.0	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



② 目的別歳出

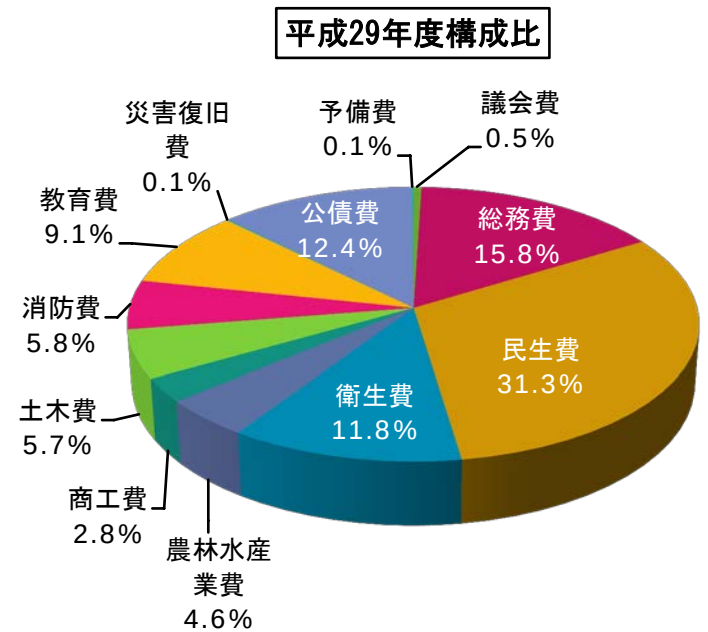
歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかをみるためのもので、行政目的により、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費等に大別することができる。

【歳出(目的別)】

(単位:千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	比較	増減率	構成比
1 議会費	265,130	268,429	△ 3,299	△ 1.2	0.5
2 総務費	8,732,355	7,608,293	1,124,062	14.8	15.8
3 民生費	17,273,027	17,658,456	△ 385,429	△ 2.2	31.3
4 衛生費	6,524,978	5,954,740	570,238	9.6	11.8
5 農林水産業費	2,562,686	2,957,334	△ 394,648	△ 13.3	4.6
6 商工費	1,542,004	1,290,218	251,786	19.5	2.8
7 土木費	3,141,186	2,827,885	313,301	11.1	5.7
8 消防費	3,209,560	2,834,409	375,151	13.2	5.8
9 教育費	4,963,888	4,044,851	919,037	22.7	9.1
10 災害復旧費	39,368	39,421	△ 53	△ 0.1	0.1
11 公債費	6,836,718	6,979,642	△ 142,924	△ 2.0	12.4
13 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1
合 計	55,120,900	52,493,678	2,627,222	5.0	100.0

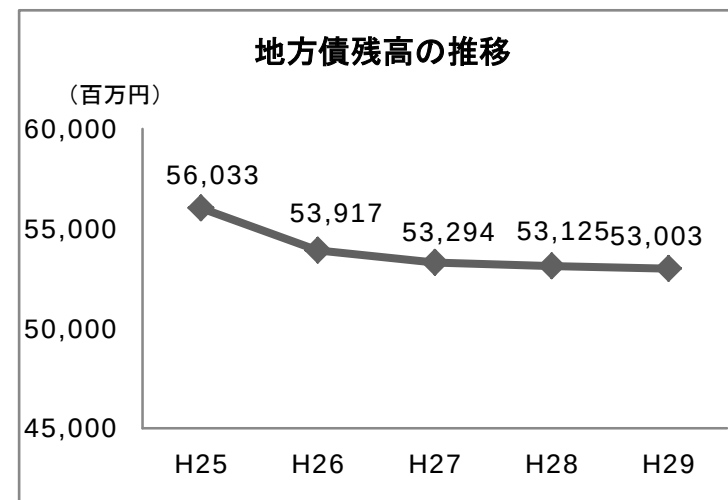
(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(4) 地方債現在高の見込み

(単位:千円)

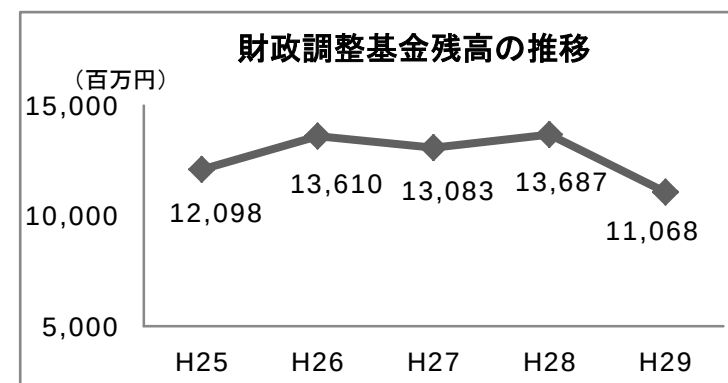
区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 見込額	平成29年度中増減見込		平成29年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
1 普 通 債	33,052,127	32,829,477	3,757,800	4,680,847	31,906,430
総 務	6,261,071	5,519,815	390,200	889,279	5,020,736
民 生	91,157	65,681		14,672	51,009
衛 生	3,180,316	3,829,454		375,424	3,454,030
農 林 水 産	3,787,998	3,245,686	238,400	682,148	2,801,938
商 工	366,331	375,757	13,700	33,222	356,235
土 木	8,432,769	7,680,496	576,400	1,390,364	6,866,532
消 防	2,498,438	3,798,671	1,328,700	263,199	4,864,172
教 育	8,434,047	8,313,917	1,210,400	1,032,539	8,491,778
2 災 害 復 旧 債	575,442	809,974	1,082,600	115,146	1,777,428
3 住民税等減税補てん債	370,179	304,324		66,650	237,674
4 臨時税収補てん債	83,620	42,227		42,227	
5 臨時財政対策債	19,212,435	19,139,280	1,461,000	1,518,583	19,081,697
合 計	53,293,803	53,125,282	6,301,400	6,423,453	53,003,229



(5) 基金現在高の見込み

(単位:千円)

基 金 名	平成27年度末 現在高	平成28年度末 見込額	平成29年度中増減見込		平成29年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
財 政 調 整 基 金	13,082,513	13,687,229	43,728	2,662,672	11,068,285
減 債 基 金	540,554	575,645	562	2,876	573,331
特 定 目 的 基 金	5,288,216	4,647,793	266,032	622,453	4,291,372
運 用 基 金	655,593	655,767	54		655,821
合 計	19,566,876	19,566,434	310,376	3,288,001	16,588,809



(6) 投資的經費地域別総括表 (支所執行分)

(単位:千円)

事業名 地域名	主な普通建設事業												地域要望 対応事業	合 計
	市道維持 補修事業	市道改良 (単独)事業	橋梁維持 補修事業	河川維持 補修事業	排水路等 整備事業	単独河川 整備事業	港湾施設維 持補修事業	交通安全施 設整備事業	農業施設整 備原材料支 給事業	土地改良 事業補助金	単独漁港 整備事業	小計		
本 渡 地 域	119,400	80,000	180,000	10,000	0	52,000	0	24,824	4,000	5,550	9,000	484,774	14,000	498,774
牛 深 地 域	65,720	44,577	0	0	5,500	5,000	5,000	7,364	1,800	600	111,750	247,311	14,227	261,538
有 明 地 域	27,080	22,000	0	8,600	4,000	3,000	16,000	3,432	1,500	1,300	14,800	101,712	7,878	109,590
御所浦地域	16,920	14,500	0	0	0	0	14,700	10,180	500	0	28,800	85,600	15,680	101,280
倉 岳 地 域	79,200	0	0	0	0	0	8,000	17,185	1,500	1,000	0	106,885	7,826	114,711
栖 本 地 域	14,800	62,652	0	0	9,600	0	0	4,259	780	976	0	93,067	11,777	104,844
新 和 地 域	37,000	10,500	0	0	3,500	7,500	0	15,144	1,500	1,200	0	76,344	13,029	89,373
五 和 地 域	124,610	40,500	0	0	2,000	1,200	0	11,635	1,750	1,400	18,600	201,695	28,479	230,174
天 草 地 域	38,223	52,800	0	2,000	2,000	0	8,100	1,036	500	1,000	2,000	107,659	10,154	117,813
河 浦 地 域	101,300	23,130	0	0	8,000	3,000	0	10,722	300	1,500	3,500	151,452	7,079	158,531
合 計	624,253	350,659	180,000	20,600	34,600	71,700	51,800	105,781	14,130	14,526	188,450	1,656,499	130,129	1,786,628

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		生活環境・防犯防災部門				所 属		地域振興部 まちづくり支援課							
経 営 方 針		5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会 計		一般会計							
政 策		(31) 防犯対策・交通安全の推進				款		2		総務費					
事 業 番 号 事 業 名 称		4114 交通安全対策事業				項		1		総務管理費					
						目		3		交通安全対策費					
事業の区分		継続		事業年度		平成18年度～平成		年度		予 算 書		P50 ～ P51			
事 業 費		財 源 内 訳										前年度事業費			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源					
13,821										13,821		11,479			
財源内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額		
事業費内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額		
	1	報酬				8,400		14	使用料及び賃借料				127		
	8	報償費				270		19	負担金				2,086		
	9	旅費				340									
	11	需用費				2,598									
事業の目的・効果	交通安全・交通事故防止等に係る交通安全対策について、関係機関と連携した取り組みを展開し、効果的な交通安全教育の実施を行い事故の起きにくいまちづくりを目指す。										事業内容	○交通安全対策事業 11,735千円 ・各季の交通安全運動及び年末年始の交通事故防止運動の実施 ・主要交差点等における交通指導員による登校時の街頭指導 ・交通キャンペーン等を通じてのドライバー等への交通安全の呼びかけ ・幼児から高齢者までの交通安全教室の実施 ・交通事故防止対策に係る事務経費 他			
指標名	天草市の交通事故発生件数		目標値	92件		実績値			○交通安全対策に係る負担金 2,086千円 ・天草地区交通安全教育講習員制度負担金 1,953千円 ・熊本県交通安全推進連盟負担金 133千円						
			目標値			実績値									
取組状況(成果)	○年度別交通事故発生件数										備考				
	年	H23	H24	H25	H26	H27	H28								
	件数	237	202	193	169	159	101								
※年々交通事故件数は減少している。															

部 門		総務・企画部門				所 属		総務部 総務課													
経 営 方 針		7 持続可能な行政経営ができるまちづくり				会計		一般会計													
政 策		(40) 組織力・職員力の向上				款 2		総務費													
事 業 番 号 事 業 名 称		59 職員研修事業				項 1		総務管理費													
						目 5		職員研修費													
事業の区分		継続		事業年度		平成18年度～平成 年度		予 算 書		P54											
事 業 費		財 源 内 訳								前 年 度 事 業 費											
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源									
7,589								652		6,937		7,700									
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額										
	他	熊本県市町村振興協会研修助成金			652																
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額										
	8	報償費			390		19	負担金			1,201										
	9	旅費			3,588																
	11	需用費			40																
	13	委託料			2,370																
事業の目的・効果		近年の社会情勢の急速な進展や変化に対応し、地方分権型社会の構築に向けて、研修を通じて市職員としての能力開発及び資質の向上を図り、もって住民の福祉の向上と地域の振興に資する。					事業内容		【専門研修】 ○市主催研修（一般職研修、管理職研修、監督者研修、人事評価研修ほか） ○自治大学校研修 ○市町村職員中央研修所研修、全国市町村国際文化研修所研修 ○熊本県市町村職員研修協議会研修（新規採用職員研修ほか） 【その他研修】 ○女性管理職研修、早稲田大学人材マネジメント部会研修、行財政改革セミナーほか												
指標名		専門研修受講者の割合		目標値	58.2	実績値															
				目標値		実績値															
取組状況（成果）	■専門研修受講者の推移					備考	■研修別受講者の推移														
	項目		H25	H26	H27			市主催	自治大	研修財団	研修協議会	自己研修	遭遇	小計	メンタル研修	女性管理職研修	人権研修	早稲田	その他	合計	職員数
	専門研修受講者数		404	561	531		H25	317	1	15	9	4	58	404	600	19	717	3	656	2,399	1,042
	職員数		1,042	997	946		H26	430	1	9	20	0	101	561	215	19	444	3	168	1,410	997
	受講割合（医療・技能除く）		38.8	56.3	56.1		H27	423	1	11	16	4	76	531	188	16	506	3	209	1,453	946
※職員数は、病院事業会計等を除く																					

部 門		総務・企画部門				所 属		総務部 秘書課							
経 営 方 針		7 持続可能な行政経営ができるまちづくり				会 計		一般会計							
政 策		(41) 協働によるまちづくりの推進				款		2 総務費							
事 業 番 号 事 業 名 称		62 広報広聴費事務経費				項		1 総務管理費							
						目		7 広報広聴費							
事業の区分		継続		事業年度		平成18年度～平成 年度		予 算 書 P55 ～ P56							
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費							
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源			
33,723		37						385		33,301		32,758			
財源内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額		
	国	自衛官募集事務費				37		他	広報紙収入				120		
	他	書籍地図等販売収入				6		他	広告料収入				259		
事業費内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額		
	9	旅費				112		19	負担金				31		
	11	需用費				21,436									
	13	委託料				11,935									
	14	使用料及び賃借料				209									
事業の目的・効果		市民との情報の共有化を図り、市政に対する理解を深めてもらうとともに、交流人口の増加により地域の活性化を図るため、広報紙やホームページなどに市の情報や天草の魅力を掲載し、市内外に発信する。						事業内容		○広報紙「市政だより天草」 ・発行回数 平成29年4月から月1回発行(年12回) ・1回あたりの発行部数 約34,000部 ・年間発行総ページ数 約480頁 ○ホームページ ・平成28年8月リニューアル、同11月メール配信サービス開始 ○平成29年度から新たにケーブルテレビやコミュニティFMを活用して行政情報を発信予定 ・ケーブルテレビ(平成29年4月から) 月1回行政情報放送 ・コミュニティFM(平成29年12月開局) 1日4回行政情報放送					
指標名	コミュニティFMでの情報発信		目標値	1日4回		実績値									
	ケーブルテレビでの情報発信		目標値	月1回		実績値									
取組状況(成果)		○広報紙「市政だより天草」・・・平成18年4月から平成29年3月まで月2回発行(平成29年3月末まで 263回発行) ○ホームページ・・・平成28年8月リニューアル スマートフォンに対応した画面表示やメール配信サービスを開始						備考							

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		総務・企画部門				所 属		総合政策部 財政課	
経 営 方 針		7 持続可能な行政経営ができるまちづくり				会 計		一般会計	
政 策		(39) 財政基盤・経営力の強化				款		2 総務費	
事 業 番 号 事 業 名 称		3586 ふるさと応援寄附金推進事業				項		1 総務管理費	
						目		8 財政管理費	
						予 算 書		P56	
事業の区分		継続		事業年度		平成20年度～平成 年度			
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費	
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債			
103,489								103,489	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称	
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称	
	9	旅費			257				
	11	需用費			85,169				
	12	役務費			15,529				
	14	使用料及び賃借料			2,534				
事業の目的・効果	ふるさと納税制度を活用した寄附金を募り、地域振興及び市が重点的に取り組む事業に係る財源の確保を図るとともに、寄附者へのお礼品として市内特産品を贈呈することにより、地域産業の活性化及び特産品のPRを図る。						事業内容	ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の制度内容の周知及びお礼品の充実を図りながら寄附金を募り、寄附のお礼として市の特産品などを贈呈する。（住所が市外の方で1万円以上の寄附をいただいた方に限る。） ・ お礼品代 84,564千円 ・ パンフレット代 605千円 ・ 広告料 15,529千円 うち、インターネット受付サイト利用料：ふるさとチョイス4,945千円 ANAのふるさと納税5,184千円 ・ クレジット決済システム利用料他 2,791千円	
指標名	ふるさと応援寄附金額		目標値	300,000千円	実績値				
			目標値		実績値				
取組状況（成果）	寄附金実績						備考	◆寄附メニュー（平成27年度～） ①地域コミュニティづくり：まちづくり協議会、地区振興会への支援 ②世界遺産のまちづくり：世界遺産の登録を目指す「崎津集落」の環境整備など ③イルカの島づくり：イルカに関連する観光振興など ④がまだせ天草エアライン：天草エアライン利用促進・運航支援など ⑤市長おまかせ：天草市の活性化につながる事業に活用	
		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度	
	寄附件数（件）	111	111	153	216	3,315		7,418	
	寄附金額（千円）	11,117	9,530	14,856	17,878	87,953		179,720	
	※平成28年度は1月末現在								

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		総務・企画部門				所 属		総務部 管財課					
経 営 方 針		7 持続可能な行政経営ができるまちづくり				会 計		一般会計					
政 策		(39) 財政基盤・経営力の強化				款		2 総務費					
事 業 番 号 事 業 名 称		3590 市有財産施設整備事業				項		1 総務管理費					
						目		9 財産管理費					
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書		P56 ～ P58					
事 業 費		財 源 内 訳						前年度事業費					
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
27,400										27,400		38,000	
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	13	委託料			2,000								
	15	工事請負費			25,400								
事業の 目的・ 効果	老朽化あるいは利活用の計画のない施設を解体し土地の有効活用を図る。また、庁舎及び普通財産を適正に維持管理を行うため営繕工事を行う。												
指標名	解体する施設数		目標値	5		実績値	事業内容 ○解体工事 24,400千円(設計委託費 2,000千円、工事請負費 22,400千円) ・旧御領鬼池小学校プール 1基 ・旧一町田小学校第一分校プール 1基 ・旧内の原小学校体育館 1棟 ・旧鬼池小学校教職員住宅 1棟 ・旧深海駐在所 1棟 ○市有財産維持補修工事 3,000千円 ・庁舎及び普通財産維持補修						
			目標値			実績値							
取組 状況 (成果)	(単位:円)											備考	
	年度	工事内容等			解体施設数	決算(見込み)額							
	H26	旧浅海小学校プール解体工事ほか7件			8	53,409,407							
	H27	旧宮野河内中学校解体工事ほか5件			2	55,139,775							
	H28	旧富津小学校校舎解体工事ほか5件			1	33,339,382							

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		総合政策部 政策企画課							
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計							
政 策		(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出				款		2 総務費							
事業番号 事業名称		3729 二地域就労促進事業				項		1 総務管理費							
						目		11 企画費							
事業の区分		継続		事業年度		平成23年度～平成 年度		予算書 P60 ～ P61							
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費							
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源			
		5,420								5,420		8,786			
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額				
事業費 内訳	節	細 節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額				
	8	報償費			200										
	9	旅費			400										
	13	委託料			4,320										
	19	負担金			500										
事業の 目的・ 効果		都市部の企業と関わり合いを持ちながら、社員の就労等により都市部からノウハウや知識、感性などがもたらされ、新たな仕事や生業を創出することを目的とする。 市外企業と地元企業等の双方にとってメリットとなるプロジェクトを創出することで、天草市の中で新たな仕事や生業の創出に繋がる。						事業 内容		○二地域就労アドバイザー（日大教授）と連携した活動推進 400千円 ○協定締結事業の継続支援 ○二地域就労市町村連合の運営及び民間企業を加えた組織拡充 ○天草宝島戦略マネージャーとの地域活性化支援及び情報発信 4,320千円 ○(株)ANA総研等民間企業、環境省及び地方自治体の官民連携による地域、国立公園、温泉地及び国際交流の活性化にかかる機構への加盟 500千円 （その他加盟団体、日本観光振興協会、旅行会社、自然公園財団、国民保養温泉地協議会）					
指標名	プロジェクトの新規創出数			目標値	3件		実績値								
				目標値			実績値								
取組 状況 (成果)		・二地域就労協定事業（「グランドリーフの生産拠点プロジェクト」等、5つのプロジェクトが継続） ・京都大学との包括協定による起業等につながる人材育成を目ざした「天草宝島起業塾」を継続 ・二地域就労アドバイザー活動による、国土交通省及び都市部企業との連携による市内事業者と都市部事業者とのマッチングプロジェクトを開始 ・(株)ANA総合研究所派遣の天草宝島戦略マネージャーとの連携による、国際交流支援、情報発信、おもてなしセミナー、移住・定住支援、ドローン活用研究及び地域活性化プロジェクト新設に向けた支援を実施						備考		平成27年度に二地域就労が国土形成計画に掲載					

部 門		総務・企画部門				所 属		総合政策部 政策企画課							
経 営 方 針		7 持続可能な行政運営ができるまちづくり				会計		一般会計							
政 策		(39) 財政基盤・経営力の強化				款	2	総務費							
事 業 番 号 事 業 名 称		4245 天草市複合施設整備推進事業				項	1	総務管理費							
						目	11	企画費							
事業の区分		継続	事業年度	平成27年度～平成31年度		予 算 書		P60 ～ P61							
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費							
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源			
94,801						83,700				11,101		47,061			
財源 内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額		
	市債	複合施設整備事業債				83,700									
事業費 内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額		
	9	旅費				80									
	11	需用費				88									
	12	役務費				3,207									
	13	委託料				91,426									
事業の 目的・ 効果		天草市公共施設再配置(本渡地域)基本方針を基に、平成28年度に天草市複合施設建設基本計画を策定した。図書館・保健センター・市民活動の場の機能を有する複合施設を、周辺環境、市民の安全性・利便性を考慮しながら、旧本渡中学校跡地に建設する。施設内及び周辺施設との相互利用により利便性が拡大し、利用者の増加が見込まれる。また、複合化することにより共有スペースが確保され、個別整備と比較し、建設面積が縮減され、建設費・維持管理コストが削減される。						事業 内容		○基本設計及び実施設計業務委託(平成28年9月債務負担行為済) ・プロポーザル方式による契約締結(平成29年3月) 平成28年度 27,200千円(平成29年度へ繰越) 平成29年度 87,700千円(限度額) ○申請委託料 ・開発許可申請図書作成業務委託料 3,726千円 ○手数料 ・建築確認手数料 207千円 ・各種審査手数料 3,000千円					
指標名			目標値		実績値										
			目標値		実績値										
取組 状況 (成果)		○平成27年度 ・天草市複合施設建設基本計画策定業務 ○平成28年度 ・天草市複合施設基本計画策定(8月) 市議会、本渡地区南北区長会、本渡地区まちづくり協議会 図書館協議会等各種団体へ説明 ・測量設計業務委託、地質調査業務委託実施 ・公募型プロポーザル方式により設計業者を選定し、基本設計・実施設計を一括契約						備考		事業スケジュール ○平成28年度 ・公募型プロポーザル実施(基本設計・実施設計一括発注) ○平成29年度 ・基本設計・実施設計完了 ○平成30～31年度 ・建設工事 ○平成32年度 ・供用開始 ※ 複合施設の機能・規模 ・図書館 2,500㎡ ・保健センター 1,670㎡ ・市民活動の場 1,910㎡ 合計 約6,100㎡					

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		総合政策部 政策企画課					
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計					
政 策		(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出				款	2	総務費					
事 業 番 号 事 業 名 称		4264 藻類バイオマス調査研究事業				項	1	総務管理費					
						目	11	企画費					
事業の区分		継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		予 算 書		P60 ～ P61					
事 業 費		財 源 内 訳						前年度事業費					
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
3,240										3,240		3,240	
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
事業費 内訳	節	細 節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	13	委託料			3,240								
事業の 目的・ 効果	「藻類バイオマス」の事業化に向けた調査研究を行うことで、誘致企業においてはオイル生産の実用化を図り、本市においては、飼料等の開発など、オイル生産以外においても起業・創業の可能性を探り、地域振興と地場産業の創生を図る。					事業 内容	○藻類等に係る調査・研究委託 天草市の屋外環境下において事業化が可能となる藻類培養技術の確立及び藻の粉末などの2次利用(養殖餌や化粧品、医薬品など)について、大学や企業との連携による調査・研究を委託する。 ○ビジネスモデル構築の検討委託 調査・研究をもとに、ビジネスモデルの可能性について検討を委託する。						
指標名	大学等との連携による研究件数		目標値	3件	実績値								
			目標値		実績値								
取組 状況 (成果)	・天草藻類バイオマス実証事業組合(平成25年10月設立)による大学・研究施設への訪問、調査・研究の実施 ・誘致企業による研究施設稼働後の連携協議 ・大学・企業のワクチン等の研究施設や商品販売形態の調査を実施 ・医薬品(ワクチン等)や養殖餌商品開発研究 ・株式会社デンソーと包括協定を平成28年4月に締結し各分野で連携を開始(協定事項:産業振興、医療・保健・福祉分野の向上、人材育成)					備考	天草市・天草藻類バイオマス実証事業組合・(株)デンソーの三者による「藻類培養施設の立地に関する協定書」を平成27年8月19日に締結。また、(株)デンソーの藻類培養実証施設が五和西中跡に建設され、藻から抽出したオイルを使ったバイオ燃料の実証実験が平成28年4月から開始されている。						

部 門		総務・企画部門				所 属		総合政策部 政策企画課			
経 営 方 針		7 持続可能な行政経営ができるまちづくり				会計		一般会計			
政 策		(40) 組織力・職員力の向上				款	2	総務費			
事業番号 事業名称		4265 天草市プロデュースアドバイザー事業				項	1	総務管理費			
						目	11	企画費			
事業の区分		継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		予 算 書		P60 ～ P61			
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費			
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他	
8,459								8,459		8,280	
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額
事業費 内訳	節	細 節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額
	9	旅費			899						
	13	委託料			7,560						
事業の 目的・ 効果	第2次天草市総合計画のもと、『人が輝き 活力あふれる 日本の宝島”天草”』の創造を中・長期的に進めるため、本市出身の小山薫堂氏に本市プロデュースに係るアドバイスを依頼する。 本事業においてアドバイザーの人脈や経験及び企画力を発揮し、天草の魅力について価値を高め、国内及び国外へ広げることによる経済効果を図ると共に、アドバイザーを通じて、職員の企画力などの資質向上を図る。						事業 内容	○市政の課題解決及び各種プロジェクトの具体化に関するアドバイス ・プロデュース会議の開催 ・プロジェクト企画の立案・調整(コーディネート) ○アドバイザー(小山氏)の人脈、経験等を活かした取り組み ・アドバイザーによるメディア等を通じた本市の情報発信(PR支援) ・アドバイザーによる天草の素材と企業等とのマッチング			
指標名	アドバイス件数			目標値	24件	実績値					
	アドバイザーによるPR支援件数			目標値	5件	実績値					
取組 状況 (成果)	【平成28年度】 ○天草市のプロデュースに係る会議の開催(8回) ・市政の課題解決及び各種プロジェクトの具体化に対するアドバイス(22件) (コミュニティFMの活用、成人者へのメッセージ、定年後の農業支援制度など) ・講演会開催(6月7日:市民センター) ・天草産品と企業とのマッチング ○アドバイザーの人脈、経験等を活かした取り組み ・テレビ番組等メディアにおいて、本市を紹介 ・天草を題材としたテレビ番組制作への協力 ・天草の食材を活用したブランド品開発						備考				

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		地域振興・教育部門				所 属		総合政策部 政策企画課				
経 営 方 針		3 人が輝く活力あるまちづくり				会計		一般会計				
政 策		(11) 地域コミュニティ活動の推進				款	2	総務費				
事業番号 事業名称		4473 本渡地域住民幸福量調査事業				項	1	総務管理費				
						目	11	企画費				
事業の区分		新規	事業年度	平成29年度		予 算 書		P60 ～ P61				
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費				
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源
1,000										1,000		
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額	
事業費 内訳	節	細 節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額	
	11	消耗品費			100							
	13	委託料			900							
事業の 目的・ 効果	市民と行政の協働によるまちづくりを推進するにあたり、地域づくりが適切な方向に進んでいるかを分析するため、本市住民を対象に幸福量調査を実施する。 市及び社協が実施主体となり、既に実施の2地域(平成27年度:倉岳地域、平成28年度:御所浦地域)に加え、本渡地域の住民を対象とした幸福量調査を実施することで、本市における自助・共助・公助の役割が明らかになり、必要な事業に予算、人材を適切に割り当てることが出来るなどの効果が期待できる。											
	指標名	調査世帯数		目標値	1,300世帯		実績値					
		目標値			実績値							
取組 状況 (成果)	■幸福量調査 ◇平成27年度:倉岳地域において実施(事業費:1,000千円) ◇平成28年度:御所浦地域において現在実施中(事業費:847千円)											
	備考											

部 門		都市基盤整備部門				所 属		総合政策部 情報政策課					
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計		一般会計					
政 策		(38) 情報化の推進				款	2	総務費					
事業番号 事業名称		2326 地域情報化事業				項	1	総務管理費					
						目	12	電算情報処理費					
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予算書		P61 ～ P63					
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費					
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
2,160										2,160		211,000	
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
							市債						
							他						
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	細 節 等 名 称			金 額		
	13	委託料			2,160								
事業の 目的・ 効果		●目的:市が整備した光ファイバの有効活用のため、電気通信事業者への貸し出しの他、医師会や商工農林団体等、民間における活用を図り、地域情報化の推進を行う。 ●効果:通信事業者への光ファイバの貸し出しによる難視聴地域や携帯電話不感地域の解消、防災、医療機関等への支援により、住民サービスの向上が図られる。						事業 内容		○御所浦地域高速通信網整備事業 委託料(情報化推進) 2,160千円 ○光ファイバ利活用推進・管理			
指標名		利用事業者の件数(累計)		目標値	40件	実績値							
				目標値		実績値							
取組 状況 (成果)		・地域情報化情報基盤整備推進交付金事業 平成21年度 本町地区 31,596千円 平成22年度 五和町地区(二江、鬼池) 83,700千円 倉岳町、新和町、下浦町 126,300千円 ・天草市ADSL整備事業 平成20年度 二江、五和西、宮野河内、富津、下田 72,890千円 平成21年度 魚貫、深海、本渡大江、福連木、宮地岳 74,580千円 ・携帯電話等エリア整備事業 平成22年度 河浦町板之河内地区 47,730千円 平成28年度 天草町皿山地区 42,378千円(予算額) ・地域医療ネットワーク整備事業 平成28年度 医療機関 8施設 8,204千円(予算額)						備考		■御所浦地域振興策 地域経済分野 光ブロードバンド環境整備			

部 門		都市基盤整備部門				所 属		総合政策部 情報政策課																																																			
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計		一般会計																																																			
政 策		(38) 情報化の推進				款		2 総務費																																																			
事業番号 事業名称		2858 広域ネットワーク等管理運用事業				項		1 総務管理費																																																			
						目		12 電算情報処理費																																																			
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度			予算書		P61 ～ P63																																																		
事業費		財 源 内 訳								前年度事業費																																																	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源																																															
38,416								1,993		36,423		27,995																																															
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額																																																
	他	光ファイバケーブル貸付収入			993																																																						
	他	道路改良に伴う補償費			1,000																																																						
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	細 節 等 名 称			金 額																																																
	11	需用費			383		18	備品購入費			6,644																																																
	13	委託料			13,756																																																						
	14	使用料及び賃借料			14,133																																																						
	15	工事請負費			3,500																																																						
事業の目的・効果		●目的 ・平成19年度～平成21年度に構築した天草市広域ネットワークの安定的な運用とさらなる利活用を推進するための運用管理を行う。 ・難視聴対策や地域のブロードバンド化、医療連携や消防・防災等、光ケーブルの貸し出しにより、さらなる利活用を推進する。 ●効果 機器等の管理運用により、通信の安定提供及び情報基盤の拡大が図られる。						事業内容		○需用費(光熱水費、修繕料) 383千円 ○点検等業務(支障移転、点検、支障木伐採、緊急対応、他) (総延長約390Km、205施設) 13,756千円 ○九州電力柱、NTT柱への共架料 14,133千円 ○光ケーブル敷設等工事(重工事、小規模工事、県補償工事) 3,500千円 ○その他機器更新(学校用無線アクセスポイント機器、Webカメラ購入) 6,644千円																																																	
指標名	ネットワーク障害件数		目標値	0件		実績値																																																					
			目標値			実績値																																																					
取組状況 (成果)	■事業実績 単位:千円											備考																																															
	項 目	H23	H24	H25	H26	H27	H28見込																																																				
	事業費(決算)	32,014	30,574	33,062	42,742	182,938	27,995																																																				
	導入実績																																																										
	光ケーブル貸出料	753	753	908	993	993	993																																																				
	導入実績																																																										
工事補償費等	546	3,642	918	3,060	270	1,000																																																					
・貸出状況																																																											
<table><tr><th>項 目</th><th>平成22年度</th><th>平成23年度</th><th>平成24年度</th><th>平成25年度</th><th>平成26年度</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度 (見込み)</th></tr><tr><td>有償・貸出状況(延長/1芯当)(NHK・ACN他)</td><td>79,488m</td><td>470,288m</td><td>555,528m</td><td>628,097m</td><td>628,097m</td><td>628,097m</td><td>782,895m</td></tr><tr><td>免除・貸出状況(延長/1芯当)(ACN・ドコモ)</td><td>233,222m</td><td>427,347m</td><td>547,225m</td><td>654,661m</td><td>1,315,832m</td><td>1,552,604m</td><td>1,582,548m</td></tr><tr><td>内、地デジ共同受信施設組合分(累計)</td><td>9組合</td><td>19組合</td><td>21組合</td><td>21組合</td><td>21組合</td><td>21組合</td><td>21組合</td></tr><tr><td>公共の利用(延長/1芯当)</td><td>—</td><td>—</td><td>76,242m</td><td>183,678m</td><td>844,849m</td><td>1,081,621m</td><td>1,111,565m</td></tr><tr><td>組織数(水道、就業支援、医療、広域連合、空港利用促進、社協等)</td><td></td><td>2組織</td><td>3組織</td><td>5組織</td><td>7組織</td><td>8組織</td><td></td></tr></table>												項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (見込み)	有償・貸出状況(延長/1芯当)(NHK・ACN他)	79,488m	470,288m	555,528m	628,097m	628,097m	628,097m	782,895m	免除・貸出状況(延長/1芯当)(ACN・ドコモ)	233,222m	427,347m	547,225m	654,661m	1,315,832m	1,552,604m	1,582,548m	内、地デジ共同受信施設組合分(累計)	9組合	19組合	21組合	21組合	21組合	21組合	21組合	公共の利用(延長/1芯当)	—	—	76,242m	183,678m	844,849m	1,081,621m	1,111,565m	組織数(水道、就業支援、医療、広域連合、空港利用促進、社協等)		2組織	3組織	5組織	7組織	8組織	
項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (見込み)																																																				
有償・貸出状況(延長/1芯当)(NHK・ACN他)	79,488m	470,288m	555,528m	628,097m	628,097m	628,097m	782,895m																																																				
免除・貸出状況(延長/1芯当)(ACN・ドコモ)	233,222m	427,347m	547,225m	654,661m	1,315,832m	1,552,604m	1,582,548m																																																				
内、地デジ共同受信施設組合分(累計)	9組合	19組合	21組合	21組合	21組合	21組合	21組合																																																				
公共の利用(延長/1芯当)	—	—	76,242m	183,678m	844,849m	1,081,621m	1,111,565m																																																				
組織数(水道、就業支援、医療、広域連合、空港利用促進、社協等)		2組織	3組織	5組織	7組織	8組織																																																					

部 門		都市基盤整備部門				所 属		総合政策部 情報政策課	
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計		一般会計	
政 策		(38) 情報化の推進				款		2 総務費	
事 業 番 号 事 業 名 称		4300 天草市コミュニティエフエム局設置事業				項		1 総務管理費	
						目		12 電算情報処理費	
事業の区分		継続	事業年度	平成28年度～平成29年度		予 算 書		P61 ～ P63	
事 業 費		財 源 内 訳							前年度事業費
		国庫支出金	県支出金	市 債		そ の 他	一 般 財 源		
257,500				231,700			25,800		12,540
財源内訳	区分	名 称		金 額		区分	名 称		金 額
	市債	地域情報化事業債		231,700					
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額		節	細 節 等 名 称		金 額
	13	委託料		8,964					
	15	工事請負費		248,536					
事業の目的・効果		・市民への情報提供:市民のコミュニティツールとして、地域密着、市民参加型の情報発信を行う。日常の情報源として市民に溶け込んだ情報提供を行う。 ・観光情報の提供:天草に訪れる観光客等にタイムリーな観光情報を提供する。 ・災害時における防災情報の提供:防災行政無線の補完的なシステムとして、緊急時や災害時には、きめ細かな情報の発信を行う。 ・雇用機会の創出:パーソナリティや番組制作スタッフ等、新たな雇用機会が生まれる。				事業内容	○基地局となる親局整備(スタジオ機器一式) ○中継局整備(中継局舎、鉄塔、機器) ○伝送設備(放送の同期のため、基地局と中継局を光ケーブルで結ぶ) ○施工監理 平成29年度 257,500千円(整備工事、監理委託)		
指標名		ラジオ放送に満足している市民の割合	目標値	30%	実績値				
			目標値		実績値				
取組状況(成果)		・平成26年度 潜在電界調査 3,240千円 ・平成26年度～27年度 総合通信局放送課との協議 通信事業者(天草ケーブルネットワーク株)との協議 防災行政無線、消防デジタル無線中継局の設備利用に係る協議 ・平成28年度 実施設計 8,899千円				備考			

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		都市基盤整備部門				所 属		総合政策部 情報政策課					
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計		一般会計					
政 策		(38) 情報化の推進				款	2	総務費					
事業番号 事業名称		4168 電算システム整備事業				項	1	総務管理費					
						目	12	電算情報処理費					
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書		P61 ～ P63					
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費					
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
142,124										142,124		76,937	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	細 節 等 名 称			金 額		
	13	委託料			93,726								
	18	備品購入費			48,398								
事業の目的・効果	市の窓口業務を支えるシステムをはじめとして、電子自治体に対応した各種電算システムの構築、拡張及び見直しを実施することにより、住民サービスの向上、情報セキュリティの確保及び運用経費の節減を行うとともに、広域ネットワークを活用した効率的な運用体制を整える。 また、老朽化した情報機器の計画的な更新を実施する。					事業内容	(委託) ○文書管理システム改修 4,241千円 ○ネットワーク接続認証システム構築 2,837千円 ○ネットワーク情報一元管理システム導入構築 6,000千円 ○職員用パソコン設定 648千円 ○財務会計等システム更新 80,000千円 (備品) ○職員用パソコン更新 41,938千円 ○プリンタ(基幹系・情報系)更新 1,370千円 ○ネットワーク情報一元管理システム用サーバー 5,090千円						
指標名	住民のシステム利用件数		目標値	1,500,000件	実績値								
			目標値		実績値								
取組状況 (成果)		年度	事業内容等			決算額	備考	平成29年度は財務会計等システム(トータルシステム)更新、文書管理システム改修、ネットワーク情報一元管理システム導入、職員用パソコン・プリンタ等の機器更新経費を計上。					
		H22年度	機器整備、更新等			40,949							
		H23年度	財務会計システム更新、公会計システム導入等			42,737							
		H24年度	電子文書管理システム構築等			37,704							
		H25年度	機器整備、更新等			44,991							
		H26年度	基幹系・総合福祉システム更新、番号制度対応、機器整備等			246,826							
		H27年度	道路情報管理システム・図書館システム更新、機器整備等			44,957							

部 門		地域振興・教育部門				所 属		地域振興部 地域政策課																																												
経 営 方 針		3 人が輝く活力あるまちづくり				会計		一般会計																																												
政 策		(18) 移住・定住の促進				款	2	総務費																																												
事 業 番 号 事 業 名 称		3838 移住・定住促進対策事業				項	1	総務管理費																																												
						目	13	地域振興費																																												
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書		P63 ～ P66																																												
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費																																												
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源																																								
22,598				2,000						20,598		20,042																																								
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額																																									
	県	御所浦地域振興策事業費			2,000																																															
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額																																									
	1	報酬			3,173		12	通信運搬費			113																																									
	4	共済費			567		13	委託料			1,780																																									
	9	旅費			1,920		14	使用料及び賃借料			785																																									
	11	需用費(消耗品費、光熱水費)			210		19	補助金			14,050																																									
事業の目的・効果	田舎暮らしを志向する都市住民等を受け入れ、移住・定住による人口の増加と経済的効果及び地域の活性化を図る。					事業内容 ○移住相談会及び体験ツアーの開催 ・都市部において、移住希望者を対象とした相談会の開催 ・移住希望者を対象とした天草暮らし体験ツアーを業務委託により開催 ○移住・定住サポートセンターを開設 ・4月にポルト内に開設し、移住定住コーディネーター及び関係各課やアマビズ等と連携した相談体制を整える ○定住促進奨励金の交付(2人以上の世帯20万円、単身世帯10万円) ・今年度から交付対象者をUターン者まで拡充する ○空き家活用事業補助金の交付(対象経費の1/2以内で100万円を上限) * 御所浦地域については、御所浦振興策により補助金の上限200万円																																														
指標名	新規移住相談件数		目標値	180件	実績値																																															
			目標値		実績値																																															
取組状況(成果)	<table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">定住促進奨励金</th><th colspan="2">空き家活用補助金</th><th rowspan="2">移住者数</th><th rowspan="2">新規移住相談件数</th></tr><tr><th>利用件数</th><th>補助金交付額</th><th>利用件数</th><th>補助金交付額</th></tr><tr><td>H24年度</td><td>5</td><td>900,000</td><td>2</td><td>1,290,000</td><td>22</td><td>61</td></tr><tr><td>H25年度</td><td>9</td><td>1,600,000</td><td>7</td><td>3,351,000</td><td>41</td><td>79</td></tr><tr><td>H26年度</td><td>7</td><td>1,200,000</td><td>5</td><td>1,497,000</td><td>30</td><td>85</td></tr><tr><td>H27年度</td><td>17</td><td>2,700,000</td><td>10</td><td>3,720,000</td><td>77</td><td>170</td></tr></table>											年度	定住促進奨励金		空き家活用補助金		移住者数	新規移住相談件数	利用件数	補助金交付額	利用件数	補助金交付額	H24年度	5	900,000	2	1,290,000	22	61	H25年度	9	1,600,000	7	3,351,000	41	79	H26年度	7	1,200,000	5	1,497,000	30	85	H27年度	17	2,700,000	10	3,720,000	77	170	備考	
													年度	定住促進奨励金		空き家活用補助金			移住者数	新規移住相談件数																																
												利用件数		補助金交付額	利用件数	補助金交付額																																				
												H24年度	5	900,000	2	1,290,000	22	61																																		
												H25年度	9	1,600,000	7	3,351,000	41	79																																		
												H26年度	7	1,200,000	5	1,497,000	30	85																																		
												H27年度	17	2,700,000	10	3,720,000	77	170																																		

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		生活環境・防犯防災部門				所 属		地域振興部 地域政策課						
経 営 方 針		5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計		一般会計						
政 策		(28) 快適な生活環境の保全と向上				款	2	総務費						
事業番号 事業名称		3870 廃屋及び空き家等対策事業				項	1	総務管理費						
						目	13	地域振興費						
事業の区分		継続	事業年度	平成25年度～平成 年度		予 算 書		P63 ～ P66						
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費						
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
20,220		10,000								10,220		20,000		
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額			
	国	社会資本整備総合交付金			10,000									
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額			
	1	報酬			144									
	9	旅費			76									
	19	補助金			20,000									
事業の 目的・ 効果		市民の安全・安心と生活環境の保全及び犯罪・火災等の誘発防止を目的として、一定の条件に該当する老朽危険家屋の除去促進、空家等の適正管理に関する啓発など空家等対策を実施する。						事業 内容 ○老朽危険家屋の除去に対する補助 ・補助対象経費 危険家屋等の解体等に要する経費 ・補助率 1/2 交付限度額50万円 (国の補助…市負担額の1/2) ○老朽家屋及び空家等の適正管理に関する啓発事業を実施 ○空家等対策協議会を設立し、空家等対策計画(平成29年度作成)の検討、特定空家等に関する措置について協議を行う。						
指標名		老朽危険家屋の除去に伴う補助件数		目標値	40件	実績値								
				目標値		実績値								
取組 状況 (成果)		○平成25年度に空き家実態調査を実施 ○解体補助実績						備考						
		(件、円)												
		老朽危険家屋等除去促進事業補助金												
		年度	事前審査	補助該当	補助金申請	補助金額								
		H26年度	43	36	25	10,595,000								
	H27年度	93	62	51	17,490,000									

部 門		観光・文化部門				所 属		地域振興部 地域政策課			
経 営 方 針		2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会計		一般会計			
政 策		(6) 観光の振興				款	2	総務費			
事業番号 事業名称		4452 御所浦カーシェアリング事業				項	1	総務管理費			
						目	13	地域振興費			
事業の区分		新規	事業年度	平成29年度～平成 年度		予 算 書		P63 ～ P66			
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費			
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他	
3,216								3,216			
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額
	他	ふるさと応援寄附基金繰入金			3,216						
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額
	12	役務費			49						
	13	委託料			824						
	18	備品購入費			2,343						
事業の目的・効果	・御所浦島内にレンタカーを導入することにより来島者の利便性向上を図るとともに、御所浦支所の公用車不足を解消する。 ・来島者のうち車で島の移動を必要とされている方は、フェリーの時間に拘束されているが、レンタカーを借りることが可能となれば、滞在時間の幅が広がる。 ・三角、本渡、水俣等のフェリーが運航していない方面からの観光客を招き入れやすくなる。										
	指標名	来島者に対するレンタル時間		目標値	120時間	実績値					
			目標値		実績値						
取組状況(成果)							備考				

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	地域振興部 地域政策課																													
経 営 方 針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計	一般会計																													
政 策	(18) 移住・定住の促進				款	2 総務費																													
事 業 番 号 事 業 名 称	4469 地域おこし協力隊活動推進事業				項	1 総務管理費																													
					目	13 地域振興費																													
事業の区分	新規	事業年度	平成29年度～平成 年度		予 算 書	P63 ～ P66																													
事 業 費	財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費																												
	国庫支出金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源																									
15,144								15,144																											
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額																								
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額																								
	1	報酬			9,360		12	役務費			627																								
	4	共済費			1,641		13	委託料			378																								
	9	旅費			1,716		14	使用料及び賃借料			1,090																								
	11	需用費(消耗品費)			332																														
事業の 目的・ 効果	人口減少、少子・高齢化の進行が著しい天草市において、地域おこし協力隊員を導入することにより、地域の活力の維持及び強化を図る。 また、隊員については「地域協力活動」を行いながら、天草市への定住を図る。						事業 内容	地域おこし協力隊員の導入(非常勤の特別職として任用 5名) ○まちづくり(まちづくり支援課) * 地区振興会やまちづくり協議会が実施する地域課題解決や地域資源活用などに係る支援活動(3名) ○産業振興(産業政策課) * 天草で埋もれている各地域の産品の掘り起しや商品開発、都市部への情報発信などを行うことにより、天草産品のブランド化を推進する活動(1名) * 天草陶磁器の情報発信、ネット販売システムの構築及び運営、都市部での展示・販売会、天草大陶磁器展への支援などを行うことにより、天草陶磁器の普及と陶磁器産業の発展を推進する活動(1名)																											
指標名			目標値		実績値			○県内他市の採用状況(平成28年度) ※協力隊員が各地で活躍している。 (単位:人)																											
取組 状況 (成果)							備考																												
				<table border="1"> <tr> <td>熊本市</td><td>八代市</td><td>人吉市</td><td>荒尾市</td><td>水俣市</td><td>玉名市</td><td>山鹿市</td></tr> <tr> <td>0</td><td>2</td><td>2</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td><td>3</td></tr> <tr> <td>菊池市</td><td>宇土市</td><td>上天草市</td><td>宇城市</td><td>阿蘇市</td><td>天草市</td><td>合志市</td></tr> <tr> <td>10</td><td>3</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>2</td></tr> </table>				熊本市	八代市	人吉市	荒尾市	水俣市	玉名市	山鹿市	0	2	2	1	2	2	3	菊池市	宇土市	上天草市	宇城市	阿蘇市	天草市	合志市	10	3	1	1	0	0	2
熊本市	八代市	人吉市	荒尾市	水俣市	玉名市	山鹿市																													
0	2	2	1	2	2	3																													
菊池市	宇土市	上天草市	宇城市	阿蘇市	天草市	合志市																													
10	3	1	1	0	0	2																													

部 門		都市基盤整備部門				所 属		地域振興部 地域政策課										
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計		一般会計										
政 策		(37) 公共交通体系の整備				款		2 総務費										
事 業 番 号 事 業 名 称		4365 地方バス路線運行維持対策事業				項		1 総務管理費										
						目		14 公共交通対策費										
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書		P66 ～ P67										
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費										
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源						
300,000				22,450						277,550		324,736						
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額							
	県	生活交通維持・活性化総合交付金			22,450													
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額							
	19	補助金			300,000													
事業の 目的・ 効果		地域の生活交通としての路線バスを運行する事業者に対し、路線運行の損失額を補助することで、地域の生活交通として必要なバス運行を確保し、地域住民の利便性の確保及び福祉の向上を図る。						事業 内容		○バス路線を運行するバス事業者に対し、バス運行経費の損失額に対する補助を行う。 ・補助対象路線数 29系統(国補助、県交付金対象路線含む)								
指標名		路線バス年間利用者数		目標値	410,000人	実績値								目標値			実績値	
取組 状況 (成果)													備考		○県交付金 国庫補助対象外路線分の概ね1/10 ○H26.4～運賃値上げ(初乗運賃130円→150円) ○H27.10～牛深地域バス路線再編 ○H28.4～五和町通詞島延伸開始 ○H28.10～のってみゅうかー南北線の統合及び路線変更 ○H28.10～本渡バスセンター～手野経由～富岡港線路線変更			
	年度		利用者数		決算額		利用者一人当たり費用											
	H24年度		471,199人		284,074,000円		602.8円											
	H25年度		461,730人		294,411,000円		637.6円											
	H26年度		430,578人		326,866,000円		759.1円											
	H27年度		405,999人		324,745,000円		799.8円											
	H28年度		402,844人		324,736,000円		806.1円											
※対象期間は、前年度の10月1日から当該年度の9月30日まで																		

部 門		都市基盤整備部門				所 属		地域振興部 地域政策課				
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計	一般会計					
政 策		(37) 公共交通体系の整備				款	2		総務費			
事業番号 事業名称		4366 御所浦定期航路運賃割引事業				項	1 総務管理費					
						目	14 公共交通対策費					
事業の区分		継続	事業年度	平成27年度～平成29年度		予算書		P66 ～ P67				
事業費		財 源 内 訳							前年度事業費			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
54,879				54,879						53,231		
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額	
	県	御所浦地域振興策事業費			54,879							
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額	
	19	補助金			54,879							
事業の 目的・ 効果	御所浦島につながる定期航路の利用料金の一部を支援することにより利用者の経済的負担の軽減を図り、併せて交流人口の増大を目指す。											
指標名	利用者数		目標値	159,000人		実績値	事業内容 御所浦島につながる定期航路を利用する全ての方を対象に、旅客運賃をバス運賃と同程度に軽減(約30%)する。 ○運賃軽減対象者 全利用者 ○補助対象者 定期航路事業者 ○補助対象経費 通常運賃と割引後運賃の差額 【年間利用者数見込み】 ○旅客 月13,250人×12月＝159,000人 ○フェリー 月 3,084台×12月＝37,000台					
	フェリー利用台数		目標値	37,000台		実績値						
取組 状況 (成果)			平成27年度(27.7～28.3)	平成28年度(4月～11月)		平成28年度見込み		備考 ○県補助 10/10				
	旅客数		71,131人		100,403人		154,000人					
	車両台数		12,428台		21,559台		36,000台					
	運賃補てん額		21,584,900円		36,471,440円		54,356,000円					
	○平成27年度… 御所浦島民を対象 ○平成28年度… すべての乗船者を対象											

部 門		都市基盤整備部門				所 属		地域振興部 地域政策課			
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計		一般会計			
政 策		(37) 公共交通体系の整備				款		2 総務費			
事業番号 事業名称		4367 天草市公共交通対策事業				項		1 総務管理費			
						目		14 公共交通対策費			
事業の区分		継続	事業年度	平成26年度～平成 年度		予 算 書		P66 ～ P67			
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費			
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他	
11,373								11,373		9,546	
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額
	1	報酬			108						
	8	報償費			180						
	9	旅費			368						
	13	委託料			10,717						
事業の 目的・ 効果		地域住民及び観光客等の移動手段の確保等、市内における公共交通のあり方についての再検証を行い、より望ましい地域公共交通体系を目指す。					事業 内容		○公共交通会議等報酬・報償費・旅費(費用弁償) 656千円 地域住民の生活に必要な旅客輸送の確保及び地域の実情に即した輸送サービス、路線バスの見直し、交通不便地域対策等に関する協議及び地域公共交通網形成計画の策定に関する協議を行う。 ○公共交通検証業務 8,057千円 市全体の交通ネットワークの更なる利便性の向上、利用者増加を旨とした検証(モニタリング)を実施、地域公共交通網形成計画策定に伴うアンケート調査及び分析 ○実証運行委託 2,660千円 ・新和地区にて巡回バスの実証運行を実施 ・その他の地区においても、温泉バス・乗合タクシー・買物支援等の実証運行を実施		
指標名		公共交通対策の実施箇所数		目標値	6地域	実績値					
				目標値		実績値					
取組 状況 (成果)		●平成28年4月 五和町通詞島への路線バスの延伸 ●平成28年4月 新和地区での巡回バス試験運行を開始 ・運行ルート:2ルート ・運行曜日:毎週火、金(11月～月、水、金) ・運行便数:1日3便(11月～1日2便) ・利用者数(4月～12月)532人(1日平均5.87人) ●平成29年2月 買物支援タクシー運行開始(本町宇土) ・運行回数:1日1往復で月2回 ・利用料金:1乗車あたり700円(片道のみ利用可) ・運行区間:本町宇土区と本渡市街地の間(その他での乗降は禁止) ・利用時間:9:30～16:30 ・利用申し込み:事前登録が必要、前日の16:30までに電話予約 ●平成29年4月 有明町の温泉バス延伸(予定)					備考		●公共交通対策関連事項 ・本渡市街中心部のエリア均一料金(150円) ・御所浦乗合自動車のルート及び料金変更(H29.4) ・福祉バス(天草町・河浦町)の料金変更(H29.4) ・交通不便地域対策調査(95か所)・路線バス利用動向調査(H28.9～12) ・利用者アンケート調査(H28.12) ・時刻表作成、配布(H28.12)		

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		都市基盤整備部門				所 属		地域振興部 地域政策課					
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計		一般会計					
政 策		(37) 公共交通体系の整備				款	2	総務費					
事業番号 事業名称		4368 御所浦地域乗合自動車運行事業				項	1	総務管理費					
						目	14	公共交通対策費					
						予 算 書		P66 ～ P67					
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度									
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費					
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
11,159										11,159		8,609	
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	19	補助金			11,159								
事業の 目的・ 効果	路線バスがない御所浦地域住民の買物や通院等の日常生活における交通手段を確保し利便性と福祉の向上を図る。					事業 内容	○御所浦地域を運行する乗合バス事業者に対し、運行に係る経費から料金収入を差し引いた額を補助金として交付する。 ・路線等 5路線(日曜日、祝祭日、第2・4土曜日運休) ・料金 大人 200円、小学生以下・身体障がい者 100円、1歳以下 無料 ※料金改定(29年度:大人300円→200円) 運行経費 12,494千円 ー 運行収入 1,335千円 = 補助金 11,159千円						
指標名	年間利用者数		目標値	7,200人	実績値								
			目標値		実績値								
取組 状況 (成果)						備考							
	年度	利用者	運行経費①	運行収入②	補助金額①-②								
	H23年	8,665人	12,314,149円	2,353,100円	9,961,049円								
	H24年	8,102人	12,338,219円	2,190,800円	10,147,419円								
	H25年	7,697人	11,771,053円	2,089,900円	9,681,153円								
	H26年	7,398人	10,281,504円	1,963,200円	8,318,304円								
	H27年	7,207人	11,332,475円	1,923,700円	9,408,775円								

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		都市基盤整備部門				所 属		地域振興部 地域政策課			
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計		一般会計			
政 策		(37) 公共交通体系の整備				款		2 総務費			
事 業 番 号 事 業 名 称		4370 御所浦航路運航対策事業				項		1 総務管理費			
						目		14 公共交通対策費			
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書		P66 ～ P67			
事 業 費		財 源 内 訳							前年度事業費		
		国庫支出金	県支出金	市 債		そ の 他	一 般 財 源				
12,182			4,872					7,310		13,504	
財源内訳	区分	名 称		金 額		区分	名 称		金 額		
	県	生活航路維持緊急支援事業費		4,872							
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額		節	節 等 名 称		金 額		
	19	補助金		12,182							
事業の目的・効果		御所浦地域住民の買物や通院等の日常生活等における海上の交通手段を確保し、利便性と福祉の向上を図る。				事業内容		○御所浦～水俣間の乗合海上タクシーを運航する事業者に対し、補助金を交付する。 ・運航回数等 週4日(日、火、金、土曜日)、1日3便(朝、昼、夕) ・運航経費 14,300円/便 ・乗船料金 大人1,000円、12歳未満500円、6歳未満無料 ・運航航路 御所浦港～横浦港・嵐口港経由～水俣港 ○御所浦～三角間の運航事業者に対し、運航に係る損失額を補助する。 ・運航回数等 1日3便(朝、夕) 毎日運航 ・乗船料金 大人1,310円、12歳未満660円、6歳未満無料 ・運航経路 棚底～与一ヶ浦～横浦～御所浦～荒口～小屋河内～三角 ※補助対象航路 小屋河内～三角			
指標名	年間利用者数(御所浦～水俣航路)		目標値	3,700人	実績値						
	年間利用者数(御所浦～三角航路)		目標値	3,800人	実績値						
取組状況(成果)		年度	御所浦・水俣航路		御所浦・三角航路		※772人(10月～12月)	備考	○県補助 1/2以内		
		利用者	補助金額		利用者	補助金額					
		H23年	2,589人	5,016,200円							
		H24年	3,191人	5,009,300円	772人	1,410,910円					
		H25年	3,427人	5,113,300円	3,337人	6,222,989円					
		H26年	3,814人	5,115,400円	3,449人	5,829,397円					
		H27年	3,766人	6,046,200円	3,822人	4,339,237円					

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		都市基盤整備部門				所 属		地域振興部 地域政策課					
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計		一般会計					
政 策		(37) 公共交通体系の整備				款	2	総務費					
事業番号 事業名称		4371 天草エアライン運航対策事業				項	1	総務管理費					
						目	14	公共交通対策費					
事業の区分		継続	事業年度	平成19年度～平成 年度		予 算 書		P66 ～ P67					
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費					
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
206,176								15,000		191,176		118,125	
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
	他	ふるさと応援寄附基金繰入金			15,000								
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	19	補助金			206,176								
事業の 目的・ 効果		天草エアライン(株)が運航する航空機の機材整備費に対して補助金を交付し、機体の安全性の向上、安全運航と健全な会社運営を支援することで、より一層の利用促進を図り、天草地域の振興に寄与する。 また、天草エアラインを利用する市民に対し、利用促進助成を行うことにより、利用者の更なる増加を目指す。						事業 内容		【天草エアライン機材維持費補助金】 ○航空機の機材整備費に対し、熊本県、天草市、上天草市及び苓北町で協調し、出資割合等に基づき補助金を交付する。 ○機材維持費補助金総額:392,392千円 ・熊本県 196,196千円、・天草市186,176千円、・上天草市1,200千円、・苓北町8,820千円 ○対象経費:機体の通常整備費、予備部品費等 ○整備内容:定期検査、プロペラ交換、エンジン検査、機体構造検査、通常整備等 【天草エアライン運賃補助金】 ○対象者:天草市民等 5,000人程度 ○助成内容:キャンペーン他20,000千円			
指標名	エアラインの利用者数		目標値	80,000人		実績値							
	運賃助成利用者数		目標値	5,000人		実績値							
取組 状況 (成果)		年度	機材維持費補助金		天草エアライン運賃補助金			備考	【天草エアライン機材維持費補助金】 ○負担割合について ・県と地元市町の負担割合は平成28年度より「県1:地元市町1」となる。 【天草エアライン運賃補助金】 平成25年度開始 ○キャンペーン等(H25～27年度):100万人搭乗感謝キャンペーン・小学生向け体験搭乗・中高生なかよし割・天草エアライン体験利用キャンペーン・年越し&ニューイヤー搭乗キャンペーン・家族旅行キャンペーン 他				
			輸送実績	本市補助金	利用者数	本市補助金	1人当たり						
		H24	66,709人	93,986,000円									
		H25	76,387人	98,761,000円	6,999人	30,000,000円	4,286円						
		H26	77,056人	47,825,000円	6,094人	28,708,400円	4,710円						
		H27	59,394人	51,391,000円	4,274人	20,000,000円	4,679円						

部 門		地域振興・教育部門				所 属		地域振興部 まちづくり支援課					
経 営 方 針		3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計		一般会計					
政 策		(11) 地域コミュニティ活動の推進				款		2 総務費					
事 業 番 号 事 業 名 称		4378 コミュニティセンター管理運営事業				項		1 総務管理費					
						目		15 まちづくり支援費					
事業の区分		継続	事業年度	平成25年度～平成 年度		予 算 書		P67 ～ P69					
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費					
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
226,614								222,893		3,721		228,402	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
	他	地域振興基金繰入金			214,598		他	コミュニティセンター使用料			5,300		
	他	複写機使用料等(複写機・公衆電話等)			338		他	公民館総合補償掛金負担金			2,657		
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	11	需用費			2,688		18	備品購入費			2,698		
	12	役務費			5,956								
	13	委託料			214,598								
	14	使用料及び賃借料			674								
事業の目的・効果		地区コミュニティセンターは、地域づくりの拠点であり、地区振興会による管理運営に移行することで、地域の方により身近で利用しやすい施設として利用の活性化を図るとともに、市民・地域と行政との協働による地域づくりと地域の自立を促進する。						事業内容		○コミュニティセンター指定管理委託料 214,598千円 市内53カ所のコミュニティセンターの管理運営を地区振興会へ委託 ○需用費(消耗品、修繕費) 2,688千円 ○役務費(メールサーバー等更新手数料、賠償補償保険料) 5,956千円 ○使用料及び賃借料(土地借上料) 674千円 ○備品購入費(エアコン、印刷機等) 2,698千円			
指標名		コミュニティセンター利用件数		目標値	25,843件	実績値							
取組状況(成果)		コミュニティセンターの指定管理制度移行状況 平成25年度 35施設(35管理者) 平成26年度 51施設(49管理者)・・・うち新規16施設14管理者 平成27年度 52施設(50管理者)・・・うち新規1施設1管理者 平成28年度 53施設(51管理者)・・・うち新規1施設1管理者 平成29年度 53施設(51管理者) ※平成28年度から全53施設が指定管理制度に移行済み						備考					

部 門		地域振興・教育部門				所 属		地域振興部 まちづくり支援課																											
経 営 方 針		3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計		一般会計																											
政 策		(11) 地域コミュニティ活動の推進				款		2		総務費																									
事 業 番 号 事 業 名 称		4380 まちづくり推進交付金事業				項		1		総務管理費																									
						目		15		まちづくり支援費																									
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書		P67 ～ P69																											
事 業 費		財 源 内 訳										前 年 度 事 業 費																							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源																									
61,968										61,968		61,968																							
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額																								
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額																								
	19	補助金			61,968																														
事業の 目的・ 効果	地域コミュニティの自立に向け、市民が主体となって行う住民自治活動及び地域づくり活動を支援し、住民自治の充実強化及び市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。											事業 内容	旧市町単位の行事・イベントや活動及び現在地区振興会が行っている地域行事・イベント・地域づくり活動を推進するため、まちづくり協議会に助成金を交付する。																						
指標名	コミュニティ活動に参加したことのある市民の割合			目標値	50%		実績値				・本渡まちづくり協議会 16,686千円 ・栖本まちづくり協議会 2,697千円 ・牛深まちづくり協議会 9,443千円 ・新和まちづくり協議会 3,977千円 ・有明まちづくり協議会 5,263千円 ・五和まちづくり協議会 7,779千円 ・御所浦まちづくり協議会 3,882千円 ・天草まちづくり協議会 4,021千円 ・倉岳まちづくり協議会 3,474千円 ・河浦まちづくり協議会 4,746千円																								
				目標値			実績値																												
取組 状況 (成果)	「住民主体」の市民と行政の協働によるまちづくりを推進することができた。											備考																							
	<table><tr><td></td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28(見込み)</td></tr><tr><td>交付額(単位:千円)</td><td>61,968</td><td>61,968</td><td>61,968</td><td>61,968</td><td>61,968</td></tr></table>													H24	H25	H26	H27	H28(見込み)	交付額(単位:千円)	61,968	61,968	61,968	61,968	61,968											
		H24	H25	H26	H27	H28(見込み)																													
交付額(単位:千円)	61,968	61,968	61,968	61,968	61,968																														
※平成26年度までは、宝島づくりパートナーシップ推進交付金として交付																																			

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		地域振興・教育部門				所 属		地域振興部 まちづくり支援課																					
経 営 方 針		3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計		一般会計																					
政 策		(11) 地域コミュニティ活動の推進				款		2		総務費																			
事 業 番 号 事 業 名 称		4381 まちづくりチャレンジ支援交付金事業				項		1		総務管理費																			
						目		15		まちづくり支援費																			
事業の区分		継続		事業年度		平成18年度～平成		年度		予 算 書		P67 ～ P69																	
事 業 費		財 源 内 訳										前 年 度 事 業 費																	
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源																			
15,000										15,000		15,000																	
財源 内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額																
事業費 内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額																
	19	補助金				15,000																							
事業の 目的・ 効果		地域の活性化に向けて、住民主導・行政支援型のまちづくりを推進するため、地域の個性や特色を活かした、住民が主体的に行う独自の地域活動を支援し、地域の自立及び個性ある地域、生き生きとした地域づくりを推進する。										事業 内容		まちづくり協議会又は地区振興会が行う地域課題の解決や地域資源等地域の個性を活かした新たな取り組みや独自の地域活動を支援するため、審査委員会で採択された事業に対して4年間を上限として補助金を交付する。 ○コミュニティモデル事業(上限100万円) 3,500千円 ○コミュニティビジネス創設支援事業(上限100万円) 4,000千円 ○地域コミュニティ活性化事業(上限50万円) 1,000千円 ※3事業とも各地区振興計画に記載された事業であること。補助率は90% ○まちづくり計画推進事業(上限は150万円) 6,500千円 ※まちづくり計画に記載された新規のソフト事業であること。補助率は100%															
指標名	新規の採択団体数			目標値	2		実績値																						
				目標値			実績値																						
取組 状況 (成果)	◆交付実績 (単位:団体、千円)														備考														
		H24	H25	H26	H27	H28																							
	団体数	15	11	9	12	9																							
	交付額	9,183	9,478	6,934	10,939	7,099																							
	※H26年度までは宝島づくりチャレンジ支援交付金として交付 ※H28年度の数値は見込み																												

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		地域振興・教育部門				所 属		地域振興部 まちづくり支援課				
経 営 方 針		3 人が輝く活力あるまちづくり				会計		一般会計				
政 策		(11) 地域コミュニティ活動の推進				款		2		総務費		
事業番号 事業名称		4383 コミュニティセンター整備事業				項		1		総務管理費		
						目		15		まちづくり支援費		
事業の区分		継続		事業年度		平成18年度～平成		年度		予算書	P67 ～ P69	
事業費		財 源 内 訳									前年度事業費	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
57,611						48,300				9,311		54,297
財源内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称			金 額
	市債	コミュニティセンター整備事業債				48,300						
事業費内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称			金 額
	12	役務費				500						
	13	委託料				2,401						
	15	工事請負費				54,710						
事業の目的・効果		地域住民によるまちづくり活動の拠点であるコミュニティセンターの施設整備を行うことで、利用環境の改善、自主サークル活動及び地域福祉の拠点として市民の利用促進を図る。										
指標名	コミュニティセンターの施設に対して満足している市民の割合		目標値	35.1%		実績値						
			目標値			実績値						
取組状況 (成果)	単位:千円											
	年度	事業内容等					決算額					
	H25	本渡南地区コミュニティセンター調理実習室改修工事外3件					3,691					
	H26	新合地区コミュニティセンター改修工事外23件					49,282					
	H27	佐伊津地区コミュニティセンター屋根改修工事外22件					104,215					
	H28	栖本地区コミュニティセンター屋根改修工事外9件					50,810					
		(見込み)										
備考												

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		地域振興・教育部門					所 属		地域振興部 男女共同参画課						
経 営 方 針		3 人が輝く活力あるまちづくり					会 計		一般会計						
政 策		(19) 男女共同参画社会の推進					款		2		総務費				
事業番号 事業名称		150 男女共同参画推進事業					項		1		総務管理費				
							目		16		男女共同参画費				
事業の区分		継続		事業年度		平成18年度～平成 年度		予 算 書		P69 ～ P71					
事業費		財 源 内 訳									前年度事業費				
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源					
3,788										3,788		3,965			
財源 内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額		
事業費 内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額		
	1	報酬				1,479		12	役務費				154		
	4	共済費				220		13	委託料				500		
	8	報償費				721		19	負担金				11		
	9	旅費				373		19	補助金				110		
	11	需用費				220									
事業の 目的・ 効果		地域・学校・職場・家庭のあらゆる分野において男女共同参画の啓発活動を実施し、すべての人がお互いの人権を尊重しつつ、性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を図る。						事業 内容		○男女共同参画推進リーダー育成事業の開催 ○男女共同参画講座(市民企画講座・出前講座含む)の開催 ○コミュニケーション能力向上セミナーの開催 ○女性のための無料法律相談の開催 ○男女共同参画週間事業の開催 ○男女共同参画啓発物作成や市政だより等への特集記事掲載 ○男女共同参画審議会の開催					
指標名	審議会等における女性の登用率		目標値	25.50%		実績値									
	各セミナー参加延べ人数		目標値	500人		実績値									
取組 状況 (成果)		単位	H24	H25	H26	H27	H28	備考							
	審議会等における女性登用率		%	23.6	24.3	25.8	25.9								25.1
	リーダー育成事業		参加人数	40	20	38	20								25
	男女共同参画推進事業		開催数	7	5	4	5								5
	開催(講演会・セミナー)		参加人数	465	333	364	460								462

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		地域振興・教育部門				所 属		地域振興部 男女共同参画課				
経 営 方 針		3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計		一般会計				
政 策		(12) 市民活動の推進				款		2		総務費		
事業番号 事業名称		4192 市民活動推進事業				項		1		総務管理費		
						目		16		男女共同参画費		
事業の区分		継続		事業年度		平成23年度～平成 年度		予 算 書		P69 ～ P71		
事業費		財 源 内 訳								前年度事業費		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源
12,568										12,568		
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額	
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額	
	8	報償費			48							
	9	旅費			80							
	13	委託料			5,040							
	19	補助金			7,400							
事業の 目的・ 効果		地域の課題解決を担う、NPOや市民活動団体の活動・運営支援による基盤強化を行い、継続して活発な活動ができる団体を育成し、また、市民活動についての理解と意識啓発に取組み、市民活動全体の活性化を図ることを目的とする。					事業 内容		○市民活動支援センター事業 ……5, 040千円 ・民間の中間支援組織による、相談対応、セミナー開催、人材紹介など専門かつ幅広い支援を実施 ○市民活動支援事業補助金 ……7, 400千円 (補助率 1年目3/4以内、2年目1/2以内ただし人件費に対しては1/2以内) ・スタート事業(補助上限200千円) 市民活動団体が活動意欲の向上や基盤づくりのために行う公益的な事業 ・ジャンプアップ事業(補助上限2,000千円) 1年以上活動をしている市民活動団体が、自らの資質を向上させ、その活動を拡大させるために行う事業			
指標名	NPO法人数			目標値	37団体	実績値						
	市民活動支援事業補助金活用団体数			目標値	5団体	実績値						
取組 状況 (成果)				単位	H24	H25	H26	H27	H28			
	NPO法人数			団体	33	32	34	35	36			
	市民活動支援事業補助金	スタート事業	団体数	団体	4	3	3	3	2			
			交付額	円	430,000	108,000	228,000	365,000	388,344			
	ジャンプアップ事業	団体数	団体	2	1	1	4	4				
			交付額	円	6,081,119	3,502,000	3,508,772	4,833,565	5,994,880			
			備考									

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		地域振興・教育部門				所 属		地域振興部 男女共同参画課					
経 営 方 針		3 人が輝く活力あるまちづくり				会計		一般会計					
政 策		(19) 男女共同参画社会の推進				款		2		総務費			
事業番号 事業名称		4470 出会い応援事業				項		1		総務管理費			
						目		16		男女共同参画費			
事業の区分		継続		事業年度		平成28年度～平成		年度		予算書		P69 ～ P71	
事業費		財 源 内 訳										前年度事業費	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
3,000										3,000		3,000	
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	8	報償費			200		19	補助金			500		
	9	旅費			250								
	12	役務費			50								
	13	委託料			2,000								
事業の 目的・ 効果	未婚の男女に対して、多様な視点から学ぶセミナーの開催や交流の場を提供し、お互いを尊重し支え合うパートナーづくりを支援することで、男女共同参画社会の実現に寄与する。 また、新たな出会いにより交流の輪が広がり、地域が活性化する。					事業 内容		あらゆる分野の企業や団体と連携し、固定概念の払しょく、自分磨き、ワークライフバランス、育休など多様なテーマに応じた事業を協働で実施する。 ○スキルアップセミナーの開催 ○ポジティブシンキング(積極的・楽観的・前向きな考え方)講演会の開催 ○交流イベントの開催支援 ○情報発信					
指標名	交流イベント等開催数		目標値	5回	実績値								
	交流イベント等参加者延べ人数		目標値	150人	実績値								
取組 状況 (成果)	・平成26年度 農業振興課(担い手育成協議会で取組) 先進地研修 イベントの開催(5回) ・平成27年度 相談員雇用 2人 登録者制導入男性21人女性24人 男女共同参画課主催コミュニケーション力向上セミナーに参加 ・平成28年度 政策企画課 関係機関や熊本県と支援体制の構築にむけて協議 スキルアップセミナーと交流イベントを組み合わせた 内容を業務委託により検証					備考							

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		地域振興・教育部門				所 属		地域振興部 スポーツ振興課																							
経 営 方 針		3 人が輝く活力あるまちづくり				会計		一般会計																							
政 策		(15) スポーツの推進				款	2	総務費																							
事業番号 事業名称		4397 競技スポーツ推進事業				項	1	総務管理費																							
						目	17	スポーツ振興費																							
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書		P71 ～ P75																							
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費																							
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源																			
9,591								9,591		1,240																					
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額																				
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額																				
	19	補助金			9,591																										
事業の 目的・ 効果		県内トップレベルの選手が集う県民体育祭や熊日郡市対抗駅伝大会(男・女)出場者の強化育成や各種スポーツ教室等の実施により、市民スポーツの競技力向上と競技人口の拡大につなげる。またオリンピック等国际大会への出場を目指す将来性のある競技者への支援と専門的指導者の養成を図り、日本を代表するトップアスリートを輩出する。 本市出身選手の活躍は、市民のスポーツへの関心を高め、スポーツの振興につながるとともに活力ある地域社会の形成に貢献する。																													
指標名	県民体育祭出場者数			目標値	415人	実績値	事業 内容																								
	トップアスリート指定選手数			目標値	5人	実績値																									
取組 状況 (成果)	<table><tr><td>項 目</td><td>H25年度</td><td>H26年度</td><td>H27年度</td></tr><tr><td>県民体育祭出場者数</td><td>408</td><td>398</td><td>410</td></tr><tr><td>県民体育祭順位</td><td>3</td><td>3</td><td>6</td></tr><tr><td>郡市対抗女子駅伝順位</td><td>6</td><td>5</td><td>2</td></tr><tr><td>熊日郡市対抗駅伝順位</td><td>1</td><td>6</td><td>9</td></tr></table>											項 目	H25年度	H26年度	H27年度	県民体育祭出場者数	408	398	410	県民体育祭順位	3	3	6	郡市対抗女子駅伝順位	6	5	2	熊日郡市対抗駅伝順位	1	6	9
												項 目	H25年度	H26年度	H27年度																
												県民体育祭出場者数	408	398	410																
												県民体育祭順位	3	3	6																
												郡市対抗女子駅伝順位	6	5	2																
												熊日郡市対抗駅伝順位	1	6	9																
備考		前年度事業費(平成28年度)については、熊本地震の影響により中止となった県民体育祭の補助金を減額した金額となっている。																													

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		地域振興・教育部門				所 属		地域振興部 スポーツ振興課									
経 営 方 針		3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計		一般会計									
政 策		(15) スポーツの推進				款		2		総務費							
事 業 番 号 事 業 名 称		4398 各種スポーツ大会等開催事業				項		1		総務管理費							
						目		17		スポーツ振興費							
事業の区分		継続		事業年度		平成18年度～平成		年度		予 算 書		P71 ～ P75					
事 業 費		財 源 内 訳										前 年 度 事 業 費					
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源							
15,852										15,852		13,130					
財源 内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額				
事業費 内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額				
	13	委託料				9,330											
	19	補助金				6,522											
事業の 目的・ 効果		天草マラソン大会等の各種スポーツ大会を開催することで、交流人口を増やし地域経済の活性化につなげる。 また、様々なスポーツ大会の開催により、スポーツを「する」「観る」「携わる」機会を作り、スポーツの素晴らしさを伝えることで、市民スポーツの意識の高揚が図られる。										事業 内容		●市内マラソン大会等開催支援 ・天草マラソン大会(業務委託) 8,430千円 ・倉岳えびすマラソン大会(開催補助) 2,167千円 ・烏峠パノラマウォーク(開催補助) 710千円 ・マラソンコース清掃(業務委託) 900千円 ●天草国際トライアスロン大会(開催補助) 2,500千円 ●各種スポーツ大会(開催補助) 1,145千円 ・三県架橋推進少年ソフトボール大会 ・栖本町少年剣道大会 ・天草郡市ソフトボール選手権河浦大会 ・五和町青少年剣道大会 ・有明町青少年スポーツクラブ大会補助金 ・天草郡市小学生新人ソフトボール大会 ・オール天草少年ソフトボール五和大会 ・河浦町建国記念の日剣道大会 ほか			
		指標名		マラソン等の参加者数		目標値		5,960人		実績値							
				目標値				実績値									
取組 状況 (成果)		項 目		H26		H27		H28		※H28から牛深海中公園マラソン大会は中止							
		天草マラソン大会参加者数		4,024		4,105		3,769									
		牛深海中公園マラソン大会参加者数		433		513		—									
		倉岳えびすマラソン大会参加者数		1,432		1,514		1,486									
		烏峠パノラマウォーク参加者数		224		265		336									
		天草ロードレース大会参加者数		444		518		588									
												備考					

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		地域振興・教育部門				所 属		地域振興部 スポーツ振興課				
経 営 方 針		3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計		一般会計				
政 策		(15) スポーツの推進				款		2 総務費				
事 業 番 号 事 業 名 称		4435 スポーツ振興事業				項		1 総務管理費				
						目		17 スポーツ振興費				
						予 算 書		P71 ～ P75				
事業の区分		新規		事業年度		平成29年度～平成 年度						
事 業 費		財 源 内 訳						前年度事業費				
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源
1,485										1,485		
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額	
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額	
	8	報償費			30							
	9	旅費			242							
	11	需用費			35							
	13	委託料			1,178							
事業の 目的・ 効果		市民のニーズや目的に応じた様々なプログラムのスポーツ教室やトレーニングサポート事業を実施し、スポーツ実施率の向上につなげる。 また、小学校運動部活動の社会体育化に向けた指導者の育成やトップアスリートによる講演会を実施し、スポーツ環境の向上及びスポーツ意識の醸成を図る。					事業 内容	●スポーツサポートプログラム事業 1,178千円 (1)“リトルステップ”スポーツ教室 ・スポーツ教室の実施 [シニア向け:2教室][子育て世代向け:1教室][共通:3教室] (2)目的別トレーニングサポート事業 (3)スポーツトレーナー養成事業 ●社会体育クラブ指導者養成 204千円 ・指導者養成講習会への派遣 ●トップアスリート講演会開催 103千円				
指標名	スポーツ教室参加者数(延べ人数)		目標値	3,024人	実績値							
	スポーツ教室数		目標値	6教室	実績値							
取組 状況 (成果)							備考					

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		地域振興・教育部門				所 属		地域振興部 スポーツ振興課									
経 営 方 針		3 人が輝く活力あるまちづくり				会計		一般会計									
政 策		(15) スポーツの推進				款		2		総務費							
事業番号 事業名称		4218 体育協会補助金				項		1		総務管理費							
						目		17		スポーツ振興費							
事業の区分		継続		事業年度		平成18年度～平成		年度		予算書		P71 ～ P75					
事業費		財 源 内 訳										前年度事業費					
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源							
5,909										5,909		6,338					
財源内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額				
事業費内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額				
	19	補助金				5,909											
事業の目的・効果		天草市体育協会の円滑な運営を図るため、事務局職員報酬及び県体協負担金等を補助する。体育協会は平成28年度から一般社団法人として自立した運営を行い、これまでに以上にスポーツの普及と振興が図られ、市民の心身の健全な発達と明るい地域づくりに寄与するとともに市民相互の親睦融和が図られる。										事業内容		天草市体育協会組織体制(平成29年4月予定) ○役員 会長1名、副会長2名、理事11名(会長・副会長除く)、監事2名 ○事務局 事務局長1名(専務理事兼任)、職員2名 ○主な事業 熊本県民体育祭選手強化・派遣、都市対抗駅伝(男・女)選手強化・派遣 天草マラソン大会運営(業務受託)、倉岳えびすマラソン大会協力 天草宝島国際トライアスロン大会協力、スポーツサポートプログラム事業(業務受託) スポーツ教室・講習会の開催、トップアスリート育成支援 スポーツ情報の発信(HP・フェイスブックの活用・機関誌の発行) 全国大会等出場者支援(補助)、スポーツ優良者の顕彰			
指標名	体育協会加盟団体数		目標値	28団体		実績値											
			目標値			実績値											
取組状況(成果)													備考				
	項 目		H26	H27	H28												
	体育協会運営補助金額(千円)		2,819	2,752	6,338												
		体育協会専属職員数(人)		1	1	2											
※平成28年度体育協会運営補助金額は、確定していないため補助金申請額を記載。																	

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		地域振興・教育部門				所 属		地域振興部 スポーツ振興課																	
経 営 方 針		3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計		一般会計																	
政 策		(15) スポーツの推進				款		2 総務費																	
事 業 番 号 事 業 名 称		4220 体育施設整備事業				項		1 総務管理費																	
						目		17 スポーツ振興費																	
事業の区分		継続		事業年度		平成18年度～平成 年度		予 算 書 P71 ～ P75																	
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費																	
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源													
47,732						26,900				20,832		174,050													
財源内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額												
	市債	体育施設整備事業債				26,900																			
事業費内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額												
	13	委託料				3,500																			
	15	工事請負費				39,492																			
	17	公有財産購入費				4,740																			
事業の目的・効果	社会体育施設の多くにおいて経年劣化が進む中、拠点となる施設の劣化状況を調査把握し、適正な配置検討を行いながら、劣化が著しい施設については優先順位を定め、計画的に改修等を実施して長寿命化を図るとともに、適正な維持管理を行うことで利用者の利便性と安全性の向上を図る。						事業内容	○委託料 ・社会体育拠点施設点検調査業務委託 400,000円 ・牛深総合体育館(武道場)屋根改修工事管理業務委託 800,000円 ・中石体育館改修工事外設計業務委託 2,300,000円 ○工事請負費 ・牛深総合体育館(武道場)屋根外改修工事 36,318,000円 ・旧新和弓道場外解体工事 3,174,000円 ○土地購入費 ・城河原運動広場用地購入費 4,740,000円																	
指標名	年間利用者数		目標値	616,242人		実績値																			
			目標値			実績値																			
取組状況(成果)	◆施設の利用状況												備考	社会体育施設の概要 ・体育館 46施設 ・運動広場 59施設(テニスコート、相撲場含む) ・武道場 3施設 ・プール 1施設 ・その他 3施設(地域交流施設2、B＆G海洋センター1) 計 112施設											
		H23	H24	H25	H26	H27																			
	利用者(人)	830,242	811,286	557,318	581,030	604,107																			
	利用金額(千円)	21,477	20,773	14,207	13,922	14,905																			
※平成25年度から、学校開放施設が教育部へ移管された。																									

部 門		総務・企画部門				所 属		総務部 総務課			
経 営 方 針		7 持続可能な行政経営ができるまちづくり				会 計		一般会計			
政 策		(39) 財政基盤・経営力の強化				款		2 総務費			
事業番号 事業名称		185 アーカイブズ資料整理事業				項		1 総務管理費			
						目		20 アーカイブズ費			
事業の区分		継続	事業年度	平成22年度～平成 年度		予 算 書		P79 ～ P81			
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費			
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他	
27,986								27,986		28,109	
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額
	1	報酬			19,169		11	需用費			1,167
	4	共済費			3,189		12	役務費			867
	8	報償費			1,260		13	委託料			1,200
	9	旅費			999		18	備品購入費			135
事業の 目的・ 効果		市の行政文書や行政刊行物のほか、天草に関する地域史料その他の記録のうち、歴史文化資源、または行政情報資源として重要なものを収集、整理、保存し、広く市民と行政の利用に役立てる。また、資料整理が進むことにより保管文書を減少させ、資料整理後の行政文書等を保管している館外書庫の削減を図る。					事業 内容		○行政文書資料整理 ・移管された行政文書(刊行物を含む)を整理・目録化し、評価選別後に保存する。 ○地域史料整理 ・アーカイブズ地域史料調査協力員を配置し、地域史料調査を実施する(夏期史料調査、地域史料状況調査)。また、天草島内地域の史資料の所在調査、研究を行い、目録を作成する。特に重要な史資料については、複製を製作する。 ・写真や映像資料の目録を作成しデジタル化を図る。		
指標名		行政文書資料整理後の保存箱数		目標値	14,406箱	実績値					
		館外書庫の数		目標値	6施設	実績値					
取組 状況 (成果)	年度	行政文書資料整理(箱)			地域史料整理			本館を 含む館 外書庫 の数	備考 行政文書資料整理では、本庁各課、各支所から移管された行政文書の第1次評価選別および第2次評価選別を一部並行して実施する。 第1次評価選別は、移管を受けた年度によって変動するが、年間約4,000箱を作業し、選別を行う。作業後の保存箱数は平均約25%となる見込みである。 第2次評価選別は、年間約4,000箱の作業を行い、作業後は約40%(元箱数の10%)となる見込みである。		
		移管数	年度中 の減数	保存 総数	マイクロ 化数(巻)	デジタル 化数(巻)	紙焼き 作製(冊)				
	平成26年度	878	1,838	17,623	0	26	48	7			
	平成27年度	867	1,680	16,810	12	12	0	7			
	平成28年度 (見込み)	1,196	1,700	16,306	5	5	0	7			

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		総務企画部門				所 属		総務部 庁舎建設推進室							
経 営 方 針		7 持続可能な行政経営ができるまちづくり				会計		一般会計							
政 策		(40) 組織力・職員力の向上				款		2 総務費							
事業番号 事業名称		3847 天草市庁舎建設事業				項		1 総務管理費							
						目		22 庁舎建設費							
事業の区分		継続		事業年度		平成22年度～平成31年度		予算書		P82					
事業費		財 源 内 訳								前年度事業費					
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源			
1,089,754						1,082,600		2,340		4,814		166,170			
財源内訳	区分	名 称			金 額			区分	名 称			金 額			
	市債	単独災害復旧事業債			1,082,600										
	他	職員駐車場使用料			2,340										
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額			節	節 等 名 称			金 額			
	9	旅費			59			14	使用料及び賃借料			4,085			
	11	需用費			182			15	工事請負費			1,066,404			
	12	役務費			797										
	13	委託料			18,227										
事業の目的・効果		新庁舎建設基本計画に掲げる、5つの基本方針(市民の利便性、ユニバーサルデザインの重視、災害時の防災拠点、機能性・効率性の重視、環境への配慮)を踏まえた本庁舎を建設することで、市民の方が安心して利用できる庁舎を目指す。また、将来的な組織機構を見据えた建築規模とすることで、事業費の縮減を図る。						事業内容		○天草市本庁舎建設工事 建設工事費 1,066,404千円 工事監理業務委託 16,276千円 庁舎ネットワーク設計委託 1,951千円 構造安全性評価変更手数料 797千円 ○その他 公用車及び職員駐車場賃借料 4,085千円					
指標名	庁舎建設事業進捗率			目標値	47.0		実績値								
				目標値			実績値								
取組状況 (成果)	◇整備状況実績												(単位:千円)		
	年度	事業内容等						決算額							
	H25年度	基本設計業務(H26年度へ繰越)、用地購入						89,551							
	H26年度	基本設計業務(H25年度繰越分)※契約解除						51,971							
		天草市本庁舎建設基本計画の見直し													
		公募型プロポーザルによる設計者選定支援業務													
	H27年度	基本設計業務						55,501							
		公募型プロポーザルによる設計者選定支援業務、設計アドバイザー業務													
庁舎敷地内地質調査業務															
備考															

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		都市基盤整備部門				所 属		市民生活部 市民課							
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計		一般会計							
政 策		(38) 情報化の推進				款		2		総務費					
事 業 番 号 事 業 名 称		4433 戸籍電子化事業				項		4		戸籍住民基本台帳費					
						目		1		戸籍住民基本台帳費					
事業の区分		新規		事業年度		平成29年度		予 算 書		P87 ～ P88					
事 業 費		財 源 内 訳								前 年 度 事 業 費					
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源			
32,400										32,400					
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額				
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額				
	13	委託料			32,400										
事業の目的・効果		紙データの戸籍帳簿類の電子化により、照会及び発行までの大幅な時間短縮が図られると共に支所でも事務執行が可能となり、市民サービスの向上と事務の効率化が図られる。また、紙データで保管中の帳簿類は経年による劣化がすすみ簿冊が劣悪な状態にあり、有効な保存手段として電子化を行うもの。						事業内容		戸籍帳簿類のうち、「改製原戸籍附票」及び「除附票」について電子化を行う。 ○戸籍電子化業務委託料 32,400千円					
指標名	処理時間(受付から発行まで)		目標値	2分		実績値									
			目標値			実績値									
取組状況(成果)	■戸籍電子化の状況						備考	■戸籍・附票の発行件数 (単位:件)							
	帳簿名		数量	保存年数		電子化の状況		帳簿名		H23	H24	H25	H26	H27	
	現在戸籍		〔現在戸籍〕 62, 225戸籍	150年		H18までに済み		戸籍謄本		23,914	24,303	23,751	24,808	24,535	
	改製原戸籍							戸籍抄本		7,189	6,760	6,457	6,258	7,911	
	現在戸籍附票		61,000枚	5年		H29予定		戸籍附票		7,636	8,965	7,986	8,312	7,836	
	改製原戸籍附票							合 計		38,739	40,028	38,194	39,378	40,282	
	除附票							9,200枚		※発行件数には、郵便請求分や公用請求(無料交付)分を含む					

■市長・市議会議員選挙投票率の推移

選挙執行日	当日有権者数	投票率
平成18年4月23日	79,978人	84.91%
平成22年3月28日	76,846人	78.54%
平成26年3月23日	73,278人	78.32%

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 健康福祉政策課				
経 営 方 針		4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計		一般会計				
政 策		(23) 地域支援の充実				款		3 民生費				
事 業 番 号 事 業 名 称		2997 天草市地域福祉計画推進支援事業				項		1 社会福祉費				
						目		1 社会福祉総務費				
事業の区分		継続	事業年度	平成19年度～平成 年度		予 算 書		P93 ～ P96				
事 業 費		財 源 内 訳								前 年 度 事 業 費		
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
3,390		921						2,469		2,993		
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称		金 額		
	国	生活困窮者就労準備支援事業補助金			921							
	他	福祉基金繰入金			2,469							
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称		金 額		
	1	報酬			324							
	9	旅費			50							
	11	需用費			616							
	13	委託料			2,400							
事業の目的・効果		第2期天草市地域福祉計画に基づき、地域福祉の推進を図る。地域住民が相互に支え合い、子どもからお年寄りまで住み慣れた地域で安心して生活できる体制の構築を図る。				事業内容 ○地域福祉計画等策定審議会の開催 各種関係団体(まちづくり協議会、民生委員児童委員協議会、区長会等)からなる「天草市地域福祉計画等策定審議会」を開催し、地域福祉計画及び障がい福祉計画の策定等について協議する。 (委員報酬等354千円、消耗品費等96千円) ○第3期天草市地域福祉計画(計画期間:平成30年度～平成34年度)の策定 上記審議会等における協議を行い、次期の天草市地域福祉計画を策定する。 (印刷製本費540千円) ○地域福祉ネットワーク事業の実施 一人暮らし高齢者や障がい者等が地域で安心して生活できるよう、各種団体(民児協等)・社会福祉協議会・民間企業等と連携し、地域住民の共助による見守り活動の推進を図る。 (地域福祉ネットワーク事業委託料2,400千円)						
指標名		地域支援活動に参加したことのある市民の割合		目標値	22.5						実績値	
		福祉サービスが充実していると感じる市民の割合		目標値	43.7						実績値	
取組状況(成果)	年度	ネットワーク登録者数	ネットワーク協力事業所数	関係計画策定状況								
	24	4,601	348	第2期地域福祉計画策定・活動計画策定								
	25	4,701	378	第1期地域福祉計画・活動計画評価								
	26	4,609	381	第4期障がい福祉計画策定								
	27	4,300	382	地域福祉計画・活動計画中間見直し								
	28	4,152	392									
	(H28.9現在)											
備考												

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 健康福祉政策課																																	
経 営 方 針		4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計		一般会計																																	
政 策		(23) 地域支援の充実				款		3 民生費																																	
事業番号 事業名称		2837 避難行動要支援者避難対策事業				項		1 社会福祉費																																	
						目		1 社会福祉総務費																																	
事業の区分		継続	事業年度	平成19年度～平成 年度		予 算 書		P93 ～ P96																																	
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費																																	
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源																													
1,363								1,363		1,256																															
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額																														
	他	福祉基金繰入金			1,363																																				
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額																														
	1	報酬			114		13	委託料			940																														
	8	報償費			5																																				
	9	旅費			45																																				
	11	需用費			259																																				
事業の目的・効果		災害対策基本法第49条の10に基づく「避難行動要支援者名簿」を作成し、行政区長、民生委員等の関係者にあらかじめ提供しておくことで、地域住民の共助による避難行動要支援者の避難支援体制の構築を図る。																																							
指標名	地域支援活動に参加したことのある市民の割合		目標値	22.5		実績値	事業内容 ○避難行動要支援者名簿の作成等 避難行動要支援者の新規登録や既登録者の見直しを行い、避難行動要支援者名簿を作成(更新)する。 (要支援者管理システム改修委託540千円、消耗品費等179千円) ○避難行動要支援者避難対策会議等の開催 各種関係団体(民生委員児童委員協議会、福祉避難所協定事業所、警察署等)からなる「天草市避難行動要支援者避難対策会議」を開催し、避難支援に関する協議を行う。 (対策会議委員報酬・費用弁償等144千円) ○要支援者の避難に要する費用 避難行動要支援者及び要配慮者の避難を円滑に進めるため、福祉避難所の取組みを進めるとともに、避難時の必要品等を配備する。 (福祉避難所設置委託料400千円、備蓄品購入等100千円)																																		
			目標値			実績値																																			
取組状況 (成果)	<table><tr><td>年度</td><td>避難行動要支援者登録者数</td><td>福祉避難所協定数</td><td>決算額(円)</td></tr><tr><td>24</td><td>6,149</td><td>13</td><td>2,400,589</td></tr><tr><td>25</td><td>6,141</td><td>34</td><td>1,509,163</td></tr><tr><td>26</td><td>5,977</td><td>34</td><td>1,276,540</td></tr><tr><td>27</td><td>5,426</td><td>34</td><td>1,095,295</td></tr><tr><td>28</td><td>5,306</td><td>49</td><td></td></tr><tr><td colspan="4">(H28. 12現在)</td></tr></table>											年度	避難行動要支援者登録者数	福祉避難所協定数	決算額(円)	24	6,149	13	2,400,589	25	6,141	34	1,509,163	26	5,977	34	1,276,540	27	5,426	34	1,095,295	28	5,306	49		(H28. 12現在)				備考	
	年度	避難行動要支援者登録者数	福祉避難所協定数	決算額(円)																																					
	24	6,149	13	2,400,589																																					
	25	6,141	34	1,509,163																																					
	26	5,977	34	1,276,540																																					
	27	5,426	34	1,095,295																																					
	28	5,306	49																																						
(H28. 12現在)																																									

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 健康福祉政策課									
経 営 方 針		4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計		一般会計									
政 策		(22) 地域医療の充実				款		3 民生費									
事 業 番 号 事 業 名 称		4280 地域医療対策事業				項		1 社会福祉費									
						目		1 社会福祉総務費									
事業の区分		継続		事業年度		平成18年度～平成 年度		予 算 書 P93 ～ P96									
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費									
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源					
14,326										14,326		14,020					
財源 内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額				
事業費 内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額				
	8	報償費				582		19	補助金				10,400				
	9	旅費				516											
	11	需用費				1,235											
	19	負担金				1,593											
事業の 目的・ 効果		地域医療提供体制の整備及び、保健・医療・介護・福祉の連携等を推進し、市民が安心して暮らせる医療提供体制の構築を推進する。 また、医師及び医療従事者の確保対策事業の検討、事業推進を図る。						事業 内容 ○天草市地域医療対策協議会の開催等に係る費用 1,155千円 (委員謝礼等582千円、旅費516千円、消耗品費等57千円) ○へき地医療協議会、地域医療実践学寄附講座負担金 413千円＋1,180千円＝1,593千円 ○医師確保支援事業補助金 産婦人科、小児科及び麻酔科医師を他の医療機関から非常勤医師として招へいする際のタクシー借上料及び航空運賃に対する補助 5,000千円×2医療機関＝10,000千円 ○看護師等確保対策事業補助金 看護師就職合同説明会参加支援補助 200千円×2団体＝400千円 ○感染症対策に係る費用 1,178千円(新型インフルエンザ等に備えた防護服等の整備)									
指標名		協議会、専門部会開催回数		目標値		7回								実績値			
		医師、看護師等修学資金利用者累計		目標値		46人								実績値			
取組 状況 (成果)		○医師修学資金制度は平成24年度から貸与開始、看護師等修学資金制度は平成27年度から貸与開始。平成28年度で医師修学資金5人、看護師等修学資金26人が利用中。 ○看護師確保対策として、合同就職説明会への参加費等の助成を行った。 (4/9開催 熊日看護師就職支援ガイダンスに1医療機関が参加) ○天草市地域医療対策協議会の下部組織として、地域包括ケアシステム専門部会及び在宅医療専門部会の2つの部会を設置している。専門部会において、保健、医療、介護及び福祉の連携や在宅医療の推進について検討中。						備考									

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 健康福祉政策課				
経 営 方 針		4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計		一般会計				
政 策		(23) 地域支援の充実				款		3 民生費				
事 業 番 号 事 業 名 称		4448 29年度臨時福祉給付金事業				項		1 社会福祉費				
						目		1 社会福祉総務費				
事業の区分		継続		事業年度		平成26年度～平成 年度		予 算 書 P93 ～ P96				
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費				
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源
432,280		432,280								8,583		
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額	
	国	29年度臨時福祉給付金事業費補助金			432,280							
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額	
	1	報酬			1,299		11	需用費			1,200	
	3	職員手当等			1,600		12	役務費			9,170	
	4	共済費			2,154		13	委託料			675	
	7	賃金			10,534		19	補助金			405,000	
	9	旅費			648							
事業の目的・効果		臨時福祉給付金は、平成26年4月の消費税率引き上げによる影響を緩和するため、低所得者に対する軽減税率の導入等制度的な対応を行うまでの暫定的、臨時的な措置として行ってきたものである。消費税率の引上げ延期(8%→10%)に伴い、平成29年4月から平成31年9月までの簡素な給付措置である給付金を、平成29年度に一括して支給する。						事業内容 ○対象者 市町村民税(均等割)が課税されていない者から、①市町村民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等及び②生活保護費受給者を除いた者等 ○支給額 1人につき、15,000円(平成29年4月～平成31年9月 30ヵ月分) ○事業日程 29年4月中旬 対象者に申請書送付 4月中旬～8月末 申請書受付 5月～ 前月に申請審査終了したものから随時支給				
指標名	申請率		目標値	93.0%		実績値						
			目標値			実績値						
取組状況(成果)		区 分	対象者数(人)	申請者数(人)	申請率(%)	支給者数(人)	支給金額(千円)	備考 ○財源 給付金及び事務費の10／10を国が負担 ○平成28年度は、臨時福祉給付金のほかに低所得の高齢者向け給付金及び低所得の障害・遺族基礎年金受給者向け給付金を支給した。				
		26年度臨時福祉給付金(10千円)	26,914	24,918	92.6	24,778	328,330					加算含む
		27年度臨時福祉給付金(6千円)	26,913	24,729	91.9	24,373	146,238					
		28年度臨時福祉給付金(3千円)	25,822	23,269	90.1	23,125	69,375					H28.12末現在

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 福祉課																												
経 営 方 針		4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計		一般会計																												
政 策		(25) 障がい者福祉の充実				款	3	民生費																												
事 業 番 号 事 業 名 称		2554 相談支援事業費(障害者)				項	1	社会福祉費																												
						目	3	障害福祉費																												
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書		P96 ～ P100																												
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費																												
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源																								
34,294								13,151		21,143		34,294																								
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額																									
	他	地域生活支援事業負担金			13,151																															
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額																									
	13	委託料			34,294																															
事業の 目的・ 効果	障がい者(児)等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行なうことにより、障がい者(児)やその家族等が抱える悩み等を解決し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。					事業 内容	障がい者(児)等施設へ相談業務を委託し、一般的な相談支援事業に加え、特に必要と認められる能力を有する専門的職員による相談支援を行なう。 ○6事業所へ委託 ・天草市 4事業所 ・上天草市 1事業所 ・苓北町 1事業所																													
指標名	利用件数		目標値	5,500件	実績値																															
			目標値		実績値																															
取組 状況 (成果)	<table><tr><td>年度</td><td>利用件数</td><td>委託事業所数</td><td>決算額</td></tr><tr><td>H23</td><td>3,353件</td><td>4事業所</td><td>22,862,400円</td></tr><tr><td>H24</td><td>3,374件</td><td>4事業所</td><td>22,862,400円</td></tr><tr><td>H25</td><td>4,449件</td><td>6事業所</td><td>34,293,600円</td></tr><tr><td>H26</td><td>5,370件</td><td>6事業所</td><td>34,293,600円</td></tr><tr><td>H27</td><td>5,306件</td><td>6事業所</td><td>34,293,600円</td></tr></table>					年度	利用件数	委託事業所数	決算額	H23	3,353件	4事業所	22,862,400円	H24	3,374件	4事業所	22,862,400円	H25	4,449件	6事業所	34,293,600円	H26	5,370件	6事業所	34,293,600円	H27	5,306件	6事業所	34,293,600円	備考	○上天草市・苓北町との共同で、天草市が代表し実施。 →予算は各市町間で均等割(2割)及び実績割(8割)にて措置					
						年度	利用件数	委託事業所数	決算額																											
						H23	3,353件	4事業所	22,862,400円																											
						H24	3,374件	4事業所	22,862,400円																											
						H25	4,449件	6事業所	34,293,600円																											
						H26	5,370件	6事業所	34,293,600円																											
						H27	5,306件	6事業所	34,293,600円																											

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 福祉課			
経 営 方 針		4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計		一般会計			
政 策		(25) 障がい者福祉の充実				款	3	民生費			
事 業 番 号 事 業 名 称		2665 就労移行支援費(障害者)				項	1	社会福祉費			
						目	3	障害福祉費			
						予 算 書		P96 ～ P100			
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度							
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費			
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他	
27,348		13,674		6,837				6,837		21,490	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額
	国	自立支援給付費			13,674						
	県	自立支援給付費			6,837						
事業費内訳	節	細 節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額
	20	扶助費			27,348						
事業の目的・効果	障害者総合支援法第5条第13項に基づき、一般企業の就労を希望する障がい者に、一定期間(2年間)就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行い、障がい者(児)の福祉の増進を図る。					事業内容	一般企業への就労を希望する65歳未満の障がい者に、生産活動や職場体験などの機会を提供し、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練や、就労に関する相談や支援を行う。				
指標名	利用人数		目標値	25人	実績値		○天草市内事業所数:3事業所				
	利用量		目標値	2,200日	実績値						
取組状況(成果)						備考	○財源 国1/2 県1/4 市1/4				
							○障がい者が利用した施設への支払(市外施設含む)				
	年度	利用人数	利用量	決算額							
	H23	9人	1,840日	14,916,250円							
	H24	11人	1,795日	13,421,128円							
	H25	11人	1,563日	9,643,520円							
	H26	25人	1,801日	15,986,271円							
H27	22人	2,145日	18,549,343円								

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 福祉課							
経 営 方 針		4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計		一般会計							
政 策		(25) 障がい者福祉の充実				款	3	民生費							
事業番号 事業名称		2668 就労継続支援費(障害者)				項	1	社会福祉費							
						目	3	障害福祉費							
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予算書		P96 ～ P100							
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費							
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源			
454,917		227,458		113,729						113,730		447,777			
財源内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額		
	国	自立支援給付費				227,458									
	県	自立支援給付費				113,729									
事業費内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額		
	20	扶助費				454,917									
事業の目的・効果		障がい者総合支援法第5条第14項に基づき、通常の事業所に雇用されることが困難な障がい者に、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。						事業内容		一般企業等での就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、知識や能力の向上のために必要な訓練を行う。 【就労継続支援A型】天草市内事業所数:6事業所 雇用契約に基づく就労機会の提供、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。 【就労継続支援B型】天草市内事業所数:11事業所 雇用契約は結ばず、就労機会の提供、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。					
指標名	利用人数(A型)			目標値	110人		実績値								
	利用人数(B型)			目標値	220人		実績値								
取組状況 (成果)				利用人数		利用量		決算額		備考 ○財源 国1/2 県1/4 市1/4 ○障がい者が利用した施設への支払(市外施設含む)					
		年度	A型	B型	A型	B型									
		H23	39人	184人	8,523日	39,034日	307,372,548円								
		H24	46人	205人	9,448日	36,179日	307,527,044円								
		H25	54人	217人	10,322日	56,978日	309,397,531円								
		H26	87人	210人	16,178日	39,700日	381,689,806円								
		H27	102人	208人	21,227日	41,129日	425,350,455円								

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 高齢者支援課					
経 営 方 針		4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計		一般会計					
政 策		(24) 高齢者福祉の充実				款		3 民生費					
事 業 番 号 事 業 名 称		4443 介護職員研修受講支援事業				項		2 高齢者福祉費					
						目		1 高齢者福祉総務費					
事業の区分		新規		事業年度		平成29年度～平成		年度		予 算 書		P101 ～ P103	
事 業 費		財 源 内 訳										前 年 度 事 業 費	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
2,000										2,000			
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	19	補助金			2,000								
事業の 目的・ 効果		介護職員初任者研修課程を修了し、かつ、市内の介護保険サービス事業所に就業する者に対して研修受講に要した費用の支援を行うことで、市内における介護職員の人材確保による介護保険サービスの安定供給に寄与することを目的とする。						事業 内容		【補助対象者】 介護職員初任者研修を受講した者で、次の①～④のいずれにも該当する者。 ①市内に住所を有する者 ②市税を滞納していない者 ③研修終了後1年以内(学生は卒業後1年以内)に介護職員として市内の介護保険サービス事業所に就職し、継続して3か月以上就業した者 ④研修費用に対して、他に補助や助成を受けていない者 【補助対象経費】 補助対象者が修了した研修に要した受講料及び教材費 【補助率等】 補助率10/10 補助限度額50,000円 【支給見込額】 50,000円×40人＝2,000,000円			
指標名		介護職員初任者研修受講申請者		目標値	40人		実績値						
				目標値			実績値						
取組 状況 (成果)								備考					

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 高齢者支援課								
経 営 方 針		4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計		一般会計								
政 策		(24) 高齢者福祉の充実				款	3	民生費								
事 業 番 号 事 業 名 称		363 在宅寝たきり老人等介護者手当				項	2	高齢者福祉費								
						目	3	高齢者支援費								
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書		P103 ～ P104								
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費								
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他	一 般 財 源					
22,000								22,000	21,000							
財源内訳	区分	名 称		金 額		区分	名 称		金 額							
	他	福祉基金繰入金		22,000												
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額		節	節 等 名 称		金 額							
	20	扶助費		22,000												
事業の目的・効果	健やか生きいきプラン(平成27年3月策定)に基づき、寝たきり高齢者又は認知症高齢者を在宅で1年間以上介護している人に介護者手当を支給することにより、介護者の経済的・精神的負担を軽減し、在宅生活の継続及び福祉の向上を図ることを目的とする。					事業内容	要介護4若しくは要介護5の認定を受けた者、又は要介護3の認定を受けた者で認知症の状態(認知症老人自立度がⅡb以上)にある者を、1年以上在宅(入院又は入所日数が90日を超える者を除く)で介護している人に、100,000円の介護者手当を支給する。									
指標名	被介護者数		目標値	220人	実績値		支給見込額 100,000円×220人＝22,000,000円									
			目標値		実績値											
取組状況(成果)	※H24年度からH26年度の全て及びH27年度以降の介護保険サービス未利用者については、介護保険特別会計の「家族介護支援事業」から支給。															
												H24	H25	H26	H27	H28
										被介護者数(一般会計)					193人	207人
										被介護者数(介護会計)		171人	164人	191人	4人	7人
										計		171人	164人	191人	197人	214人
		備考														

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 高齢者支援課															
経 営 方 針		4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計		一般会計															
政 策		(24) 高齢者福祉の充実				款	3	民生費															
事 業 番 号 事 業 名 称		4334 権利擁護人材育成事業				項	2	高齢者福祉費															
						目	3	高齢者支援費															
事業の区分		継続	事業年度	平成25年度～平成 年度		予 算 書		P103 ～ P104															
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費															
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源											
2,973				1,486						1,487		3,167											
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額												
	県	権利擁護人材育成事業補助金			1,486																		
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額												
	13	委託料			2,973																		
事業の目的・効果	市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、市内における市民後見人の活動を支援することで、認知症高齢者等の福祉の増進を図ることを目的とする。						事業内容	認知症や独居の高齢者等が地域で安心して生活できる支援体制を整備するため、天草市社会福祉協議会に委託して次の事業を実施する。 ①市民後見人養成のための研修の実施 ②市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 ③市民後見人の適正な活動のための支援 ④その他、市民後見人の活動の推進に関する事業 ⑤法人後見を効率的に運用するための広域的な実施体制の整備															
指標名	市民後見人養成講座受講者数		目標値	25人	実績値																		
			目標値		実績値																		
取組状況(成果)	<table><tr><td></td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td>市民後見人養成講座受講者数</td><td>36人</td><td>21人</td><td>21人</td><td>22人</td></tr></table>							H25	H26	H27	H28	市民後見人養成講座受講者数	36人	21人	21人	22人	備考						
	H25	H26	H27	H28																			
市民後見人養成講座受講者数	36人	21人	21人	22人																			

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 子育て支援課				
経 営 方 針		4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計		一般会計				
政 策		(26) 子ども・子育て支援の充実				款		3 民生費				
事業番号 事業名称		4400 私立保育園等整備事業				項		3 児童福祉費				
						目		3 保育所費				
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書		P107 ～ P110				
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費				
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		
101,310		67,540						33,770		148,451		
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額	
	国	保育所等整備交付金			67,540							
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額	
	19	補助金			101,310							
事業の 目的・ 効果		国の保育所等整備交付金を活用し、私立保育園園舎の改修(建替え・大規模修繕)、耐震化等を行い、子どもが安心・安全で快適に過ごせるよう保育環境の整備を図る。						事業 内容		平成29年4月から民営化となるやまぐち保育園の園舎は、昭和40年に建築された建物で51年が経過しており、園舎、設備とも老朽化が著しいため、子どもが安心安全で快適な保育環境で保育を受けられるよう施設整備を行う。 ■補助対象者 社会福祉法人 慈恵会 ■対象施設 やまぐち保育園 ■整備内容 改築(建替)		
指標名	施設整備箇所数		目標値	1ヶ所	実績値							
			目標値		実績値							
取組 状況 (成果)		平成21年度(繰越)	しろはと保育園改築(建替え)		80,074千円		備考	【事業費等】				
		平成22年度	和貴保育園改築(建替え)		84,808千円			総事業費 148,400 千円				
		平成22年度(繰越)	箱の水保育園改築(建替え)		30,255千円			うち、国庫補助対象事業費 135,080 千円				
		平成23年度	東向寺保育園改築(建替え)		85,593千円			国庫補助額(補助率1/2) 67,540 千円				
		平成24年度	もみじ保育園分園内部改築		16,345千円			市補助額(国庫補助の1/2) 33,770 千円				
		平成25年度	本渡はまゆう保育園大規模修繕		83,568千円			設置者負担額 47,090 千円				
		平成25年度	本町保育園大規模修繕		41,233千円							
		平成26年度	本渡ひまわり保育園改築(建替え)		99,374千円							
		平成28年度	倉岳保育園大規模修繕		41,918千円							
		平成28年度(繰越)	本渡ふたば保育園改築(建替え)		106,533千円							

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 子育て支援課								
経 営 方 針		4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計		一般会計								
政 策		(26) 子ども・子育て支援の充実				款	3	民生費								
事 業 番 号 事 業 名 称		4158 保育所等給付費				項	3	児童福祉費								
						目	4	児童育成費								
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書		P110 ～ P113								
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費								
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源				
3,514,261		1,388,419		711,574				421,568		992,700		3,298,550				
財源内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額			
	国	施設型給付費・地域型保育給付費				1,388,419		県	多子世帯子育て支援事業費				17,365			
	県	施設型給付費・地域型保育給付費				694,209		他	保育所等利用者負担金(私立) 他				421,568			
事業費内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額			
	19	負担金				3,514,261										
事業の目的・効果		保護者の労働または疾病などの事由により、家庭において保育が困難な子どもについて、保育所及び小規模保育事業において、保育を行い、子育て支援の充実や子育てに関する保護者の負担軽減を図る。 また、併せて子ども子育て支援新制度の取り組みである「幼児期の学校教育・保育における子育て支援の量の拡充や質の向上」を図る。						事業内容		○施設型給付費 幼稚園・保育所・認定子ども園を利用する子どもの教育・保育費用を、給付費として支給する。 ・対象施設：市内私立保育園44園、市外広域委託公私立保育園 市内私立幼稚園3園						
指標名		入所児童数		目標値	31,200人	実績値				○地域型保育給付費 地域型保育事業を利用する子どもの保育費用を、給付費として支給する。 ・対象施設：市内小規模保育事業所1ヶ所						
		施設数(市内)		目標値	43ヶ所	実績値										
取組状況(成果)			H23	H24	H25	H26	H27	H28	備考				○財源内訳 国1/2 県1/4 市1/4			
		市内私立保育園数	37園	38園	39園	39園	39園	39園								
		入所児童数(延べ)	29,123人	29,657人	30,259人	30,006人	29,981人	29,575人								
		市内私立幼稚園数						3園								
		入所児童数(延べ)						666人								
		市内地域型保育					1園	1園								
		入所児童数(延べ)					200人	194人								
		負担金(千円)	2,583,637	2,649,639	2,663,008	2,723,788	3,168,207	3,298,550								
												H28年度は見込み				

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 子育て支援課																															
経 営 方 針		4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計		一般会計																															
政 策		(26) 子ども・子育て支援の充実				款		3		民生費																													
事 業 番 号 事 業 名 称		3852 子ども医療費助成事業				項		3		児童福祉費																													
						目		4		児童育成費																													
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度			予 算 書		P110 ～ P113																														
事 業 費		財 源 内 訳									前 年 度 事 業 費																												
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源																													
260,485				23,089						237,396	271,524																												
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額																												
	県	乳幼児医療費助成事業補助金			23,089																																		
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額																												
	1	報酬			2,597		20	扶助費			257,263																												
	4	共済費			455																																		
	9	旅費			86																																		
	11	需用費			84																																		
事業の 目的・ 効果		子どもの疾病の早期治療を促進し、その健康保持及び健全な育成を図るとともに、子育て世代の経済的負担の軽減並びに子育て支援を図る。					事業 内容		○支給対象者 市内に住所を有する中学3年生までの子ども。 ○助成内容 通院・入院に要する本人の自己負担額を無料とする。 (高額医療費・家族療養附加給付金を控除した額) ○支給対象児童数 平成28年12月28日児童数(15歳以下)10,353人 ・平成22年10月診療分から小学3年生までに対象を拡大 ・平成26年10月診療分から中学3年生までに対象を拡大																														
指標名	子ども一人当たり助成額		目標値	25,492円		実績値																																	
			目標値			実績値																																	
取組 状況 (成果)	<table><tr><td></td><td>23年度</td><td>24年度</td><td>25年度</td><td>26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度 (見込み)</td></tr><tr><td>助成件数</td><td>102,054</td><td>117,827</td><td>112,315</td><td>125,916</td><td>157,423</td><td>151,407</td></tr><tr><td>対象者(人)</td><td>6,786</td><td>6,705</td><td>6,650</td><td>10,800</td><td>10,572</td><td>10,353</td></tr><tr><td>助成額(千円)</td><td>210,644</td><td>201,291</td><td>187,739</td><td>215,875</td><td>263,341</td><td>257,262</td></tr></table>								23年度	24年度	25年度	26年度	平成27年度	平成28年度 (見込み)	助成件数	102,054	117,827	112,315	125,916	157,423	151,407	対象者(人)	6,786	6,705	6,650	10,800	10,572	10,353	助成額(千円)	210,644	201,291	187,739	215,875	263,341	257,262	備考	○財源内訳 0歳から4歳未満の自己負担額3千円(月額)を超える分の1/2を県が補助		
		23年度	24年度	25年度	26年度	平成27年度	平成28年度 (見込み)																																
	助成件数	102,054	117,827	112,315	125,916	157,423	151,407																																
	対象者(人)	6,786	6,705	6,650	10,800	10,572	10,353																																
	助成額(千円)	210,644	201,291	187,739	215,875	263,341	257,262																																

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 福祉課							
経 営 方 針		4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計		一般会計							
政 策		(23) 地域支援の充実				款		3 民生費							
事 業 番 号 事 業 名 称		4160 生活困窮者自立支援事業				項		4 生活保護費							
						目		1 生活保護総務費							
事業の区分		継続		事業年度		平成27年度～平成 年度		予 算 書 P114 ～ P116							
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費							
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源			
36,066		25,003								11,063		34,965			
財源内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額		
	国	生活保護費				15,621									
	国	生活保護適正化推進事業費				9,382									
事業費内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額		
	1	報酬				1,299		12	役務費				24		
	4	共済費				216		13	委託料				29,970		
	9	旅費				224		19	負担金				2,123		
	11	需用費				50		19	補助金				2,160		
事業の目的・効果		生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給等の支援を行い、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。						事業内容 ○被保護者の就労支援(報酬・旅費等 1,813千円) ・被保護者就労支援事業 被保護者への求職情報の提供、面接指導及び職安への同行訪問等支援。 ・被保護者就労準備支援事業 就労意欲の喚起や日常生活改善指導。 ○生活困窮者自立支援事業委託(委託料 29,970千円) ・自立相談支援事業 相談窓口を設置し、生活困窮者が抱える多様で複合的な問題への相談対応及び包括的な支援を実施。 ・就労準備支援事業 就労に向けた日常、社会的自立のための訓練の実施。 ・家計相談支援事業 家計再建に向けたきめ細かな相談対応・支援等。 ・一時生活支援事業 住居のない生活困窮者に対し、一定期間、宿泊場所や衣食を提供。 ○その他 ・学習支援事業(負担金 2,123千円) 生活困窮者家庭の子どもに対する学習支援。 ・住居確保給付金(補助金 2,160千円) 離職により住宅を失った(またはその恐れの高い)生活困窮者等に対し、有期で家賃費用を給付。 ※財源…実施事業に応じ、国1/2～3/4・市1/4～1/2							
指標名	相談受付件数		目標値	300件		実績値									
			目標値			実績値									
取組状況(成果)				平成27年度											
				相談者数										支援者数	
		自立相談支援事業		257										257	
		被保護者就労支援事業		48										48	
		住居確保給付金		15										12	
		就労準備支援事業		72										72	
		家計相談支援事業		45										45	
		一時生活支援事業		2										0	
		学習支援事業		22										22	

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 福祉課					
経 営 方 針		4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計		一般会計					
政 策		(23) 地域支援の充実				款		3 民生費					
事 業 番 号 事 業 名 称		473 生活保護費				項		4 生活保護費					
						目		2 扶助費					
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書		P116					
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費					
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
1,404,564		1,053,422		6,000				1		345,141		1,382,348	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
	国	生活保護費			1,053,422		他	生活保護費返還金・徴収金			1		
	県	現在地保護費			6,000								
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	20	扶助費			1,404,564								
事業の目的・効果	生活保護法に基づき、生活に困窮する者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。												
指標名				目標値			実績値						
				目標値			実績値						
取組状況(成果)													
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度							
	被保護世帯数 (単位：世帯)	593	626	650	660	684							
	被保護人員 (単位：人)	795	834	866	865	890							
	決 算 額 (単位：千円)	1,230,202	1,230,486	1,223,939	1,231,542	1,318,054							
※被保護世帯数、人員数は年度平均													

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 健康増進課						
経 営 方 針		4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計		一般会計						
政 策		(21) 健康づくりの推進				款		4 衛生費						
事 業 番 号 事 業 名 称		4007 健康ポイント事業				項		1 保健衛生費						
						目		1 保健衛生総務費						
事業の区分		継続		事業年度		平成27年度～平成 年度		予 算 書 P117 ～ P119						
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費						
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
		20,586								20,586		19,612		
財源内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額	
事業費内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額	
	4	共済費				116		11	需用費				1,254	
	7	賃金				690								
	8	報償費				18,500								
	9	旅費				26								
事業の目的・効果		市民に日常生活で実施できる運動の理解を促し、運動を習慣化させることで、生活習慣病の予防を推進し、健康寿命の延伸、医療費の削減を目指す。 また、ポイント達成者に地域活性化商品券を交付し、市民に使用してもらうことで、地元商店街等での個人消費の拡充を図る。						事業内容 市民等が市に参加申込後、健康づくりに取り組み、健康ポイントカードに記録。実施期間内に規定のポイントを貯めて申請すると、商品券と交換。 ○実施時期：平成29年1月1日～12月31日 ○対象者：市内に在住、在勤または在学する18歳以上の者（高校生を除く） ○ポイント付与例 ①市の健康診断の受診（45p） ②市や地区振興会等が主催するウォーキング大会や健康フェスタなどへの参加（15～45p） ③個人が健康づくりの目標を立てて取組む実践運動（1日あたり5p） など						
指標名		健康ポイント事業申込者数		目標値	3,700人		実績値							
				目標値			実績値							
取組状況（成果）			H27年度		H28年度		備 考							
	申込者数		2,238人		2,435人		■人口の約3.4%が参加							
	達成者数		1,273人		1,449人		■達成者アンケートより（H27年度）							
	達成率		56.9%		59.5%		・自覚症状（肩こり、腰痛、頭痛、不眠等）の改善・・・40.4%							
	決算額・予算額		8,340,934円		19,612,000円		・服薬量の減少・・・9.3%							

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 健康増進課																			
経 営 方 針		4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計		一般会計																			
政 策		(21) 健康づくりの推進				款		4 衛生費																			
事 業 番 号 事 業 名 称		4142 不妊治療費助成事業				項		1 保健衛生費																			
						目		4 母子保健費																			
事業の区分		継続		事業年度		平成27年度～平成 年度		予 算 書 P120 ～ P121																			
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費																			
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源															
		3,250								3,250		3,450															
財源 内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額														
事業費 内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額														
	19	補助金				3,250																					
事業の 目的・ 効果		少子化対策基本法(平成15年法律第133号)第13条第2項に規定する地方公共団体が講ずる施策として実施する。 妊娠を希望する夫婦が行う不妊治療に対して、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。																									
指標名	特定不妊治療実施者数		目標値	25人		実績値	事業 内容																				
	人工授精治療実施回数		目標値	120回		実績値																					
取組 状況 (成果)	<table><tr><td></td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td>特定不妊治療実施者のべ人数</td><td>35</td><td>22</td></tr><tr><td>人工授精治療実施回数(回)</td><td>-</td><td>10</td></tr><tr><td>不妊治療実申請者実人数(人)</td><td>25</td><td>25</td></tr><tr><td>申請者中妊娠届者数(人)</td><td>10</td><td>7</td></tr></table>													H27	H28	特定不妊治療実施者のべ人数	35	22	人工授精治療実施回数(回)	-	10	不妊治療実申請者実人数(人)	25	25	申請者中妊娠届者数(人)	10	7
		H27	H28																								
	特定不妊治療実施者のべ人数	35	22																								
	人工授精治療実施回数(回)	-	10																								
	不妊治療実申請者実人数(人)	25	25																								
	申請者中妊娠届者数(人)	10	7																								
H29年1月末																											
【特定不妊治療費助成(平成27年度から実施)】 ○対象者 ・熊本県特定不妊治療費助成事業の承認を受けた者 ・1年以上天草市に住所のある市民で市税の滞納が無い世帯 ○助成額 ・県事業での助成額が15万円の時:1回10万円 ・県事業での助成額が7万5千円の時:1回5万円 ※治療費から県事業での助成額を差し引いた額の範囲内で助成 ○助成回数 ・初回申請が40歳未満は通算6回まで(初年度3回まで) ・初回申請が43歳未満は通算3回まで																											
【人工授精治療助成(平成28年度から実施)】 ○対象者 ・妻が40歳未満の人工授精治療を行う夫婦 ・1年以上天草市に住所のある市民で市税の滞納が無い世帯 ○助成額及び回数 ・1回の費用を上限1万円まで助成 ・1年度6回まで助成																											

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 健康増進課							
経 営 方 針		4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計		一般会計							
政 策		(21) 健康づくりの推進				款		4 衛生費							
事 業 番 号 事 業 名 称		4354 新生児検査費助成事業				項		1 保健衛生費							
						目		4 母子保健費							
事業の区分		継続	事業年度	平成28年度～平成 年度		予 算 書		P120 ～ P121							
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費							
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源			
4,909										4,909		2,352			
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額				
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額				
	19	補助金			4,909										
事業の 目的・ 効果		母子保健法第3条の規定に基づき、新生児に対して実施する検査(新生児検査)に要する費用の一部を助成することにより、新生児検査の普及啓発を進め、新生児の障がい等の早期発見と早期支援を図り、乳幼児の健康が保持増進されることを目的とする。 新生児検査を行うことにより、治療や療育を早期に開始し、子どもの日常生活における生活の質(QOL)が向上し、健やかに育つことにつながる。						事業 内容		【対象検査費用】 ①新生児聴覚検査 ②新生児マススクリーニング検査の採血費用とライソゾーム病(ファブリー病とポンベ病等)の検査費用 【助成額】 ・上記①及び②に対し、それぞれ5,000円を上限に助成。 【助成方法】 ・天草管内の産科医療機関で受けた場合は、医療機関へ委任払い。 ・天草管内以外の参加医療機関で受けた場合は、受検者へ償還払い。					
指標名		新生児聴覚検査実施者		目標値	504人(98%)	実績値				新生児マススクリーニング検査採血者		目標値	504人(98%)	実績値	
		新生児ライソゾーム病検査実施者		目標値	504人(98%)	実績値									
取組 状況 (成果)		(人)						備考							
				H28見込	H29見込										
		対象乳児		260	514										
		聴覚検査実施者		252	504										
		マススクリーニング検査採血者		252	504										
		ライソゾーム検査実施者		252	504										

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 健康増進課			
経 営 方 針		4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計		一般会計			
政 策		(21) 健康づくりの推進				款		4 衛生費			
事 業 番 号 事 業 名 称		4394 早産予防事業				項		1 保健衛生費			
						目		4 母子保健費			
事業の区分		新規	事業年度	平成29年度～平成 年度		予 算 書		P120 ～ P121			
事 業 費		財 源 内 訳								前 年 度 事 業 費	
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源
3,416				1,576						1,840	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額
	県	早産予防事業費			1,576						
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額
	13	委託料			3,050						
	19	補助金			366						
事業の目的・効果	母子保健法第13条の規定に基づき、妊婦に対する歯科健康診査や膣分泌液検査に要する費用を助成することにより、妊婦の健康が保持増進され、乳児が健やかに生まれることを目的とする。 妊婦歯科健康診査及び膣分泌液検査を行うことにより、早産予防や低体重児での出産の減少につながる。										
指標名	妊婦歯科健康診査受診者		目標値	560人		実績値					
	膣分泌液検査受診者		目標値	560人		実績値					
取組状況(成果)	新規事業であるが、平成19年度に県のモデル事業として、平成24～25年度に県下一斉事業として実施しており、その結果、極低出生体重児出生率及び早産率が平年を下回ったことから、事業の効果が見込まれる。										
	備考										
○財源 県1/2、市1/2											

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 健康増進課					
経 営 方 針		4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計		一般会計					
政 策		(21) 健康づくりの推進				款		4 衛生費					
事業番号 事業名称		4446 ピロリ菌検査事業				項		1 保健衛生費					
						目		4 母子保健費					
						予 算 書		P120 ～ P121					
事業の区分		新規	事業年度	平成29年度～平成 年度									
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費					
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
1,400										1,400			
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	13	委託料			1,400								
事業の 目的・ 効果	一生を健康に過ごすため、生まれてから乳幼児期、小中学校においても健康に過ごすことが重要である。胃がんの発症と関係があるといわれているピロリ菌検査を、中学3年生を対象として実施(任意)することにより、ピロリ菌の保有の有無を把握し、健康を考える機会を与え、さらにがんに関する正しい知識を得ることを目的とする。												
指標名	ピロリ菌検査実施者			目標値	762人		実績値						
				目標値			実績値						
取組 状況 (成果)							備考						

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 健康増進課																											
経 営 方 針		4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計		一般会計																											
政 策		(21) 健康づくりの推進				款		4 衛生費																											
事 業 番 号 事 業 名 称		2772 成人健診事業				項		1 保健衛生費																											
						目		5 成人保健費																											
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書		P121 ～ P122																											
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費																											
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他																									
206,411				1,296				205,115		206,575																									
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額																								
	県	健康増進事業費			1,296																														
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額																								
	8	報償費			2																														
	11	需用費			2,082																														
	13	委託料			204,265																														
	14	使用料及び賃借料			62																														
事業の目的・効果		各種健(検)診を受診することにより自身の健康状態を把握し、疾病(がん等)の予防及び早期発見・治療につなげるとともに、健康な身体を維持し、もって医療費の抑制と健康寿命の延伸を図ることを目的とする。						◆地域健診、施設健診(項目ごとに対象年齢が異なる。) ○生活習慣病健診 ○胃がん検診 ○胸部検診 ○大腸がん検診 ○乳がん検診 ○子宮頸がん検診 ○腹部超音波検診 ○前立腺がん検診 ○骨粗しょう症検診 ○肝炎ウイルス検診 ○歯周疾患検診 ※自己負担(1割～2割) ※生活保護受給者及び40歳到達者並びに20歳到達者(子宮頸がん検診のみ)は無料 ◆人間ドック健診(天草市国保加入者で35歳～69歳までの奇数年齢) ※自己負担(3割)																											
指標名		がん検診受診率		目標値	40.0%	実績値																													
				目標値		実績値																													
取組状況(成果)	<table><tr><td></td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td></tr><tr><td>がん検診受診率</td><td>26.9%</td><td>26.5%</td><td>27.5%</td><td>28.5%</td><td>28.0%</td></tr><tr><td>人間ドック健診受診者数</td><td>1,362人</td><td>766人</td><td>637人</td><td>630人</td><td>997人</td></tr><tr><td>人間ドック健診の対象年齢</td><td>3歳、5歳刻み</td><td colspan="3">3歳刻み年齢</td><td>2歳、3歳刻み</td></tr></table> ※がん検診受診率は、胃がん・胸部・大腸がん・乳がん・子宮頸がん検診の平均												H23	H24	H25	H26	H27	がん検診受診率	26.9%	26.5%	27.5%	28.5%	28.0%	人間ドック健診受診者数	1,362人	766人	637人	630人	997人	人間ドック健診の対象年齢	3歳、5歳刻み	3歳刻み年齢			2歳、3歳刻み
													H23	H24	H25	H26	H27																		
												がん検診受診率	26.9%	26.5%	27.5%	28.5%	28.0%																		
												人間ドック健診受診者数	1,362人	766人	637人	630人	997人																		
												人間ドック健診の対象年齢	3歳、5歳刻み	3歳刻み年齢			2歳、3歳刻み																		
備考																																			

部 門		生活環境・防犯防災部門				所 属		市民生活部 市民生活課				
経 営 方 針		5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計		一般会計				
政 策		(27) 自然環境の保全と活用				款	4	衛生費				
事業番号 事業名称		528 住宅用太陽光発電システム設置費補助金				項	2	環境費				
						目	2	環境対策費				
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予算書		P123 ～ P124				
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費				
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源
18,750										18,750		13,471
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額	
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額	
	19	補助金			18,750							
事業の 目的・ 効果	新エネルギーを積極的に活用した環境にやさしいまちづくりを進めるため、住宅用太陽光発電システム等の導入を促進し、温室効果ガス排出量の削減を図る。					事業 内容	住宅用太陽光発電システム又は蓄電システムを設置する者に対する補助。平成29年度から、蓄電システムへの補助を新設する。 【太陽光発電システム】 補助基本額50,000円/kWh（市内事業者が施工する場合：上限額200,000円） （市外事業者が施工する場合：上限額150,000円） 【蓄電システム】 補助基本額20,000円/kWh（市内事業者が施工する場合：上限額150,000円） （市外事業者が施工する場合：上限額100,000円）					
指標名	補助件数		目標値	150件	実績値							
			目標値		実績値							
取組 状況 (成果)	■補助実績											
		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	備考					
	補助件数(件)	377	352	239	138	92						
	補助金額(千円)	73,117	64,304	42,915	24,695	15,959						
	設置出力総数(kW)	1,798.34	1,792.43	1,225.64	798.19	518.11						

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		生活環境・防犯防災部門				所 属		市民生活部 市民生活課			
経 営 方 針		5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会 計		一般会計			
政 策		(28) 快適な生活環境の保全と向上				款	4	衛生費			
事 業 番 号 事 業 名 称		4157 テレビ共同受信施設改修事業				項	2	環境費			
						目	2	環境対策費			
事業の区分		継続	事業年度	平成26年度～平成 年度		予 算 書		P123 ～ P124			
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費			
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他	
7,232								7,232		6,113	
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額
	19	補助金			7,232						
事業の 目的・ 効果	テレビ共同受信施設の老朽化による施設更新や、落雷等の自然災害による大規模な改修に対し補助を行うことにより、テレビ放送の継続視聴を可能にする。					事業 内容	○補助対象経費 自主共聴施設の老朽化・自然災害等に伴う施設改修及びNHK共聴施設の光化改修に要する経費であって、組合員一戸当たりの負担額が30,000円を超えるもの ○補助額 総事業費から加入世帯に30,000円を乗じた額を控除した残額の50%を補助 ○事業費 ・NHK共聴施設改修 5施設 6,932千円 ・自主共聴施設改修 1施設 300千円				
指標名	NHK共聴施設補助件数		目標値	5件	実績値						
	自主共聴施設補助件数		目標値	1件	実績値						
取組 状況 (成果)	■補助実績					備考					
			H26年度	H27年度	H28年度						
	NHK共聴改修	補助件数(件)	2	0	2						
		補助額(千円)	1,658	0	1,050						
	自主共聴改修	補助件数(件)	1	0	0						
		補助額(千円)	89	0	0						
	※H28年度はH29.1現在										

(単位:千円)

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		生活環境・防犯防災部門				所 属		市民生活部 環境施設課							
経 営 方 針		5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会 計		一般会計							
政 策		(27) 自然環境の保全と活用				款		4		衛生費					
事 業 番 号 事 業 名 称		545 天草広域連合負担金(清掃費)				項		2		環境費					
		4466 天草広域連合負担金(ごみ処理施設整備費)				目		3		塵芥処理費					
事業の区分		継続		事業年度		平成18年度～平成		年度		予 算 書		P124 ～ P126			
事 業 費		財 源 内 訳										前 年 度 事 業 費			
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源					
670,644										670,644		704,835			
財源内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額		
								他							
								他							
事業費内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額		
	19	負担金				670,644									
事業の目的・効果		天草広域連合が設置するごみ処理施設(本渡地区清掃センター、松島地区清掃センター、新白洲一般廃棄物最終処分場及びリサイクルセンター等)の維持管理及び整備を行う。						事業内容		天草広域連合が設置するごみ処理施設について、関係市町により設置・管理運営及び整備に関する経費を負担する。 ○清掃総務費 45,287千円 ○本渡地区清掃センター費 493,023千円 ○松島地区清掃センター費 26,092千円 ○最終処分場費 19,274千円 ○廃棄物再生処分施設費 48,578千円 ○施設整備費 36,994千円 ○公債費 1,396千円					
指標名		目標値				実績値									
		目標値				実績値									
取組状況(成果)	■清掃費負担金 (単位:千円)														
		H25	H26	H27	H28	H29									
	天草市負担金	913,179	769,303	653,254	704,835	670,644									
備考	■ごみ処理実績(天草市分) (単位:t)														
		H23	H24	H25	H26	H27									
	本渡地区清掃センター	18,964	18,705	18,964	18,745	18,837									
	松島地区清掃センター	567	565	594	598	599									
	※本渡地区清掃センター…本渡・有明・栖本・新和・五和地区分を処理 ※松島地区清掃センター…倉岳地区分を処理														

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		生活環境・防犯防災部門				所 属		市民生活部 環境施設課																																							
経 営 方 針		5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計		一般会計																																							
政 策		(27) 自然環境の保全と活用				款		4		衛生費																																					
事業番号 事業名称		547 ごみの資源化・減量化対策事業				項		2		環境費																																					
						目		4		廃棄物対策費																																					
事業の区分		継続		事業年度		平成18年度～平成		年度		予算書		P127																																			
事業費		財 源 内 訳										前年度事業費																																			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源																																					
31,354								19,303		12,051		31,168																																			
財源内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額																																		
	他	資源物売払交付金				11,000		他	自動車リサイクル促進センター離島対策支援事業費				5																																		
	他	クリーンセンター地金等回収物売却料				8,198		他	資源物再商品化合理化拠出金				100																																		
事業費内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額																																		
	8	報償費				24,175		19	補助金				1,606																																		
	9	旅費				68																																									
	11	需用費				5,245																																									
	13	委託費				260																																									
事業の目的・効果	ごみの分別指導や環境学習会の開催、レジ袋削減運動等の啓発・広報活動を実施し、市民の生活環境保全、環境美化意識を喚起するとともに、ごみの資源化・減量化を推進する。											事業内容		○環境美化推進員謝礼(20,000円×615箇所)等		12,481千円																															
														○資源物回収活動への報奨金〔行政区〕(均等割＋人口割)		10,000千円																															
指標名	資源化率(%)		目標値		23.56		実績値						〃		〔団体等〕(15,000円×125団体)		1,875千円																														
			目標値				実績値						○資源物回収容器購入やゴミ出しカレンダー印刷、配送業務委託等		5,188千円																																
取組状況 (成果)	■事業実績等 <table><tr><td></td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td></tr><tr><td>レジ袋有料化事業者数</td><td>8</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td></tr><tr><td>マイバック推進事業所数</td><td>144</td><td>148</td><td>158</td><td>155</td><td>155</td></tr><tr><td>生ごみ処理容器等設置補助件数</td><td>30</td><td>47</td><td>50</td><td>90</td><td>84</td></tr><tr><td>資源化率(%)</td><td>23.95</td><td>23.53</td><td>23.22</td><td>22.96</td><td>22.56</td></tr></table>												H23	H24	H25	H26	H27	レジ袋有料化事業者数	8	10	10	10	10	マイバック推進事業所数	144	148	158	155	155	生ごみ処理容器等設置補助件数	30	47	50	90	84	資源化率(%)	23.95	23.53	23.22	22.96	22.56	備考		○レジ袋削減運動のためマイバック購入・ポスター作製等		136千円	
													H23	H24	H25	H26	H27																														
												レジ袋有料化事業者数	8	10	10	10	10																														
												マイバック推進事業所数	144	148	158	155	155																														
												生ごみ処理容器等設置補助件数	30	47	50	90	84																														
												資源化率(%)	23.95	23.53	23.22	22.96	22.56																														
○生ごみ処理機等設置補助金(購入金額の1/2、上限3万円を補助)		1,600千円																																													
○その他事業費口		74千円																																													

部 門		生活環境・防犯防災部門			所 属		市民生活部 環境施設課																																																																																									
経 営 方 針		5 環境と共生した安心・安全なまちづくり			会 計		一般会計																																																																																									
政 策		(27) 自然環境の保全と活用			款		4 衛生費																																																																																									
事 業 番 号 事 業 名 称		3745 汚泥再生処理センター整備事業			項		2 環境費																																																																																									
					目		5 し尿処理費																																																																																									
事業の区分		継続	事業年度	平成24年度～平成 年度		予 算 書		P127 ～ P129																																																																																								
事 業 費		財 源 内 訳							前年度事業費																																																																																							
		国庫支出金		県支出金		市 債		その他		一般財源																																																																																						
145,724									145,724	562,500																																																																																						
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称		金 額																																																																																						
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称		金 額																																																																																						
	13	委託料			12,690																																																																																											
	15	工事請負費			133,034																																																																																											
事業の目的・効果		老朽化した本渡衛生センター及び牛深し尿処理場の更新施設として建設した汚泥再生処理センターが、平成29年4月から本格稼働し、生物学的処理方式と汚泥助燃剤化とする地域循環型社会の形成を実現していく。 平成29年度は、旧し尿処理施設の閉鎖に伴う関連事業等を実施する。				事業内容		○委託費		・旧施設貯留槽清掃業務 7,395 千円																																																																																						
								○工事請負費		・確定測量設計業務 3,907 千円																																																																																						
										・周辺地域振興策分 1,388 千円																																																																																						
指標名				目標値			実績値			・搬入道路拡幅工事 11,204 千円																																																																																						
				目標値			実績値			・旧し尿処理施設解体工事 107,694 千円																																																																																						
								・周辺地域振興策分 14,136 千円																																																																																								
取組状況(成果)	<table><tr><td colspan="2">総事業費 (2,365百万円)</td><td>事業費 (百万円)</td><td>H24 (29百万円)</td><td>H25 (40百万円)</td><td>H26 (229百万円)</td><td>H27 (830百万円)</td><td>H28 (1,236百万円)</td><td>H29</td><td>H30以降</td></tr><tr><td colspan="2">調査・測量・設計等</td><td>661</td><td>●</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td rowspan="5">平成29年4月 供用開始</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">用地取得・立木補償</td><td>18</td><td></td><td>●</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">支援業務委託</td><td>8</td><td>●</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">造成等工事</td><td>314</td><td></td><td></td><td>●</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">監理業務</td><td>1,959</td><td></td><td></td><td></td><td>●</td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">本体工事</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>●</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">既存施設解体等工事</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>●</td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">地域振興策</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>●</td><td></td></tr></table>										総事業費 (2,365百万円)		事業費 (百万円)	H24 (29百万円)	H25 (40百万円)	H26 (229百万円)	H27 (830百万円)	H28 (1,236百万円)	H29	H30以降	調査・測量・設計等		661	●					平成29年4月 供用開始		用地取得・立木補償		18		●					支援業務委託		8	●						造成等工事		314			●				監理業務		1,959				●			本体工事						●				既存施設解体等工事							●			地域振興策								●	
	総事業費 (2,365百万円)		事業費 (百万円)	H24 (29百万円)	H25 (40百万円)	H26 (229百万円)	H27 (830百万円)	H28 (1,236百万円)	H29	H30以降																																																																																						
	調査・測量・設計等		661	●					平成29年4月 供用開始																																																																																							
	用地取得・立木補償		18		●																																																																																											
	支援業務委託		8	●																																																																																												
	造成等工事		314			●																																																																																										
	監理業務		1,959				●																																																																																									
	本体工事						●																																																																																									
	既存施設解体等工事							●																																																																																								
	地域振興策								●																																																																																							

部 門		都市基盤整備部門				所 属		水道局 下水道課					
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計		一般会計					
政 策		(36) 上下水道の整備				款		4 衛生費					
事業番号 事業名称		3485 浄化槽設置事業補助金				項		2 環境費					
						目		7 浄化槽設置事業費					
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予算書		P129					
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費					
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
79,839		21,813		19,989						38,037		81,330	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
	国	循環型社会形成推進交付金			21,813								
	県	浄化槽設置整備事業補助金			19,989								
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	19	補助金			79,839								
事業の目的・効果		合併浄化槽設置に係る経費を一部補助し、浄化槽の設置を推進するとともに、生活排水による公共用水域の汚濁防止を図る。						事業内容		○補助対象：下水道認可区域外、集落排水事業区域外において、合併浄化槽を設置する者 ○補助率：設置費全体の50%を補助(国県補助の不足分は市が補助) ○内訳(平成29年度 計画基数：175基) ・5人槽 418千円(国県基準332千円＋市上乗せ 86千円)×128基＝53,504千円 ・7人槽 521千円(国県基準414千円＋市上乗せ107千円)× 44基＝22,924千円 ・10人槽 687千円(国県基準548千円＋市上乗せ139千円)× 3基 ＝ 2,061千円 ・単独浄化槽転換上乗せ補助 90千円×15基＝ 1,350千円			
指標名		浄化槽設置基数		目標値	175基	実績値							
				目標値		実績値							
取組状況(成果)	■浄化槽設置事業補助金決算状況						備考		○財源・・・補助対象経費(全体事業費の40%) 国1/3、県1/3、市1/3 (ただし、離島分は、国1/2、県1/4、市1/4) ○平成29年度より、市での浄化槽整備は廃止し、倉岳町・新和町・天草町においても、個人設置に対する補助金により事業を行う。				
	年度		設置基数		補助額(千円)								
	平成24年度		189基		85,007								
	平成25年度		195基		87,839								
	平成26年度		134基		60,272								
	平成27年度		135基		61,922								
	平成28年度(見込み)		154基		67,834								

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		都市基盤整備部門				所 属		市民生活部 市民生活課	
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計		一般会計	
政 策		(36) 上下水道の整備				款		4 衛生費	
事 業 番 号 事 業 名 称		557 小規模水道施設整備補助金				項		4 水道費	
						目		1 水道費	
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書		P130	
事 業 費		財 源 内 訳						前年度事業費	
		国庫支出金		県支出金		市 債			
10,000								10,000	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称	
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称	
	19	補助金			10,000				
事業の目的・効果	上水道及び簡易水道の給水が困難な地域における生活用水確保のため、地下水等を利用した小規模水道施設の整備に対して補助を行い、正常豊富な水の供給、公衆衛生の向上及び生活環境の改善を図る。						事業内容	取水施設(井戸掘削・ポンプ等)、浄水施設(浄水池・滅菌装置等)、配水施設(配水池・配水ポンプ等)の新設・改修に係る経費の補助。 ○補助対象者 ・上水道及び簡易水道の給水が困難地域で、原則2世帯以上(状況により1世帯でも可)が共同で小規模水道施設を新設、増設又は改修する者 ○補助額 ・新設工事 補助率50%、1世帯当たりの限度額1,000千円 ・改修工事 補助率30%、1世帯当たりの限度額100千円	
指標名	補助件数		目標値	20件	実績値				
			目標値		実績値				
取組状況(成果)	■補助実績						備考		
		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度	
	補 助 件 数 (件)	10	6	7	10	20		16	
	給水世帯(世帯)	324	77	218	117	53		69	
	給 水 人 口 (人)	948	187	667	354	142		181	
	補助金額(千円)	2,556	333	1,704	5,600	12,452		9,930	
	※H28年度はH29.1現在								

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 農業振興課					
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計					
政 策		(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費					
事 業 番 号 事 業 名 称		4144 人・農地問題解決加速化支援事業				項	1	農業費					
						目	3	農業振興費					
						予 算 書		P136 ～ P139					
事業の区分		継続	事業年度	平成24年度～平成 年度									
事 業 費		財 源 内 訳						前年度事業費					
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
9,088				244						8,844		13,622	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
	県	人・農地問題解決加速化支援事業費			244								
事業費内訳	節	細 節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	8	報償費			306								
	11	需用費			100								
	12	役務費			82								
	19	補助金			8,600								
事業の目的・効果		少子高齢化による農業後継者不足や耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」を解決するため、地域の皆さんと地域農業の将来のあり方について話し合い、担い手への農地集積を含めた「人・農地プラン」の作成・更新を進める。						事業内容 ○人・農地問題解決加速化支援事業 ・人・農地プランの集落説明会開催 ・各集落の人・農地プラン作成・更新支援 ・検討会による審査 ○天草市人・農地プラン作成支援事業 ・集落活動等支援交付金:上限30万円 ・合意形成交付金:集積計画を伴うプラン策定に対し5千円/10aを地域へ交付(上限200万円) ・農地集積交付金:地域の担い手に新たな農地集積がされた場合2万円/10aを地域へ交付(上限400万円)					
指標名		集落営農組織の法人化数		目標値	2件	実績値							
		人・農地プラン作成地域		目標値	2地域	実績値							
取組状況(成果)			年度	農地集積加速化事業(熊本県)		モデル事業(天草市)							
				地区名	法人化	地区名	法人化						
			H26年度～	本渡本町地区	H28.2設立	五和城河原地区	H27.12設立						
				有明下津浦地区	H27.10設立	有明上津浦地区	H30予定						
			H27年度～	新和小宮地地区	H28.11設立	河浦一町田下地区	H27.10設立						
				新和大宮地地区		栖本中央地区	H29予定						
			H28年度～	五和手野地区	H29予定	倉岳浦新田地区	H30予定						

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 農業振興課				
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計				
政 策		(1) 農業の振興				款		5 農林水産業費				
事 業 番 号 事 業 名 称		4286 農業経営法人化支援事業				項		1 農業費				
						目		3 農業振興費				
事業の区分		継続		事業年度		平成28年度～平成 年度		予 算 書 P136 ～ P139				
事 業 費		財 源 内 訳								前 年 度 事 業 費		
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
9,685				2,285						7,400		6,485
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額	
	県	担い手経営発展支援事業費			1,200							
	県	初期運営費用支援			1,085							
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額	
	19	補助金			9,685							
事業の目的・効果	集落営農の組織化・法人化及び個別経営体の法人化等の取組や設立初期の法人経営の支援を行うことで、経営の安定化を図る。 また、農業法人の規模拡大等への事業展開を支援することで、新たな雇用創出に繋げる。											
指標名	法人化支援			目標値	4件	実績値						
	活動拠点整備支援			目標値	1件	実績値						
取組状況(成果)	(単位:件数)											
	事業名		平成27年度		平成28年度見込み							
	1. 法人化支援補助金		6		2							
	2. 初期運営費用補助金		7		7							
	3. 個人経営体		-		2							
	4. 施設整備支援事業		-		-							
	5. 集落営農法人活動拠点整備		-		2							
事業内容	○法人化支援補助金(国) ・集落営農組織及び複数経営体の組織化・法人化した場合の設立にかかる費用を支援 ・補助率:①1法人当たり400千円 ②1組織当たり200千円											
	○初期運営費用補助金(国) ・地域営農法人の設立初期の運営費用を支援 ①経理事務に係る経費 ②税務事務に係る経費 ・補助率:経費の1/2											
	○個人経営体の法人化支援(市) ・個人経営体が法人化した場合にかかる費用を支援(新たな常勤雇用が要件) ・補助率:1法人当たり400千円											
	○施設整備支援事業(市)☆H29新規 ・法人化した個人経営体が施設整備を行う場合に支援 ・補助率:事業費の50%(上限5,000千円)											
	○集落営農法人活動拠点整備支援事業(市) ・法人化した集落営農組織の活動拠点となる事務所の整備に対し支援 ・補助率:事業費の2/3以内(上限2,000千円)											

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 農業振興課																																				
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会 計		一般会計																																				
政 策		(1) 農業の振興				款		5		農林水産業費																																		
事 業 番 号 事 業 名 称		2625 担い手育成緊急支援事業				項		1		農業費																																		
						目		3		農業振興費																																		
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成		年度		予 算 書		P136 ～ P139																																		
事 業 費		財 源 内 訳								前 年 度 事 業 費																																		
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源																																
13,223				4,000						9,223		9,000																																
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額																																	
	県	担い手育成支援事業費			4,000																																							
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額																																	
	19	補助金			13,223																																							
事業の 目的・ 効果		県担い手育成緊急支援事業の積極的な活用を通じて、効率的かつ安定的な農業経営及びこれを目指して農業経営に取り組む農業担い手に対する支援を行うとともに、新規就農者への経営指導・技術指導体制を強化し、農業担い手への支援体制の充実を図り、地域農業の発展に資する。						事業 内容		1. 熊本県単独事業:担い手育成緊急支援事業(県50%以内) ・営農相談員の設置(4人) ・制度周知(担い手のための施策活用ハンドブックの作成) ・認定農業者の新規・再認定支援 2. 農業支援体制整備事業 ・新規就農者等の支援体制の充実 ・専門員の設置(2人) ・体験研修等の実施 ※天草市担い手育成支援協議会へ事業補助金を交付。																																		
指標名		認定農業者		目標値	436	実績値																																						
		体験研修参加者数		目標値	5人	実績値																																						
取組 状況 (成果)		新規 <table><tr><th colspan="2">内容</th><th></th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th></tr><tr><td>営農相談員</td><td>人</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td>施策活用ハンドブック</td><td>部</td><td>600</td><td>600</td><td>600</td><td>600</td></tr><tr><td>専門員等</td><td>人</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>体験研修</td><td>人</td><td></td><td></td><td>2</td><td>2</td></tr></table>						内容			H25	H26	H27	H28	営農相談員	人	5	5	5	5	施策活用ハンドブック	部	600	600	600	600	専門員等	人	-	-	-	-	体験研修	人			2	2	備考		天草市担い手育成支援協議会 ○会長:農業委員会会長、副会長:JA本渡五和女性部 ○会員(団体名等):天草市農業委員会、土地改良区、天草市認定農家の会、天草市認定農家の会女性部会、天草市青年農業者クラブ、天草市農山漁村活性化グループ、天草市農作業受託組合等連絡協議会、本渡五和営農組合推進協議会、本渡五和農業協同組合、あまぐさ農業協同組合、JA本渡五和女性部、JAあまぐさ女性部会、熊本県天草地域振興局、熊本県農業共済組合天草支所、農業女性アドバイザー			
								内容			H25	H26	H27	H28																														
								営農相談員	人	5	5	5	5																															
								施策活用ハンドブック	部	600	600	600	600																															
								専門員等	人	-	-	-	-																															
								体験研修	人			2	2																															

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 農業振興課																		
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計																			
政 策		(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費																		
事 業 番 号 事 業 名 称		3561 企業等農業参入支援事業				項	1	農業費																		
						目	3	農業振興費																		
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書		P136 ～ P139																		
事 業 費		財 源 内 訳						前年度事業費																		
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源														
10,150				7,000						3,150		8,130														
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額															
	県	企業等農業参入支援事業費			7,000																					
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額															
	19	補助金			10,150																					
事業の 目的・ 効果		地域と調和した企業等の農業参入を促進するとともに、企業の農業参入を核として、地域が一体となって取り組む地域振興を図るための事業を実施する企業に助成し、農業の活性化と地域振興を図る。						事業 内容	県企業等農業参入支援事業補助金 ・対象:天草市と地域調和等に関する協定を締結した農業参入企業 ・県補助 補助対象経費1／3(補助限度額:1事業者10,000千円) ・市補助 補助対象経費15%																	
指標名	参入企業数		目標値	1社		実績値																				
			目標値			実績値																				
取組 状況 (成果)	<table><tr><td>年度</td><td>実施企業名</td><td>作物名</td></tr><tr><td>H25</td><td>(株)光延農園</td><td>トマト</td></tr><tr><td>H26</td><td>UETファーム</td><td>オリーブ</td></tr><tr><td>H27</td><td>UETファーム</td><td>ごま</td></tr><tr><td>H28</td><td>オザキタイヤ</td><td>イチゴ</td></tr></table>						年度	実施企業名	作物名	H25	(株)光延農園	トマト	H26	UETファーム	オリーブ	H27	UETファーム	ごま	H28	オザキタイヤ	イチゴ	備考				
							年度	実施企業名	作物名																	
							H25	(株)光延農園	トマト																	
							H26	UETファーム	オリーブ																	
							H27	UETファーム	ごま																	
							H28	オザキタイヤ	イチゴ																	

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 農業振興課						
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計						
政 策		(1) 農業の振興				款		5 農林水産業費						
事業番号 事業名称		579 農業施設機械整備補助金				項		1 農業費						
						目		3 農業振興費						
事業の区分		継続		事業年度		平成18年度～平成 年度		予 算 書		P136 ～ P139				
事業費		財 源 内 訳								前年度事業費				
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
5,178										5,178		2,062		
財源 内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額	
事業費 内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額	
	19	補助金				5,178								
事業の 目的・ 効果	天草市農作業受託組合等連絡協議会に加入する農作業受託組合等が導入する農業用機械に対し支援を行ない、経営の安定を図る。													
	○補助率 市30%以内													
	○対象 ・トラクター 1台 ・田植機 3台 ・乾燥機 3台 ・その他 1台													
指標名	受託組合等		目標値		6組織		実績値							
			目標値				実績値							
取組 状況 (成果)			H25	H26	H27	H28	備考 天草市農作業受託組合等連絡協議会(26組合が加入) 本渡地区 6組合 有明地区 7組合 栖本地区 2組合 新和地区 3組合 五和地区 3組合 河浦地区 3組合 天草地区 1組合 倉岳地区 1組合							
	トラクター			1		1								
	田植機		1	2		1								
	コンバイン		1		1									
	乾燥機		1	3	2									
	その他			1										
	計		3	7	3	2								

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 農業振興課	
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計	
政 策		(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費	
事業番号 事業名称		3575 新規就農者支援事業				項	1	農業費	
						目	3	農業振興費	
事業の区分		継続	事業年度	平成24年度～平成 年度		予 算 書		P136 ～ P139	
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費	
		国庫支出金		県支出金		市 債			
12,240								12,240	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称	
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称	
	19	補助金			12,240				
事業の目的・効果		農業技術・知識の習得や機械・施設整備のための初期投資、経営安定までの運転資金など就農に必要な費用に対して支援することで、新規就農者の育成・確保を図る。 また、新規就農を希望する者に対し、実践的な研修の機会を提供し、移住定住者の受け入れによる人口増加及び就農人口の増加を図る。							
指標名	新規就農給付金(経営開始型)		目標値	5人	実績値				
	新規就農給付金(準備型)		目標値	3人	実績値				
取組状況(成果)		事業名		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (見込み)	
		新規就農者給付金	給付者数(人)	5	2	6	8	8	
			決算額(千円)	3,000	1,500	7,500	12,000	10,500	
		新規就農者研修	給付者数(人)	7	7	7	1	2	
			決算額(千円)	10,261	8,297	5,789	218	3,000	
		青年就農給付金 (準備型) 県より直接給付	給付者数(人)	－	－	2	3	4	

事業内容	○新規就農給付金(準備型) 新規に就農を希望する者を担い手育成支援協議会で研修生として受け入れ、農業技術習得のため農家等で研修を行わせる。 ・年齢45歳以上 ・年額150万円(給付期間2年以内)
	○新規就農給付金(経営開始型) 青年就農給付金(経営開始型)に該当しない新規就農者(認定就農者等)の農業経営開始時に必要となる費用に対して給付金を交付する。 ・年齢45歳以上 ・年額150万円(給付期間3年以内)
	○地域育成型新規就農見守り事業補助金☆H29新規 地域の認定農業者等が新規就農者の農業技術習得のための技術指導を行う場合に指導料として交付金を交付する。 ・指導料10千円／月

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 農業振興課			
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計			
政 策		(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費			
事 業 番 号 事 業 名 称		4454 セカンドライフチャレンジ事業				項	1	農業費			
						目	3	農業振興費			
事業の区分		新規	事業年度	平成29年度～平成 年度		予 算 書		P136 ～ P139			
事 業 費		財 源 内 訳						前年度事業費			
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他	
15,000										15,000	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額
	19	補助金			15,000						
事業の目的・効果	本市の農業就業者数は3,688人、5年前と比較して約1,000人減少しており、60歳以上の就業者の割合も8割となっている。このまま減少すると仮定すると10年後の就業者数は1／3となり、奨励作物の産地の維持ができない状況となることが予測されるため、定年就農希望者、兼業農家、UJIターン者等への支援を行い、農業就業人口の維持と産地の維持を図る。										
指標名	新規就農者等(集落、人)			目標値	2集落、10人		実績値				
				目標値			実績値				
取組状況(成果)											
						事業内容	各地域の気候・地形・風土に合ったJA等が奨励し産地化を目指す作物や直売所が特に必要とする品薄時期の農産物の産地化を目指すため実施する。 ※小規模から始め技術の維持継承を行い、将来は農業で生計を立てることを目標とする。 ○支援対象 ・兼業農家、定年農業者、移住希望者等 ○支援内容 ・上記の者が地域でグループを作り、簡易ハウス等を導入し農産物の生産を行う場合に、施設等の経費に対し支援を行う。 ○要件 ・同一品目による地域営農改善計画の策定(3戸以上10戸以内の農家等)し、認定を受けていること。 ・JA等からの技術指導、出荷体制が整っていること。 ○対象経費 ・簡易ハウス、生産にかかる資材、暗きよう排水設備等 ○補助率 ・事業費の50%以内(上限1,500千円)				

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 農業振興課			
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計			
政 策		(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費			
事 業 番 号 事 業 名 称		4455 親元就農チャレンジ事業				項	1	農業費			
						目	3	農業振興費			
事業の区分		新規	事業年度	平成29年度～平成 年度		予 算 書		P136 ～ P139			
事 業 費		財 源 内 訳						前年度事業費			
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他	
12,400										12,400	
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額
	19	補助金			12,400						
事業の 目的・ 効果	本市における農業経営は小規模の零細農家が多く後継者が農業経営を継承することが難しい状況にある。一方で親の農業経営を継承することが比較的短期間での経営安定につながることであり、給付金や経営規模拡大等に対する支援を行うことで、認定農業者等の親元就農者増加を図る。					事業 内容	親元就農チャレンジ事業補助金 ○支援対象:認定農業者等の後継者 【農業後継者給付金】 ・認定農業者等の後継者が経営継承を行う場合、給付金の給付を行う。 ・給付額:年額120万円(経営継承前1回限り) 【担い手規模拡大支援事業】 ・農業後継者が経営継承し、規模拡大を行う場合に補助金の交付を行う。 ・補助率:事業費の50%以内(上限5,000千円)				
指標名	親元就農者		目標値	2人	実績値						
			目標値		実績値						
取組 状況 (成果)						備考					

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 農業振興課	
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計	
政 策		(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費	
事 業 番 号 事 業 名 称		4456 攻めの農業チャレンジ事業				項	1	農業費	
						目	3	農業振興費	
						予 算 書		P136 ～ P139	
事業の区分		新規	事業年度	平成29年度～平成 年度					
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費	
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債			
11,513								11,513	
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称	
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称	
	19	補助金			11,513				
事業の 目的・ 効果	TPPの批准や平成30年度からの米政策の転換により現在の家族経営での農業経営規模では経営の継続が危ぶまれ、産地の維持が懸念される状況にある。担い手等(認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織)が経営規模の拡大や水田の畑地化対策等を早急に行い、天草の農業のリーダー育成、農業経営の安定と雇用型農業など、攻めの農業経営への転換を図る取り組みに対し支援を行うことで競争力強化を図る。								
	指標名	雇用就農	目標値	4	実績値				
取組 状況 (成果)									
事業 内容	○農業経営強化支援事業 ・対象:認定農業者・認定新規就農者・集落営農組織 ・内容:競争力強化のための園芸施設(暗きょう排水設備等を含む)を行い、所得の向上を図る。 ・補助率:事業費の50%以内(上限5,000千円) ○集落営農法人経営強化支援事業 ・対象:集落営農法人 ・内容:常勤雇用者1名に対し雇用に必要な経費を交付し、法人の経営強化を図る。 ・補助率:常勤雇用者1名に対し月額97千円(最長24ヶ月)を交付 ○農業経営雇用創出促進事業補助金(後年交付金) ・対象:集落営農法人、認定農業者、農業生産法人、農業参入企業 ・内容:若者の働く場として雇用型の農業経営を行う経営体に対し支援を行い、農業分野での雇用創出を図る。 ・補助率 ①固定資産税、償却資産税の課税額(3カ年限り) ②雇用奨励金(新規常勤雇用1人当たり30万円(1回限り)) ③土地建物賃借料(賃借料の50%)(3カ年限り) ④農地取得補助金(市外法人15%、市内法人30%)(1回限り) 上記、項目相当額を後年補助金として交付。								

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 農業振興課																								
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計																								
政 策		(1) 農業の振興				款		5 農林水産業費																								
事業番号 事業名称		4327 産地パワーアップ事業				項		1 農業費																								
						目		3 農業振興費																								
事業の区分		継続	事業年度	平成28年度～平成 年度		予 算 書		P136 ～ P139																								
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費																								
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源																				
36,439				20,733						15,706		336,191																				
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額																					
	県	産地パワーアップ事業費			20,733																											
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額																					
	19	補助金			36,439																											
事業の 目的・ 効果	国のTPP関連政策大綱に基づく施策を推進するため、地域農業再生協議会(産地協議会)等が作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられた農業者等が、ハウス施設を導入し、産地の高収益化を図る。																															
指標名	不知火の屋根かけハウス設置	目標値	17棟	実績値																												
		目標値		実績値																												
取組 状況 (成果)	<table><tr><td>実施年度</td><td>H28</td><td colspan="2">H28(H29繰越)</td></tr><tr><td>対象作物</td><td>不知火ハウス整備</td><td>ミニトマトハウス整備</td><td>きゅうりハウス整備</td></tr><tr><td>戸数(戸)</td><td>34戸</td><td>3戸</td><td>5戸</td></tr><tr><td>棟数(棟)</td><td>52棟</td><td>3棟</td><td>5棟</td></tr><tr><td>面積(㎡)</td><td>36,673㎡</td><td>7,290㎡</td><td>8,855㎡</td></tr></table>												実施年度	H28	H28(H29繰越)		対象作物	不知火ハウス整備	ミニトマトハウス整備	きゅうりハウス整備	戸数(戸)	34戸	3戸	5戸	棟数(棟)	52棟	3棟	5棟	面積(㎡)	36,673㎡	7,290㎡	8,855㎡
	実施年度	H28	H28(H29繰越)																													
	対象作物	不知火ハウス整備	ミニトマトハウス整備	きゅうりハウス整備																												
	戸数(戸)	34戸	3戸	5戸																												
	棟数(棟)	52棟	3棟	5棟																												
面積(㎡)	36,673㎡	7,290㎡	8,855㎡																													
事業内容																																
「産地パワーアップ計画」に位置づけられた農業者等が、不知火(デコポン)屋根掛けハウスを導入することに対して、資材費及び施工費の助成を行う。																																
・事業内容 低コスト型ハウス 11戸、17棟、127a																																
・補助率 資材費 国1/2以内、市20%以内 施工費 市70%以内(自力施工:定額416,000円/10a)																																
・補助対象事業費 資材費 国:41,481,322円×1/2 20,733千円 市:41,481,322円×20% 8,246千円 施工費 市:(請負)7,454,018円×70% 5,157千円 (自力)5,543.5㎡×416/㎡ 2,303千円																																

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 農業振興課																															
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計																															
政 策		(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費																															
事業番号 事業名称		611 中山間地域等直接支払事業				項	1	農業費																															
						目	4	農山村活性化費																															
事業の区分		継続	事業年度	平成27年度～平成31年度		予算書		P139																															
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費																															
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源																											
152,642				113,481						39,161		152,693																											
財源 内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額																										
	県	中山間地域等直接支払事業費				113,481																																	
事業費 内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額																										
	4	共済費				206		12	役務費				242																										
	7	賃金				1,158		13	委託料				1,000																										
	9	旅費				52		19	補助金				148,642																										
	11	需用費				1,342																																	
事業の 目的・ 効果		中山間地域等では、高齢化が進む中、平坦地域と比べ農業の生産条件が不利な地域であることから、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が懸念されている。 このため、農業生産条件の不利な地域で5年間農業を継続する集落へ支援することにより、農業生産活動の維持を通じて、耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の有する多面的機能の促進を図る。						事業 内容		国が定めた事業に取り組む集落に対し(農用地内の農業者が農地を管理・保全する取り組み(協定)を定め、合意ができていること)、国、県に準じて市が一定割合を負担し、交付金として対象集落に支払う。 ・交付金事業:国50%、県25%、市25% ・推進事業 :国50%、市50%																													
指標名	農用地維持・管理面積		目標値	1,500ha		実績値																																	
			目標値			実績値																																	
取組 状況 (成果)	<table><tr><td></td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度 (決算見込)</td></tr><tr><td>協定数</td><td>235</td><td>235</td><td>205</td><td>205</td></tr><tr><td>面積(ha)</td><td>1,888</td><td>1,893</td><td>1,486</td><td>1,494</td></tr><tr><td>交付額(千円)</td><td>196,948</td><td>197,385</td><td>147,693</td><td>148,642</td></tr></table>													平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (決算見込)	協定数	235	235	205	205	面積(ha)	1,888	1,893	1,486	1,494	交付額(千円)	196,948	197,385	147,693	148,642	備考	中山間地域等直接支払交付金の交付単価					
														平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (決算見込)																						
													協定数	235	235	205	205																						
													面積(ha)	1,888	1,893	1,486	1,494																						
													交付額(千円)	196,948	197,385	147,693	148,642																						
													地目		区分		交付単価 円/10a																						
田	急傾斜(1/20～)		21,000																																				
	緩傾斜(1/20～)		8,000																																				
畑	急傾斜(15度～)		11,500																																				
	緩傾斜(8度～)		3,500																																				

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 農業振興課															
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計															
政 策		(1) 農業の振興				款		5 農林水産業費															
事 業 番 号 事 業 名 称		4031 多面的機能支払交付金事業				項		1 農業費															
						目		4 農山村活性化費															
事業の区分		継続		事業年度		平成26年度～平成31年度		予 算 書 P139															
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費															
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源											
119,693				90,039						29,654		130,309											
財源内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額										
	県	多面的機能支払交付金事業費				90,039																	
事業費内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額										
	11	需用費				448																	
	12	役務費				36																	
	14	使用料及び賃借料				594																	
	19	補助金				118,615																	
事業の目的・効果		農村地域の過疎化、高齢化に伴い集落機能が低下し、地域の共同活動による多面的機能の発揮に支障が生じているため、共同活動による地域資源の適切な保全管理活動、質的向上活動、施設長寿命化活動を行う組織に支援することで、集落機能の維持及び資源向上を図る。						事業内容		国が定めた事業活動【農地維持、資源向上活動（共同）、資源向上（長寿命化）】に取り組む組織に対し、国、県に準じて市が一定割合を負担し、交付金として対象組織に支払う。 ・交付金事業：国50%、県25%、市25% ・推進事業：国100%													
指標名		農用地維持・管理面積		目標値	1,500ha		実績値																
				目標値			実績値																
取組状況（成果）												備考		多面的機能支払交付金の交付単価（円/10a）									
		H28実績（見込）		農地維持支払		資源向上支払（共同活動）		資源向上支払（長寿命化）		地目				農地維持支払		資源向上支払（共同活動）		資源向上支払（長寿命化）					
		協定数		12		12		11		田				3,000		2,400		4,400					
		活動面積（ha）		1,331		1,331		1,388		畑				2,000		1,440		2,000					
		交付額（千円）		39,025		21,534		57,845															

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 農業振興課			
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計			
政 策		(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費			
事 業 番 号 事 業 名 称		4355 飼料用米等利用拡大支援事業補助金				項	1	農業費			
						目	5	畜産振興費			
						予 算 書		P139 ～ P140			
事業の区分		継続	事業年度	平成28年度～平成 年度							
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費			
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他	
2,355				2,355						2,500	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額
	県	飼料用米等利用拡大支援事業費			2,355						
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額
	19	補助金			2,355						
事業の目的・効果	子牛価格は高値で推移しているものの、先行きが見通せない状況の中、畜産農家が持続可能な経営を確立するためには、繁殖経営の生産費の1/3を占めている飼料費を削減することが持続可能な経営確立への第1歩である。そのため輸入トウモロコシの代替品として給与可能かつ安価な飼料米を利用することで、飼料費を確実に削減することが可能となり、経営の安定につながる。一方で牛への給与に対する農家の不安もあることから、給与実証事業を実施して、農家の不安を解消するとともに、今後の普及や供給対策の構築を図る。										
指標名	飼料用米の作付面積			目標値	50ha	実績値					
				目標値		実績値					
取組状況(成果)	・平成28年度 事業主体となるSGS生産利用組合を設立。先進地視察研修、現地検討会等を開催。 給与試験については、平成28年産の飼料用米をSGSに加工し、11月～3月までに希望畜産農家へ供給。						備考				

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 農業振興課			
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計			
政 策		(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費			
事 業 番 号 事 業 名 称		4424 環境保全型農業総合支援事業				項	1	農業費			
						目	5	畜産振興費			
事業の区分		新規	事業年度	平成29年度～平成 年度		予 算 書		P139 ～ P140			
事 業 費		財 源 内 訳						前年度事業費			
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他	
6,360				5,300						1,060	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額
	県	環境保全型農業総合支援事業			5,300						
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額
	19	補助金			6,360						
事業の目的・効果	畜産業における家畜排せつ物の管理の適正化を図るための措置及び利用を促進するため、堆肥流通の円滑化のための施設整備、組織づくりへの補助及び畜産環境問題に対応するための補助を行い、本市における畜産業の健全な発展を図る。					事業内容	○平成29年4月譲渡予定の天草コンポストセンターにて使用している堆肥攪拌機が、経年により劣化していることから、機器の機能向上を図るために、機械の更新を行う。 ・事業主体:天草コンポストセンター利用組合(仮称) ・整備内容:堆肥攪拌機 1台 補助対象経費:(税抜)8,600,000円 ・補助率: 県50%以内、市10%以内 ○天草町大江地区の養豚における臭気問題対策のため、臭気資材を導入し家畜に給与し、発生する臭気の低減を図る。 ・事業主体:大江地区畜産環境対策連絡会 ・補助内容:臭気資材購入費に係る補助 補助対象経費:(税抜)2,000,000円(上限) ・補助率:県50%以内、市10%以内				
指標名	攪拌機の更新補助採択件数		目標値	1件	実績値						
	臭気資材補助採択件数		目標値	1件	実績値						
取組状況(成果)						備考	○天草コンポストセンターには2台の攪拌機を所有。それぞれ平成15年度、16年度と一台ずつ取替え行っているが、経年劣化により、機械の更新を行う必要がある。 ○大江地区においては、以前から養豚経営による悪臭や河川の汚れが問題とされてきたことから、平成26年度から、養豚農家、行政(県農業普及振興課、天草家畜保健所、市)が一体となって、汚水・臭気対策、養豚技術等の研修会を開催。平成28年6月24日に大江地区畜産環境対策連絡会を設立し、臭気抑制のための資材の種類の検討を行ってきた。				

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 農業振興課						
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計						
政 策		(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費						
事業番号 事業名称		3557 家畜伝染病対策事業				項	1	農業費						
						目	5	畜産振興費						
事業の区分		継続	事業年度	平成24年度～平成 年度		予 算 書		P139 ～ P140						
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費						
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
13,472										13,472		1,762		
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額			
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額			
	11	需用費			105									
	19	補助金			13,367									
事業の目的・効果	家畜伝染病予防法を順守し、家畜伝染病の防疫対策を行うことにより、畜産農家の経営の安定、地域経済の安定に寄与する。また、牛白血病(BLV)対策として、産地として行われる清浄化対策について支援を行い、家畜市場の安定を図る。													
	事業内容 ○家畜伝染病予防法により、畜産農家の飼養管理基準が厳しくなり、指導等時の畜舎巡回時においても衛生対策が必要であり、その衛生用品の購入代を計上。 ○牛白血病対策 ・母牛である繁殖雌牛の抗体検査のうち、国事業の対象とならない陰性牛のみの農家に対して支援を行う。検査対象頭数:372頭×3,500円×1/2 ・分離飼育補助 ネット資材補助 30舎×50千円×1/2 簡易牛舎の増設・補修補助 2舎×2,500千円(上限) ・早期離乳(代用乳代)補助 660頭×31,660円×1/3													
指標名	BLV発症頭数	目標値	15頭以内	実績値										
		目標値		実績値										
取組状況(成果)	牛白血病(BLV)清浄化対策については、平成27年度、28年度の2年間で抗体の全頭検査を実施してきた。畜産農協の主導により、両JAの生産部会役員会等において、産地としての清浄化対策の必要性を説明し、28年度中に地域の対策協議会設立に向けて協議が進んでいる。各農家の意識の啓発・平準化を図り、今後清浄化に向けての各対策を講じていく予定である。 ○抗体全頭検査の実施状況 平成27年度 検査実績頭数 1,091頭 うち陽性牛383頭(陽性率35%) 平成28年度 検査実施予定頭数 1,076頭											備考		

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 農業振興課					
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計					
政 策		(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費					
事 業 番 号 事 業 名 称		4457 集落連携放牧モデル事業				項	1	農業費					
						目	5	畜産振興費					
事業の区分		継続	事業年度	平成28年度～平成 年度		予 算 書		P139 ～ P140					
事 業 費		財 源 内 訳						前年度事業費					
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他			
2,000								2,000					
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称					
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称					
	19	補助金			2,000								
事業の目的・効果	営農意欲を減退させるイノシシ被害に対し、集落が畜産農家と連携して取り組むモデル事業。水田周辺の放棄地化した迫田や里山に黒牛を放牧することで緩衝帯を作り、イノシシの生息域を山奥へおしやり、出没を軽減させる実証試験を行う。 集落側は、イノシシ被害の低減、迫田・耕作放棄地の適正管理、WCS等の飼料作物の作付面積の維持拡大が図られる。 畜産農家としても、放牧により管理労力の省力化、飼料代の削減に加え、空いた牛舎への増頭する意欲につながる。						事業内容	○集落組織と畜産農家で協定を締結し、集落営農組織等が事業主体となり、農地周囲や集落裏山の放牧可能な農地(山林)を2ha程度確保(3年間)し、近隣畜産農家に貸し付け放牧を行う。 (補助対象者) 集落営農組織、中山間直払・多面的機能交付金事業により協定締結している集落等であって代表者等を定めた規約を有する組織。 (補助額) 次の1及び2を合わせた額。ただし、1集落当たり100万円を上限とする。 1 協定面積払(協定面積に応じた額):(1)10ha以上 50万円 (2)10ha未満 40万円 2 放牧面積払:2万円/10a					
指標名	取り組むモデル集落		目標値	2集落	実績値								
			目標値		実績値								
取組状況(成果)	【モデル地区】 <table><tr><td>指定年度</td><td>平成28年度</td></tr><tr><td>指定地区数</td><td>1地区</td></tr></table>						指定年度	平成28年度	指定地区数	1地区	備考		
							指定年度	平成28年度					
							指定地区数	1地区					

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 農業振興課			
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会 計		一般会計			
政 策		(1) 農業の振興				款		5		農林水産業費	
事 業 番 号 事 業 名 称		4453 天草椿油普及推進事業				項		1		農業費	
						目		6		園芸振興費	
事業の区分		新規		事業年度		平成29年度～平成		年度		予 算 書	
事 業 費		財 源 内 訳									
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源	
1,000										1,000	
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額
	19	補助金			1,000						
事業の 目的・ 効果		椿は天草地域に古くから数多く自生し、天草の住民は椿の実を拾い、実の油を搾り、整髪用、薬用、食用などに活用されてきた。地域の埋もれた資源を見出し、宝として磨きあげる取り組みの一つとして、今改めて椿油の希少性、機能性を見直し、地域の新たな特産品化を探り、将来的にオリーブ油と合わせた2大天然オイルの島づくりを目指す。					事業 内容		○民間活動グループによる椿の優良木の保護活動、優良苗の植栽活動、椿の実の収穫、椿油の増産活動への定額補助。 ・事業主体 天草椿の会 500千円(定額補助) ○天草産椿油を使った化粧品開発に取り組む民間事業者に対して支援を行う。 ・事業主体 民間事業者 500千円(定額補助)		
指標名	支援団体数		目標値	2団体		実績値					
			目標値			実績値					
取組 状況 (成果)							備考				

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 農業振興課					
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計					
政 策		(1) 農業の振興				款		5 農林水産業費					
事 業 番 号 事 業 名 称		3545 オリーブの島づくり支援事業				項		1 農業費					
						目		7 オリーブ振興費					
事業の区分		継続	事業年度	平成22年度～平成 年度		予 算 書		P141					
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費					
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
11,971										11,971		15,289	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	13	委託料			8,471								
	19	補助金			3,500								
事業の目的・効果	オリーブを天草地域の農業の活性化と耕作放棄地解消・抑制のための作物として位置づけ、オリーブ栽培を通じた地域振興やオリーブの加工、商品開発、販売に向けた取り組みを行いながら各種産業の振興を図る「オリーブの島づくり」を進め、オリーブによる6次産業を推進する。					事業内容	○オリーブの島づくり推進事業委託料 3,500千円 ・委 託 先 天草市オリーブ振興協議会 ・委託業務 天草型栽培技術の確立、加工品の開発支援、消費拡大のための啓発活動等の業務を委託。 ○オリーブの島づくり支援事業補助金 5,300千円 オリーブ植栽や成木倒木防止支柱の経費、一定条件を満たす栽培者の資材費を補助						
指標名	オリーブ収穫量		目標値	3t	実績値								
	商品販売額		目標値	90,000千円	実績値								
取組状況(成果)	■交付金交付状況											備考	
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(見込み)					
	申請数	26件	19件	12件	12件	16件	13件	14件					
	決算額(補助額)	19,803千円	11,942千円	10,481千円	1,872千円	3,728千円	816千円	1,700千円					
	■市内交付状況												
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(見込み)					
	植栽本数	6,418本	6,724本	2,359本	726本	667本	183本	218本					
	植栽面積	12.0ha	16.4ha	7.2ha	2.0ha	1.4ha	0.6ha	1.35ha					

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 農林整備課											
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会 計		一般会計											
政 策		(1) 農業の振興				款		5		農林水産業費									
事 業 番 号 事 業 名 称		4196 団体営農村地域防災減災事業				項		1		農業費									
						目		8		農地整備費									
事業の区分		継続		事業年度		平成27年度～平成		年度		予 算 書									
事 業 費		財 源 内 訳																	
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源									
7,600				7,600															
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額								
	県	農村地域防災減災事業費			7,600														
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額								
	13	委託料			7,600														
事業の 目的・ 効果		効果的な防災減災対策を講じるために農業生産の維持や農業経営の安定だけでなく地域住民の暮らしの安全を確保する観点から農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施するため、計画的かつ総合的な農業用施設の防災減災対策による農地防災及び地域住民の生命財産の保護を図る。					事業 内容		事業名:農村地域防災減災事業 事業主体:天草市 負担率等:国100% 【平成29年度】 事業費:7,600千円 事業量:ハザードマップ作成 〔ため池4箇所(本渡1箇所 栖本2箇所 天草1箇所)〕										
指標名	ハザードマップ作成		目標値	4箇所		実績値													
			目標値			実績値													
取組 状況 (成果)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>実施地区</td> <td>有明1箇所</td> <td>実施無し</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>2,120</td> <td>0</td> </tr> </table> ※ため池ハザードマップ作成						平成27年度	平成28年度	実施地区	有明1箇所	実施無し	支出	2,120	0	備考				
							平成27年度	平成28年度											
						実施地区	有明1箇所	実施無し											
						支出	2,120	0											

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 農林整備課															
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計															
政 策		(1) 農業の振興				款		5		農林水産業費													
事 業 番 号 事 業 名 称		647 土地改良事業補助金				項		1		農業費													
						目		8		農地整備費													
事業の区分		継続		事業年度		平成18年度～平成 年度		予 算 書		P141 ～ P143													
事 業 費		財 源 内 訳										前 年 度 事 業 費											
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源													
14,526										14,526		11,750											
財源内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額										
事業費内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額										
	19	補助金				14,526																	
事業の目的・効果		国・県補助事業の補助対象とならない小規模事業の救済、農家負担の軽減及び農業生産基盤を保全するため、小規模の基盤整備(圃場整備等の面整備)や農道・用排水路等の整備に対し補助をすることで、農業生産性の向上及び経営の合理化を図る。										事業内容		要件 ①農道・農業用排水施設の整備(2戸以上の共同施設であること) 受益面積が20a以上で事業費が20万円以上であること ②基盤整備(圃場整備等の面整備、暗渠排水対策等)※個人申請可 受益面積が10a以上で事業費が20万円以上であること ③農地等災害復旧事業(補助事業の対象とならない災害) 補助率等 事業費の50%以内(補助限度額:1,000千円) (支出単位:千円)									
指標名	土地改良事業補助件数			目標値	30件		実績値																
				目標値			実績値																
取組状況(成果)	【実績状況】 (支出単位:千円)														備考								
	年度	地区	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦	合計										
	H26年度	件数	4	2	5	0	1	3	2	4	0	5	26										
		支出	1,372	626	1,653	0	132	622	406	1,886	0	1,767	8,464										
	H27年度	件数	6	3	5	1	0	2	2	7	2	3	31										
		支出	2,661	1,470	1,435	416	0	423	1,068	1,716	274	1,290	10,753										
H28年度(見込)	件数	6	0	3	0	1	1	2	5	1	4	23											
	支出	1,996	0	1,080	0	515	287	1,263	1,479	1,000	2,249	9,869											

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 農林整備課																																											
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計																																											
政 策		(1) 農業の振興				款		5 農林水産業費																																											
事業番号 事業名称		3723 県営中山間地域総合整備事業				項		1 農業費																																											
						目		8 農地整備費																																											
事業の区分		継続	事業年度	平成24年度～平成30年度		予 算 書		P141 ～ P143																																											
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費																																											
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源																																							
41,965								8,100		33,865		66,840																																							
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額																																								
	他	県営中山間地域総合整備事業分担金			8,100																																														
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額																																								
	19	負担金			41,965																																														
事業の 目的・ 効果		農業の生産条件等が不利な中山間地域において、農業・農村の活性化を図ることを目的として、農業生産基盤の整備と農村生活環境等の整備を総合的に行うことで、農地の区画整理や水田汎用化等による土地利用型農業の推進及び耕作放棄地発生を抑止を図る。																																																	
指標名	農地整備率		目標値	47%	実績値		事業 内容	○事業主体 熊本県 国：55% 県：30% 市：10% 受益者：5% ○実施地区 本渡地区、新和地区、五和地区 ○事業費 天草中央中地区 30,000千円 天草中央南地区 132,000千円 天草中央北地区 176,650千円 合計 338,650千円 ○事業概要 天草中央中地区用水路 1工区区画整理 3工区 負担金 4,500千円 天草中央南地区 区画整理 3工区 負担金 19,800千円 天草中央北地区 区画整理 3工区 負担金 17,665千円 合 計 41,965千円																																											
			目標値		実績値																																														
取組 状況 (成果)	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">平成26年度</th><th colspan="2">平成27年度</th><th colspan="2">平成28年度</th></tr><tr><th>事業内容</th><th>決算額(千円)</th><th>事業内容</th><th>決算額(千円)</th><th>事業内容</th><th>決算額(千円)</th></tr><tr><td>天草中央中地区</td><td>区画整理 4工区他</td><td>12,622</td><td>区画整理 1工区他</td><td>7,650</td><td>区画整理 2工区他</td><td>33,750</td></tr><tr><td>天草中央南地区</td><td>区画整理 1工区他</td><td>30,666</td><td>区画整理 2工区他</td><td>9,923</td><td>区画整理 2工区他</td><td>23,700</td></tr><tr><td>天草中央北地区</td><td>区画整理 1工区他</td><td>9,227</td><td>区画整理 2工区他</td><td>4,100</td><td>区画整理 1工区他</td><td>9,390</td></tr></table> ※平成28年度決算額は見込額											区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		事業内容	決算額(千円)	事業内容	決算額(千円)	事業内容	決算額(千円)	天草中央中地区	区画整理 4工区他	12,622	区画整理 1工区他	7,650	区画整理 2工区他	33,750	天草中央南地区	区画整理 1工区他	30,666	区画整理 2工区他	9,923	区画整理 2工区他	23,700	天草中央北地区	区画整理 1工区他	9,227	区画整理 2工区他	4,100	区画整理 1工区他	9,390	備考	【全体計画】 ①天草中央中地区・事業期間 H24～30年度・実施地区 本渡地区 ・事業内容 区画整理:4工区 施設整備:9工区 ・総事業費 824,600千円 ②天草中央南地区・事業期間 H24～30年度・実施地区 本渡地区、新和地区 ・事業内容 区画整理:7工区 施設整備:4工区 ・総事業費 1,235,600千円 ③天草中央 北地区・事業期間 H25～30年度・実施地区 五和地区 ・事業内容 区画整理:10工区 施設整備:2工区 ・総事業費 1,285,000千円 合 計 3,345,200千円				
	区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度																																													
		事業内容	決算額(千円)	事業内容	決算額(千円)	事業内容	決算額(千円)																																												
	天草中央中地区	区画整理 4工区他	12,622	区画整理 1工区他	7,650	区画整理 2工区他	33,750																																												
	天草中央南地区	区画整理 1工区他	30,666	区画整理 2工区他	9,923	区画整理 2工区他	23,700																																												
	天草中央北地区	区画整理 1工区他	9,227	区画整理 2工区他	4,100	区画整理 1工区他	9,390																																												

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 農林整備課	
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計	
政 策		(2) 林業の振興				款	5	農林水産業費	
事業番号 事業名称		724 森林環境保全直接支援事業				項	2	林業費	
		734 森林環境保全直接支援事業補助金				目	2	林業振興費	
		4293 間伐等森林整備促進対策事業							
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書		P145 ～ P147	
事業 費		財 源 内 訳						前年度事業費	
		国庫支出金		県支出金		市 債			
70,160				8,173				61,987	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称	
	県	森林環境保全直接支援事業費			8,173				
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称	
	13	委託料			12,982				
	19	補助金			57,178				
事業の目的・効果	森林は林産物を供給するとともに、森林資源の造成と国土の保全、水源かん養、自然環境の保全等の多様な公益的機能を有しており、これらの機能を持続的に発揮させるために適切に管理する必要がある。このため、市有林及び民有林において植栽・下刈・除間伐等の造林事業を計画的・効率的に推進し、森林資源の充実、公益的機能の確保、山村経済の振興を図る。								
指標名	民有林間伐		目標値	519ha	実績値				
	市有林間伐		目標値	18ha	実績値				
取組状況 (成果)									
	委託料(千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度 (見込み)				
	委託料(千円)		9,920	8,888	8,912				
	補助金(千円)		53,473	57,155	57,155				
事業内容	○森林環境保全直接支援事業(市有林) ・事業量:間伐 18.0ha 森林作業道 1,750m 植栽 3.0ha ・事業費:12,982千円 ・委託先:天草地域森林組合 ・実施地区:牛深地区								
	○森林環境保全直接支援事業補助金(民有林) ・事業費:14,258千円 ・事業量:下刈 3.0ha 間伐 229ha 森林作業道 2,380m ・補助率:間伐(切捨・集積)18% 上記以外22%								
	○間伐等森林促進対策事業(民有林) ・事業費:42,920千円 ・事業量:間伐 290ha ・補助率:22%								

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 農林整備課									
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計									
政 策		(2) 林業の振興				款		5		農林水産業費							
事 業 番 号 事 業 名 称		726 森林整備地域活動支援交付金事業				項		2		林業費							
						目		2		林業振興費							
事業の区分		継続		事業年度		平成19年度～平成 年度		予 算 書		P145 ～ P147							
事 業 費		財 源 内 訳								前年度事業費							
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源					
46,740				35,055						11,685		46,360					
財源 内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額				
	県	森林整備地域活動支援交付金事業費				35,055											
事業費 内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額				
	19	補助金				46,740											
事業の 目的・ 効果		近年、木材価格の低迷などによる林業生産の悪化と森林所有者の意欲低迷により、間伐等の林業施策が十分に行われず、本来の多面的機能の発揮に支障をきたしている。 このため適切な森林整備を図る観点から、森林所有者等による森林経営計画作成の促進を支援し、計画的かつ一体的な森林施策の推進を図る。								事業 内容		○天草地域森林組合が実施する森林経営計画作成に対する補助 ・事業費 46,740千円 ・事業量 1,230.0ha ・補助率:国(1/2) 県(1/4) 市(1/4)					
指標名		経営計画面積		目標値	1,230ha		実績値										
				目標値			実績値										
取組 状況 (成果)			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考										
	森林経営計画の 作成(ha)		11,230.00	1,134.00	1,220.00	1,230.00											
	決算額(千円)		42,674	43,092	46,360	46,740											
														※平成28年度は見込み			

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 農林整備課										
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会 計		一般会計										
政 策		(2) 林業の振興				款		5		農林水産業費								
事 業 番 号 事 業 名 称		3607 天草産材利用促進事業補助金				項		2		林業費								
						目		2		林業振興費								
事業の区分		継続		事業年度		平成19年度～平成		年度		予 算 書								
事 業 費		財 源 内 訳																
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源								
10,000										10,000								
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額							
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額							
	19	補助金			10,000													
事業の 目的・ 効果	天草産材を利用した木材住宅を新築、増改築する市民に対して、その建築経費の一部助成することにより、天草産材の需要促進と併せて市内建築業関連の雇用拡大を図る。																	
	事業内容 ○対象:市民及び市内に事務所を有する個人・法人(天草産材を利用し、市内建築業者により施工された住宅及び店舗・事務所) ○要件 ・新築 20坪以上、天草産材10㎡以上使用 ・増改築 5坪以上、天草産材2.5㎡以上使用 補助率 <table border="1"> <tr> <td>新築</td> <td>天草産材</td> <td>木材使用量 × 15,000円</td> <td>上限30万円</td> </tr> <tr> <td>増築</td> <td>森林認証材</td> <td>木材使用量 × 20,000円</td> <td>上限40万円</td> </tr> </table>											新築	天草産材	木材使用量 × 15,000円	上限30万円	増築	森林認証材	木材使用量 × 20,000円
新築	天草産材	木材使用量 × 15,000円	上限30万円															
増築	森林認証材	木材使用量 × 20,000円	上限40万円															
指標名	助成件数		目標値	30件	実績値													
	木材使用量		目標値	480㎡	実績値													
取組 状況 (成果)																		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度 (見込み)														
	新築・増改築(件)	36	44	37														
	木材使用量	529	634	540														
	決算額(千円)	10,224	11,437	9,844														
		備考																

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 農林整備課			
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計			
政 策		(2) 林業の振興				款	5	農林水産業費			
事 業 番 号 事 業 名 称		4407 市町村森林所有者情報活用推進事業				項	2	林業費			
						目	2	林業振興費			
事業の区分		新規	事業年度	平成29年度～平成 年度		予 算 書		P145 ～ P147			
事 業 費		財 源 内 訳						前年度事業費			
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他	
1,220				610						610	
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額
	県	市町村森林所有者情報活用推進事業			610						
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額
	13	委託料			546						
	18	備品購入費			674						
事業の 目的・ 効果	森林簿の情報や森林施業計画など、GISにより情報の一括管理をおこなうため、森林法が改正され市町村にて林地台帳作成が義務付けられたことにより、情報の把握ができ効率のよい森林施業を行い集約化を図る。					事業 内容	○委託料 ・森林GISデーター構築業務委託料 GISソフト 427千円 GISデータ構築 119千円 ○備品購入費 ・森林GISデータ運用用パソコン購入費 デスクトップパソコン 674千円				
指標名		目標値		実績値							
		目標値		実績値							
取組 状況 (成果)						備考					

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 農林整備課																	
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会 計		一般会計																	
政 策		(1) 農業の振興				款		5 農林水産業費																	
事 業 番 号 事 業 名 称		736 有害鳥獣捕獲対策事業				項		2 林業費																	
						目		2 林業振興費																	
事業の区分		継続		事業年度		平成18年度～平成 年度		予 算 書 P145 ～ P147																	
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費																	
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源													
73,089				384						72,705		84,759													
財源 内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額												
	県	鳥獣捕獲許可事務費				384																			
事業費 内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額												
	1	報酬				3,099		11	需用費				150												
	4	共済費				209		13	委託料				1,500												
	8	報償費				41,420		19	補助金				26,300												
	9	旅費				411																			
事業の 目的・ 効果		鳥獣被害対策実施隊員及び有害鳥獣捕獲対策協議会捕獲員による捕獲、防止対策の指導・助言、防護柵設置の補助を行うことにより、有害鳥獣による農林水産業、生活環境等に係る被害の防止及び軽減を図り、農作物等の被害の減少及び市民の生活環境の保全を確保する。						事業 内容		○鳥獣被害対策実施隊報酬 1,800千円 ○イノシシ等捕獲報償金 41,420千円 (成獣8千円/頭、幼獣4千円/頭、鳥類2千円/日) ○緩衝帯整備委託料 1ha 1,500千円 ○防護柵設置事業補助 600件 25,200千円 ○狩猟免許取得費補助 30人 300千円 ○捕獲わな購入事業補助 30件 800千円															
指標名	農作物被害面積		目標値	13ha		実績値																			
			目標値			実績値																			
取組 状況 (成果)													備考	【補助金要件等】 ○防護柵設置事業補助(防護柵設置者に対する補助) ①資材費の3分の2 上限50万円(一定条件の農地で、一体的に施行する場合) ②資材費の2分の1 上限50万円(①の要件以外) ○狩猟免許取得費補助(新規に狩猟免許を取得した者に対する補助) 取得費用の2分の1 上限1万円 ○捕獲わな購入事業補助(協議会捕獲隊員の捕獲わな購入に対する補助) 資材費の2分の1 上限 箱わな35千円、くくりわな1万円											
			H23	H24	H25	H26	H27																		
	イノシシ捕獲数(頭)		4,544	4,879	5,417	6,076	7,281																		
	防護柵設置数(件)		733	501	606	548	670																		
	狩猟免許取得者数(人)		15	12	34	22	24																		

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 農林整備課			
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会 計		一般会計			
政 策		(2) 林業の振興				款		5 農林水産業費			
事 業 番 号 事 業 名 称		4472 新規林業就業者支援事業				項		2 林業費			
						目		2 林業振興費			
事業の区分		新規	事業年度	平成29年度～平成 年度		予 算 書		P145 ～ P147			
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費			
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他	
11,380										11,380	
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額
	19	補助金			11,380						
事業の 目的・ 効果		本市の林業経営体数は209経営体で、5年前に比べ75経営体(26.4%)減少しており、後継者や担い手不足が顕著となっている。経営体の減少は手入れが行き届かない人工林の増加や、雑木林の放置による有害鳥獣の生息域拡大、ひいては地域産業の衰退などにつながるため、国県の研修制度と合せて、市独自の制度を創設し、新たな担い手を増やしていく対策を講じ、林業の振興を図る。									
指標名	助成件数		目標値	10件	実績値						
	新規後継者		目標値	4名	実績値						
取組 状況 (成果)											

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 水産振興課					
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計					
政 策		(3) 水産業の振興				款	5	農林水産業費					
事 業 番 号 事 業 名 称		3566 水産資源回復・基盤整備事業				項	3	水産業費					
						目	2	水産業振興費					
						予 算 書		P149 ～ P152					
事業の区分		継続	事業年度	平成23年度～平成 年度									
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費					
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
35,500				13,700						21,800		32,903	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
	県	水産基盤整備交付金事業費			13,700								
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	11	需用費			1,050								
	13	委託料			24,450								
	15	工事請負費			10,000								
事業の目的・効果	水産基盤施設整備を実施することで、地先にあった藻場再生・造成や資源管理が可能となり、水産資源の維持・回復を図る。また、漁業者と連携して実施することで、資源管理に対する意識の啓発を図る。					事業内容		○有害生物駆除委託料 10,250千円 (うち補助対象外1,500千円) ○海中遮光シート修繕費 250千円 ○イカ・タコ産卵施設設置委託料 6,600千円 ○藻場造成消耗品 (ヒジキ種苗基板、スポアバック資材他) 800千円 ○藻場造成等漁場整備工事 10,000千円 ○つきいそ堆砂調査業務委託 6,000千円 ○藻場造成箇所調査委託 1,600千円 (補助対象外) 県補助:定額					
指標名	藻場造成面積		目標値	4,000㎡	実績値								
	藻場再生面積		目標値	10,000㎡	実績値								
取組状況(成果)	市 実 施	主な事業		平成26年度		平成27年度		平成28年度(見込)					
				事業費(千円)	実施地区	事業費(千円)	実施地区	事業費(千円)	実施地区				
		有害生物(オニヒトデ)駆除作業業務委託	1,500	牛 深	1,500	牛 深	1,500	牛 深					
		有害生物(ウミアザミ)駆除作業業務委託	8,516	五 和	7,165	五 和	7,975	五 和					
		有害生物(ガンガゼ)駆除作業業務委託	-	-	698	天草町	-	天草町					
		イカ産卵施設設置事業	1,157	天草漁協・御所浦町	1,715	天草漁協・御所浦町	1,947	天草漁協・有明町・御所浦町					
		海藻増殖作業業務委託	2,483	五和・天草町	743	五和・天草町	770	五和・天草町					
		資源回復事業資材代等	909	天草漁協・有明町	918	天草漁協・有明町	2,250	天草漁協・有明町・島子・御所浦町					
		つきいそ設置工事	10,821	本渡・有明	9,412	五和・天草町	13,436	五和・天草町					
		藻場造成資源回復工事	29,888	牛深・天草町	-	天草町	10,800	天草町					
		魚礁機能回復調査業務委託	-	-	-	-	1,505	倉岳町					

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 水産振興課		
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計		
政 策		(3) 水産業の振興				款		5 農林水産業費		
事業番号 事業名称		4434 赤潮等広域監視システム技術開発事業				項		3 水産業費		
						目		2 水産業振興費		
事業の区分		新規	事業年度	平成29年度～平成 年度		予算書		P149 ～ P152		
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費		
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他
3,997		3,997								
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称		金 額
	国	赤潮・貧酸素水塊対策推進事業費			3,997					
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称		金 額
	9	旅費			100					
	11	需用費			222					
	12	役務費			3					
	18	備品購入費			3,672					
事業の目的・効果		魚類養殖業において、赤潮による生産性の低下は、養殖経営を圧迫する要因となっている。 今回、国、県、及び熊本県海水養殖魚協と連携して赤潮監視システムの開発を行い、赤潮の早期発見、水質動向による赤潮予察を行うことにより魚類養殖魚家の経営安定を図る。				事業内容		○全体事業 ・自動水質監視テレメータシステムを3箇所設置し、既存施設の4箇所と合わせて八代海全体で7箇所、赤潮の監視体制を整備する。 ・テレメータで測定する水質のデータを県水産研究センター等のホームページでリアルタイムに公表する。 ・定期的に現地調査を実施し、併せて機器等のメンテナンスを実施。 ○本市が実施する事業 ・赤潮広域監視システム開発に伴う「多項目水質計」の購入 3,672千円 ・定期調査、機器メンテナンス、及び事業の検証等 325千円		
指標名		調査回数(システム開発)		目標値	12回	実績値				
				目標値		実績値				
取組状況(成果)						備考		海面養殖業生産量 H24 14,358t H25 14,033t		

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 水産振興課				
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計				
政 策		(3) 水産業の振興				款	5	農林水産業費				
事業番号 事業名称		780 資源管理推進事業				項	3	水産業費				
						目	2	水産業振興費				
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書		P149 ～ P152				
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費				
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源
24,800										24,800		26,537
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額	
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額	
	19	負担金			398							
	19	補助金			24,402							
事業の 目的・ 効果	種苗放流及び産卵施設設置により水産資源の維持・増大を図り、漁業経営の安定を図る。					事業 内容	○栽培漁業地域展開事業補助金（補助率3/5） （熊本県栽培漁業地域展開協議会が実施する種苗放流事業） 13,655千円					
							○資源管理推進事業補助金（補助率3/5） （漁協が単独で実施する種苗放流等事業） 10,022千円					
指標名	放流数	目標値	2,168,645尾	実績値		○広域種資源造成支援事業補助金 725千円 （関係各県が協調して実施するトラフグの種苗放流事業）						
		目標値		実績値		○熊本県栽培漁業地域展開協議会負担金 398千円 （関係各県が協調して実施するクルマエビの種苗放流事業）						
取組 状況 (成果)												
	放流魚種	マダイ	イサキ	ヒラメ	クルマエビ	ガザミ	カサゴ	アカウニ	アワビ	タコツボ	全体漁獲量	
	平成25年度	712,100尾	235,045尾	360,000尾	200,000尾	186,500尾	15,000尾	321,000個	59,000個	10,975個	14,682t	
	平成26年度	712,100尾	236,045尾	361,000尾	230,000尾	166,500尾	15,000尾	321,000個	58,000個	10,200個	13,781t	
	平成27年度	712,100尾	236,045尾	367,000尾	280,000尾	166,500尾	18,000尾	326,000個	58,000個	10,200個	統計情報未発表	
	平成28年度(見込)	712,100尾	236,045尾	352,000尾	280,000尾	166,500尾	18,000尾	326,000個	58,000個	10,200個	統計情報未発表	

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 水産振興課		
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会 計		一般会計		
政 策		(3) 水産業の振興				款		5 農林水産業費		
事 業 番 号 事 業 名 称		4163 新規漁業就業者支援事業				項		3 水産業費		
						目		2 水産業振興費		
事業の区分		継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		予 算 書		P149 ～ P152		
事 業 費		財 源 内 訳							前 年 度 事 業 費	
		国庫支出金	県 支 出 金	市 債		そ の 他	一 般 財 源			
16,978			1,339					15,639		1,900
財源 内訳	区分	名 称		金 額		区分	名 称		金 額	
	県	後継者対策事業費		1,339						
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額		節	節 等 名 称		金 額	
	9	旅費		100						
	13	委託料		3,118						
	19	補助金		13,760						
事業の 目的・ 効果		近年の燃油高騰や魚価の低迷等により、漁業者の高齢化が進み、漁業者数の減少に歯止めがかからない状態であり、後継者育成は喫緊の課題となっている。 このため、国、県が実施する長期研修制度を活用した就業者対策を推進するとともに、市独自の研修、給付金制度を設けることで、天草での新規漁業就業者の確保を図る。さらに漁業定着支援事業として、漁船、漁具等の購入経費や親元就業に対しても市独自に助成し、漁業就業初期投資額の軽減を図るとともに、漁家の経営継承を促し、水産業の振興を図る。								
指標名	新規就業者		目標値	2名	実績値	事業 内容				
	漁家子弟		目標値	7名	実績値					
取組 状況 (成果)		平成26年度 新規漁業就業者:3名 平成27年度 新規漁業就業者:4名 平成28年度 これまででない件数の問い合わせがあり、さらに漁業体験研修も開催したが、就業には至らなかった。 また、平成29年度以降の支援策として漁家子弟も対象とした市独自の給付金、奨励金などの支援制度の検討を行った。								
		【継続事業】 ○漁業就業者セミナー出席旅費:100千円 ○天草市新規漁業就業者研修事業:900千円(900千円×1名) 【新規事業】 ○新規就業者受入体制構築業務委託:500千円 後継者対策協議会(仮名)を設置し、体験漁業者等受入態勢整備(県補助あり) ○新規漁業就業者定着促進研修事業委託:2,078千円(6ヶ月分×1名) 就業後の技術が未熟な新規就業者に対するフォローアップ研修事業(県補助あり) ○漁業就業者定着支援給付金:6,000千円(1,500千円×4名) ○漁業就業定着支援事業(施設整備):5,000千円(2,500千円×2名) ○漁業就業奨励金(親元就業・経営継承)2,400千円(各600千円×2名)								

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 水産振興課			
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計			
政 策		(3) 水産業の振興				款	5	農林水産業費			
事業番号 事業名称		4167 天草自慢の魚販売戦略事業				項	3	水産業費			
						目	2	水産業振興費			
事業の区分		継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		予算書		P149 ～ P152			
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費			
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他	
1,320								1,320		1,065	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額
	8	報償費			100		14	使用料及び賃借料			400
	9	旅費			701						
	11	需用費			100						
	12	役務費			19						
事業の目的・効果	市内外に魚食の拡大、ブランド化に向けて積極的にPRする機会を持ちながら、冷凍加工等流通体制の再構築、販路拡大等を視野に入れた事業を展開し、「天草の魚」の認知度向上及び漁業所得の向上を図る。					事業内容	○福岡市での天草産魚介類のPR活動 754千円 ○鮮魚等取り扱い向上のための鮮度保持勉強会 206千円 ○長崎大学水産学部等によるアドバイス事業 106千円 ○産学官金連携事業 254千円 ○天草産魚介類の販売・消費促進方法の検討 ○急速冷凍加工品等の商品化及び販売に向けた支援 ○天草漁協、養殖組合及び県、長崎大学水産学部との連携による販売の調査研究				
指標名	PR活動件数		目標値	1件	実績値						
			目標値		実績値						
取組状況 (成果)	○福岡市での天草産魚介類のPR活動 ・テレビ西日本祭に参加、天草産海産物を使用した炭火焼きブースを出店										
			H26	H27	H28						
	天草産海産物出品数（品）		6	8	8						
	PRチラシの配布（枚）		300	300	300						
	アンケートの実施数（人）			196	99						
	購入者のべ人数(人)				396						
○急速冷凍技術を使用した、天草産魚介類の冷凍加工における可能性等について、調査研究 ・急速冷凍技術の機材・加工所に関して、情報収集を行った。（H26） ・急速冷凍技術を使用して、12種の魚介類の試作品を製造 ・官能評価の実施（H27） ・加工品・加工場所・販売先の検討。夏場における天草漁協⇒養殖組合（加工）の販路実践（H28） ○佐伊津サワラのブランド化に向けた取組み（H28） ・佐伊津サワラの現在の取り扱いを調査 ・岡山市場にてサワラの鮮度保持方法の聞き取り調査 ・高鮮度保持の取り扱い勉強会を実施。※その後、漁業者の魚の取り扱いへの意識・行動が改善された。											

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 水産振興課							
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会 計		一般会計							
政 策		(3) 水産業の振興				款		5 農林水産業費							
事 業 番 号 事 業 名 称		4292 水産多面的機能発揮対策事業				項		3 水産業費							
						目		2 水産業振興費							
事業の区分		継続		事業年度		平成28年度～平成 年度		予 算 書 P149 ～ P152							
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費							
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源			
2,292										2,292		4,253			
財源内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額		
事業費内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額		
	19	負担金				2,292									
事業の目的・効果		漁村の漁業活動を通じた環境保全や資源管理など、漁村が持つ多面的な機能は後世に引き継ぐべき重要なものであることから、漁村の多面的機能が十分発揮されるよう、環境保全や資源管理等に係る活動を支援し、漁村の活性化を図る。さらに活動内容を地域児童らに対し、学習の場として提供することで地域児童が水産業や自然に親しみ、自然環境保全に対する意識啓発を図る。						事業内容		○水産多面的機能発揮対策事業負担金 2,292千円					
										【事業の仕組み】					
指標名		事業実施箇所		目標値	6箇所		実績値			国負担金70% ⇒ 交付 地域協議会 ⇒ 交付 活動組織 (漁業者・地域住民) 負担金30%(市15%、県15%)					
				目標値			実績値								
取組状況(成果)		H28水産多面的機能発揮対策事業取組状況(6団体)										備考			
			藻場造成	海底耕うん	保護区設定	岩盤清掃	堆積物除去	ウ-駆除・管理	教育学習						
		取組団体数	6	1	2	2	4	2	2						
		※藻場造成実施海藻(草):ヒジキ、アマモ、クロメ													
		【実施団体】・御所浦地区壮青年グループ ・二江まちづくり振興会													
		・上平区 ・軍浦水産振興会													
		・魚貴地区振興会 ・天草漁協牛深青壮年部													

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 水産振興課			
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計			
政 策		(3) 水産業の振興				款	5	農林水産業費			
事 業 番 号 事 業 名 称		4459 魚類養殖振興事業				項	3	水産業費			
						目	2	水産業振興費			
						予 算 書		P149 ～ P152			
事業の区分		新規	事業年度	平成29年度～平成 年度							
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費			
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他	
2,173										2,173	
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額
	9	旅費			697						
	11	需用費			726						
	13	委託料			750						
事業の 目的・ 効果	魚類養殖業において漁場環境の悪化や魚病の被害による生産性の低下は、養殖経営を圧迫する大きな要因となっている。そこで、環境保全対策及び魚病診断を含む魚類防疫対策に取り組むことにより、魚類養殖魚家の経営安定化を図る。					事業 内容	○魚類に関する共同研究 608千円 べこ病に関する長崎大学との共同研究 ○養殖場漂流物回収 1,038千円 海洋環境整備船「海煌」と養殖事業者が共同で漂流ゴミを回収 ○魚類防疫士資格取得 527千円 水産資源保護協会において講習受講し、魚病診断や養殖業者への指導を実施				
指標名	漂流物回収回数		目標値	6回	実績値						
	資格取得者数		目標値	1人	実績値						
取組 状況 (成果)	○海面養殖業生産量 H24 14,358t H25 14,033t ○その他の活動 海洋環境整備船「海煌」による漂流物回収実績(牛深地区沖合い) 【平成28年度】 期 間:平成28年6月～11月(6回) 処分量:50トン 処分費:1,693千円(九州地方整備局負担)					備考					

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 水産振興課				
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計				
政 策		(3) 水産業の振興				款		5 農林水産業費				
事 業 番 号 事 業 名 称		2678 漁村再生交付金事業				項		3 水産業費				
						目		4 漁港建設費				
事業の区分		継続		事業年度		平成11年度～平成30年度		予 算 書		P152 ～ P153		
事 業 費		財 源 内 訳								前 年 度 事 業 費		
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源
175,000				98,000		75,500				1,500		172,300
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額	
	県	漁村再生交付金事業費			98,000							
	市債	漁港整備施設事業債			75,500							
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額	
	13	委託料			9,200							
	15	工事請負費			165,800							
事業の目的・効果		防波堤や物揚場、臨港道路等の漁港施設整備を行うことにより、漁船及び漁業者の利便性、安全性を向上させ、高齢者や女性の就業機会の向上を図る。また、漁村地域内の集落道や排水路等の生活基盤を漁港施設整備と一体的、効率的に整備することにより、漁村地域の再生及び振興を図る。					事業内容		○深海漁港（浮体式係船岸L＝30m、測量設計、価格調査） 30,000千円 ○砂月漁港（浮体式係船岸L＝40m、価格調査、機能保全計画） 40,000千円 ○横浦漁港（突堤L＝40m、集落道L＝160m、簡易浮棧橋1基、価格調査一式） 75,000千円 ○牧島漁港（浮体式係船岸L＝25m、価格調査一式） 30,000千円 補助率：国 5/10(深海、砂月) 6/10(横浦、牧島) ※県補助扱い			
指標名	事業進捗率		目標値	83.80%		実績値						
			目標値			実績値						
取組状況(成果)	○平成26年度までに完了した漁港：烏帽子、御所浦(嵐口)、白戸、栖本漁港											
	漁港名	事業期間	総事業費	全体計画			進捗状況(H28末)					
	深海漁港	H25～H30	320,000 千円	浮体式係船岸L＝300m			47 %					
	砂月漁港	H27～H29	120,000 千円	浮体式係船岸L＝80m、フラップゲート2基			50 %					
	横浦漁港	H21～H30	993,000 千円	突堤40m、物揚場25m、浮棧橋1基、浮体式係船岸120m 道路31m、集落道570m、用地1331m2			87 %					
	牧島漁港	H27～H30	140,000 千円	浮体式係船岸L＝105m			45 %					
備考												

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 水産振興課					
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計					
政 策		(3) 水産業の振興				款	5	農林水産業費					
事 業 番 号 事 業 名 称		4299 海岸堤防等老朽化対策事業				項	3	水産業費					
						目	4	漁港建設費					
事業の区分		継続	事業年度	平成28年度～平成 年度		予 算 書		P152 ～ P153					
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費					
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
54,000				27,000						27,000		10,000	
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
	県	海岸堤防等老朽化対策事業費			27,000								
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	13	委託料			54,000								
事業の 目的・ 効果	本市には、漁港海岸保全施設が387施設(34漁港)あり、建設後50年以上経過した施設が多く見受けられ、今後の維持補修費用が増大することが予想される状況にある。海岸法では、海岸管理者はその管理する海岸保全施設を良好な状態に保つよう努めなければならないと規定されており、今後も限られた予算の範囲内で適正な維持管理を行っていくためには、現存施設の現況調査及び長寿命化計画の策定を行い、計画的に保全工事を実施していく必要がある。 国は、長寿命化計画策定の財源として、平成32年度まで交付金対象としている。					事業 内容	○長寿命化計画策定 43施設 補助率:国 1/2 ※県補助扱い						
指標名	長寿命化計画策定施設数(延数)	目標値	48施設	実績値									
		目標値		実績値									
取組 状況 (成果)	○長寿命化計画策定予定施設数:387施設(34漁港) ・平成28年度実施予定:5施設(大浦漁港、楠甫漁港)					備考							

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 水産振興課					
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計					
政 策		(3) 水産業の振興				款	5	農林水産業費					
事 業 番 号 事 業 名 称		4412 水産物供給基盤機能保全事業				項	3	水産業費					
						目	4	漁港建設費					
事業の区分		継続	事業年度	平成25年度～平成30年度		予 算 書		P152 ～ P153					
事 業 費		財 源 内 訳						前年度事業費					
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
79,000				55,380						23,620		83,000	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
	県	水産物供給基盤機能保全事業費			55,380								
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	13	委託料			79,000								
事業の目的・効果	本市管理の漁港施設について建設後50年以上経過した施設が多く見受けられ、施設の老朽化等により機能低下等が懸念されている。 本事業において、漁港ごと、施設ごとの現況調査を実施し、老朽化度、健全度、維持管理計画等の策定を行い、限られた予算の範囲内で優先順位に基づき必要な維持補修を行うことにより、漁港機能の維持を図って行く必要がある。												
指標名	保全計画策定完了漁港数(延数)	目標値	21漁港		実績値								
		目標値			実績値								
取組状況(成果)	○平成28年度までの計画策定済み 漁港:15漁港 漁場:2漁場												
	事業年度		事業費		実施漁港								
	平成25年度		10,000 千円		島子(一部)								
	平成26年度		69,000 千円		島子、深海、船津、崎津								
	平成27年度		127,880 千円		浅海、御領、茂串、栖本、山の浦、白戸、砂月								
	平成28年度		67,900 千円		軍ヶ浦、下浦、二本木、猪子田、深海(漁場)、二江(漁場)								
		備考											

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 水産振興課						
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計						
政 策		(3) 水産業の振興				款	5	農林水産業費						
事業番号 事業名称		4413 水産基盤整備事業				項	3	水産業費						
						目	4	漁港建設費						
						予 算 書		P152 ～ P153						
事業の区分		継続	事業年度	平成24年度～平成34年度										
事業 費		財 源 内 訳						前年度事業費						
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
120,000				87,700		31,300				1,000		120,000		
財源内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額	
	県	水産生産基盤整備事業費				23,700		市債	漁港施設整備事業債				31,300	
	県	漁港施設機能強化事業費				64,000								
事業費内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額	
	13	委託料				45,000								
	15	工事請負費				75,000								
事業の目的・効果	本地区は、比較的大規模経営の養殖業者をはじめ、数社の養殖業者や、刺し網、流し網等の沿岸漁業の基地として使用されている。養殖業で使用する船舶は大型漁船が多く、利用可能な係留施設が無いため、本来係留すべきではない防波堤等に個人で簡易浮桟橋等を設置し係留を行っている状況にある。また、漁具干場や野積場等の用地についても整備がなされていないため、他漁港の施設を利用しなければならず、非常に不便を強いられている。 本事業により、外郭施設や係留施設等の漁港施設整備を実施し、漁業者の利便性と安全性の向上を図る。													
	指標名		事業進捗率		目標値	45.60%		実績値						
				目標値			実績値							
取組状況 (成果)	(平成28年度末)													
	漁港名	事業期間	総事業費	全体計画				進捗状況						
	大浦元浦	平成24年度 ～ 平成34年度	1,269,000 千円	1号防波堤L=20m 5号防波堤L=65m -2.0m泊地浚渫A=1,600㎡ -2.0m6号物揚場L=41m -2.0m7号物揚場L=65m -3.0m1号岸壁L=60m 元浦物揚場L=45m 元浦1号道路L=112m 元浦2号道路L=65m 元浦2号用地A=690㎡ 元浦3号用地A=180㎡				36%						
		備考												

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産 業 経 済 部 門				所 属		経 済 部 水 産 振 興 課							
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会 計		一 般 会 計							
政 策		(3) 水産業の振興				款		5		農 林 水 産 業 費					
事 業 番 号 事 業 名 称		2682 単独漁港整備事業				項		3		水 産 業 費					
						目		4		漁 港 建 設 費					
事業の区分		継 続		事業年度		平成18年度～平成30年度		予 算 書		P152 ～ P153					
事 業 費		財 源 内 訳										前 年 度 事 業 費			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源					
188,450						102,600				85,850		65,676			
財源 内 訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額		
	市債	漁港施設整備事業債				102,600									
事業費 内 訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額		
	13	委託料				12,400									
	15	工事請負費				175,550									
	16	原材料費				500									
事業の 目的・ 効果	市管理漁港において、補助対象とならない漁港施設の整備や維持管理に必要な整備を実施し、漁業活動、船舶及び利用者の利便性、安全性の向上を図る。											事業 内 容	○簡易浮棧橋、泊地浚渫、集落道の整備等を実施する。 ・漁港維持工事 9件(牛深5、有明1、御所浦1、五和1、天草1) ・漁港整備工事 11件(全域1、本渡1、牛深2、有明1、御所浦3、五和2、河浦1) ・業務委託 5件(牛深1、有明2、五和2)		
指標名	事業実施数			目標値	25事業		実績値								
				目標値			実績値								
取組 状況 (成果)	(単位:件)												備考		
		本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦				
	平成26年度		5	3	3				2		3				
	平成27年度	2	6	3	5		3		1		4				
	平成28年度		6	2	2	2	1		1		2				

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 産業政策課									
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会 計		一般会計									
政 策		(4) 商工業の振興				款		6 商工費									
事 業 番 号 事 業 名 称		4004 天草市住宅リフォーム助成事業				項		1 商工費									
						目		2 商工振興費									
事業の区分		継続		事業年度		平成26年度～平成 年度		予 算 書 P155 ～ P157									
事 業 費		財 源 内 訳						前年度事業費									
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源					
101,008										101,008		125,000					
財源内訳	区分	名 称			金 額			区分	名 称			金 額					
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額			節	節 等 名 称			金 額					
	4	共済費			140												
	7	賃金			798												
	9	旅費			70												
	19	補助金			100,000												
事業の目的・効果		消費喚起による地域経済の活性化と、快適な居住環境づくりを目的に、住宅の増改築に伴う事業費の一部を支援する。併せて、市内でしか使用できない商品券として交付し、地元経済の活性化を図る。						事業内容		○個人名義である既存住宅のリフォーム工事(税抜工事額10万円以上のもの)に対して、税抜工事額の20%(限度額20万円)に相当する額の商品券を交付する。 ○施工業者は市内に住所がある個人事業者または市内に本店、支店等の事業所を置く法人で、市内に施工体制が整っている者に限る。 ○商品券は共通券と地域限定券とし、半分ずつ交付することを基本とし、取扱い店舗として登録された業者でしか取り扱えない。							
指標名		利用件数		目標値		500件										実績値	
				目標値				実績値									
取組状況(成果)		商品券としての支給のため確実に地元で消費され、また、実際にリフォームを実施する事業者も市内の事業者であるため地元経済の活性化につながっている。H28の工事施工業者217社のうち、市の指名業者は55社(全体比率25%)、それ以外は162社(全体比率75%)の小規模事業者が請け負っている。						備考									
		区分		H26		H27										H28(1月末決定分)	
		リフォーム件数		479件		830件										665件	
リフォーム助成額		71,468,000円		135,099,000円		108,146,000円											
リフォーム対象工事費総額		593,046,000円		1,139,840,000円		872,943,761円											
波及効果		8.29倍		8.43倍		8.07倍											

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 産業政策課					
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計					
政 策		(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出				款	6	商工費					
事 業 番 号 事 業 名 称		4045 天草市起業創業・中小企業支援センター事業				項	1	商工費					
						目	2	商工振興費					
事業の区分		継続	事業年度	平成26年度～平成 年度		予 算 書		P155 ～ P157					
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費					
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
52,000		26,000						26,000				52,000	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
	国	地方創生推進交付金			26,000								
	他	産業振興チャレンジ基金繰入金			26,000								
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	13	委託料			52,000								
事業の目的・効果		起業家の新ビジネス及び中小企業者の強み、セールスポイント、真のターゲットを明確にし、相談者と同じ目線で一緒になって挑戦する起業創業・中小企業支援センターを設置し、地域資源の十分な活用と他地域との差別化を図りながら、地域の実情にあった支援策を講じ、起業数の増加と、中小企業者の売上アップ、経営改善を図る。 起業家のビジネスモデルを描くことで、起業後の企業経営を円滑にスタートさせることができ、既存の中小企業においても、自社商品、サービスの見直し、強み部分が明確となり、経営改善が図られる。						事業内容		起業創業・中小企業支援センター(Ama-biZ)の運営は、(一社)天草市起業創業・中小企業支援機構にその業務を委託して実施する。 なお、センターでは次の業務を行う。 ・起業創業及び中小企業者の経営相談 ・起業創業に関する具体的な提案 ・中小企業者の売上アップに関する具体的な提案 ・相談者の各支援機関へのコーディネート ・各種セミナー、講演会等の開催 ・中小企業ネットワークの構築、マッチングの場の創出 等			
指標名	相談件数		目標値	2,000件		実績値							
			目標値			実績値							
取組状況(成果)		平成28年12月末現在の状況(4月～12月までの累計値) ・相談件数 1,188件 ・実相談者数 306事業所(人) ・相談内容:事業全般29%・起業創業23%・売上拡大11%・新商品開発7%・情報発信12%・販路拡大4%・新分野開拓4%・その他10% ・相談者別:サービス25%・小売卸売12%・飲食宿泊14%・農林水産12%・製造7%・建設建築3%・医療福祉5%・その他22%						備考					

■H29当初予算

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 産業政策課						
経営方針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計						
政 策		(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出				款	6	商工費						
事業番号 事業名称		4170 産業振興チャレンジ基金事業補助金				項	1	商工費						
						目	2	商工振興費						
事業の区分		継続	事業年度	平成27年度～平成29年度		予算書		P155 ～ P157						
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費						
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
225,743								225,350		393		191,093		
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額			
	他	産業振興チャレンジ基金繰入金			225,350									
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額			
	8	報償費			336									
	9	旅費			57									
	19	補助金			225,350									
事業の 目的・ 効果		産業振興チャレンジ基金を創設し、1社100人の企業誘致ではなく、地場企業等の100社で100人の雇用創出を目指す方針の下、起業創業及び市内事業者による事業規模拡大を中心に、将来に夢と希望を持って起業にチャレンジする試み、天草に眠る可能性を実現させる取り組みなど、可能性を信じて前に進むチャレンジャーを支援し、産業の振興と雇用の拡大につなげる。 起業者や事業規模拡大を行う事業者を増やすことで、産業界においてチャレンジする機運が醸成されるとともに、雇用の創出と産業の振興が図られる。						事業 内容		起業家及び中小企業者が新たに取り組む事業を支援する。 ①起業創業資金支援事業 ②起業創業資金融資利子補給支援事業 ③移住者起業支援事業 ④起業家移住支援事業 ⑤中小企業者等事業規模拡大支援事業 ⑥家内企業等雇用拡大事業 ⑦UITターン者マッチング事業 ⑧中小企業等持続化支援事業 ⑨法人化促進事業				
指標名		申請者数		目標値	90人		実績値							
		雇用者数		目標値	40人		実績値							
取組 状況 (成果)		【平成28年度実績】						備考						
			全体経費	補助対象経費	交付決定額		雇用者増数(計画値)							
		起業創業(H28新規)	181,258,894円	81,846,474円	32,735,000円		37人							
		(H28継続分)	※25,489,500円	※25,489,500円	16,993,000円		(前年実績に計上)							
		事業規模拡大	112,050,000円	69,649,124円	15,102,000円		14人							
		家内企業等	2,913,120円	2,913,120円	1,456,000円		2人							
		起業家移住	259,282円	169,282円	169,000円		1人							
		合計	321,970,796円	180,067,500円	66,455,000円		54人							
※起業創業(H28継続分)の経費は補助対象期間(交付決定等から1年間)経費及び要領の規定により2年目において人件費等で追加対象となったものの経費 (平成29年1月末現在)														

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 産業政策課								
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計								
政 策		(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出				款		6 商工費								
事 業 番 号 事 業 名 称		4296 中小企業合同説明会・就職相談会開催事業				項		1 商工費								
						目		2 商工振興費								
事業の区分		継続		事業年度		平成28年度～平成 年度		予 算 書 P155 ～ P157								
事 業 費		財 源 内 訳						前年度事業費								
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源				
250										250		450				
財源 内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額			
事業費 内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額			
	19	負担金				250										
事業の 目的・ 効果		市内には、国内でも有数の技術力のある中小企業者があるにも関わらず、その企業の魅力が伝わっていないために、高校生等の就職の機会を逃している。そのため、商工団体等と連携し、企業PR説明会、就職説明会を開催することで、企業の魅力が伝わり、人材確保が図られる。						事業 内容		天草市・苓北町合同企業説明会実行委員会(本渡商工会議所、牛深商工会議所、天草市商工会、苓北町商工会、天草市、苓北町)の主催により、企業説明会・就職相談会を6月、1月に開催する。 ・説明会開催費：総事業費 960,000円 ・ブース出展料 400,000円、商工団体負担 280,000円 市町負担 280,000円(市250,000円、苓北町30,000円)						
指標名	出店企業数		目標値		60		実績値									
	参加者数		目標値		300		実績値									
取組 状況 (成果)	平成27年9月、平成28年6月、平成29年1月天草市・苓北町合同企業説明会実行委員会の主催で説明会を開催。												備考			
			参加事業者数		アンケート回収数(来場者)		就職につながった者数									
	H27.9月		26		77		10									
	H28.6月		31		80		6									
	H29.1月		21		78											

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 産業政策課					
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会 計		一般会計					
政 策		(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出				款		6 商工費					
事業番号 事業名称		4464 サテライトオフィス推進事業				項		1 商工費					
						目		2 商工振興費					
事業の区分		新規		事業年度		平成29年度～平成 年度		予 算 書		P155 ～ P157			
事業費		財 源 内 訳										前年度事業費	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
3,866										3,866			
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	9	旅費			516								
	19	補助金			3,350								
事業の 目的・ 効果		企業や団体の本拠地から離れたところに設置するサテライトオフィスを誘致することにより、都市部からの交流人口の増加や、空き店舗等の解消、新規雇用の場の創出、地場産業との交流による新たな事業展開などを推進し、産業の活性化を図る。						事業 内容		○サテライトオフィスの設置を検討している事業者が、現地を視察するための旅費 ○サテライトオフィスを設置する際に要するオフィスの改修費や家賃に対する補助			
指標名		新規参入事業所数		目標値	2事業所		実績値						
				目標値			実績値						
取組 状況 (成果)								備考		サテライトオフィスとは、企業や団体の本拠地から離れたところに設置されたオフィスの事で、サテライトオフィスの特徴としては、通信環境さえ整っていれば事務所の場所を選ばないため、都市の喧騒を離れ快適な地方で仕事ができることから、近年、導入・検討をしている企業が増えている。			

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 産業政策課				
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計				
政 策		(4) 商工業の振興				款		6 商工費				
事 業 番 号 事 業 名 称		4025 天草陶磁器の島づくり事業				項		1 商工費				
						目		2 商工振興費				
事業の区分		継続		事業年度		平成18年度～平成 年度		予 算 書		P155 ～ P157		
事 業 費		財 源 内 訳								前年度事業費		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源
13,562										13,562		12,759
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額	
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額	
	19	補助金			13,562							
事業の目的・効果		天草陶石と国の伝統的工芸品の指定を受けた「天草陶磁器」を使って、天草の魅力を全国に発信するとともに、招聘した著名陶芸家や新進気鋭の若手アーティストと地元陶芸家の交流を通して焼き物に対する感性と技術を高める。更に、これらの活動の中から地元に着定する窯元の増加を促すことなどによって、「陶磁器の島」としての産業振興を図る。					事業内容		○展示販売活動促進補助金 500千円 ・県外で展示販売を行う場合の経費の一部補助 ・大陶磁器展コンテスト受賞者が、大消費地で販売する場合の経費の一部補助 ○天草陶磁器の島づくり事業補助金 13,062千円 ・天草大陶磁器展開催経費 ・陶芸家交流事業経費 ・関連事業経費			
指標名	来場者数		目標値	25,000人		実績値						
			目標値			実績値						
取組状況(成果)	●天草大陶磁器展実績											
	区 分		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考			
	来場者数		32,909人		24,545人		21,918人					
	出展窯元数		86窯元		90窯元		100窯元					
	窯元販売金額		24,192,422円		26,166,434円		32,735,137円					
	開催日数		5日		5日		6日					

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 産業政策課	
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計	
政 策		(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出				款	6	商工費	
事業番号 事業名称		3929 6次産業化推進事業				項	1	商工費	
						目	4	6次産業推進費	
事業の区分		継続	事業年度	平成24年度～平成 年度		予算書		P157 ～ P158	
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費	
		国庫支出金		県支出金		市 債			
8,000								8,000	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称	
	他	産業振興チャレンジ基金繰入金			8,000				
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称	
	19	補助金			8,000				
事業の目的・効果	天草市内で生産された農林水産物等の地域産業資源を活用して、6次産業化に取り組み、商品の販路拡大を推進することにより、産業の振興と所得の向上を図る。					事業内容	6次産業化推進事業補助金 【ハード事業分】市内で生産された農林水産物を利用して、新たに加工・流通・販売等に取り組む事業者や団体等に対する機械・施設整備等支援 【ソフト事業分】市内の地域産業資源及び今後市内で成長が期待される資源を活用した新規性のある商品の開発及び販路開拓の支援 【6次産業化ネットワーク交付金】事業者や団体が、食品事業者等多様な事業者とネットワークを構築して実施する加工適性のある作物の導入、新商品開発、販路開拓、加工・販売施設等の整備等支援(国の制度・当初予算未計上)		
指標名	6次産業化推進事業採択件数	目標値	5件	実績値					
取組状況(成果)						備考			
	(単位:千円)								
	事業名	平成27年度		平成28年度(見込)					
		件数	金額	件数	金額				
	6次産業化ネットワーク交付金	—	—	1	14,417				
	ハード事業分	2	5,339	2	9,094				
ソフト事業分	2	1,127	2	1,000					
※平成28年度は12月末現在									

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 産業政策課																					
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計																						
政 策		(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出				款	6		商工費																				
事業番号 事業名称		3930 天草ブランド推進事業				項	1		商工費																				
						目	4		6次産業推進費																				
事業の区分		継続		事業年度		平成21年度～平成		年度	予算書	P157 ～ P158																			
事業費		財 源 内 訳								前年度事業費																			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源																	
21,010										21,010		20,719																	
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額																		
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額																		
	9	旅費			3,519		14	使用料及び賃借料			897																		
	11	需用費			800		19	負担金			300																		
	12	役務費			210		19	補助金			2,178																		
	13	委託料			13,106																								
事業の 目的・ 効果	天草産品のブランド化と、天草地域自体のブランド化を図るため、天草の魅力を全国に発信するとともに、新鮮な農林水産業や加工品情報を広く全国に紹介し、販路の拡大と天草ブランドの確立を図る。											事業 内容	○天草宝島戦略マネージャー派遣委託料 ○商談会等開催時の会場使用料、新規販路開拓のための旅費等 ○ホテル・商社・メディア等招致事業 ○天草市物産振興協会補助金他 ○物産出展補助金																
指標名	メディア・飲食店等招致件数			目標値	25件		実績値																						
				目標値			実績値																						
取組 状況 (成果)	<table><tr><td>項目</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度(見込)</td></tr><tr><td>市内外の物産展等出展数</td><td>102</td><td>123</td></tr><tr><td>都市部飲食店による商談会等開催件数</td><td>24</td><td>26</td></tr><tr><td>メディア招致による雑誌掲載件数</td><td>3</td><td>2</td></tr><tr><td>復興支援のため出品した物産展数</td><td>－</td><td>27</td></tr></table>											項目	平成27年度	平成28年度(見込)	市内外の物産展等出展数	102	123	都市部飲食店による商談会等開催件数	24	26	メディア招致による雑誌掲載件数	3	2	復興支援のため出品した物産展数	－	27	備考		
												項目	平成27年度	平成28年度(見込)															
												市内外の物産展等出展数	102	123															
												都市部飲食店による商談会等開催件数	24	26															
												メディア招致による雑誌掲載件数	3	2															
												復興支援のため出品した物産展数	－	27															

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		産業経済部門				所 属		経済部 産業政策課																
経 営 方 針		1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計		一般会計																
政 策		(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出				款		6 商工費																
事 業 番 号 事 業 名 称		4294 天草宝島物産公社運営事業				項		1 商工費																
						目		4 6次産業推進費																
事業の区分		継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		予 算 書		P157 ～ P158																
事 業 費		財 源 内 訳							前年度事業費															
		国庫支出金		県支出金	市 債		そ の 他			一 般 財 源														
18,161		9,080						9,081		17,159														
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称		金 額														
	国	地方創生推進交付金			9,080																			
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称		金 額														
	13	委託料			18,161																			
事業の目的・効果		(目的)農協や漁協、各種団体で構成する公社が中核となり、農林水産物や加工品などの天草の物産品とその情報を広く収集・発信し、販路の拡大を図り、物産品の調査研究と新たな物産品の開拓を行う。また、物産振興や商品券発行による地域消費の継続的循環を図る。 (効果)市内の生産情報を把握する公社が関係事業者と取引の仲介をすることで、同品目による必要量確保、多品目による必要量確保によりこれまで困難であった取引も可能となるなど販路開拓につながり、そして個別の生産者、事業者等の所得向上につながる。					事業内容		1. 天草の地域情報の一元化 ①地域内の食資源や商品、事業者情報の集約とデータベース化 ②地域内情報を集約し地域外に発信 2. 天草産品の供給体制の整備とマッチング機能の充実 ①生産者間の連携による供給体制整備 ②飲食業等の招致や商談会開催による市外事業者との取引拡大 ③都市部におけるニーズ把握等の情報収集と販路の確保 ④市外店舗での天草コーナーの設置 3. 天草産品の取引・受発注窓口の一元化 ①事業者とその商品の取りまとめ、商品取引や受発注の窓口一元化															
指標名	公社がマッチングした年間取引額		目標値	40,900千円		実績値																		
			目標値			実績値																		
取組状況(成果)	<table><tr><td>項目</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度(見込)</td></tr><tr><td>登録事業所数</td><td>47事業所</td><td>56事業所</td></tr><tr><td>登録品目数</td><td>88品目</td><td>126品目</td></tr><tr><td>市外取引先数</td><td>51社</td><td>103社</td></tr><tr><td>取引額</td><td>約23,000千円</td><td>約30,000千円</td></tr></table> ※平成28年度は12月末現在					項目	平成27年度	平成28年度(見込)	登録事業所数	47事業所	56事業所	登録品目数	88品目	126品目	市外取引先数	51社	103社	取引額	約23,000千円	約30,000千円	備考			
						項目	平成27年度	平成28年度(見込)																
						登録事業所数	47事業所	56事業所																
						登録品目数	88品目	126品目																
						市外取引先数	51社	103社																
						取引額	約23,000千円	約30,000千円																

部 門		観光・文化部門				所 属		観光文化部 観光振興課																											
経 営 方 針		2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会計		一般会計																											
政 策		(6) 観光の振興				款		6 商工費																											
事 業 番 号 事 業 名 称		2841 天草宝島観光協会事業				項		1 商工費																											
						目		5 観光費																											
事業の区分		継続		事業年度		平成18年度～平成		年度		予 算 書		P158 ～ P162																							
事 業 費		財 源 内 訳										前年度事業費																							
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源																									
83,817										83,817		76,728																							
財源内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額																						
事業費内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額																						
	13	委託料				19,522																													
	19	補助金				64,295																													
事業の目的・効果		魅力ある観光地づくりを推進し、交流人口の拡大を図るため、(一社)天草宝島観光協会を本市の観光振興を推進する中核的組織として位置づけ、天草の魅力開発や観光客の誘客促進などの事業を図るために運営費等を助成する。										事業内容		○崎津集落の世界遺産登録を最大限に活用し、旅行代理店への営業、情報発信、商品造成を行う。 ○天草最大の武器である「食」で集客を図るため、季節ごとに旬の食材を使ったキャンペーンを実施。 ○天草を訪れた観光客を顧客管理し、再来訪に繋げる。(DMやSNSでの情報発信、マーケティング) ○ホームページでの情報発信、旅行商品販売、宿泊予約などを通して、観光客の増加と観光協会における自主財源の強化を図る。																					
指標名	観光客入込客数		目標値	3,250,000人		実績値																													
			目標値			実績値																													
取組状況(成果)		○平成27年度天草宝島観光協会事業内容 ・大都市圏等でのPR活動(28回) ・ホームページ、スマートフォンサイト (PCサイトアクセス数1,025,535セッション・FBアクセス数89,954セッション) ・観光ボランティアガイドの派遣回数(延べ300回) ・着地型旅行商品の造成販売(804人) ・旅行商品造成支援と送客数(12件・1,159人) ・フィルムコミッションによる映画・CM等撮影誘致数(50件)										備考		■観光入込客数推移 (単位:人)																					
						<table><tr><td></td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td></tr><tr><td>宿 泊 客 数</td><td>281,744</td><td>301,656</td><td>293,684</td><td>274,606</td><td>275,777</td></tr><tr><td>日 帰 客 数</td><td>2,577,150</td><td>2,580,785</td><td>2,618,031</td><td>2,634,702</td><td>2,725,007</td></tr><tr><td>総入込客数</td><td>2,858,894</td><td>2,882,441</td><td>2,911,715</td><td>2,909,308</td><td>3,000,784</td></tr></table>									H23	H24	H25	H26	H27	宿 泊 客 数	281,744	301,656	293,684	274,606	275,777	日 帰 客 数	2,577,150	2,580,785	2,618,031	2,634,702	2,725,007	総入込客数	2,858,894	2,882,441	2,911,715
	H23	H24	H25	H26	H27																														
宿 泊 客 数	281,744	301,656	293,684	274,606	275,777																														
日 帰 客 数	2,577,150	2,580,785	2,618,031	2,634,702	2,725,007																														
総入込客数	2,858,894	2,882,441	2,911,715	2,909,308	3,000,784																														

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		観光・文化部門			所 属		観光文化部 観光振興課						
経 営 方 針		2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり			会 計		一般会計						
政 策		(6) 観光の振興			款		6 商工費						
事業番号 事業名称		3425 観光イベント実施事業			項		1 商工費						
					目		5 観光費						
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書		P158 ～ P162					
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費					
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
60,905										60,905		66,773	
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	19	補助金			60,905								
事業の 目的・ 効果		天草の風土・歴史・文化及び年中行事等を生かした観光イベントの開催を支援し、市内 外からの観光客を誘致する。また、観光客の誘致促進により、観光産業及び関連する諸 産業の振興を図る。											
指標名	各イベント総入込客数			目標値	360,000人		実績値						
				目標値			実績値						
取組 状況 (成果)	各イベント入込客数					(単位:人)							
				25年度	26年度	27年度							
	牛深ハイヤ祭り			60,000	50,000	55,000							
	下田温泉祭			6,000	8,000	8,000							
	ありあけ夏祭りさざ波フェスタ			14,000	14,000	18,000							
	天草ほんどハイヤ祭り			149,000	125,000	68,000							
	崎津みなどのフェスティバル			3,000	2,000	3,000							
	しんわサマーフェスタ			2,500	2,000	2,700							
	世界サンタクロース会議			7,000	21,600	11,170							
	栖本かっぱ祭り			8,000	10,000	5,000							
	しんわ楊貴妃祭り			7,000	8,000	4,000							
	ごしよら島遊(旧御所浦よかとこ祭)			600	0	600							
	福連木子守唄&童謡祭り			2,000	1,548	1,976							
	牛深あかね市			25,000	25,000	26,000							
	あまくさロマンティックファンタジー			24,732	25,000	26,000							
	倉岳えびす祭り			3,700	3,700	3,900							
	あったか天草椿祭り			1,000	2,500	1,000							
	合 計			313,532	298,348	234,346							
		</											

部 門		観光・文化部門				所 属		観光文化部 観光振興課																				
経 営 方 針		2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会計		一般会計																				
政 策		(6) 観光の振興				款		6		商工費																		
事業番号 事業名称		3813 広域観光推進事業				項		1		商工費																		
						目		5		観光費																		
事業の区分		継続		事業年度		平成25年度～平成		年度		予算書		P158 ～ P162																
事業費		財 源 内 訳										前年度事業費																
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源																		
33,836										33,836		34,354																
財源 内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額															
事業費 内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額															
	13	委託料				3,910																						
	19	補助金				24,402																						
	19	負担金				5,524																						
事業の 目的・ 効果		阿蘇・熊本・天草地域間や宇土半島地域及び島原半島地域や出水地域と連携し、天草の広域的な観光振興を図る。更に島内周遊バス運行による受入態勢の充実を推進し、交流客の回遊性を高める。						事業 内容		○南島原市との観光PR連携事業委託料 3,000千円 ○天草島内周遊バスガイド委託料 910千円 ○天草島内周遊バス運行事業補助金 24,402千円 ・島内の主な観光地を巡る周遊バスの運行事業に係る補助金 ○阿蘇・熊本・天草観光推進協議会負担金 500千円 ○天草宇土半島地域広域連携事業負担金 786千円 ○島原半島・天草三角地域観光連携協議会負担金 743千円 ○VISITあまくさプロジェクト実行委員会負担金 3,495千円 ・各関係団体と連携し交流人口の拡大に向けた事業に係る負担金																		
指標名	天草島内周遊バス乗車数		目標値	3,500人		実績値																						
			目標値			実績値																						
取組 状況 (成果)	■島内周遊バス乗車数 (単位:人) <table><tr><td>年度</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td>乗車数</td><td>3,799</td><td>3,158</td><td>3,231</td><td>1,668</td></tr></table> ※H28年度は12月末現在										年度	H25	H26	H27	H28	乗車数	3,799	3,158	3,231	1,668	備考							
											年度	H25	H26	H27	H28													
											乗車数	3,799	3,158	3,231	1,668													

部 門		観光・文化部門				所 属		観光文化部 観光振興課					
経 営 方 針		2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会 計		一般会計					
政 策		(6) 観光の振興				款		6		商工費			
事 業 番 号 事 業 名 称		4263 サンタクロースの聖地・天草推進事業				項		1		商工費			
						目		5		観光費			
事業の区分		継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		予 算 書		P158 ～ P162					
事 業 費		財 源 内 訳								前年度事業費			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
31,000										31,000		38,541	
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	13	委託料			20,000								
	19	補助金			11,000								
事業の 目的・ 効果		サンタクロースの聖地・天草としてブランド化していくことにより、交流人口の増加及び地域経済の活性化を図る。					事業 内容		クリスマス時期を中心に各種イベントを開催。出演する人も来場する人も、冬の天草を十分に楽しめるイベントを目指して実施する。 ○サンタクロースイベント(11月) ○島内周遊イベント(12月) ○サンタ関連商品造成 ○旅行商品の造成 ○サンタの聖地PR など				
指標名		サンタクロースイベント等入込客数		目標値	25,000人	実績値							
				目標値		実績値							
取組 状況 (成果)		平成28年度は、平成28年11月から平成29年3月にかけて、「あまくさん・サンタクロースフェスティバル2016」と題して、サンタクロースイベントや島内周遊イベントなどを開催。サンタクロースイベントは、経済産業省主催の熊本復興チャリティーイベント「ワン九州フェス」と同時に開催した。 《AMAKUSA Singing Xmas ♪》(平成28年11月26日・27日、来場者約35,000人) ○復興クリスマスマーケット(60業者) ○九州アカペラコンサートinあまくさ2017最終選考会 ○千人キャンドル復興祈念&イルミネーション点灯式 ○あまくさん音楽フェス♪ ○クリスマスツリーコンテスト ○サンタクロースファッションコンテスト ○FMK公開収録イベント《ワン九州フェス》 ○復興クリスマススペシャルライブ ○嵐の”ふるさと”1万人の大合唱 ○復興夢花火 《あまくさ・クリスマス・ゴーラウンド》(12月、利用者37人) ①牛深・河浦コース(牛深あかね市・崎津集落等) ②五和苓北コース(イルカウォッチング等) ③五和コース(オリーブ園等)12月11日 ④新和御所浦コース(天草酒造・資料館等)					備考						

部 門		観光・文化部門				所 属		観光文化部 観光振興課																									
経 営 方 針		2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会計		一般会計																									
政 策		(6) 観光の振興				款		6		商工費																							
事 業 番 号 事 業 名 称		4428 天草教育旅行推進事業				項		1		商工費																							
						目		5		観光費																							
事業の区分		新規		事業年度		平成29年度～平成		年度		予 算 書		P158 ～ P162																					
事 業 費		財 源 内 訳										前 年 度 事 業 費																					
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源																							
8,762										8,762																							
財源 内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額																				
事業費 内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額																				
	9	旅費				500																											
	11	需用費				500																											
	13	委託料				4,962																											
	19	補助金				2,800																											
事業の 目的・ 効果		近年の教育旅行のニーズは多角化しており、見て回る従来型の旅行に加え、参加・体験型へのニーズが高まっている。このため、学校側のニーズに対応できる受入体制の整備を構築し、教育旅行の受入れを増加させ、本市への入込客数の増大及び地域経済の活性化を図る。						事業 内容		天草教育旅行を推進を図るために取り組む。 ○天草教育旅行誘致促進活動の実施 ○体験プログラムの整備 ○民泊の活用に伴う民泊世帯の拡充 ○天草教育旅行受入協議会との連携 ○その他パンフレット等による宣伝活動																							
指標名		教育旅行受入数		目標値	1,700人泊		実績値																										
				目標値			実績値																										
取組 状況 (成果)		■教育旅行宿泊者数 (単位:人) <table><tr><td>年度</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td></tr><tr><td>ホテル・旅館等</td><td>681</td><td>690</td><td>535</td></tr><tr><td>民泊(御所浦・宮地岳・新和)</td><td>1,346</td><td>854</td><td>916</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,027</td><td>1,544</td><td>1,451</td></tr></table>										年度	H25	H26	H27	ホテル・旅館等	681	690	535	民泊(御所浦・宮地岳・新和)	1,346	854	916	合計	2,027	1,544	1,451	備考		※平成28年度(繰越)に、国の地方創生加速化交付金を活用して関連事業(受入体制整備業務委託、民泊推進業務委託)を実施。			
												年度	H25	H26	H27																		
												ホテル・旅館等	681	690	535																		
												民泊(御所浦・宮地岳・新和)	1,346	854	916																		
												合計	2,027	1,544	1,451																		

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		観光・文化部門				所 属		観光文化部 観光振興課	
経 営 方 針		2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会計		一般会計	
政 策		(10) 観光・文化施設の充実				款	6	商工費	
事業番号 事業名称		4143 (仮称)イルカセンター整備事業				項	1	商工費	
						目	6	観光施設管理費	
事業の区分		継続	事業年度	平成27年度～平成30年度		予 算 書		P162 ～ P164	
事業 費		財 源 内 訳						前年度事業費	
		国庫支出金		県支出金		市 債			
169,840						13,700		156,140	
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称	
	市債	観光施設整備事業債			13,700				
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称	
	13	委託料			20,300				
	22	補償補填及び賠償金			149,540				
事業の 目的・ 効果	本市の観光の目玉である「イルカウォッチング」の拠点となる施設を整備することにより、駐車場・待機施設・トイレ等の課題を解決し、更なる観光客の誘致を促進するとともに、当該施設で他の観光スポット等への誘導を行うことにより、回遊性を高め、天草市内での滞在時間の延長を図る。					事業 内容	○委託料 ・棧橋設置設計業務委託 7,000千円 ・棧橋設置土質調査業務委託 8,300千円 ・外構等整備設計業務委託 2,000千円 ・展示設計業務委託 3,000千円 ○補償補填及び賠償金 ・二江漁港内天草漁協所有加工所移転補償費 149,540千円		
指標名	イルカセンター整備進捗率	目標値	40%	実績値					
		目標値		実績値					
取組 状況 (成果)	○成果 ・建設候補地の決定 ・整備に関して地元の意見を取り入れるため、「天草市イルカセンター(仮称)推進協議会」を設立し、協議会を随時開催 ・建設基本構想・基本計画策定 ○今後の計画 ・基本・実施設計業務 ・漁協加工所移転補償 ・建設工事					備考	平成28年度中に、基本構想・基本計画を策定し、平成29年4月末には、プロポーザル方式により基本・実施設計業務委託業者を選定して、設計に着手予定。 平成29年度中に実施設計を完了し、工事請負費等の必要な予算を確保し年度内の工事契約締結。平成30年度中の完成を目指す。 建設予定地には、現在天草漁協所有の昭和51年建設の水産物加工所があるため、移転補償をする。 また、現在二江漁港でイルカウォッチング乗船に利用している棧橋は本来漁業用の棧橋で県の所有物であるため、本事業において新しくイルカウォッチング用の棧橋を整備するため、必要な調査、設計業務を実施する。		

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		観光・文化部門				所 属		観光文化部 観光振興課					
経 営 方 針		2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会計		一般会計					
政 策		(10) 観光・文化施設の充実				款	6	商工費					
事業番号 事業名称		968 観光施設整備事業				項	1	商工費					
						目	6	観光施設管理費					
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予算書		P162 ～ P164					
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費					
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
93,001								68,718		24,283		62,182	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
	他	ふるさと応援寄附基金繰入金			68,718								
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	13	委託料			10,605								
	14	使用料及び賃借料			9,720								
	15	工事請負費			72,676								
事業の目的・効果	観光施設の延命のための営繕工事や利便性向上のための改修工事及び新規の整備を実施し、観光客の回遊性を高め、観光振興及び地域経済の活性化に寄与する。					事業内容	○下田温泉センター設備改修(経年劣化等による故障等により改修) 9,000千円 ○轟公園トイレ改修(老朽化により施設設備改修及び駐車場の整備) 14,840千円 ○妙見浦トイレ新築(現トイレの老朽化により別の場所に新築) 21,158千円 ○祇園橋小公園整備(祇園橋を観光の一環として公園を整備) 23,000千円 ○うしぶか温泉センター空調設備改修他(各施設老朽設備等の更新等) 9,650千円 ○えびすビーチ鯛夢トンネル修繕(トンネル内の老朽箇所修繕) 5,633千円 ○崎津漁港仮設棧橋(長崎・崎津間高速船就航に係る仮設棧橋リース料) 9,720千円						
指標名	機能維持のための改修事業数(更新含む)		目標値	2箇所	実績値								
	観光トイレの整備数		目標値	2箇所	実績値								
取組状況 (成果)	■事業実績 (単位:千円)					備考							
	年度	事業内容等			決算額								
	H24	愛夢里本館棟温泉機器改修工事ほか24件			42,218								
	H25	やすらぎ荘改修外工事ほか12件			142,672								
	H26	海彩館改修工事ほか13件			75,529								
	H27	栖本温泉センター機器改修工事ほか10件			93,080								
	H28(見込み)	ユメール機器改修工事ほか5件			62,182								

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		観光・文化部門				所 属		観光文化部 ジオパーク推進室			
経 営 方 針		2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会計		一般会計			
政 策		(8) ジオパークの推進				款		6		商工費	
事業番号 事業名称		3665 ジオパーク推進事業				項		1		商工費	
						目		7		ジオパーク推進費	
事業の区分		継続		事業年度		平成21年度～平成 年度		予算書		P164	
事業費		財 源 内 訳									前年度事業費
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源	
6,951										6,951	11,796
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額
	9	旅費			434						
	11	需用費			567						
	14	使用料及び賃借料			220						
	19	負担金			5,730						
事業の 目的・ 効果	【目的】 天草地域に存在する大地の遺産を住民、地域、行政などが協働して保全するとともに、社会教育や学校教育に活用し、また、地域の歴史・文化・観光資源と有機的に連携させることにより、魅力的なジオツーリズムを構築しながら天草の地域振興を図る。 【効果】 交流人口の増加。経済活動、自然環境の保護保全活動の活性化。学術的成果の学校教育、社会教育への活用。					事業 内容	○天草ジオパーク推進協議会(天草市・上天草市・苓北町)による活動。(協議会負担金:5,718千円) ・ガイド養成及び能力向上研修 ・ジオサイト説明看板設置 ・各種イベント等におけるPR ・日本ジオパークネットワーク活動への参画 ・近隣ジオパークとの連携 ・学校教育、社会教育への活用				
指標名	ジオサイト解説板の整備率		目標値	83.3		実績値					
			目標値			実績値					
取組 状況 (成果)	年度	主な事業内容				決算額		備考	○天草ジオパーク推進協議会負担金内訳 均等割:20%、ジオサイト割:40%、人口割:40% 天草市:5,718千円、上天草市:2,547千円、苓北町:1,265千円		
	H23	モニターツアー実施、イベント出展、講座等開催				7,962					
	H24	GP国際会議参加、ガイド養成、講座等開催、サイン計画策定等				8,224					
	H25	天草御所浦GP再認定、ガイド養成、ジオパーク祭開催等				9,048					
	H26	天草GP認定、ガイド養成、ジオパーク祭開催等				20,714					
	H27	天草GP拠点地域整備基本構想策定、ジオパーク祭開催等				12,871					
	H28	ガイド合同研修、説明看板の設置、モニターツアー等									

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		観光・文化部門				所 属		観光文化部 世界遺産推進室					
経 営 方 針		2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会計		一般会計					
政 策		(7) 世界遺産の推進				款	6	商工費					
事業番号 事業名称		4224 世界遺産登録推進事業				項	1	商工費					
						目	8	世界遺産登録推進費					
						予 算 書		P164 ～ P166					
事業の区分		継続	事業年度	平成19年度～平成 年度									
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費					
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
26,287				4,800				10,000		11,487		18,532	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
	県	世界文化遺産登録推進事業費			4,800								
	他	ふるさと応援寄附基金繰入金			10,000								
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	1	報酬			2,290		12	役務費			558		
	4	共済費			354		13	委託料			11,548		
	8	報償費			30		14	使用料及び賃借料			996		
	9	旅費			3,308								
	11	需用費			7,203								
事業の目的・効果		「天草の崎津集落」を構成資産とする「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録を実現し、天草の宝を後世へ継承するとともに、天草の歴史と文化を世界へ向けて情報発信し、世界遺産を契機とした地域活性化に寄与する。						事業内容		○気運醸成や周知啓発 ・啓発用品・印刷物作成費 7,203千円 ・看板製作委託、イベント委託等 11,048千円 ・モニターツアーバス借上げ 324千円 ○文化的景観整備管理委員会開催 1,818千円 ○文化庁協議、イコモス現地調査対応 3,288千円 ○その他事業費 2,606千円 ○県補助 対象事業費の50%			
指標名	「市政だより」への掲載数		目標値	6回	実績値								
	展示会の開催数		目標値	10回	実績値								
取組状況 (成果)	■事業実績 (単位:千円)												
	年度	事業内容等				決算額							
	H23	今富景観保存管理計画、墓地調査ほか				18,929							
	H24	集落調査、崎津集落建造物調査ほか				16,668							
	H25	崎津今富文化的景観整備活用計画ほか				24,639							
	H26	観光拠点施設基本計画・基本設計ほか				49,675							
	H27	観光拠点施設整備事業ほか				352,503							
備考		平成30年7月の世界遺産登録を目指す。 【世界遺産登録スケジュール】 H29. 9 イコモス現地調査 H30. 5 イコモス勧告 H30. 7 第42回世界遺産委員会での審査・登録											

部 門		観光・文化部門				所 属		観光文化部 世界遺産推進室				
経 営 方 針		2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会 計		一般会計				
政 策		(7) 世界遺産の推進				款		6		商工費		
事業番号 事業名称		4225 重要景観構成要素修景事業				項		1		商工費		
						目		8		世界遺産登録推進費		
事業の区分		継続	事業年度	平成25年度～平成 年度			予 算 書		P164 ～ P166			
事業費		財 源 内 訳										前年度事業費
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
10,996										10,996		15,923
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額	
事業費 内訳	節	節等名称			金 額		節	節等名称			金 額	
	8	報償費			36							
	19	補助金			10,960							
事業の 目的・ 効果	世界文化遺産登録では、資産の保全が重要な要件であり、文化財保護法による「重要文化的景観」の選定を受け保全活動に取り組んでいる。 市有物件については、活用方法を検討しながら、修景・整備を実施するとともに、個人の家屋等の修景にも積極的に支援することで、集落景観の保全を図る。											
指標名	補助制度の活用により、集落の景観が保全された家屋等の数			目標値	7件		実績値					
取組 状況 (成果)	■文化的景観形成事業補助実績 (単位:千円)											
	年度	補助内容				決算額						
	H25	修景補助 4件、活動補助 1件				1,181						
	H26	修景補助 4件				1,388						
	H27	修景補助15件				8,407						
		事業内容										
		○家屋等の修景補助 10,960千円 ・コアゾーン 補助率60% 上限290万円 × 2件 ・崎津街区 補助率50% 上限120万円 × 3件 ・上記以外 補助率50% 上限 80万円 × 2件 ○市有物件の有効活用を図るための整備検討 ・景観アドバイザー謝礼 36千円										
		備考										
		○国選定の重要文化的景観 H23. 2 「崎津の漁村景観」 H24. 9 「崎津・今富の文化的景観」 (選定範囲に今富地区が追加され、名称変更された)										

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		都市基盤整備部門				所 属		建設部 建築課						
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計		一般会計						
政 策		(35) 住宅等の整備				款		7 土木費						
事 業 番 号 事 業 名 称		3920 民間建築物耐震改修促進事業				項		1 土木管理費						
						目		2 建築指導費						
事業の区分		継続		事業年度		平成21年度～平成 年度		予 算 書 P167 ～ P168						
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費						
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
3,573		1,787		154						1,632		7,871		
財源内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額	
	国	耐震改修促進事業費				1,787								
	県	耐震改修促進事業費				154								
事業費内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額	
	11	需用費				536								
	19	補助金				3,037								
事業の目的・効果		建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき定めた、「天草市建築物耐震改修促進計画」(平成21年3月策定)において指定した、戸建て木造住宅及び緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事を行う所有者を支援するとともに、建築物の耐震化の促進を図ることを目的とする。												
指標名	実施件数(診断、設計、工事)			目標値	各3件		実績値	事業内容	○戸建木造住宅の耐震診断を行う住民への補助 267千円 ・1件あたり交付限度額 89千円 3件 ・事業費負担率 国1/3、市1/3、所有者1/3					
				目標値			実績値		○戸建木造住宅の耐震改修設計を行う住民への補助 354千円 ・1件あたり交付限度額 118千円 3件 ・事業費負担率 国1/3、市1/3、所有者1/3					
取組状況(成果)	補助金交付実績													
		H24	H25	H26	H27	H28 (見込み)		○戸建木造住宅の耐震改修工事を行う住民への補助 1,800千円 ・1件あたり交付限度額 600千円 3件 ・事業費負担率 国1/4、市1/4、所有者1/2						
	補助金交付件数	0	0	0	0	3		○緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断を行う所有者への補助 616千円 ・1件あたり交付限度額 616千円 1件 ・事業費負担率 国1/3、県1/6、市1/6、所有者1/3						
								備考	○天草市地震ハザードマップ 4万部作成 536千円 ・事業負担率 国1/2、市1/2					

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		都市基盤整備部門				所 属		建設部 建築課							
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計		一般会計							
政 策		(34) 機能的な交通基盤の整備				款	7	土木費							
事 業 番 号 事 業 名 称		4310 狭あい道路拡幅整備促進事業				項	1	土木管理費							
						目	2	建築指導費							
事業の区分		継続	事業年度	平成28年度～平成 年度		予 算 書		P167 ～ P168							
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費							
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源			
6,700		3,250								3,450		4,000			
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額				
	国	社会資本整備総合交付金			3,250										
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額				
	11	需用費			200										
	13	委託料			2,500										
	19	補助金			4,000										
事業の 目的・ 効果		市道のうち、幅員1.8m以上4m未満の狭あい道路を4mに拡幅整備することにより、安全性の確保と住環境の利便性の向上を図ることを目的とする。 また、後退用地の確定に要する測量等の経費の一部を助成することで、後退用地の市への寄附を促進するとともに、市管理道路として舗装を行うことにより、健全な維持管理を実施する。						事業 内容		○狭あい道路整備事業補助金 4,000千円 ・後退用地の市への寄附を条件として、後退用地を確定させるための測量及び境界確定、並びに後退用地の分筆に係る費用の一部を助成する。 ・補助率2/3 上限400千円 ・社会資本整備交付金 補助率50%					
指標名		後退用地の寄附件数		目標値	10件	実績値	○道路整備業務委託 2,500千円 ・寄付を受けた後退用地の舗装及び側溝を整備する。 ・社会資本整備交付金 補助率50%								
				目標値		実績値									
取組 状況 (成果)	寄附件数実績 <table><tr><td></td><td>H28</td></tr><tr><td>寄附件数</td><td>1件</td></tr></table>							H28	寄附件数	1件	備考				
								H28							
寄附件数	1件														

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		都市基盤整備部門				所 属		建設部 建築課			
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計		一般会計			
政 策		(35) 住宅等の整備				款	7	土木費			
事 業 番 号 事 業 名 称		4425 アスベスト含有調査等事業				項	1	土木管理費			
						目	2	建築指導費			
事業の区分		新規	事業年度	平成29年度		予 算 書		P167 ～ P168			
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費			
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他	
54,110		54,110									
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額
	国	社会資本整備総合交付金			54,110						
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額
	13	委託料			54,110						
事業の 目的・ 効果	既存民間建築物のデータを整備し、吹付アスベスト使用実態調査を行うことにより、建築物の適正管理、対処工事など効率的なアスベスト対策の実施につなげる。 なお、整備されたシステムを地理情報システム等と連携させ、建築物の地震対策、事故等への対策などにも活用できる。										
指標名	該当建築物のデータ作成率		目標値	100%	実績値		事業 内容	○昭和45年以前及び都市計画区域外の建築物の電子データ化業務委託 ・既存建築物のデータ整備及び建築物情報管理システムを構築する。 ・委託費26,810千円 ・社会資本整備交付金 補助率100% ○アスベスト対策に係る使用実態調査業務委託 ・1,000㎡未満の既存民間建築物についてアスベスト使用実態調査を行う。 ・委託費27,300千円 ・社会資本整備交付金 補助率100%			
			目標値		実績値						
取組 状況 (成果)							備考				

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		生活環境・防犯防災部門				所 属		建設部 建築課			
経 営 方 針		5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計		一般会計			
政 策		(29) 災害に強いまちの形成				款	7	土木費			
事 業 番 号 事 業 名 称		3919 がけ地近接等危険住宅移転事業				項	1	土木管理費			
						目	2	建築指導費			
事業の区分		新規	事業年度	平成29年度～平成 年度		予 算 書		P167 ～ P168			
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費			
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他	
4,952		2,476		1,238						1,238	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額
	国	がけ地近接等危険住宅移転事業費			2,476						
	県	がけ地近接等危険住宅移転事業費			1,238						
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額
	19	補助金			4,952						
事業の目的・効果	がけ崩れ、土石流、雪崩、地すべり、津波、高潮、出水等の危険から住民の生命の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある既存不適格住宅等の移転を行う者に対して補助を行う。					事業内容	がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 4,952千円 ・危険区域にある住宅の除却に要する経費 上限額 802千円 ・除却した家屋に代わる新たな住宅の建築に要する経費 建物建築 上限額 3,190千円 土地購入 上限額 960千円				
指標名	実施件数		目標値	1件	実績値						
			目標値		実績値						
取組状況(成果)						備考					

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		生活環境・防犯防災部門				所 属		建設部 土木課																							
経 営 方 針		5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会 計		一般会計																							
政 策		(31) 防犯対策・交通安全の推進				款		7		土木費																					
事業番号 事業名称		4276 交通安全施設整備事業				項		2		道路橋梁費																					
						目		2		道路維持費																					
事業の区分		継続		事業年度		平成18年度～平成 年度		予 算 書		P169 ～ P171																					
事業費		財 源 内 訳								前年度事業費																					
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源																			
105,781										105,781		9,680																			
財源 内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額																		
事業費 内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額																		
	13	委託料				2,000																									
	15	工事請負費				103,781																									
事業の 目的・ 効果	転落防護柵(ガードレール・ガードパイプ)や視界確保のためのカーブミラーなどを整備することにより交通事故の抑止が図られる。											事業 内容	○交通安全施設整備 カーブミラー・ガードレール・ガードパイプ・区画線 ○交通安全施設修繕 カーブミラー等																		
指標名	事故発生件数			目標値	100		実績値																								
				目標値			実績値																								
取組 状況 (成果)	市民等からの要望箇所について現地調査を行い、適正な整備を実施し、交通事故の抑止及び交通環境の円滑化を図ることができた。												備考	下表のとおり、市内における交通事故発生件数は減少しているものの、更なる事故抑止のため、通学路や交通量の多い地域を主として、危険箇所解消に向けた事業を実施する。 ○年別事故発生状況(天草市) <table><tr><td>年</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28.10月末</td></tr><tr><td>件数</td><td>202</td><td>193</td><td>169</td><td>159</td><td>100(前年比▲38)</td></tr></table>						年	H24	H25	H26	H27	H28.10月末	件数	202	193	169	159	100(前年比▲38)
	年	H24	H25	H26	H27	H28.10月末																									
	件数	202	193	169	159	100(前年比▲38)																									
		H26	H27	H28																											
	カーブミラー(基)	27	23	19																											
	転落防護柵(m)	629.0	465.1	370.5																											
区 画 線(m)	565.0	854.0	41.7																												
そ の 他(件)	11	12	0																												

部 門		都市基盤整備部門				所 属		建設部 土木課		
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計		一般会計		
政 策		(34) 機能的な交通基盤の整備				款	7	土木課		
事業番号 事業名称		2946 市道維持補修事業				項	2	道路橋梁費		
						目	2	道路維持費		
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予算書		P169 ～ P171		
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費		
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他
624,253								7,814	616,439	317,040
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称		金 額
	他	道路占用料			7,814					
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称		金 額
	13	委託料			156,233					
	15	工事請負費			468,020					
事業の 目的・ 効果	適確かつ効率的に市道の維持補修を行うことにより、住民の日常生活、社会活動における安全円滑な通行及び利便性の向上に資する。					事業 内容		○地域別予定事業量		
								【本渡】 13路線 119,400千円 【栖本】 2路線 14,800千円 【牛深】 12路線 65,720千円 【新和】 5路線 37,000千円 【有明】 3路線 27,080千円 【五和】 15路線 124,610千円 【御所浦】 1路線 16,920千円 【天草】 7路線 38,223千円 【倉岳】 8路線 79,200千円 【河浦】 7路線 101,300千円 計 73路線 624,253千円		
指標名	補修が必要な路線数(実施率)		目標値	26%	実績値					
			目標値		実績値					
取組 状況 (成果)	(単位:千円)					備考		◆補修が必要な路線(平成25年度～平成29年度実施市道)		
	年度	路線数	決算額	備考				指標基準値(路線数)	H28までの実施見込	H29目標値(路線数)
	H24	50	152,325					280路線	228路線	73路線(26%)
	H25	49	144,522							
	H26	56	141,673							
	H27	60	290,741							
	H28	63	317,040	見込み						

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		都市基盤整備部門				所 属		建設部 土木課					
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計		一般会計					
政 策		(34) 機能的な交通基盤の整備				款	7	土木費					
事 業 番 号 事 業 名 称		1064 国・県道整備事業負担金				項	2	道路橋梁費					
						目	3	道路新設改良費					
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書		P171					
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費					
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
30,750						26,200				4,550		38,490	
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
	市債	道路橋梁整備事業債			26,200								
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	19	負担金			30,750								
事業の 目的・ 効果		県が実施する国道、主要地方道、一般県道の整備に係る地元負担金を支出し、住民の日常生活・社会活動における安全性の確保と利便性の向上を図る。						事業 内容		○単県道路改築事業(負担率15%) ・事業費101,000千円×15%＝15,150千円 (河内上津浦港線ほか4路線) ○地域道路改築事業(負担率6%) ・事業費132,000千円×6%＝7,920千円 (本渡牛深線ほか3路線) ○側溝整備事業(負担率15%) ・事業費51,200千円×15%＝7,680千円 (新合高浜港線ほか4路線)			
指標名	整備路線		目標値	14路線		実績値							
			目標値			実績値							
取組 状況 (成果)	(単位:千円)											備考	
	年度	路線数	負担金決算額		備考								
	H24	14	69,555										
	H25	18	46,907										
	H26	12	30,112										
	H27	18	37,470										
	H28	18	38,490		見込み								

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		都市基盤整備部門				所 属		建設部 土木課							
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計		一般会計							
政 策		(34) 機能的な交通基盤の整備				款	7	土木費							
事業番号 事業名称		2947 市道改良(単独)事業				項	2	道路橋梁費							
						目	3	道路新設改良費							
事業の区分		継続		事業年度	平成18年度～平成 年度		予算書	P171							
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費							
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源			
350,659						14,200				336,459		262,138			
財源内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額		
	市債	道路橋梁整備事業債				14,200									
事業費内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額		
	13	委託料				14,700									
	15	工事請負費				326,529									
	17	公有財産購入費				6,430									
	22	補償金				3,000									
事業の目的・効果		広域な天草市を網の目のように連結する市道は、幅員狭小、視とおしの悪いカーブ、道路側溝の未整備等、改良が遅れている箇所が多くある。 住民の日常生活、社会活動における安全円滑な通行及び利便性の向上に資するため、道路機能の増進を図る。						事業内容		○地域別予定事業量 【本渡】 8路線 80,000千円 【牛深】 10路線 44,577千円 【有明】 2路線 22,000千円 【御所浦】 2路線 14,500千円 【柗本】 11路線 62,652千円 計 51路線 350,659千円					
指標名		改築が必要な道路(実施率)		目標値	15%	実績値									
				目標値		実績値									
取組状況 (成果)		(単位:千円)						備考		◆改築が必要な道路(平成25年度～平成29年度実施市道)					
		年度	路線数	決算額		備考				指標基準値		H28までの実施見込		H29目標値	
		H24	67	349,785						350路線		276路線		51路線(15%)	
		H25	74	461,226											
		H26	68	330,917											
		H27	79	348,126											
		H28	55	274,238		見込み									

部 門		都市基盤整備部門				所 属		建設部 土木課					
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計		一般会計					
政 策		(34) 機能的な交通基盤の整備				款		7 土木課					
事業番号 事業名称		3971 市道改良(交付金)事業				項		2 道路橋梁費					
						目		3 道路新設改良費					
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書		P171					
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費					
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
242,500		137,676				94,000				10,824		264,030	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
	国	社会資本整備総合交付金			137,676								
	市債	道路橋梁整備事業債			94,000								
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	13	委託料			48,500								
	15	工事請負費			174,000								
	17	公有財産購入費			5,000								
	22	補償金			15,000								
事業の目的・効果	広域な天草市を網の目のように連結する市道は、幅員狭小、視とおしの悪いカーブ、道路側溝の未整備等、改良が遅れている箇所が多くあるとともに、橋梁、トンネルなど重要構造物の劣化も進行している。 住民の日常生活、社会活動における安全円滑な通行及び利便性の向上に資するため、道路機能の増進を図る。						事業内容	○横浦与一ヶ浦線 28,000千円 (道路拡幅) ○亀川馬場線 30,000千円 (道路拡幅・歩道新設) ○水の平五和線 36,000千円 (本泉橋橋梁架替) ○棚底横断線 14,000千円 (道路拡幅・歩道新設) ○白木河内西高根線 28,000千円 (道路拡幅) ○五和中央線 9,000千円 (舗装補修) ○諏訪長野線ほか3線 37,500千円 (法面補修) ○通天橋ほか1橋 40,000千円 (橋梁補修) ○橋梁定期点検 15,000千円 (橋梁長寿命化) ○路面性状調査 5,000千円 (舗装長寿命化) ※補助率 国61.60%					
指標名	改築が必要な道路(実施率)		目標値	13%	実績値								
	改修が必要な施設(実施箇所率)		目標値	3箇所	実績値								
取組状況(成果)	(単位:千円)						備考	◆改築が必要な道路(横浦与一ヶ浦線ほか5路線)					
	年度	路線数	決算額	備考		指標基準値(全体事業費)		H28までの実施見込	H29目標値(事業費)				
	H24	5	106,368			1,218,000千円		551,700千円	145,000千円(12%)				
	H25	6	84,370										
	H26	7	183,900										
	H27	17	274,415										
	H28	17	264,030	見込み									
							◆改修が必要な施設(橋梁、法面等 宮南線ほか19ヶ所)						
					指標基準値(全体箇所数)	H28までの完了見込	H29目標値(箇所数)						
					20ヶ所	6ヶ所	3ヶ所(15%)						

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		都市基盤整備部門				所 属		建設部 土木課						
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計		一般会計						
政 策		(34) 機能的な交通基盤の整備				款		7 土木課						
事 業 番 号 事 業 名 称		3440 橋梁維持補修事業				項		2 道路橋梁費						
						目		4 橋梁維持費						
事業の区分		継続		事業年度		平成18年度～平成 年度		予 算 書 P171						
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費						
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
180,000						153,900				26,100		10,200		
財源内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額	
	市債	道路橋梁整備事業債				153,900								
事業費内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額	
	15	工事請負費				180,000								
事業の目的・効果		「天草市橋梁維持管理計画」(平成20年8月策定)及び「橋梁長寿命化修繕計画(139橋)」(平成23年1月策定)に基づき、橋梁の予防的な修繕及び計画的な架替えを行ない、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする。 瀬戸歩道橋はH29Iには橋梁部、機械室を含め施設全体として50%程度の機器が耐用年数を超過し、H32Iには大部分の機器が耐用年数を超過する状況である。特に歩道橋稼働に重要な開閉装置の耐用年数超過は致命的な状況となるうえ、安全性、信頼性の観点から施設全体の改修が必要である。												
		指標名		補修が必要な橋梁		目標値	1橋		実績値					
取組状況(成果)		(単位:千円)												
		年度	橋梁数	決算額		備考								
		H24	10	124,642										
		H25	6	118,617										
		H26	6	93,827										
		H27	1	36,403										
		H28	3	10,200										
備考		◆補修が必要な橋梁(平成25年度～平成29年度実施市道)												
		指標基準値		H28までの実施見込		H29目標値								
		17橋		16橋		1橋(6%)								

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		生活環境・防犯防災部門				所 属		建設部 土木課															
経 営 方 針		5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計		一般会計															
政 策		(29) 災害に強いまちの形成				款	7	土木費															
事 業 番 号 事 業 名 称		4269 土砂災害危険住宅移転促進事業費				項	3	河川費															
						目	1	河川総務費															
事業の区分		継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		予 算 書		P172															
事 業 費		財 源 内 訳						前年度事業費															
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源											
9,000				9,000						9,000													
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額												
	県	土砂災害危険住宅移転促進事業費			9,000																		
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額												
	19	補助金			9,000																		
事業の目的・効果	平成27年度より熊本県が独自に実施している「土砂災害危険住宅移転促進事業補助金」の制度を活用することにより、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)から安全な地域への移転を促進し、市民の生命を土砂災害から守る。						事業内容	○土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 ・旧家屋の解体、移転先土地購入費、移転費用等の一部を限度額の範囲内において補助するもの。 ・限度額 3,000千円															
指標名	移転家屋数		目標値	3	実績値			○問合せ及び申請予定件数 3件 【倉岳】【五和】【牛深】															
			目標値		実績値																		
取組状況(成果)	<table><tr><td>年度</td><td>箇所</td><td>事業内容</td><td>決算額(千円)</td></tr><tr><td>H27年度</td><td>1</td><td>旧家屋解体、移転費用他</td><td>2,031</td></tr><tr><td>H28年度</td><td>3</td><td>旧家屋解体、土地購入費他</td><td>9,000</td></tr></table> 見込み						年度	箇所	事業内容	決算額(千円)	H27年度	1	旧家屋解体、移転費用他	2,031	H28年度	3	旧家屋解体、土地購入費他	9,000	備考				
							年度	箇所	事業内容	決算額(千円)													
							H27年度	1	旧家屋解体、移転費用他	2,031													
							H28年度	3	旧家屋解体、土地購入費他	9,000													

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		生活環境・防犯防災部門				所 属		建設部 土木課						
経 営 方 針		5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会 計		一般会計						
政 策		(29) 災害に強いまちの形成				款		7 土木費						
事業番号 事業名称		1088 河川維持事業				項		3 河川費						
						目		2 河川管理費						
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書		P172 ～ P173						
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費						
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
20,600										20,600		12,000		
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額			
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額			
	13	委託料			700									
	15	工事請負費			19,900									
事業の目的・効果	河川の土砂等障害物による滞留並びに氾濫を防止するための適切な掘削による管理及び河川護岸の補強工事を行うことにより、越水防止や被害軽減を図る。						事業内容	河川の適切な機能回復を図るために、測量設計委託・工事を実施する。 ○測量設計委託 【有明】江の浦川外1地区 700千円 ○河川維持工事 【本渡】市古木川 10,000千円 【有明】江の浦川外1地区 7,900千円 【天草】小田床川外1地区 2,000千円 計 19,900千円						
指標名	改修箇所		目標値	3	実績値									
			目標値		実績値									
取組状況 (成果)	単位:千円											備考		
	年度	測量設計委託		河川維持工事		合計								
		箇所数	委託額	箇所数	工事額	箇所数	計							
	H25	16	2,713	7	4,560	23	7,273							
	H26	20	6,117	1	1,038	21	7,155							
	H27	2	3,791	2	8,198	4	11,989							
	H28	0	0	3	10,660	3	10,660	(見込み)						

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		生活環境・防犯防災部門				所 属		建設部 土木課				
経 営 方 針		5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会 計		一般会計				
政 策		(29) 災害に強いまちの形成				款		7 土木費				
事 業 番 号 事 業 名 称		2391 排水路等整備事業				項		3 河川費				
						目		2 河川管理費				
事業の区分		継続		事業年度		平成18年度～平成 年度		予 算 書		P172 ～ P173		
事 業 費		財 源 内 訳								前年度事業費		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源
34,600										34,600		27,400
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額	
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額	
	13	委託料			600							
	15	工事請負費			34,000							
事業の目的・効果	集落内の老朽化した排水路の整備や、排水路未整備地区の解消を図り、生活環境の整備を行う。						事業内容	排水路の未整備地区を解消するため、測量設計委託・工事を実施する。 ○測量設計委託 【有明】大丸地区排水路整備 600千円 ○排水路整備工事 【牛深】鬼塚・船津地区 5,500千円 【有明】大丸地区 3,400千円 【栖本】辻外3地区 9,600千円 【五和】鬼池地区 2,000千円 【新和】西本浦地区 3,500千円 【天草】福連木外1地区 2,000千円 【河浦】路木外2地区 8,000千円 計 34,000千円				
指標名	改修箇所		目標値	20		実績値						
			目標値			実績値						
取組状況(成果)	年度	測量設計委託		排水路整備工事		合計		単位:千円				
		箇所数	委託額	箇所数	工事額	箇所数	計					
		H25	6 3,331	10	19,087	16	22,418					
		H26	2 929	16	27,597	18	28,526					
		H26繰	0 0	6	8,145	6	8,145					
		H27	4 4,568	16	29,945	20	34,513					
		H28	5 4,212	13	22,087	18	26,299					
(見込み)							備考					

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		生活環境・防犯防災部門				所 属		建設部 土木課																		
経 営 方 針		5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計		一般会計																		
政 策		(29) 災害に強いまちの形成				款	7	土木費																		
事 業 番 号 事 業 名 称		2765 単独河川整備事業				項	3	河川費																		
						目	3	河川改良費																		
事業の区分		継続		事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書	P173																		
事 業 費		財 源 内 訳						前年度事業費																		
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源														
71,700						59,500				12,200		30,000														
財源内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額													
	市債	河川整備事業債				59,500																				
事業費内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額													
	13	委託料				2,000																				
	15	工事請負費				69,700																				
事業の目的・効果	河川護岸の崩壊等による周辺民家及び道路や農地への浸水による災害を防止するとともに、河川護岸を改修することにより、越水防止や災害時の被害の軽減を図る。						事業内容	○測量設計委託 【有明】小田川 300千円 【新和】高根川 500千円 【五和】通詞川 1,200千円 計 2,000千円 ○河川改良工事 【本渡】洲添川外1 52,000千円 【牛深】大の浦川 5,000千円 【有明】美の越川外1 2,700千円 【新和】切越川 7,000千円 【河浦】長田川 3,000千円 計 69,700千円																		
指標名	改修箇所		目標値	10	実績値																					
			目標値		実績値																					
取組状況(成果)	<table><tr><th>年度</th><th>事業内容等</th><th>決算額(千円)</th></tr><tr><td rowspan="2">H27年度</td><td>測量設計業務委託 3箇所</td><td>4,277</td></tr><tr><td>河川整備工事 6箇所</td><td>25,788</td></tr><tr><td rowspan="2">H28年度</td><td>測量設計業務委託 3箇所</td><td>2,038</td></tr><tr><td>河川整備工事 10箇所</td><td>26,333</td></tr></table> (見込み)						年度	事業内容等	決算額(千円)	H27年度	測量設計業務委託 3箇所	4,277	河川整備工事 6箇所	25,788	H28年度	測量設計業務委託 3箇所	2,038	河川整備工事 10箇所	26,333	備考						
							年度	事業内容等	決算額(千円)																	
							H27年度	測量設計業務委託 3箇所	4,277																	
								河川整備工事 6箇所	25,788																	
							H28年度	測量設計業務委託 3箇所	2,038																	
								河川整備工事 10箇所	26,333																	

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		都市基盤整備部門				所 属		建設部 土木課					
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計		一般会計					
政 策		(34) 機能的な交通基盤の整備				款		7 土木費					
事 業 番 号 事 業 名 称		2573 港湾施設維持補修事業				項		4 港湾費					
						目		1 港湾管理費					
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書		P174 ～ P175					
事 業 費		財 源 内 訳						前年度事業費					
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
51,800						32,300				19,500		17,950	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
	市債	港湾改修事業債			32,300								
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	15	工事請負費			51,800								
事業の目的・効果	市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場、道路、側溝、護岸など老朽化や損傷している施設を補修することにより、安全で快適な施設利用の促進を図る。						事業内容	○港湾施設の維持補修工事					
								【牛深】魚貫港区 5,000千円 【有明】赤崎港区外1 16,000千円 【御所浦】与一ヶ浦港区 14,700千円 【倉岳】棚底港区 8,000千円 【天草】下田港区 8,100千円					
								計 51,800千円					
指標名	補修箇所		目標値	6		実績値							
			目標値			実績値							
取組状況(成果)	単位:千円											備考	
	年度	測量設計委託		維持補修工事		合計							
		箇所数	委託額	箇所数	工事額	箇所数	計						
	H25	1	914	7	16,602	8	17,516						
	H26	0	0	2	6,188	2	6,188						
	H27	3	2,775	5	25,159	8	27,934						
	H28	2	1,868	4	17,280	6	19,148	(見込み)					

(見込み)

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		都市基盤整備部門				所 属		建設部 土木課					
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計		一般会計					
政 策		(34) 機能的な交通基盤の整備				款	7	土木費					
事 業 番 号 事 業 名 称		4173 海岸堤防老朽化対策事業(交付金)				項	4	港湾費					
						目	2	港湾建設費					
						予 算 書		P175					
事業の区分		継続	事業年度	平成27年度～平成 年度									
事 業 費		財 源 内 訳						前年度事業費					
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
36,000		17,500				7,500				11,000		37,000	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
	国	社会資本整備総合交付金			17,500								
	市債	港湾改修事業債			7,500								
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	13	委託料			36,000								
事業の目的・効果	市管理港湾で、航路や泊地の堆積、護岸・物揚場・道路・側溝などの老朽化または損傷している施設を補修・改修することにより、安全で快適な施設利用の促進を図る。					事業内容	【河浦】一町田港区護岸改修測量設計 L=300.0m 15,000千円 【全域】海岸保全施設長寿命化計画策定 10港区(全体20港区) 21,000千円 ○補助率 国1/2						
指標名	改修実施箇所		目標値	2箇所	実績値								
	長寿命化策定		目標値	10港区	実績値								
取組状況(成果)						備考							
	(単位:千円)												
	年度	事業内容			決算見込額								
	H27	【本渡】茂木根港区樋門改修測量設計			6,000								
	H28	【本渡】茂木根港区樋門改修工事			29,916		(見込み)						

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		都市基盤整備部門				所 属		建設部 土木課														
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計		一般会計														
政 策		(34) 機能的な交通基盤の整備				款		7 土木費														
事 業 番 号 事 業 名 称		4174 港湾改修事業(交付金)				項		4 港湾費														
						目		2 港湾建設費														
事業の区分		継続		事業年度		平成27年度～平成 年度		予 算 書 P175														
事 業 費		財 源 内 訳						前年度事業費														
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源										
19,000		6,000				13,000				37,000												
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額											
	国	社会資本整備総合交付金			6,000																	
	市債	港湾改修事業債			13,000																	
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額											
	13	委託料			19,000																	
事業の目的・効果	市管理港湾で、航路や泊地の堆積、護岸・物揚場・道路・側溝などの老朽化または損傷している施設を補修・改修することにより、安全で快適な施設利用の促進を図る。						事業内容	●測量設計 【牛深】亀浦港区物揚場改修測量設計 L=40.7m 3箇所 7,000千円 地質調査 【新和】大宮地港区物揚場改修測量設計 L=150.0m 6,000千円 【有明】赤崎港区防波堤改修測量設計 L=233.0m 6,000千円 ○補助率 国1/3														
指標名	改修実施箇所		目標値	2箇所	実績値																	
			目標値		実績値																	
取組状況(成果)	(単位:千円) <table><tr><td>年度</td><td>事業内容</td><td>決算見込額</td></tr><tr><td rowspan="2">H27</td><td>下津浦港区物揚場改良</td><td>4,500</td></tr><tr><td>中田港区可動橋改良</td><td>7,500</td></tr><tr><td>H28</td><td>中田港区可動橋改良</td><td>36,480</td></tr></table> (見込み)						年度	事業内容	決算見込額	H27	下津浦港区物揚場改良	4,500	中田港区可動橋改良	7,500	H28	中田港区可動橋改良	36,480	備考				
							年度	事業内容	決算見込額													
							H27	下津浦港区物揚場改良	4,500													
								中田港区可動橋改良	7,500													
							H28	中田港区可動橋改良	36,480													

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		都市基盤整備部門				所 属		建設部 都市計画課				
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計		一般会計				
政 策		(33) 良好なまちなみの形成				款	7	土木費				
事 業 番 号 事 業 名 称		4172 都市計画見直し事業				項	5	都市計画費				
						目	1	都市計画総務費				
事業の区分		継続	事業年度	平成27年度～平成47年度		予 算 書		P176 ～ P177				
事 業 費		財 源 内 訳						前年度事業費				
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源
65										65	16,033	
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額	
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額	
	9	旅費			65							
事業の 目的・ 効果	「天草市都市計画マスタープラン」の策定に伴い、長期間実施されていない本渡・牛深都市計画区域の区域及び用途地域の見直しについて検討する。 都市計画区域の再編により、一体の都市としてまちづくりの将来を明確に示し、その実現に向け都市計画を推進できる。 また、用途地域は、土地利用の規制・誘導において根幹をなす制度であり、見直しにより都市計画の方針に沿った良好な市街地の形成が可能となる。					事業 内容	○都市計画区域見直しに係る関係機関協議					65 千円
指標名	生活しやすい環境ができていると感じている市民の割合		目標値	61%	実績値							
			目標値		実績値							
取組 状況 (成果)	H26.11	天草市都市計画マスタープラン策定 (H24.7～H26.10)				16,709 千円		備考				
	H27年度	天草市都市計画基本図作成 都市計画区域・用途地域見直し業務着手 (H29年度終了予定)				10,998 千円 17,400 千円						
	H28年度	都市計画アクションプラン作成				2,592 千円						

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		都市基盤整備部門				所 属		建設部 都市計画課					
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計		一般会計					
政 策		(33) 良好なまちなみの形成				款		7 土木費					
事 業 番 号 事 業 名 称		3803 熊本天草幹線道路連絡街路整備事業				項		5 都市計画費					
						目		3 街路事業費					
事業の区分		継続	事業年度	平成25年度～平成34年度		予 算 書		P177 ～ P178					
事 業 費		財 源 内 訳						前年度事業費					
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
244,264		148,456				89,800				6,008		159,287	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
	国	社会資本整備総合交付金			148,456								
	市債	街路整備事業債			89,800								
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	9	旅費			674		22	補償補填及び賠償金			217,500		
	11	需用費			290								
	13	委託料			300								
	17	公有財産購入費			25,500								
事業の目的・効果	「熊本天草幹線道路」の整備に伴い、周辺道路において新たな交通渋滞が発生しないよう、道路改良、橋梁架設などの整備を行う。 本渡道路からの車両をスムーズに国道・市道へ誘導することにより、交通渋滞の緩和が図られる。						事業内容	○用地測量業務委託 300 千円 ○公有財産購入費 25,500 千円 ○建物等補償費 217,500 千円					
指標名	事業進捗率		目標値	20%	実績値								
			目標値		実績値								
取組状況(成果)	H25年度	測量・設計		6,510 千円		備考							
	H26年度	調査・解析、道路・橋梁詳細設計、用地測量		54,885 千円									
	H27年度	土地鑑定評価、建物等調査、橋梁補強設計 (一部H28年度へ繰越し)		35,000 千円									
	H28年度	土地購入、建物等補償費(一部H29年度へ繰越し)		151,300 千円									

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		都市基盤整備部門				所 属		建設部 都市計画課			
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計		一般会計			
政 策		(33) 良好なまちなみの形成				款		7 土木費			
事 業 番 号 事 業 名 称		4396 都市計画道路太田町水の平線整備事業				項		5 都市計画費			
						目		3 街路事業費			
事業の区分		新規		事業年度		平成26年度～平成35年度		予 算 書		P177 ～ P178	
事 業 費		財 源 内 訳								前 年 度 事 業 費	
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			
190,000		116,116				69,400				4,484	
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額
	国	社会資本整備総合交付金			116,116						
	市債	街路整備事業債			69,400						
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額
	13	委託料			190,000						
事業の 目的・ 効果	(都)太田町水の平線は、本渡都市計画区域内の南北交通軸であり、健全な市街地の形成や商業振興などの地域活性化を図るうえで重要な路線として都市計画決定されており、都市計画道路として整備推進を図る。 一方通行の解消や自転車・歩行者の安全性の確保が図られるとともに、住環境の改善及び国道324号の渋滞緩和が期待できる。					事業 内容	○都市計画道路事業認可の取得 ○土地鑑定評価業務委託 33,000 千円 ○道路詳細設計業務委託 14,740 千円 ○用地測量業務委託 9,500 千円 ○お知らせ掲示板作成設置業務委託 160 千円 ○地質調査業務委託 600 千円 ○建物等調査業務委託 132,000 千円				
指標名	事業進捗率		目標値	9%	実績値						
			目標値		実績値						
取組 状況 (成果)	H24年度	整備効果検討及び交通量調査				1,400 千円	備考				
	H26年度	測量・設計				9,138 千円					
	H27年度	都市計画決定(変更)図書作成				486 千円					
	H28年度	都市計画事業認可図書作成、測量設計				3,208 千円					
		費用便益分析				2,354 千円					
	H25～28年度	住民説明会				14 回					
	H26～28年度	アンケート調査の実施(H27.7)⇒事業推進の意向:7割									
H28.8.31	推進協議会(H27.1設立)				10 回						
	都市計画決定変更の告示										

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		都市基盤整備部門				所 属		建設部 都市計画課	
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計		一般会計	
政 策		(33) 良好なまちなみの形成				款	7	土木費	
事 業 番 号 事 業 名 称		4147 公園施設長寿命化対策支援事業				項	5	都市計画費	
						目	5	公園建設費	
事業の区分		継続	事業年度	平成21年度～平成32年度		予 算 書		P179	
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費	
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債			
35,181		17,500				16,600		1,081	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称	
	国	公園施設長寿命化対策支援事業費			17,500				
	市債	公園整備事業債			16,600				
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称	
	11	需用費			81				
	13	委託料			1,500				
	15	工事請負費			33,600				
事業の目的・効果		都市公園において老朽化した施設を改築更新し、利用者の安全性・利便性の向上とともに施設の長寿命化を図ることを目的とする。					事業内容 ○工事請負費 ・うしぶか公園整備工事(野外卓・ベンチ・柵) 8,000 千円 ・西の久保公園整備工事(園路・ベンチ・擬木階段) 7,100 千円 ・広瀬公園整備工事(木階段・柵) 8,000 千円 ・遊具改築更新 10,500 千円 (山口公園3,000千円、北浜公園3,000千円、中央公園2,500千円、むつみ公園2,000千円) ○委託料 ・公園測量設計業務委託(うしぶか公園、山口公園) 1,500 千円 ○その他事務費(消耗品費等) 81 千円		
指標名	施設の改築更新率		目標値	88%	実績値				
			目標値		実績値				
取組状況(成果)	年度	実施内容			決算額(千円)		備考	【国補助率】 50% 【事業経緯】 ○平成21年度～平成25年度 国の「都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業」の採択を受けて、老朽化した施設や遊具の改築更新を実施(21年度～25年度 5カ年計画 総事業費133,610千円) ○平成24年度 「公園施設長寿命化計画」策定(62都市公園のうち42公園) ○平成26年度～ 国「公園施設長寿命化対策支援事業」創設。当該補助事業として公園施設の改築を実施。(27年度～30年度 4カ年計画 総事業費129,000千円)	
		H21年度	トイレバリアフリー(須口公園ほか3公園)			38,000			
		H22年度	トイレバリアフリー、遊具改築更新(桜町公園ほか4公園)			54,310			
		H23年度	遊具改築更新(うしぶか公園ほか1公園)			7,000			
		H24年度	トイレバリアフリー(茂串・太田公園)、遊具改築更新(川原公園)			24,000			
		H25年度	トイレバリアフリー(中央公園)			10,300			
		H26年度	遊具改築更新(今釜新町公園ほか2公園)			12,660			
		H27年度	本渡運動公園の園路改築更新ほか5公園			22,144			
		H28年度	本渡運動公園の園路改築更新ほか5公園			36,174			

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		都市基盤整備部門				所 属		建設部 建設総務課			
経 営 方 針		6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計		一般会計			
政 策		(35) 住宅等の整備				款		7 土木費			
事 業 番 号 事 業 名 称		2565 市営住宅ストック総合改善事業				項		7 住宅費			
						目		2 住宅建設費			
						予 算 書		P181			
事業の区分		継続		事業年度		平成18年度～平成 年度					
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費			
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他	
137,234		61,350						75,884		107,795	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額
	国	社会資本整備総合交付金			61,350						
	他	市営住宅使用料			75,884						
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額
	9	旅費			111		15	工事請負費			131,700
	11	需用費			241		19	負担金			52
	12	役務費			30						
	13	委託料			5,100						
事業の目的・効果	「天草市公営住宅等長寿命化計画」(平成24年2月策定)に基づき、市営住宅の良好な住環境の維持保全及び安全確保のための改修を行い、建物の長寿命化を図る。										
指標名	長寿命化計画に基づく改修戸数(延)		目標値	135	実績値						
			目標値		実績値						
取組状況(成果)	(単位:千円)										
	年度	事業内容等				決算額					
	H24年度	設計委託1件、市営住宅外壁等改修工事8件				56,941					
	H25年度	設計委託5件、市営住宅外壁等改修工事9件				118,214					
	H26年度	設計委託1件、市営住宅外壁等改修工事11件				105,686					
	H27年度	設計委託1件、市営住宅外壁等改修工事6件				76,016					
	H28年度	設計委託3件、市営住宅外壁等改修工事8件				53,883		(見込み)			
事業内容		○工事請負費(千円)									
		【本渡】					【新和】				
		・知ヶ崎団地外壁改修 9,100 ・辻団地外壁外改修 34,200 【牛深】 ・天附団地自転車置場外改修 3,100 【倉岳】 ・大宮田団地外壁外改修 9,300 ・中浦団地外壁外改修 20,200					・白木団地外壁外改修 18,400 【天草】 ・池端団地外壁外改修 18,400 ・通山団地外壁外改修 7,200 ・中村団地外壁外改修 5,900 ・池端一般団地外壁外改修 5,900 計 131,700				
備考		○設計業務委託料(千円)									
		【牛深】					【有明】				
		・鬼塚団地外壁改修 1,900 ・後浜団地外壁改修 2,400					・島子江口団地 800 計 5,100				
		○その他事務費(千円) 434									

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		生活環境・防犯防災部門				所 属		総務部 防災危機管理課						
経 営 方 針		5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計		一般会計						
政 策		(30) 消防・救助・救急体制の整備				款		8 消防費						
事業番号 事業名称		1190 天草広域連合負担金(消防費) 4465 天草広域連合負担金(消防庁舎建設事業費)				項		1 消防費						
						目		1 常備消防費						
事業の区分		継続		事業年度		平成18年度～平成 年度		予算書 P182						
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費						
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
1,466,748						156,700				1,310,048		1,302,483		
財源 内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額	
	市債	消防防災施設整備事業債				156,700								
事業費 内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額	
	19	負担金				1,466,748								
事業の 目的・ 効果		市民の生命、身体、財産を火災から保護するとともに、風水害や地震等の自然災害、各種事故等に対する救急・救助業務を行う天草広域連合消防本部の経費を負担することで、被害の軽減及び市民の安全確保を図る。						事業 内容		○常備消防費負担金 1,309,660千円				
指標名				目標値						実績値				
				目標値						実績値				
取組 状況 (成果)	○天草市管内の火災・救急件数 (単位:件)						備考							
	項目	H22	H23	H24	H25	H26							H27	
	火災件数	39	52	35	44	31							37	
	救急件数	3,343	3,474	3,681	3,683	3,560							3,949	

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		生活環境・防犯防災部門				所 属		総務部 防災危機管理課							
経 営 方 針		5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会 計		一般会計							
政 策		(30) 消防・救助・救急体制の整備				款		8		消防費					
事 業 番 号 事 業 名 称		1191 非常備消防費事務経費				項		1		消防費					
						目		2		非常備消防費					
事業の区分		継続		事業年度		平成18年度～平成		年度		予 算 書		P182 ～ P183			
事 業 費		財 源 内 訳										前 年 度 事 業 費			
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源					
334,392				10				112,314		222,068		273,578			
財源内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額		
	県	権限移譲事務交付金				10		他	消防団員等公務災害補償金				23,324		
	他	消防団員退職報償金				88,963		他	火薬類譲受許可手数料				27		
事業費内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額		
	1	報酬				88,334		9	旅費				28,658		
	4	共済費				64,160		11	需用費				29,925		
	5	災害補償費				23,325		14	使用料及び賃借料				522		
	8	報償費				89,963		19	負担金				9,505		
事業の目的・効果		市民の生命、身体、財産を火災や自然災害から守るために、消防団が行う活動に対する経費を確保することで、市民の安全確保を図る。 また、平成24年度から昼間に発生する火災対応の充実のため、機能別団員制度を導入し、地域防災力の向上を図る。										事業内容		非常備消防の事務に関する経費 ・消防団員報酬 ・消防団員等公務災害補償費 ・消防団員退職報償金 ・消防団員被服等 ・消防車両等燃料費 他	
指標名		消防団員の確保(団員数)		目標値		3,200		実績値							
				目標値				実績値							
取組状況(成果)	○消防団員数の推移(各年4月1日現在) (単位:人)												備考		
	項 目		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28						
	団 員 数		3,069	3,080	3,137	3,115	3,103	3,085	3,022						
	うち女性団員		49	49	47	45	43	46	43						
	うち機能別団員		-	-	109	134	140	151	160						

部 門		生活環境・防犯防災部門					所 属		総務部 防災危機管理課				
経 営 方 針		5 環境と共生した安心・安全なまちづくり					会 計		一般会計				
政 策		(30) 消防・救助・救急体制の整備					款		8 消防費				
事 業 番 号 事 業 名 称		4289 消防施設整備事業					項		1 消防費				
							目		3 消防施設費				
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度			予 算 書		P183 ～ P185				
事 業 費		財 源 内 訳							前 年 度 事 業 費				
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源		
108,596						93,100				15,496		120,250	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
	市債	消防防災施設整備事業債			93,100								
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	13	委託料			6,200								
	15	工事請負費			81,500								
	17	公有財産購入費			2,146								
	19	負担金			18,750								
事業の目的・効果	消防団が迅速な初期消火活動及び防火活動を行うため、資機材の購入、防火水槽や格納庫の整備など消防施設の充実を図る。						事業内容	○防火水槽整備 新設 5基(本渡、牛深、栖本、天草及び河浦各1) ○消防格納庫整備 新築 4棟(御所浦、栖本、天草及び倉岳各1) ○消火栓設置(拡張、改良、新設) 新設(上水) 7箇所(牛深2、御所浦5) 改良(上水) 17箇所(本渡4、牛深10、五和3) 改良(簡水) 4箇所(牛深2、倉岳1、栖本1) ○消防格納庫用地購入費(倉岳地区第2分団第3部)					
指標名	防火水槽設置数		目標値	5基	実績値								
	消防格納庫新築数		目標値	4棟	実績値								
取組状況(成果)	○施設等整備の推移						備考	○防火水槽現有施設(公設)数:1,034基(消防防災・震災対策現況調査平成28年4月1日現在) ○消火栓現有施設(公設)数:870箇所(") ○消防水利設置基準:半径140m(消防水利の基準:昭和39年12月10日消防庁告示第7号)					
	項 目		H23	H24	H25	H26							H27
	積載車購入(台)		13	12	16	18							5
	小型ポンプ購入(台)		11	6	12	10							0
	格納庫新築(棟)		2	2	1	1							4
	防火水槽新設(基)		7	6	6	2							9
	消火栓(箇所)		46	32	33	35							24

部 門		生活環境・防犯防災部門				所 属		総務部 防災危機管理課							
経 営 方 針		5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計				一般会計					
政 策		(29) 災害に強いまちの形成				款		8		消防費					
事業番号 事業名称		1228 災害対策費				項		1		消防費					
						目		5		災害対策費					
事業の区分		継続		事業年度		平成18年度～平成		年度		予算書		P185 ～ P 187			
事業費		財 源 内 訳										前年度事業費			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源					
40,629								6,148		34,481		39,570			
財源内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額		
	他	ふるさと応援寄附基金繰入金				6,148									
事業費内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額		
	1	報酬				1,356		13	委託料				20,411		
	9	旅費				1,092		14	使用料及び賃借料				650		
	11	需用費				12,134		16	原材料費				1,500		
	12	役務費				3,276		18	備品購入費				210		
事業の目的・効果		あらゆる災害に対する市民の防災意識の高揚及び災害用資機材の充実を図るため、必要な機材の整備や啓発事業を行うとともに、災害発生時の応急対策を実施する。						事業内容		○防災会議、防災連絡協議会の開催 ○備蓄品、防災資機材等の購入 ○災害時の土砂等取り除き委託料 ○防災マップ更新 ○避難路補修等の原材料支給					
指標名	原材料支給件数		目標値		30件		実績値								
			目標値				実績値								
取組状況 (成果)	○年度別主な災害対策事業												備考		
	年度	事 業 内 容													
	H23	津波避難所看板設置(40箇所)、チェーンソー購入(10台)													
	H24	標高表示看板設置(1,000箇所)、津波避難所看板設置(22箇所)													
	H25	防災マップ作成、標高表示看板設置(72箇所)、特殊地下壕対策(1箇所)													
	H26	避難勧告発令支援システム整備													
	H27	避難所用テレビ、特殊地下壕対策(1箇所)													
	H28	避難勧告発令支援システム改修、特殊地下壕対策(1箇所)													

部 門		生活環境・防犯防災部門				所 属		総務部 防災危機管理課					
経 営 方 針		5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会 計		一般会計					
政 策		(29) 災害に強いまちの形成				款		8 消防費					
事 業 番 号 事 業 名 称		1231 防災行政無線整備事業				項		1 消防費					
						目		5 災害対策費					
事業の区分		継続		事業年度		平成27年度～平成30年度		予 算 書		P185 ～ P 187			
事 業 費		財 源 内 訳								前年度事業費			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
1,079,060						1,078,900				160		911,617	
財源内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額
	市債	消防防災施設整備事業債				1,078,900							
事業費内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額
	9	旅費				140							
	18	備品購入費				1,078,920							
事業の目的・効果	風水害や地震等の自然災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、防災行政無線を一体的な運用（一斉放送等）ができるよう整備するとともに、インターネット・メール・Jアラート等の多様な情報手段との連携を図ることにより、市民へ迅速かつ正確な災害予警報の伝達が図られる。 また、全世帯に戸別受信機を配布し、平時には行政区ごとの情報伝達に活用する。												
指標名	防災行政無線の整備済地区数	目標値	10地区		実績値								
		目標値			実績値								
取組状況（成果）	○年度別事業費（単位：千円）												
	項目	総事業費	H27	H28	H29	H30							
	実施設計	10,000		10,000									
	施工監理業務	30,000	10,000	20,000									
	整備事業工事	1,612,440	730,823	881,617									
	戸別受信機設置	1,362,776			1,079,060	283,716							
	計	3,015,216	740,823	911,617	1,079,060	283,716							
備考	旧市町ごとの施設整備経過年数 本渡地区・・29年、牛深地区・・14年、有明地区・・21年、御所浦地区・・13年、倉岳地区・・15年、栖本地区・・29年、新和地区・・12年、五和地区・・36年（ただし、操作卓のみH26年度更新）、天草地区・・24年、河浦地区・・JA設置（操作卓のみH26年度更新）												

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		地域振興・教育部門				所 属		教育部 教育総務課																	
経 営 方 針		3 人が輝く活力あるまちづくり				会計		一般会計																	
政 策		(13) 学校教育の充実				款	9	教育費																	
事業番号 事業名称		3935 離島高校生修学支援事業				項	1	教育総務費																	
						目	3	教育振興費																	
事業の区分		継続	事業年度	平成25年度～平成 年度		予 算 書		P191 ～ P193																	
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費																	
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源													
12,833		4,584		3,665						4,584		11,970													
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額														
	国	離島活性化交付金等事業費			4,584																				
	県	御所浦地域振興策事業費			3,665																				
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額														
	19	補助金			12,833																				
事業の目的・効果		御所浦中学校を卒業後、「公立学校に係る授業料の不徴収及び高等学校就学支援金の支給に関する法律」に規定する高等学校等に在籍する生徒、その他御所浦町に住所を有し高等学校等に通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、もって離島における生徒の修学の機会の確保に資することを目的とする。						事業内容		御所浦地区から高等学校等へ通学する際の交通費（船賃）及び下宿等経費を助成。 ○離島高校生修学費補助金 ・通学費補助・・・船賃定期券額（10,000円～18,000円/月）を補助（国1/4・県1/2・市1/4） ・下宿等費補助・・・10,000円/月を上限に補助（国1/2・市1/2） ○離島高校生通学利便性強化補助金 ・天草高校倉岳校に通学する生徒等が部活動や課外等で定期船を利用できず、海上タクシーを利用した場合の料金の一部を保護者会に補助（県10/10） ・補助額・・・1便あたりの海上タクシー料金（上限8,000円）－利用者数×200円															
指標名	補助対象生徒数		目標値	84人		実績値																			
			目標値			実績値																			
取組状況 (成果)	■事業実績												備考	・平成24年6月に成立した改正離島振興法において、高等学校等が設置されていない離島の高校生の通学や居住への支援に対して、国及び地方自治体が適切な配慮をすることが新たに明記された。 ・平成27年度より、熊本県による御所浦地域振興策事業を受け、通学費については全額補助とした。 ・平成28年度より天草高等学校倉岳校に通学する生徒を対象とした離島高校生通学利便性強化補助金を追加した。											
		H26年度実績		H27年度実績		H28年度見込																			
	通学費補助	2,172千円（28人）		3,684千円（24人）		3,456千円（22人）																			
	下宿等経費の補助	7,170千円（60人）		6,816千円（58人）		5,330千円（47人）																			
	合計	9,342千円（88人）		10,500千円（82人）		8,786千円（69人）																			
※H27年度については、年度途中で通学費・居住費の区分変更があったため、1名を重複して計上																									

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		地域振興・教育部門				所 属		教育部 学校教育課						
経 営 方 針		3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計		一般会計						
政 策		(13) 学校教育の充実				款		9 教育費						
事 業 番 号 事 業 名 称		2373 スクールバス運行事業				項		1 教育総務費						
						目		3 教育振興費						
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書		P191 ～ P193						
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費						
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
463,493		40,000								423,493		521,368		
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額			
	国	スクールバス運行事業費			40,000									
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額			
	13	委託料			463,493									
事業の 目的・ 効果	スクールバス(船)を運行(航)することにより、小・中学校の統合で通学距離が遠距離となった児童・生徒の安全かつ安心な通学手段の確保を図る。											事業 内容	○対象児童・生徒…小学校:片道4km以上、中学校:片道6km以上 ○スクールバス等台数…バス48台、タクシー1台、船1隻 ・本 渡(小・中学校):4台 ・牛 深(小・中学校):9台 ・有 明(小・中学校):3台 ・倉 岳(小学校) :2台 ・栖 本(小学校) :1台 ・新 和(小学校) :4台 ・五 和(小・中学校):12台 ・天 草(小・中学校):5台 ・河 浦(小・中学校):6台 ・御所浦(小・中学校):バス2台、タクシー1台、船1隻	
指標名	スクールバス台数(スクールボート含む)		目標値	50台		実績値								
	利用者人数		目標値	1,161人		実績値								
取組 状況 (成果)	■事業実績											備考	○財源…国1/2(学校統合後5年間のみ) ・H28年度国庫補助対象校…亀川小、牛深小、御所浦小・中、五和小・中、天草小、河浦小	
	年度	運行(航)数			委託料決算額									
	H24	バス36台、船1隻			181,502									
	H25	バス41台、船1隻			220,333									
	H26	バス49台・船1隻			265,009									
	H27	バス50台・船1隻			373,273									
	H28	バス49台・船1隻			521,368			※H28は予算額						

部 門		地域振興・教育部門				所 属		教育部 学校教育課		
経 営 方 針		3 人が輝く活力あるまちづくり				会計		一般会計		
政 策		(13) 学校教育の充実				款	9	教育費		
事 業 番 号 事 業 名 称		4105 小中学校ICT整備事業				項	1	教育総務費		
						目	3	教育振興費		
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書		P191 ～ P193		
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費		
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債				そ の 他
111,508								111,508		
財源内訳	区分	名 称		金 額		区分	名 称		金 額	
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額		節	節 等 名 称		金 額	
	11	修繕料		1,000		18	備品購入費		105,428	
	12	手数料		2,074						
	13	委託料		3,000						
	14	使用料及び賃借料		6						
事業の目的・効果	市内の小中学校へICT機器を整備することにより、学校における情報化への対応を進め、「①情報活用の実践力」、「②情報の科学的な理解」、「③情報社会に参画する態度」の3つの観点から児童・生徒の情報活用能力の育成を図る。 また、校務の効率化、セキュリティ対策の強化を目的に全教職員へ校務用パソコンを配備し、イントラネットや共有サーバも提供することで情報の共有化を図る。					事業内容	○パソコン教室の整備：デスクトップパソコンからタブレット端末への変更 次の学校に375台導入予定 ・本渡南小、本渡北小 ・牛深中、牛深東中、有明中、御所浦中、倉岳中、栖本中、新和中、五和中、天草中 ・次年度導入校分先行配置(小学校13校)※ICT教育研修用 ○ICT教育研修委託(教職員向け) ○ICT機器の更新・修繕			
指標名	タブレット導入台数	目標値	375台	実績値			タブレット導入校数	目標値	11校	実績値
取組状況(成果)	■事業実績					備考	【平成28年度の事業内容】 ○パソコン教室の整備 ・深海小、久玉小、本渡東中、稜南中へタブレット端末を導入(119台) ○ICT支援員の配置(タブレット端末導入校に配置) ・深海小、久玉小、河浦小、本渡中、河浦中、本渡東中、稜南中へ配置 ○ICT機器の更新・修繕			
	年度	事業内容等		決算額						
	H24	パソコン教室用パソコン整備		36,534						
	H25	パソコン教室・校務用パソコン整備		102,297						
	H26	パソコン教室用パソコン整備、普通教室へのICT機器整備		79,228						
	H27	パソコン教室用タブレット整備、ICT支援員の配置		56,473						
	H28	パソコン教室用タブレット整備、ICT支援員の配置		42,803						
					※H28は予算額					

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		地域振興・教育部門				所 属		教育部 学校教育課						
経 営 方 針		3 人が輝く活力あるまちづくり				会計		一般会計						
政 策		(13) 学校教育の充実				款		9 教育費						
事 業 番 号 事 業 名 称		2329 学習指導補助教員設置事業				項		1 教育総務費						
						目		3 教育振興費						
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書		P191 ～ P193						
事 業 費		財 源 内 訳						前年度事業費						
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他				
107,761								107,761		108,042				
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額			
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額			
	1	報酬			89,217									
	4	共済費			15,357									
	9	旅費			3,187									
事業の目的・効果		市内の小学校1学年・2学年に31人以上の学級がある学校や、小規模校で複式学級がある学校、また、特別な支援を要する児童・生徒が在籍する学級を抱える学校に対して教員免許を持つ非常勤職員を配置し、チームティーチングを実施することで、きめ細やかな指導や支援を行うことを目的とする。						事業内容		学習指導補助教員報酬、共済費及び費用弁償（通勤に要する費用）等の計上 ○学習指導補助教員報酬 月額 172,900円×43人×12カ月				
指標名		学習指導補助教員数		目標値	43人	実績値								
				目標値		実績値								
取組状況（成果）		■学習指導補助教員配置状況						備考						
		区分		平成26年度		平成27年度							平成28年度	
				配置校数	配置人数	配置校数	配置人数						配置校数	配置人数
		小学校1学年・2学年に31人以上の学級がある学校		4校	4人	2校	5人						2校	5人
		小規模校で複式学級がある学校		3校	3人	3校	3人						4校	4人
		特別な支援を要する児童・生徒が在籍する学校		22校	37人	25校	36人						27校	36人
		計		29校	44人	30校	44人						33校	45人

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		地域振興・教育部門				所 属		教育部 学校教育課					
経 営 方 針		3 人が輝く活力あるまちづくり				会計		一般会計					
政 策		(13) 学校教育の充実				款	9	教育費					
事業番号 事業名称		4262 グローバル人材育成事業				項	1	教育総務費					
						目	3	教育振興費					
事業の区分		継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		予 算 書		P191 ～ P193					
事業費		財 源 内 訳						前年度事業費					
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
1,241										1,241		1,626	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	9	旅費			1,241								
事業の目的・効果	さまざまな国の出身者(外国人)と児童・生徒が、伝統・文化・自然・歴史等の地域資源(宝)を共に学び、会話を通してお互いの文化や言語の理解を深めることにより、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度やコミュニケーション能力の育成を図る。					事業内容	【内容】 ① Amakusa English Dayの開催 ・児童生徒、留学生、ALTがグループとなり、ゲーム等によるふれあいをを行い、グループワークを通じて、互いの文化や言葉の違いを理解しあう。 なお、プログラム中のコミュニケーションは、原則として英語を使用する。 ② 学校訪問・交流 ・留学生が、小中学校(2校程度)を訪問し、自国の紹介やゲーム等によるふれあいを行う。 【講師】 京都大学経営管理大学院留学生、天草市外国語指導助手 【対象】 市内小・中学校の児童・生徒						
指標名	実施校数	目標値	2校	実績値									
		目標値		実績値									
取組状況(成果)	平成28年度は、9月1日～6日の6日間、京都大学大学院の留学生10人(9か国)を本市に招き、本市ALT11人(5か国)との共同で、小中学生を対象とした異文化交流「Amakusa English Day」及び学校訪問等による交流を実施した。 プログラム中のコミュニケーションは、原則として英語を使用することとし、参加した児童生徒からは、「たくさんの外国に興味を持つことができ、もっと英語が話せるようになりたいと強く思った。」など、英語への関心が高まったと答えた児童生徒がほとんどで、英語に対する興味・関心の向上、コミュニケーション能力の育成を図ることができた。					備考							

部 門		地域振興・教育部門			所 属		教育部 学校教育課				
経 営 方 針		3 人が輝く活力あるまちづくり			会計		一般会計				
政 策		(13) 学校教育の充実			款		9 教育費				
事 業 番 号 事 業 名 称		4463 英会話科推進事業			項		1 教育総務費				
					目		3 教育振興費				
事業の区分		継続	事業年度	平成26年度～平成 年度		予 算 書		P191 ～ P193			
事 業 費		財 源 内 訳							前年度事業費		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源	
13,160								13,160	14,673		
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称		金 額	
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称		金 額	
	1	報酬			10,374						
	4	共済費			1,816						
	9	旅費			720						
	11	消耗品費			250						
事業の目的・効果		幼稚園の教育課程に英語教育を導入し、歌やゲームなど身体を使った活動を中心に英語に触れ親しむことで、国際社会に生きるためのコミュニケーション能力の素地を養う。また、小学校の教育課程に英会話科を創設し、低学年から英会話教育を実施することで、児童の英語能力の基礎を養い、国際化に対応した人材の育成を図る。 これらのことにより、園児の英語に対する興味関心を高め、外国の方とも積極的に関わろうとする意欲と態度の育成が期待できる。また、児童が、英語の音声や基本的な表現に慣れ、親しみ、多様なものの見方、考え方に気づき、理解を深めていくことにより、本市の基本目標の一つである「夢や希望をもち、自ら学び心豊かに生きる人づくり」に寄与することができる。					事業内容		○幼稚園教育課程への英語教育の導入 各園の実態に応じて、英語の歌やゲームを取り入れた活動を実施する。 ○小学校教育課程への英会話科の設置 平成26年度から教育課程特例校の指定を受けた亀川小・楠浦小の英会話科の事業を実施。平成28年度からは22校市内全ての小学校で実施している。平成29年度は、学校統廃合により小学校21校となるが、引き続き全小学校で実施する。 (1～2年生…年20時間、3～6年…年35時間) ○英語指導補助教員の巡回配置 英語指導補助教員5人を巡回配置し、ALTを含めて担任とのTT指導ができる体制を整備することにより、英会話科学習の充実を図る。		
指標名		英語が好きな児童の割合		目標値	県の平均を上回る	実績値					
				目標値		実績値					
取組状況(成果)		英語が好きな児童・生徒の割合の経年変化					備考				
			小5(H25)	小6(H26)	中1(H27)	英会話科は、平成26年度から亀川小、楠浦小で先行実施。それまで、県の平均を下回っていた「英語が好きな児童・生徒の割合」が、英会話科実施後1年で、県の平均値を上回ようになった。 ※H28の県平均等はこれから公表される 単位：％ 予定					
		亀川小・楠浦小(駿南中)	77.3	72.0	66.2						
		熊本県	85.3	78.6	59.3						
		県平均との差	△ 8.0	△ 6.6	+6.9						

部 門		地域振興・教育部門				所 属		教育部 教育総務課							
経 営 方 針		3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計		一般会計							
政 策		(13) 学校教育の充実				款		9 教育費							
事 業 番 号 事 業 名 称		3569 小学校統合推進事業				項		2 小学校費							
						目		2 小学校教育振興費							
事業の区分		継続		事業年度		平成22年度～平成30年度		予 算 書		P196 ～ P197					
事 業 費		財 源 内 訳										前年度事業費			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源					
66,721										66,721		3,606			
財源内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額		
事業費内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額		
	8	報償費				260		14	使用料及び賃借料				1,040		
	11	需用費				7,071		15	工事請負費				13,691		
	12	役務費				3,564		18	備品購入費				28,494		
	13	委託料				12,601									
事業の目的・効果		天草市学校規模適正化(学校統廃合)推進計画に基づき、複式学級の解消と学校規模の適正化により、活力ある児童の育成を目指す。平成22年4月現在の小学校数42校を平成30年4月には統合により17校とする。 統合により学校規模を適正化し、より良い教育環境の中で教育が受けられる。 ●今後の学校統合 平成29年4月開校 牛深東小学校（深海小学校・久玉小学校） 平成30年4月開校 本渡東小学校（志柿小学校・本渡東小学校・瀬戸小学校） 平成30年4月開校 有明小学校（大楠小学校・浦和小学校・島子小学校）						事業内容		小学校統合対象地域での統合推進協議会・統合準備委員会の開催、統合校の校歌・校章等の制定、物品等の移動及び購入、施設の整備工事、閉校する学校の閉校式等の実施。 平成29年度事業費内訳 ●牛深東小学校 ・駐車場舗装工事 13,691千円、グラウンド整備測量設計委託 2,051千円 ●本渡東小学校・有明小学校 ・事務用品、カーテン等消耗品、交流バス借上料他 8,371千円 ・廃棄物処理手数料 3,564千円 ・移転作業委託料 6,000千円 ・用地借用地測量設計委託料 3,537千円 ・看板撤去委託料他 1,013千円 ・学校備品購入費(綴帳、児童用机椅子、耐火金庫、体育用品他)28,494千円					
指標名	小学校数	目標値		17校		実績値									
		目標値				実績値									
取組状況(成果)	■年度別の事業費及び事業対象校(新統合校)														
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計						
	事業費	8,415	47,366	70,698	17,296	19,315	8,418	3,606	175,114						
	事業対象校(新統合校)	新和小学校	河浦小学校 亀川小学校 本渡東小学校 御領鬼池小学校	河浦小学校 天草小学校	牛深小学校 御所浦小学校 五和小学校	亀川小学校 (H24.4開校) 五和小学校 (H26.4開校)	牛深東小学校 亀川小学校 (H24.4開校)	牛深東小学校							
※主な事業費の内訳は、施設整備費、備品購入費及び移転作業委託料等となっており、平成28年度の事業費は予算額。															

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		地域振興・教育部門				所 属		教育部 教育総務課					
経 営 方 針		3 人が輝く活力あるまちづくり				会計		一般会計					
政 策		(13) 学校教育の充実				款	9	教育費					
事 業 番 号 事 業 名 称		3680 本渡東小学校建設事業				項	2	小学校費					
						目	3	小学校建設費					
事業の区分		継続	事業年度	平成23年度～平成29年度		予 算 書		P197					
事 業 費		財 源 内 訳						前年度事業費					
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
941,679		294,658				614,300				32,721		552,810	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
	国	小学校建設事業費			294,658								
	市債	小学校施設整備事業債			614,300								
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	9	旅費			91		15	工事請負費			931,667		
	11	需用費			50								
	12	役務費			194								
	13	委託料			9,677								
事業の目的・効果		本渡東中学校区の本渡東小学校、志柿小学校及び瀬戸小学校の学校統廃合を進めるため、教育施設を整備し、複式学級の解消を図るとともに学校規模の適正化を図る。					事業内容		○工事監理委託料 9,677千円 ○校舎建設工事 570,756千円 ○体育館建設工事 237,249千円 ○外構工事・グラウンド工事他 90,662千円 ○敷地内道路改良工事 33,000千円 ○建築確認手数料他 335千円 ○財源…国:校舎・体育館建設工事分の5.5/10 (ただし、建設工事費の算定には、「建築単価」×「整備資格面積」を適用)				
指標名	事業進捗率		目標値	100%		実績値							
			目標値			実績値							
取組状況 (成果)	■年度別の事業費及び事業内容												
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計				
	事業費	3,990	19,992	6,739	28,989	93,770	552,810	941,679	1,647,969				
	事業内容	建設予定地調査	測量設計 地質調査	基本設計	実施設計 屋外環境設計	造成工事 テニスコート移設 他	校舎・体育館・プール 建設工事及び 屋外運動場整備 工事他	校舎・体育館建設 工事、外構工事及び 道路改良工事	平成30年4月開校 予定				
※平成26年度は前年度からの繰越分を含む。平成28年度は次年度への繰越分を含む。													

※平成27年度は前年度からの繰越分を含む。平成28年度は前年度からの繰越分及び次年度への繰越分を含む。

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		地域振興・教育部門				所 属		教育部 学校給食課			
経 営 方 針		3 人が輝く活力あるまちづくり				会計		一般会計			
政 策		(13) 学校教育の充実				款		9 教育費			
事業番号 事業名称		4411 学校給食設備整備事業				項		6 学校給食費			
						目		1 学校給食費			
事業の区分		新規		事業年度		平成29年度～平成 年度		予算書		P204 ～ P205	
事業 費		財 源 内 訳								前年度事業費	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			
22,140						19,900				2,240	
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額
	市債	共同調理場施設整備事業債			19,900						
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額
	18	備品購入費			22,140						
事業の 目的・ 効果	各給食センターの給食設備を整備し、安全で衛生的な給食を安定的に提供する。						事業 内容	老朽化した給食設備の更新 過熱水蒸気オープン 22,140,000円 本渡学校給食センター			
指標名	施設整備対象共同調理場		目標値	8箇所		実績値					
			目標値			実績値					
取組 状況 (成果)							備考	今後も老朽化した給食設備を、計画的に更新する。			

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		地域振興・教育部門				所 属		教育部 生涯学習課			
経 営 方 針		3 人が輝く活力あるまちづくり				会計		一般会計			
政 策		(14) 生涯学習の充実				款	9	教育費			
事業番号 事業名称		1527 生涯学習推進事業				項	7	社会教育費			
						目	3	公民館費			
事業の区分		継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予 算 書		P208 ～ P210			
事業 費		財 源 内 訳								前年度事業費	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源
3,387								3,387		3,441	
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額
	8	報償費			1,372		14	使用料及び賃借料			76
	9	旅費			816						
	11	需用費			856						
	13	委託料			267						
事業の 目的・ 効果		【目的】 第2次天草市教育振興基本計画(平成29年度～34年度)に基づき、市民に多様な学習の機会の提供と学んだ成果を発表する場の提供を行うことにより、生涯学習の推進を図る。 【効果】 市民の生涯学習に対する意識が高まり、教養を深めると共に、学んだ成果を地域社会に還元することができる。					事業 内容		○天草市の事業を推進する講座の開催(10回) ・市の施策への理解や地域の課題解消、活性化につながる学習の機会を提供する。 ○全体講座の開催(60回) ・市民全体に対し、公民館単位で学習の機会を提供する。 ○出前講座の開催(265回) ・比較的学习の機会を得にくい市民に対し、身近な場所で学習の機会を提供する。 ○市民の学習ニーズや要望に対応した講座の開催(30回) ○地域人材の活躍の場の提供(生涯学習人材バンクを活用した講座の開催) ○天草Webの駅や紙媒体を活用した講座情報発信。講座一覧表の作成 ○学んだ成果を発表する場の提供。(作品の施設展示、イベント等での発表、地域での実践)		
指標名		開設講座数		目標値	350講座	実績値					
		参加者延べ人数		目標値	13,000人	実績値					
取組 状況 (成果)			全体講座		出前講座		備考	平成28年度主な取組			
		回数	参加者延べ人数	回数	参加者延べ人数	講座 回数計		参加者延 べ人数計	○天草市として推進する講座の実施 世界遺産登録の推進講座・まちづくり計画実現に向けて講座・健康づくり講座・認知症 予防講座の開催		
	平成25年度	32回	1,835	224回	6,922	256回		8,757	○市民の要望による各種講座の開催(パソコン、防災、教養等)		
	平成26年度	50回	2,413	242回	7,953	292回		10,366	○天草市地区振興会等と連携した講座の開催		
	平成27年度	53回	3,684	242回	6,780	295回		10,464	○学習の成果発表(天草市地区振興会等と地区公民館が連携した合同文化祭等の開 催)		
	平成28年度(見込)	61回	3,700	250回	7,000	311回		10,700	○主催講座から自主サークルへの移行		
	主な講座内容		歴史・郷土講座、家庭教育		健康講座、消費生活講座						

部 門		観光・文化部門				所 属		観光文化部 文化課							
経 営 方 針		2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会計		一般会計							
政 策		(9) 文化の振興				款		9 教育費							
事業番号 事業名称		1551 芸術文化振興事業				項		7 社会教育費							
						目		5 文化振興費							
事業の区分		継続		事業年度		平成18年度～平成		年度		予 算 書		P212 ～ P213			
事業費		財 源 内 訳										前年度事業費			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源					
		2,598										2,598		14,065	
財源 内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額		
事業費 内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額		
	11	需用費				254									
	12	手数料				143									
	13	委託料				2,071									
	14	使用料及び賃借料				130									
事業の 目的・ 効果		市民や将来を担う子ども達に、広く優れた芸術文化公演等に触れる機会を提供し、文化活動の振興を図る。 本市は遠隔地にあり、本物の芸術文化に触れることが少ないため、この事業を通して芸術文化への関心が高まり、心豊かな人間性を育むことができる。						事業 内容		小中学生を対象とした公演やコンサート等を実施。 ○いきいき芸術体験教室(県との共同開催・2校程度) 420千円 ○ふれあい出前コンサート(10校程度) 1,385千円 ○その他事業費 793千円					
指標名	参加者数		目標値		2,000人		実績値								
			目標値				実績値								
取組 状況 (成果)	■事業実績 (単位:人, 千円)												備考		
	事業内容		H26		H27		H28(見込み)								
			参加者数	決算額	参加者数	決算額	参加者数	決算額							
	いきいき芸術体験教室		311	160	486	144		175							
	ふれあい出前コンサート		1,261	1,131	1,406	1,032	2,552	1,704							
	自主文化事業(天草市民センター)		1,819	10,920	1,556	4,543	1,533	5,448							
	自主文化事業(牛深総合センター)		1,317	4,651	1,296	5,657	766	4,772							
	計		4,708	16,862	4,744	11,376	4,851	12,099							
○平成28年度まで当該事業で実施している自主文化事業(市民向けの舞台公演等)は、平成29年度から天草市民センター及び牛深総合センターの指定管理移行に伴い、各施設の指定管理受託事業者が実施。 ○事業実績(左表)中の平成28年度のいきいき芸術体験教室(2/14実施分)、牛深総合センター自主文化事業(3/20実施分)については、参加者数に含まれていない。 ○平成28年度の自主文化事業は、「よしもと新喜劇天草公演」、松竹公演「芝桜」「落語林家たい平独演会」などを実施。															

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		観光・文化部門				所 属		観光文化部 文化課					
経 営 方 針		2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会 計		一般会計					
政 策		(9) 文化の振興				款		9		教育費			
事 業 番 号 事 業 名 称		4246 市民シアター事業				項		7		社会教育費			
						目		5		文化振興費			
事業の区分		継続	事業年度	平成27年度～平成 年度			予 算 書		P212 ～ P213				
事 業 費		財 源 内 訳										前 年 度 事 業 費	
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
2,748										2,748		2,748	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	13	委託料			2,748								
事業の目的・効果		市民が気軽に映画文化と触れ合える環境をつくり、地域を元気にするため、天草唯一の全国的にも珍しいフィルム上映館「本渡第一映劇」を活用した「市民シアター事業」を実施し、本市の文化振興に繋げる。 古き良き時代の佇まいが残る本渡第一映劇には、他の地域にはない、観光的、文化的価値が存在している。本事業を通してその価値を市民に知ってもらい、認知度を上げることで多くの映画ファンが全国から訪れることで地域活性化に繋がる。					事業内容		○本渡第一映劇に上映を委託 ○概ね2カ月に1回、1回あたり2週間程度上映 ○上映作品は、市民リクエストにより選定委員会で選定 ○入場料金は、大人(高校生以上)500円、子ども(3歳～中学生)100円				
指標名	入場者数		目標値	2,400人		実績値							
			目標値			実績値							
取組状況(成果)	■上映映画実績(H28. 6～H29. 2 上映数12本)												
	映画名	東京物語	酔いどれ天使	用心棒	羅生門	天国と地獄	銀河鉄道999	クレイマー、クレイマー	宮本武蔵 初巻の決斗	サンダーカンハム橋姫さま	ドラえもん	水戸黄門	おくりびと
	上映期間	6/18～7/1	7/16～7/17	7/16～7/17	7/18～7/20	7/18～7/20	9/17～9/23	9/24～10/7	10/15～10/21	10/22～10/28	1/1～1/9	2/4～2/10	2/11～2/24
	上映回数	17回	5回	5回	6回	6回	9回	17回	9回	9回	16回	9回	17回
	入場者数	173人	50人	60人	61人	54人	160人	75人	70人	218人	511人	予定	予定
		1回当り10.1人	1回当り10人	1回当り12人	1回当り10.1人	1回当り9人	1回当り17.7人	1回当り4.4人	1回当り7.8人	1回当り24.2人	1回当り31.9人	予定	予定
												備考	○市民シアター選定委員会 9人(映画祭代表、映画愛好家、女性代表、婦人会、行政、天草宝島観光協会、本渡第一映劇サポーター、本渡第一映劇代表)
													○平成27年度実績 ・上映数10本 ・上映回数140回 ・入場者数1,986人

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		観光・文化部門				所 属		観光文化部 文化課									
経 営 方 針		2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会計		一般会計									
政 策		(9) 文化の振興				款		9 教育費									
事業番号 事業名称		1569 文化財保存整備事業				項		7 社会教育費									
						目		6 文化財保護費									
事業の区分		継続		事業年度		平成18年度～平成 年度		予 算 書		P213 ～ P215							
事業費		財 源 内 訳										前年度事業費					
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源							
19,142										19,142		7,744					
財源 内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額				
事業費 内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額				
	8	報償費				60		15	工事請負費				9,185				
	9	旅費				38		16	原材料費				1,245				
	11	需用費				250											
	13	委託料				8,364											
事業の 目的・ 効果		文化財保護法及び天草市文化財保護条例等に基づく市管理文化財維持管理、主に指定文化財や発掘遺物の保存、修復、活用を図る。 文化財の保存・修復を行うことにより貴重な史料を後世まで伝え、周辺整備により文化財の周知活用を図り、住民への公開に供することができる。										事業 内容		○豪商松坂屋石本家石垣修復に伴う設計、修復工事の実施等		11,163 千円	
指標名		修繕等件数				目標値		1件		実績値						○祇園橋健全度調査、補修用下浦石の購入等	
						目標値				実績値				○下浦石マンガ本の制作		3,996 千円	
														○その他事業費		348 千円	
取組 状況 (成果)	■事業実績 (単位:千円)												備考				
	年度		事業内容				事業費										
	H26		・楠浦眼鏡橋修繕工事(壁石積み直し) など				6,230										
	H27		・楠浦眼鏡橋修繕工事(壁石積み直し) ・祇園橋補修用下浦石(原石)購入6本 ・大矢遺跡保存管理計画報告書印刷300部 など				9,525										
	H28		・本戸城跡家屋解体(平屋1軒)口 ・下浦石歴史ガイド本制作1,000部(A5版) ・祇園橋補修用下浦石(原石)購入2本 など				7,744 ※金額は見込み										

2. 国民健康保険特別会計

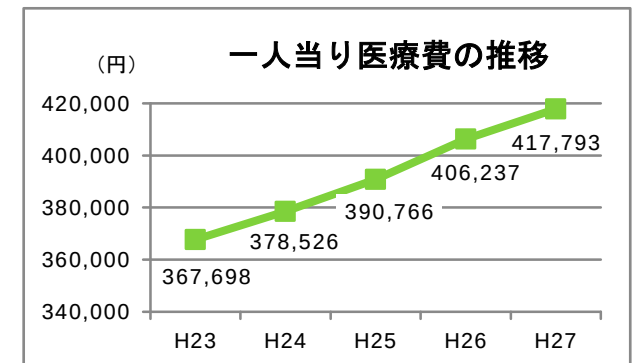
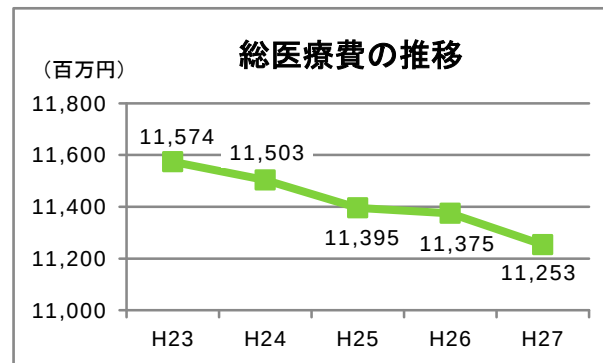
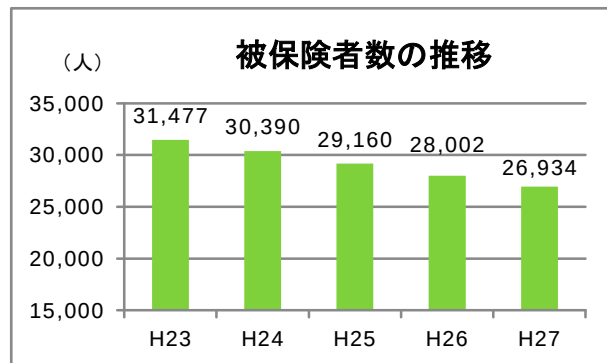
(1) 当初予算の概要

国民健康保険特別会計は、国保事業の適正かつ安定的な運営を図るために、年々増加する一人当たり医療費の伸びの抑制が大きな課題となっている。平成29年度予算においても、前年度の医療費実績や被保険者数の動向、および中期財政計画を考慮し、また、保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づいた医療費適正化事業の推進に配慮して、予算編成を行った。

その基礎数値は、被保険者数24,860人(一般24,401人、退職者等459人、対前年度比3.9%減)とし、一人当たり医療費を443,596円と見込み予算編成を行ない、予算総額は歳入歳出ともに前年度当初予算と比較して0.5%増の15,422,009千円とした。

【基礎数値関係】

項 目 (単位)		平成29年度	平成28年度	比 較	増減率(%)
1	被保険者数(人)	24,860	25,870	△ 1,010	△ 3.9
内 訳	一般被保険者数(人)	24,401	24,640	△ 239	△ 1.0
	退職被保険者数(人)	459	1,230	△ 771	△ 62.7
2	総医療費(千円)	11,027,800	11,088,380	△ 60,580	△ 0.5
3	一人当たり医療費(円)	443,596	428,619	14,977	3.5



(2) 歳入の概要

歳入のうち『国民健康保険税』は、被保険者数の減及び軽減額拡充に伴い、前年度比1.7%減の1,710,509千円を計上した。

『国庫支出金』は前年度比1.2%増の4,026,641千円、『県支出金』は前年度比13.6%減の733,099千円を計上した。

『療養給付費交付金』は、退職者被保険者等に係るもので被保険者数の減少により、前年度比67.8%減の199,062千円を計上した。

『前期高齢者交付金』は、国保・被用者保険の65歳から74歳の前期高齢者の偏在による保険者間の負担の不均衡を各保険者の加入者数に応じて調整されるもので、前期高齢者の被保険者数の増加により前年度比19.1%増の3,494,980千円を計上した。

『共同事業交付金』は、県内市町村の保険料の平準化や財政の安定化、高額医療費の支払リスクの緩和のために交付されるもので、前年度比2.0%増の3,807,558千円を計上した。

『繰入金』は、一般会計からの繰入金の減額により、前年度比0.2%減の1,335,106千円を計上した。

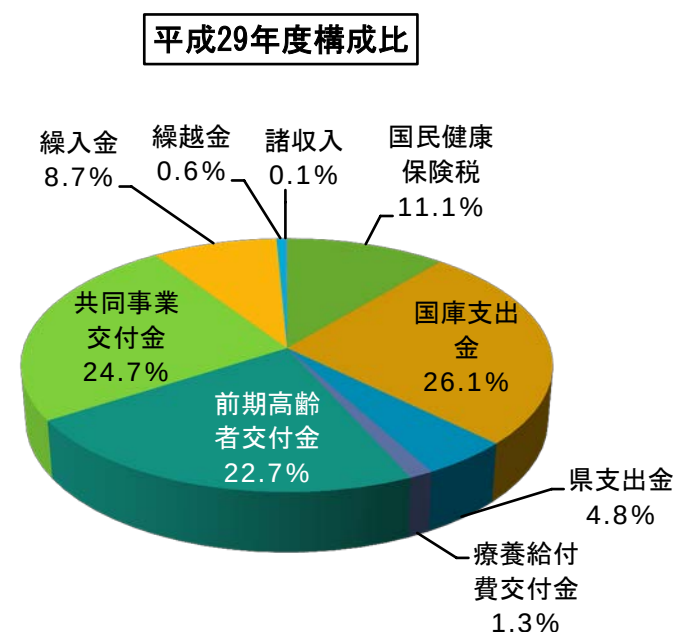
『繰越金』は、前年度からの繰越金として100,001千円を計上した。

【歳入】

(単位:千円, %)

款	平成29年度	平成28年度	比較	増減率	構成比
1 国民健康保険税	1,710,509	1,739,589	△ 29,080	△ 1.7	11.1
2 使用料及び手数料	1,500	2,000	△ 500	△ 25.0	0.0
3 国庫支出金	4,026,641	3,977,600	49,041	1.2	26.1
4 県支出金	733,099	848,600	△ 115,501	△ 13.6	4.8
5 療養給付費交付金	199,062	618,000	△ 418,938	△ 67.8	1.3
6 前期高齢者交付金	3,494,980	2,934,200	560,780	19.1	22.7
7 共同事業交付金	3,807,558	3,731,136	76,422	2.0	24.7
8 財産収入	1,055	900	155	17.2	0.0
9 繰入金	1,335,106	1,338,001	△ 2,895	△ 0.2	8.7
10 繰越金	100,001	150,001	△ 50,000	△ 33.3	0.6
11 諸収入	12,498	10,803	1,695	15.7	0.1
合 計	15,422,009	15,350,830	71,179	0.5	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(3) 歳出の概要

歳出のうち『総務費』は、職員の人件費や国保税の賦課徴収経費等の事務に係る経費として、前年度比5.5%減の150,839千円を計上した。

『保険給付費』は、被保険者数は減るものの、被保険者の高齢化や医療の高度化等により一人当たり医療費の増額が見込まれることから前年度比1.4%増の9,441,115千円を計上。歳出予算総額の約61%を占めている。

『後期高齢者支援金等』は前年度比0.5%増の1,439,105千円を、『前期高齢者納付金等』は前年度比31.5%減の1,323千円を計上した。

『介護納付金』は、前年度比0.5%減の605,700千円を計上。

『共同事業拠出金』は、前年度比1.1%減の3,568,170千円を計上した。

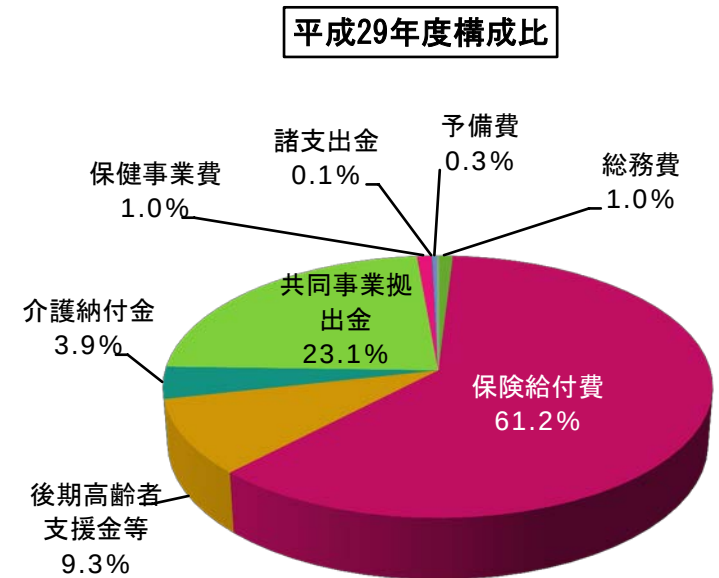
『保健事業費』は、特定健診等の事業費を含め、前年度比3.1%減の153,916千円を計上した。

【歳 出】

(単位:千円, %)

款	平成29年度	平成28年度	比 較	増減率	構成比
1 総 務 費	150,839	159,656	△ 8,817	△ 5.5	1.0
2 保 険 給 付 費	9,441,115	9,312,587	128,528	1.4	61.2
3 後期高齢者支援金等	1,439,105	1,432,180	6,925	0.5	9.3
4 前期高齢者納付金等	1,323	1,930	△ 607	△ 31.5	0.0
5 老 人 保 健 拠 出 金	100	101	△ 1	△ 1.0	0.0
6 介 護 納 付 金	605,700	609,000	△ 3,300	△ 0.5	3.9
7 共 同 事 業 拠 出 金	3,568,170	3,608,700	△ 40,530	△ 1.1	23.1
8 保 健 事 業 費	153,916	158,794	△ 4,878	△ 3.1	1.0
9 基 金 積 立 金	1,055	900	155	17.2	0.0
10 公 債 費	0	0	0	0.0	0.0
11 諸 支 出 金	10,686	16,982	△ 6,296	△ 37.1	0.1
12 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.3
合 計	15,422,009	15,350,830	71,179	0.5	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(4) 繰入金の概要

【一般会計繰入金の内訳】

(単位:千円)

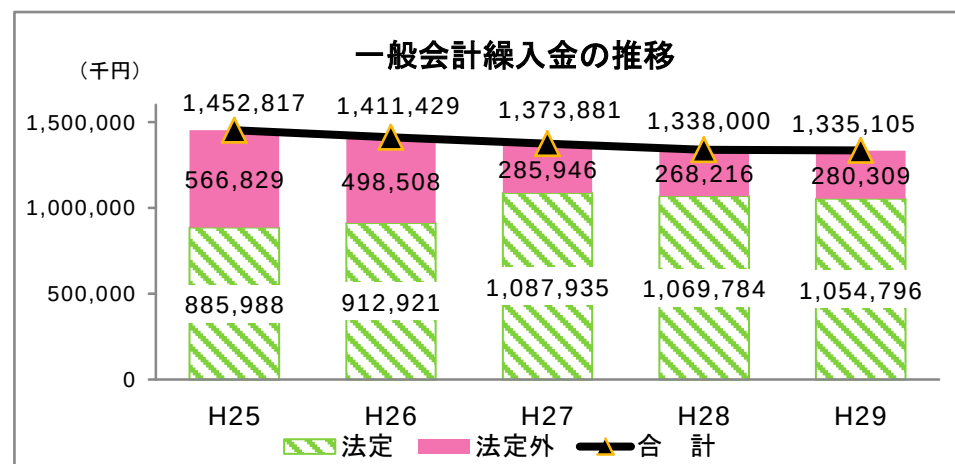
項 目		繰入金
法定	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	400,000
	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	200,000
	職員給与費等繰入金	166,596
	出産育児一時金繰入金	25,200
	財政安定化支援事業繰入金	263,000
	小 計	1,054,796
法定外	保健センター管理運営経費繰入金	23,941
	医療費助成制度に伴う国庫負担金影響分	185,000
	保健事業費繰入金	71,368
	小 計	280,309
合 計		1,335,105

【一般会計繰入金の推移】

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
法定	885,988	912,921	1,087,935	1,069,784	1,054,796
法定外	566,829	498,508	285,946	268,216	280,309
合 計	1,452,817	1,411,429	1,373,881	1,338,000	1,335,105

(注) 平成25年度～平成27年度の数値は決算額。



(5) 基金現在高の見込み

(単位:千円)

基金名	平成27年度末 現在高	平成28年度末 見込額	平成29年度中増減見込		平成29年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
国民健康保険 財政調整基金	1,015,332	1,017,309	1,055	1	1,018,363

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		市民生活部 国保年金課																															
経 営 方 針		4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計		国民健康保険特別会計																															
政 策		(21) 健康づくりの推進				款		1		総務費																													
事 業 番 号 事 業 名 称		1657 医療費適正化特別対策事業				項		5		国民健康保険特別対策事業費																													
						目		1		医療費適正化特別対策事業費																													
事 業 の 区 分		継続		事業年度		平成18年度 ～ 平成 年度		予 算 書		P23																													
事業費		財 源 内 訳						前年度事業額																															
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源																											
8,510				5,150				16		3,344		8,811																											
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額																												
	県	財政調整交付金			5,150																																		
	他	雑入			16																																		
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額																												
	1	報酬			3,896		12	役務費			2,464																												
	4	共済費			680		13	委託料			1,071																												
	9	旅費			225																																		
	11	需用費			174																																		
事業の 目的・ 効果		医療費の増大が国民健康保険財政を圧迫している現状にかんがみ、国民健康保険医療費の適正化を図る。						事業 内容		○レセプト電子化に対応した点検の充実・強化(レセプト点検嘱託員3名) ○健康指導等の基礎データ活用のため、疾病分類等各統計を有効利用した医療費分析の実施 ○被保険者によるチェック機能を図るため、医療費通知 ○後発医薬品の普及促進 ○広報掲載、パンフレット配布、健康や医療費の講話による意識啓発																													
指標名		レセプト点検による一人当たり財政効果		目標値	500円	実績値																																	
				目標値		実績値																																	
取組 状況 (成果)		■事業実績等 <table><tr><td></td><td colspan="2">H25</td><td colspan="2">H26</td><td colspan="2">H27</td></tr><tr><td>レセプト点検による一人当たり削減効果</td><td>金額</td><td>対前年度</td><td>金額</td><td>対前年度</td><td>金額</td><td>対前年度</td></tr><tr><td></td><td>328円</td><td>65.7%</td><td>483円</td><td>47.3%</td><td>407円</td><td>△15.7%</td></tr><tr><td>後発医薬品の普及率(数量ベース)</td><td colspan="2">50.7%</td><td colspan="2">55.1%</td><td colspan="2">57.2%</td></tr></table>							H25		H26		H27		レセプト点検による一人当たり削減効果	金額	対前年度	金額	対前年度	金額	対前年度		328円	65.7%	483円	47.3%	407円	△15.7%	後発医薬品の普及率(数量ベース)	50.7%		55.1%		57.2%		備考			
	H25		H26		H27																																		
レセプト点検による一人当たり削減効果	金額	対前年度	金額	対前年度	金額	対前年度																																	
	328円	65.7%	483円	47.3%	407円	△15.7%																																	
後発医薬品の普及率(数量ベース)	50.7%		55.1%		57.2%																																		

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		市民生活部 国保年金課・健康福祉部 健康増進課							
経 営 方 針		4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計		国民健康保険特別会計							
政 策		(21) 健康づくりの推進				款		8		保健事業費					
事 業 番 号 事 業 名 称		1674 保健衛生普及費				項		1		保健事業費					
						目		1		保健衛生普及費					
事 業 の 区 分		継続		事業年度		平成18年度 ～ 平成		年度		予 算 書		P28 ～ P29			
事業費		財 源 内 訳										前年度事業額			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源					
		116,229		15,839		15,839				84,551		123,431			
財源内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額		
	国	特定健診等負担金				15,839									
	県	特定健診等負担金				15,839									
事業費内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額		
	11	需用費				1,403									
	12	役務費				3,105									
	13	委託料				106,121									
	19	負担金補助及び交付金				5,600									
事業の目的・効果		国民健康保険被保険者を対象に、特定健診や保健指導により生活習慣病を減少させ、被保険者の健康寿命の延伸を図るとともに、中長期的な医療費の抑制を図る。 また、国保データベースシステムを活用し、適正医療や重症化予防事業の充実につなげる。 被保険者の健康の保持増進のため、あん摩・はり・きゅう等の施術費用の一部を補助する。						事業内容		○特定健診、特定保健指導の実施 （対象者：天草市国民健康保険加入者で40歳～74歳まで） ○特定健診未受診者等に対する通知や電話による受診勧奨の実施 ○保健師や管理栄養士による生活習慣病予防に関する説明会や健康教室の開催 ○国保データベースシステムを活用した重複・頻回受診訪問指導事業、糖尿病腎症等重症化予防事業 ○あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゅうの施術費用の助成 （一回800円、一世帯当たり40枚を限度に発行）					
指標名	特定健診受診率		目標値	50%		実績値									
	特定保健指導実施率		目標値	50%		実績値									
取組状況 (成果)	■事業実績等												備考		
			H23	H24	H25	H26	H27								
	特定健診受診率（※）		35.7%	36.0%	37.5%	38.0%	37.8%								
	特定保健指導実施率（※）		29.3%	30.6%	29.0%	34.1%	45.3%								
	重複・頻回受診訪問指導人数		－	－	－	－	77人								
	糖尿病腎症等重症化予防事業参加者数		－	－	－	－	13人								
※特定健康診査等の実施状況に関する結果報告（法定報告）による数値															

3. 介護保険特別会計

(1) 当初予算の概要

介護保険特別会計は、介護保険法に基づき、要介護・要支援認定を受けた者に対し、各種介護サービスに係るさまざまな保険給付を行う他、介護予防や自立支援を目的とした地域支援事業を行っている。

本市の高齢化率は36.8%（平成28年9月末）で、全国平均26.7%（平成28年版高齢社会白書）を大きく上回り超高齢社会を迎えており、要介護認定者数も年々増加し、介護サービス等に係る費用も増加の一途をたどっていることから、負担と給付のバランスを考慮しながら持続可能な制度の保持に努めることが求められている。

平成29年度当初予算については、平成28年度上半期の実績及び第6期介護保険事業計画等を踏まえて編成し、また介護予防給付（訪問介護・通所介護）を地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業に移行し実施する他、認知症高齢者対策等による地域包括ケアシステムの構築を推進していくことを念頭に予算編成を行った。予算の総額は、前年度当初予算と比較して、3.4%増の11,310,283千円とした。

【介護保険特別会計】

(単位：人, %)

項 目	平成29年度見込み	平成28年度	構成比	備 考
第1号被保険者数	30,864	30,829	100.0	月平均数
(前期高齢者数)	13,043	13,028	42.3	
(後期高齢者数)	17,821	17,801	57.7	
高齢化率	37.7%	36.8%		
介護保険料(基準額)	5,400円/月	5,400円/月		

(単位：人, %)

項 目	平成29年度見込み	平成28年度	伸び率	備 考
要介護認定者数	6,878	6,846	0.5	月平均数
サービス利用者数	5,517	5,320	3.7	
居宅サービス利用者数	3,520	3,807	△ 7.5	
地域密着型サービス利用者数	1,470	1,031	42.6	
施設サービス利用者数	1,190	1,190	0.0	

(2) 歳入の概要

歳入のうち『介護保険料』は、第1被保険者数の増加により、前年度比2.1%増の1,747,379千円を計上した。

『国庫支出金』は、介護給付費負担金、調整交付金、地域支援事業交付金で、前年度比3.3%増の3,066,233千円を計上、『支払基金交付金』は、介護給付費交付金、地域支援事業支援交付金で前年度比3.4%増の3,015,319千円を計上した。

『県支出金』は、介護給付費負担金、地域支援事業交付金で、前年度比2.8%増の1,604,931千円を計上した。

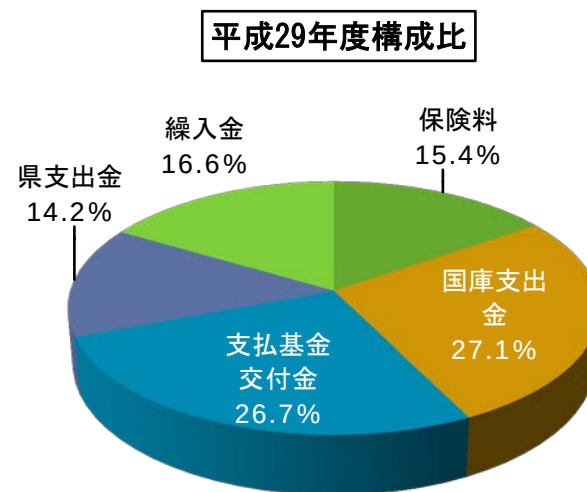
『繰入金』は、前年度比5.4%増の1,874,880千円を計上した。内訳は、一般会計繰入金として介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金、職員給与費等、事務費繰入金及び低所得者保険料軽減繰入金の合計1,674,880千円と、基金繰入金として財政調整基金繰入金200,000千円を計上し、『諸収入』は、600千円を計上した。

【歳入】

(単位:千円, %)

款	平成29年度	平成28年度	比較	増減率	構成比
1 保 険 料	1,747,379	1,710,803	36,576	2.1	15.4
2 使用料及び手数料	200	200	0	0.0	0.0
3 国 庫 支 出 金	3,066,233	2,968,357	97,876	3.3	27.1
4 支 払 基 金 交 付 金	3,015,319	2,914,774	100,545	3.4	26.7
5 県 支 出 金	1,604,931	1,561,817	43,114	2.8	14.2
6 財 産 収 入	740	1,506	△ 766	△ 50.9	0.0
7 繰 入 金	1,874,880	1,778,763	96,117	5.4	16.6
8 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
9 諸 収 入	600	699	△ 99	△ 14.2	0.0
合 計	11,310,283	10,936,920	373,363	3.4	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(3) 歳出の概要

歳出については『総務費』として、職員の人件費、各種事務費である総務管理費、第1号被保険者保険料の賦課徴収等に係る経費である賦課徴収費、認定審査会の負担金及び認定調査員の報酬等の認定審査会費等、前年度比1.0%増の268,431千円を計上した。

『保険給付費』は、サービス利用の増加により、前年度比1.4%増の10,510,500千円を計上している。

『地域支援事業費』は、介護予防・日常生活支援総合事業を開始することに伴い、要支援認定者が利用している「介護予防訪問介護」「介護予防通所介護」を全国一律の介護予防給付から市の事業へ1年かけて移行することにより、前年度比93.3%増の441,298千円を計上している。

『基金積立金』は、財政調整基金利子を財政調整基金積立金として740千円計上し、『公債費』は、一時借入金の利子として500千円を計上した。

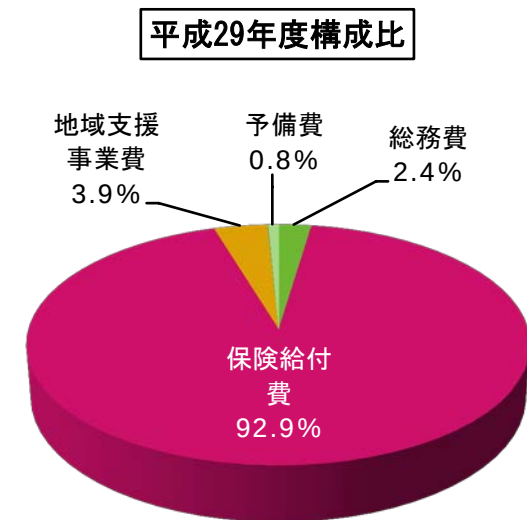
『諸支出金』は、死亡・転出等に係る保険料の過年度分過誤納付還付金3,000千円と国庫支出金等返還金1千円を計上し、『予備費』は、85,813千円を計上した。

【歳出】

(単位:千円, %)

款	平成29年度	平成28年度	比較	増減率	構成比
1 総務費	268,431	265,782	2,649	1.0	2.4
2 保険給付費	10,510,500	10,366,500	144,000	1.4	92.9
5 地域支援事業費	441,298	228,256	213,042	93.3	3.9
6 基金積立金	740	1,506	△766	△50.9	0.0
7 公債費	500	500	0	0.0	0.0
8 諸支出金	3,001	5,001	△2,000	△40.0	0.0
9 予備費	85,813	69,375	16,438	23.7	0.8
合計	11,310,283	10,936,920	373,363	3.4	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

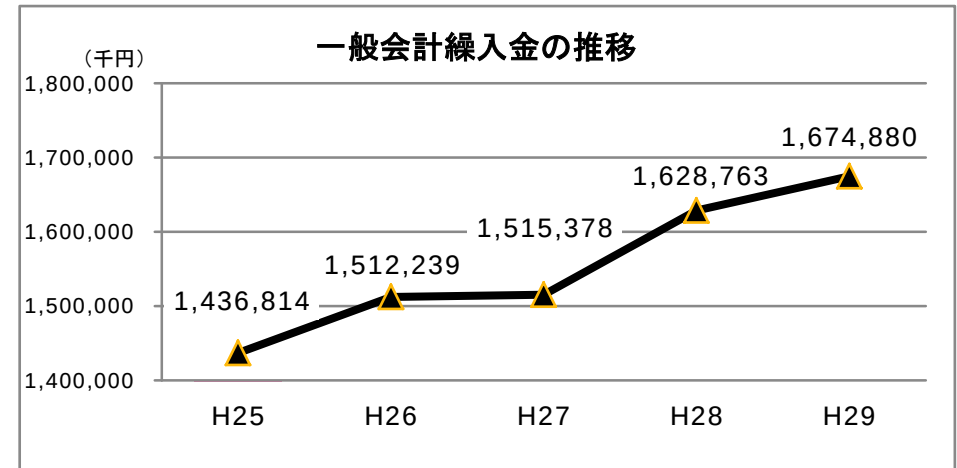


(4) 繰入金の概要

【一般会計繰入金の内訳】

(単位:千円)

項 目		繰入金
基準内	介護給付費繰入金	1,313,812
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	32,312
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	35,646
	職員給与費等繰入金	165,035
	事務費繰入金	102,773
	低所得者保険料軽減繰入金	25,302
合 計		1,674,880



【一般会計繰入金の推移】

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基準内	1,436,814	1,512,239	1,515,378	1,628,763	1,674,880

(注)平成25年度～平成27年度の数値は決算額。

(5) 基金現在高の見込み

(単位:千円)

基 金 名	平成27年度末 現在高	平成28年度末 見込額	平成29年度中増減見込		平成29年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
介護保険特別会計 財政調整基金	711,488	691,095	740	200,000	491,835

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 高齢者支援課			
経 営 方 針		4 いきいきと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計		介護保険特別会計			
政 策		(24) 高齢者福祉の充実				款		5 地域支援事業費			
事 業 番 号 事 業 名 称		4437 第1号訪問事業				項		1 介護予防・日常生活支援総合事業費			
						目		1 介護予防・生活支援サービス事業費			
事業の区分		新規		事業年度		平成29年度～平成 年度		予 算 書 P60			
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他	
79,645		19,911		9,956				22,301		27,477	
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額
	国	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業費)			19,911		他	地域支援事業支援交付金			22,301
	県	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業費)			9,956						
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額
	19	負担金			79,645						
事業の 目的・ 効果	要支援認定者や事業対象者(基本チェックリスト該当者)に対し、訪問による日常生活支援を行なうことにより、心身機能の維持回復を図り、要介護状態となることを予防し、地域における自立した日常生活を営むことができるようになる。						事業 内容	○訪問型自立支援サービス事業 要支援者等の居宅において、介護予防を目的として訪問介護員等により入浴、排せつ、食事等の身体介護や生活援助を行なう。 ※現行の介護予防訪問介護サービスを、給付からサービス事業に組み替え。(報酬単価、サービス内容の変更はなし) ※高齢者福祉事業のヘルパー派遣事業(一般会計)を廃止し、当該事業へ移行。			
指標名			目標値			実績値					
			目標値			実績値					
取組 状況 (成果)							備考	【移行前事業の実績と移行時期】 ○事業番号1704 介護予防サービス給付費(うち介護予防訪問介護分) ・平成27年度実績:年間利用件数6,360件 給付費120,091千円 ・移行時期:対象者の要介護等認定更新時に総合事業費へ移行 ○事業番号3170 ヘルパー派遣事業費(一般会計 高齢者福祉サービス) ・平成27年度実績:年間登録者数637人 事業費5,330千円 ・移行時期:平成29年4月より総合事業へ移行			

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 高齢者支援課			
経 営 方 針		4 いきいきと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計		介護保険特別会計			
政 策		(24) 高齢者福祉の充実				款		5		地域支援事業費	
事業番号 事業名称		4438 第1号通所事業				項		1		介護予防・日常生活支援総合事業費	
						目		1		介護予防・生活支援サービス事業費	
事業の区分		新規	事業年度	平成29年度～平成 年度		予算書		P60			
事業費		財 源 内 訳								前年度事業費	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一般財源
134,271		33,568		16,784				37,596		46,323	
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額
	国	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業費)			33,568		他	地域支援事業支援交付金			37,596
	県	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業費)			16,784						
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額
	13	委託料			35,631						
	19	負担金			98,640						
事業の目的・効果	要支援認定者や事業対象者(基本チェックリスト該当者)に対し、運動等身体機能の維持又は向上及び介護予防に資すると考えられるサービスを通所により提供することで、心身機能の維持回復を図り、要介護状態となることを予防し、地域における自立した日常生活を営むことができるようになる。					事業内容	要支援者等に対し、介護予防を目的として施設に通わせ、一定の期間、入浴、排せつ、食事の介護等の日常生活上の支援及び機能訓練を行う(以下3つの型を実施)。 ○通所型自立支援サービス事業 現行の介護予防通所介護サービスを、給付からサービス事業に組み替え。(報酬単価、サービス内容の変更はなし)。 ○通所型ロコモ認知症予防サービス事業 高齢者福祉事業の生きがいデイサービス事業(一般会計)と、二次予防事業の通所型介護予防事業を当該事業へ移行。 ○通所型短期集中サービス事業 理学療法士等専門職による3ヶ月～6ヶ月に限定した短期集中サービス事業。				
指標名		目標値		実績値							
		目標値		実績値							
取組状況(成果)						備考	【移行前事業の実績と移行時期】 ○事業番号1704 介護予防サービス給付費(うち介護予防通所介護分) ・平成27年度実績:年間利用件数6,491件 給付費177,510千円 ・移行時期:対象者の要介護等認定更新時に総合事業費へ移行 ○事業番号2298 通所型介護予防事業費 ・平成27年度実績:年間利用者数11,312人 事業費30,959千円 ・平成29年4月より総合事業へ移行 ○事業番号3131 生きがいデイサービス事業(一般会計 高齢者福祉サービス) ・平成27年度実績:年間利用者数4,060人 事業費8,509千円分 ・移行時期:平成29年4月より総合事業へ移行				

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 高齢者支援課			
経 営 方 針		4 いきいきと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計		介護保険特別会計			
政 策		(24) 高齢者福祉の充実				款		5 地域支援事業費			
事 業 番 号 事 業 名 称		4439 第1号生活支援事業				項		1 介護予防・日常生活支援総合事業費			
						目		1 介護予防・生活支援サービス事業費			
事業の区分		新規	事業年度	平成29年度～平成 年度		予 算 書		P60			
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他	
2,340		585		293				655			
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			
	国	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業費)			585		他	地域支援事業支援交付金			
	県	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業費)			293						
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			
	13	委託料			2,340						
事業の 目的・ 効果		要支援認定者や事業対象者(基本チェックリスト該当者)に対し、低栄養改善を目的とした配食や、一人暮らし高齢者に対する見守りとともに行なう配食を行なうことにより、利用者が可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことができる。					事業 内容		○配食型低栄養改善・見守りサービス事業 訪問型サービスや通所型サービスと一体的に行なわれる場合に効果があると認められるものとして、栄養改善を目的とした配食や、一人暮らし高齢者に対する見守りとともに配食等を行なう。 利用者の個人宅配による食事の提供を行うとともに、直接手渡しなどにより安否確認を行い、変化等については地域包括支援センター等関係機関へ連絡を行なう。		
指標名				目標値		実績値					
				目標値		実績値					
取組 状況 (成果)							備考		【移行前事業の実績と移行時期】 ○事業番号3754 その他事業費(地域自立生活支援事業) ・平成27年度実績:年間利用者数826人 配食数12,042回 事業費5,825千円 ・移行時期:平成29年4月より総合事業へ移行 (対象者・単価・内容の見直しを行う) ○総合事業対象外である者については、高齢者福祉サービス(一般会計)にて対応。		

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 高齢者支援課			
経 営 方 針		4 いきいきと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計		介護保険特別会計			
政 策		(24) 高齢者福祉の充実				款		5 地域支援事業費			
事 業 番 号 事 業 名 称		4440 第1号介護予防支援事業				項		1 介護予防・日常生活支援総合事業費			
						目		1 介護予防・生活支援サービス事業費			
事業の区分		新規		事業年度		平成29年度～平成 年度		予 算 書 P60			
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他	
27,995		6,997		3,498				7,838			
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			
	国	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業費)			6,997		他	地域支援事業支援交付金			
	県	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業費)			3,498						
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			
	13	委託料			19,195						
	19	負担金			8,800						
事業の目的・効果		高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう、心身の状況・環境等に応じて、その選択に基づき、第1号訪問事業、第1号通所事業又は第1号生活支援事業、その他の適切な事業が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行なう。個々に応じた適切な援助により、要支援者等が置かれている環境等に応じて目標を設定し、その達成に向けて介護予防を生活の中に取り入れ、自ら実施・評価できるようになる。						事業内容			
指標名				目標値			実績値				
				目標値			実績値				
取組状況(成果)								備考			
								【移行前事業の実績と移行時期】 ○事業番号2362 介護予防サービス計画給付費 ・平成27年度実績:年間利用件数17,022件 給付費74,624千円 ・移行時期:上記のうち、現行訪問介護及び通所介護のみ利用者の要介護等認定更新時に、総合事業へ移行。			

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 高齢者支援課																																																						
経 営 方 針		4 いきいきと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計		介護保険特別会計																																																						
政 策		(24) 高齢者福祉の充実				款		5		地域支援事業費																																																				
事 業 番 号 事 業 名 称		2364 介護予防普及啓発事業				項		1		介護予防・日常生活支援総合事業費																																																				
						目		2		一般介護予防事業費																																																				
事業の区分		継続	事業年度	平成21年度～平成 年度		予 算 書		P60 ～ P61																																																						
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費																																																						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源																																																		
4,351		1,088		544				1,223		1,496		3,050																																																		
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額																																																			
	国	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業費)			1,088		他	地域支援事業支援交付金			1,218																																																			
	県	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業費)			544		他	諸収入			5																																																			
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額																																																			
	1	報酬			1,299		11	需用費			929																																																			
	4	共済費			216		12	役務費			24																																																			
	8	報償費			120		13	委託料			1,714																																																			
	9	旅費			49																																																									
事業の目的・効果		介護予防に関する普及啓発活動等により、介護予防の理解と活動意欲の向上が図られ、住民主体の通いの場の自主的な立上げや、参加につながる。						事業内容		○介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成及び配布 ○介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するするための有識者等による講演会(認知症を考えるつどい等)の開催 ○介護予防の普及啓発に資する介護予防教室、認知症予防教室等の開催(いきいき百歳体操等の普及のためいきいき体操教室等) ○介護予防に関する知識又は情報等を管理するための媒体の配布																																																				
指標名				目標値										実績値																																																
				目標値				実績値																																																						
取組状況(成果)	<table><tr><td></td><td colspan="2">H25</td><td colspan="2">H26</td><td colspan="2">H27</td></tr><tr><td>内容</td><td>回数</td><td>人数</td><td>回数</td><td>人数</td><td>回数</td><td>人数</td></tr><tr><td>いきいき体操教室</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>3</td><td>285</td></tr><tr><td>出前講座</td><td>2</td><td>109</td><td>7</td><td>225</td><td>9</td><td>231</td></tr><tr><td>認知症考えるつどい</td><td>1</td><td>185</td><td>1</td><td>673</td><td>1</td><td>560</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,134</td><td>6,324</td><td>328</td><td>5,492</td><td>365</td><td>5,790</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,137</td><td>6,618</td><td>336</td><td>6,390</td><td>378</td><td>6,866</td></tr></table>												H25		H26		H27		内容	回数	人数	回数	人数	回数	人数	いきいき体操教室	—	—	—	—	3	285	出前講座	2	109	7	225	9	231	認知症考えるつどい	1	185	1	673	1	560	その他	1,134	6,324	328	5,492	365	5,790	合計	1,137	6,618	336	6,390	378	6,866	備考	
													H25		H26		H27																																													
												内容	回数	人数	回数	人数	回数	人数																																												
												いきいき体操教室	—	—	—	—	3	285																																												
												出前講座	2	109	7	225	9	231																																												
												認知症考えるつどい	1	185	1	673	1	560																																												
												その他	1,134	6,324	328	5,492	365	5,790																																												
合計	1,137	6,618	336	6,390	378	6,866																																																								

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 高齢者支援課	
経 営 方 針		4 いきいきと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計		介護保険特別会計	
政 策		(24) 高齢者福祉の充実				款		5 地域支援事業費	
事 業 番 号 事 業 名 称		2528 地域介護予防活動支援事業				項		1 介護予防・日常生活支援総合事業費	
						目		2 一般介護予防事業費	
事業の区分		継続		事業年度		平成27年度～平成 年度		予 算 書 P60 ～ P61	
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			
7,231		1,808		904				2,025	
財源内訳		区 分 名 称		金 額		区 分 名 称		金 額	
		国 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業費)		1,808		他 地域支援事業支援交付金		2,025	
		県 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業費)		904					
事業費内訳		節 節 等 名 称		金 額		節 節 等 名 称		金 額	
		8 報償費		1,800		13 委託料		4,750	
		9 旅費		25					
		11 需用費		579					
		12 役務費		77					
事業の目的・効果		年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、介護予防に資すると判断する住民主体の通いの場等の活動を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に支援するものとする。 介護予防に関する人材育成や地域組織活動を支援することで、地域づくりによる介護予防の推進が図られる。また高齢者がボランティア活動をするすることで、社会参加や健康づくり、生きがい作りにつながり、介護予防の推進が図られる。						事業内容	
指標名		目標値		実績値					
		目標値		実績値					
取組状況(成果)		○住民主体の通いの場登録団体 平成27年度 25箇所登録 274人 平成29年1月現在 28箇所登録(合計52箇所) 649人 毎週活動中 ○ふれあいいきいきサロン支援 211箇所 3,451人 週1回～月1回活動中						備考	

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		健康福祉部 高齢者支援課				
経 営 方 針		4 いきいきと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計		介護保険特別会計				
政 策		(24) 高齢者福祉の充実				款		5		地域支援事業費		
事 業 番 号 事 業 名 称		4281 地域リハビリテーション活動支援事業				項		1		介護予防・日常生活支援総合事業費		
						目		2		一般介護予防事業費		
事業の区分		継続	事業年度	平成28年度～平成 年度		予 算 書		P60 ～ P61				
事 業 費		財 源 内 訳								前 年 度 事 業 費		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源
664		166		83				186		229		420
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	6			金 額	
	国	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業費)			166		他	地域支援事業支援交付金			186	
	県	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業費)			83							
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額	
	13	委託料			664							
事業の目的・効果	住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与により、地域における介護予防の取組を強化する。 リハビリテーション専門職等の関与により、地域の様々な場で自立支援に資する取組が推進される。					事業内容	○地域の理学療法士・作業療法士・健康運動指導士等リハビリ専門職等の活用を図る。 ○住民への介護予防に関する技術的助言(住民主体の通いの場等への現地支援、いきいき体操教室における技術指導含めた普及啓発など) ○介護職員等への介護予防に関する技術的助言 ○地域ケア会議やサービス担当者会議におけるケアマネジメント支援					
指標名		目標値		実績値								
		目標値		実績値								
取組状況(成果)	○通いの場への現地支援 平成29年1月現在 29箇所 ○介護予防教室(いきいき体操教室)講師等依頼 平成29年1月現在 3回教室依頼 ○委託先:天草地域リハビリテーション広域支援センター、熊本県理学療法士協会、熊本県作業療法士会、天草郡市歯科医師会等					備考						

4. 後期高齢者医療特別会計

(1) 当初予算の概要

熊本県後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者医療制度の市が行う保険料徴収事務等に要する経費について、予算編成を行った。
予算総額は、前年度当初予算と比較して1.9%増の1,208,907千円となった。

(2) 歳入の概要

歳入については、『後期高齢者医療保険料』は、前年度比3.6%増の678,329千円を計上した。

一般会計からの『繰入金』は、前年度比0.9%減の482,840千円を計上、内訳は、保険基盤安定分が452,181千円、事務費分が30,659千円となっている。

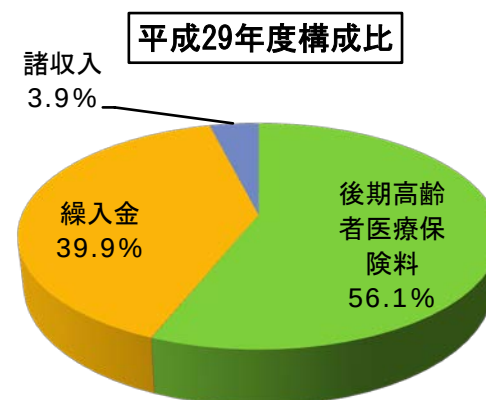
『諸収入』は、前年度比9.2%増の47,527千円で、主なものは、健康診査に係る後期高齢者医療広域連合の受託事業収入となっている。

【歳入】

(単位:千円,%)

款	平成29年度	平成28年度	比較	増減率	構成比
1 後期高齢者医療保険料	678,329	654,962	23,367	3.6	56.1
2 使用料及び手数料	210	210	0	0.0	0.0
4 繰入金	482,840	487,278	△ 4,438	△ 0.9	39.9
5 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6 諸収入	47,527	43,532	3,995	9.2	3.9
合 計	1,208,907	1,185,983	22,924	1.9	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(3) 歳出の概要

歳出については、『総務費』に職員の人件費（熊本県後期高齢者医療広域連合への出向職員分を含む）及び、保険料の賦課徴収等に要する経費として、前年度比3.6%増の41,579千円を計上した。

『後期高齢者医療広域連合納付金』は、後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定に係る分として、1,130,510千円を計上した。

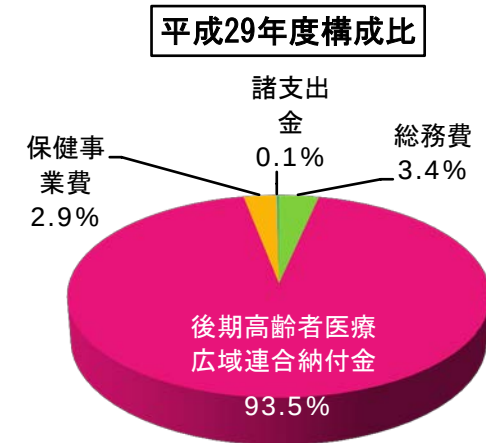
『保健事業費』は、健康診査に係る経費及びはり・灸等の施術補助金と健康増進費で、前年度比3.7%増の34,818千円を計上した。

【歳出】

(単位:千円,%)

款	平成29年度	平成28年度	比較	増減率	構成比
1 総務費	41,579	40,127	1,452	3.6	3.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,130,510	1,110,280	20,230	1.8	93.5
3 保健事業費	34,818	33,576	1,242	3.7	2.9
4 諸支出金	1,500	1,500	0	0.0	0.1
5 予備費	500	500	0	0.0	0.0
合計	1,208,907	1,185,983	22,924	1.9	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(4) 繰入金の概要

【一般会計繰入金の内訳】

(単位:千円)

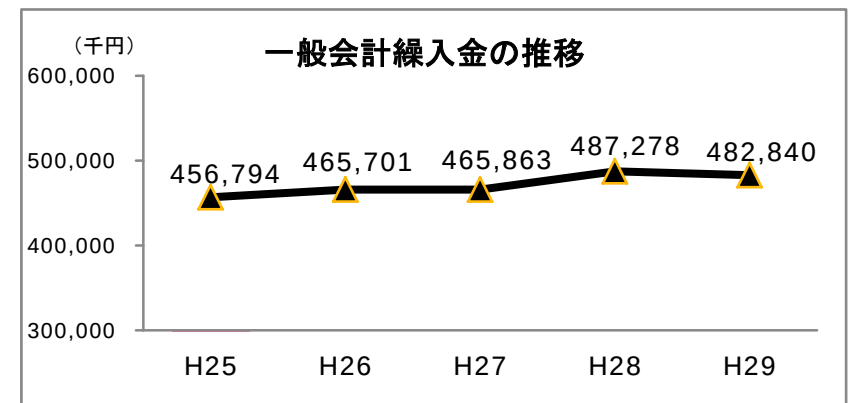
項目	繰入金
基準内 保険基盤安定繰入金	452,181
事務費繰入金	30,659
合計	482,840

【一般会計繰入金の推移】

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基準内	456,794	465,701	465,863	487,278	482,840

(注) 平成25年度～平成27年度の数値は決算額。



5. 浄化槽市町村整備推進事業特別会計

(1) 当初予算の概要

天草市の浄化槽市町村整備推進事業は、新規設置については個人設置型への制度統一が図られ、これまで設置した浄化槽については、今後10年間は引き続き市が維持管理を行うこととした。平成29年度の予算については、倉岳地区・天草地区の下水道整備区域外及び新和地区の全域で、市が設置した合併浄化槽を適切に維持管理する経費を計上した。

(2) 歳入の概要

平成29年度予算総額は、新規の設置を個人設置型へ移行したため、建設財源等の減により前年比20.3%減の120,746千円となった。『使用料及び手数料』は浄化槽使用料と督促手数料で、平成27年10月に使用料の統一（改定）を行い、経過措置として段階的に改定を行っているため、前年比7.3%増の56,318千円を計上した。『国庫支出金』及び『市債』は、浄化槽整備事業に係る財源で、個人設置型への移行により皆減となった。『県支出金』は、浄化槽整備事業に係る地方債償還財源として前年度の実績に基づいて交付される県交付金で、前年比36.9%増の1,203千円を計上した。『繰入金』は前年比17.0%減で、一般会計繰入金62,389千円と、地方債の償還財源として減債基金からの繰入金808千円を計上した。

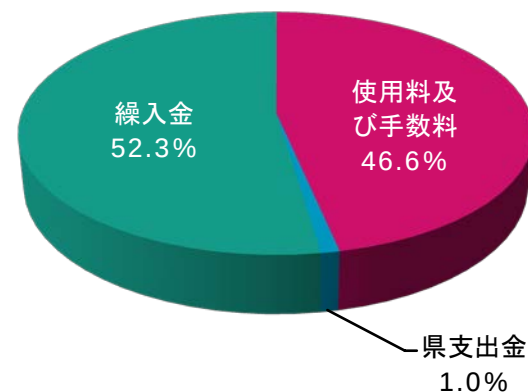
【歳入】

(単位:千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	比較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	25	2,387	△ 2,362	△ 99.0	0.0
2 使用料及び手数料	56,318	52,481	3,837	7.3	46.6
3 国庫支出金	0	6,292	△ 6,292	皆減	0.0
4 県支出金	1,203	879	324	36.9	1.0
5 財産収入	1	4	△ 3	△ 75.0	0.0
6 繰入金	63,197	76,178	△ 12,981	△ 17.0	52.3
7 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8 諸収入	1	1	0	0.0	0.0
9 市債	0	13,200	△ 13,200	皆減	0.0
合 計	120,746	151,423	△ 30,677	△ 20.3	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成29年度構成比



(3) 歳出の概要

『浄化槽市町村整備推進事業費』は、新規設置を行わないため、前年比24.5%減の89,665千円を計上した。その主なものは、職員の人件費、浄化槽（1,309基）の清掃・保守点検等の維持管理に係る経費等となっている。

『基金積立金』は前年比36.4%増で、浄化槽市町村整備推進事業減債基金積立金1,204千円を計上した。

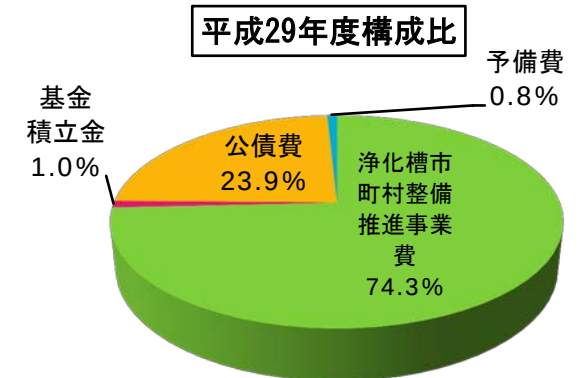
『公債費』は、浄化槽市町村整備推進事業債の元利償還金で、前年比6.2%減の28,877千円を計上した。

【歳 出】

(単位:千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	比 較	増減率	構成比
1 浄化槽市町村整備推進事業費	89,665	118,769	△ 29,104	△ 24.5	74.3
2 基 金 積 立 金	1,204	883	321	36.4	1.0
3 公 債 費	28,877	30,771	△ 1,894	△ 6.2	23.9
4 予 備 費	1,000	1,000	0	0.0	0.8
合 計	120,746	151,423	△ 30,677	△ 20.3	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(4) 地方債現在高の見込み

(単位:千円)

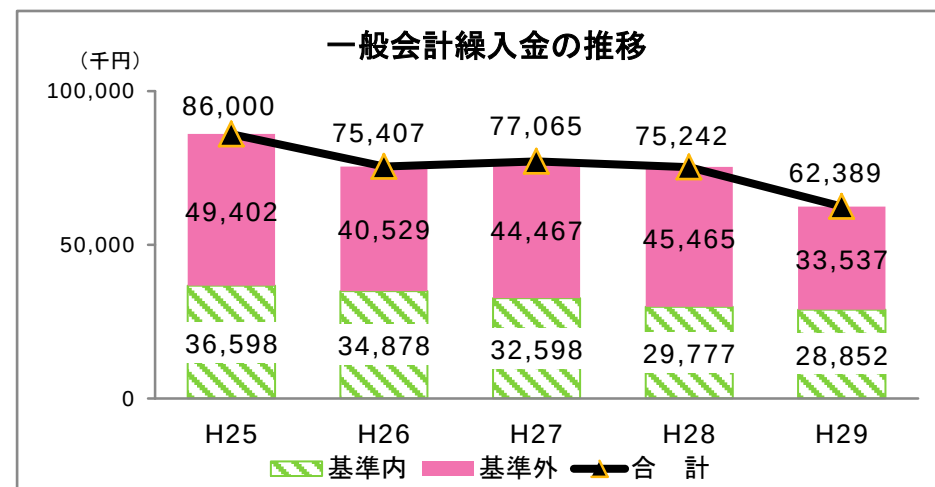
区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 見込額	平成29年度中増減見込		平成29年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
特定地域生活排水処理事業債	293,060	280,523	0	24,437	256,086

(5) 繰入金の概要

【一般会計繰入金の内訳】

(単位:千円)

項 目		繰入金
基準内	高資本費対策経費	1,929
	分流式下水道等経費	26,751
	個別排水処理事業経費	172
	小 計	28,852
基準外	人件費等・維持管理費	33,537
	小 計	33,537
合 計		62,389



【一般会計繰入金の推移】

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基準内	36,598	34,878	32,598	29,777	28,852
基準外	49,402	40,529	44,467	45,465	33,537
合 計	86,000	75,407	77,065	75,242	62,389

(注) 平成25年度～平成27年度の数値は決算額。

(6) 基金現在高の見込み

(単位:千円)

基 金 名	平成27年度末 現在高	平成28年度末 見込額	平成29年度中増減見込		平成29年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
浄化槽市町村整備推進事業減債基金	938	810	1,204	808	1,206

6. 国民健康保険診療施設特別会計

(1) 当初予算の概要

御所浦診療所及び御所浦北診療所は、離島である御所浦町における「かかりつけ医」としての役割を果たすと同時に、急患の2次救急病院への転送や、他の医療機関での適切な処置や検査が必要なときなど、関連医療機関との連携を図り、地域における医療の確保に努めている。

平成29年度の予算に関しては、昨年度に引き続き県の離島振興補助金を活用した診療所の改修工事及び医療機器の整備を行うなど、予算総額で前年度比9.7%減の196,139千円とした。

【御所浦診療所業務の予定量】

(単位:人, %)

項 目	平成29年度 予定	平成28年度 見込	比 較	増減率
1 延外来患者数	19,942	20,559	△ 617	△ 3.0
2 一日平均外来患者数	82.1	84.6	△ 2.5	△ 3.0

※御所浦町の人口が年約3.0%減少しているため、平成29年度の延外来患者数は19,942人と予定した。

(2) 歳入の概要

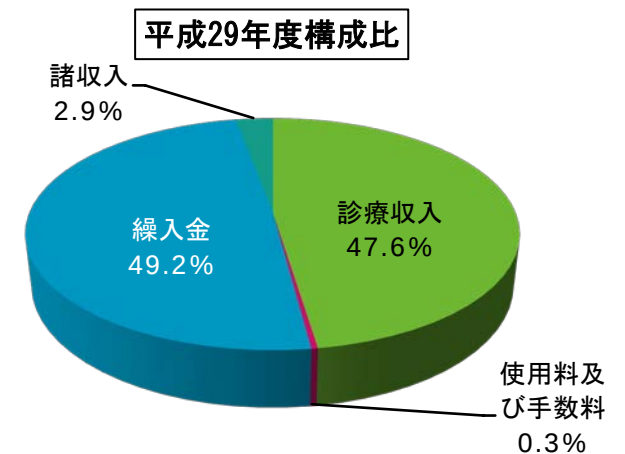
歳入では、『診療収入』は御所浦町の人口減少に伴い患者数も減少すると予想されるが、県の離島振興補助金を活用して医療機器を整備したことなどにより、一人当たりの医療費単価が増加すると見込み、前年度比1.0%増の93,348千円を計上した。『繰入金』は施設整備等に伴う繰入金が増加したことにより、前年度比18.4%増の96,460千円を計上した。

【歳 入】

(単位:千円, %)

款	平成29年度	平成28年度	比 較	増減率	構成比
1 診 療 収 入	93,348	92,400	948	1.0	47.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	683	593	90	15.2	0.3
4 財 産 収 入	6	6	0	0.0	0.0
5 繰 入 金	96,460	118,244	△ 21,784	△ 18.4	49.2
6 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
7 諸 収 入	5,641	6,008	△ 367	△ 6.1	2.9
合 計	196,139	217,252	△ 21,113	△ 9.7	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(3) 歳出の概要

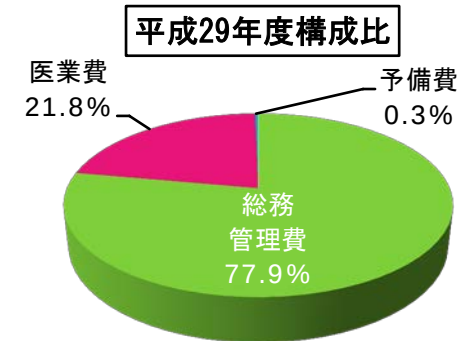
歳出では、『総務管理費』は、施設整備費の減等により前年度比15.6%減の152,711千円を、『医業費』は、電子カルテの導入等により、前年度比20.0%増の42,827千円を計上した。

【歳出】

(単位:千円, %)

款	平成29年度	平成28年度	比較	増減率	構成比
1 総務管理費	152,711	180,960	△ 28,249	△ 15.6	77.9
2 医業費	42,827	35,691	7,136	20.0	21.8
3 基金積立金	1	1	0	0.0	0.0
5 予備費	600	600	0	0.0	0.3
合計	196,139	217,252	△ 21,113	△ 9.7	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(4) 繰入金の概要

【一般会計繰入金の内訳】

(単位:千円)

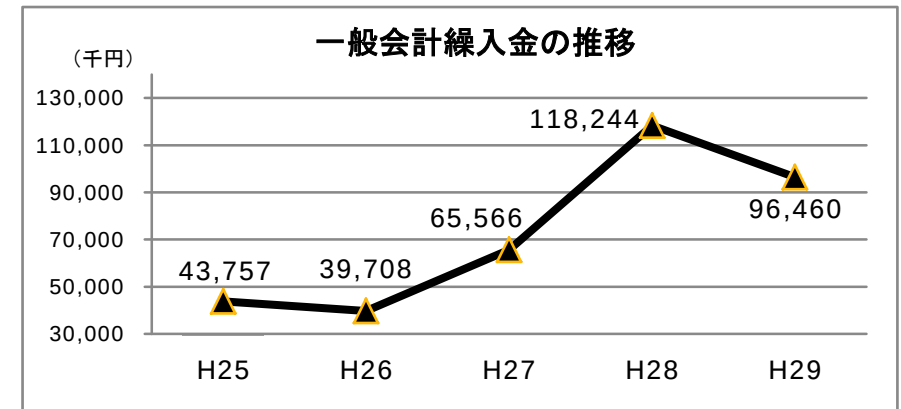
項目	繰入金
基準内 経営基盤の確立	76,410
施設及び医療機器整備	20,050
合計	96,460

【一般会計繰入金の推移】

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基準内	43,757	39,708	65,566	118,244	96,460

(注)平成25年度～平成27年度の数値は決算額。



(5) 基金現在高の見込み

(単位:千円)

基金名	平成27年度末 現在高	平成28年度末 見込額	平成29年度中増減見込		平成29年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
国民健康保険診療所財政調整基金	189	189	1	0	190

■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		病院事業部 国民健康保険天草市立御所浦診療所							
経 営 方 針		4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計		国民健康保険診療施設特別会計							
政 策		(22) 地域医療の充実				款		1・2 総務管理費・医業費							
事 業 番 号 事 業 名 称		熊本県離島振興補助等を活用した御所浦診療所施設及び医療機器整備事業				項		1・1 総務管理費・医業費							
						目		1・2・1 一般管理費・施設管理費・医業費							
事業の区分		継続		事業年度		平成27年度～平成 年度		予 算 書 P123 ～ P126							
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源			
20,050										20,050		40,007			
財源内訳	区分	名 称				金 額		区分	名 称				金 額		
事業費内訳	節	節 等 名 称				金 額		節	節 等 名 称				金 額		
	11	修繕費				400									
	13	委託料				300									
	15	工事請負費				1,853									
	18	備品購入費				17,497									
事業の目的・効果		御所浦島民の「かかりつけ医」の役割を果たすべく、御所浦地域の医療体制を充実させるため、熊本県離島振興補助等を活用し、老朽化が著しい御所浦北診療所の建物施設の改修工事及び、御所浦診療所・北診療所の医療機器の整備を行う。						事業内容		老朽化した御所浦診療所及び御所浦北診療所の施設改修及び医療機器・患者送迎車の整備を行い、医療体制の充実を図る。 ・御所浦北診療所施設改修工事等 2,553千円 ・機械器具類等購入費14,527千円（電子カルテ、分包器等） ・患者送迎車購入費2,970千円（御所浦診療所1台、北診療所1台）					
指標名				目標値				実績値							
				目標値				実績値							
取組状況（成果）		平成27年度実績（単位：千円）				平成28年度決算見込（単位：千円）				備考 熊本県離島振興補助金 12,267千円 ・施設及び医療機器整備事業 7,718千円 ・医師確保対策補助（研究手当及び医師交通費の助成）4,549千円 へき地診療所設備整備事業補助金 2,073千円 ・医療機器整備事業 1,350千円 ・患者輸送車整備事業 723千円					
		・電動診察台 245				・施設改修工事 31,715									
		・患者送迎車 1,966				・超音波画像診断装置 2,557									
		・診療所改修設計業務委託 908				・心電計 864									
						・滅菌機 1,080									
						・電動診察台 244									
						・ブライトスコープ 162									

7. 歯科診療所特別会計

(1) 当初予算の概要

平成29年度の予算に関しては、昨年度に引き続き県の離島振興補助金を活用した歯科医療機器の整備を行うなど、予算総額で前年度比2.3%減の59,003千円とした。

【御所浦歯科診療所業務の予定量】

(単位：人，％)

項 目	平成29年度 予定	平成28年度 見込み	比 較	増減率
1 延外来患者数	4,636	4,718	△ 82	△ 1.7
2 一日平均外来患者数	19	20	△ 1	△ 5.0

※一日平均外来患者数のこれまでの実績は19～20人であり、御所浦町の人口変動と年間診療日数を基に、平成29年度の延外来患者数は4,636人と予定した。

(2) 歳入の概要

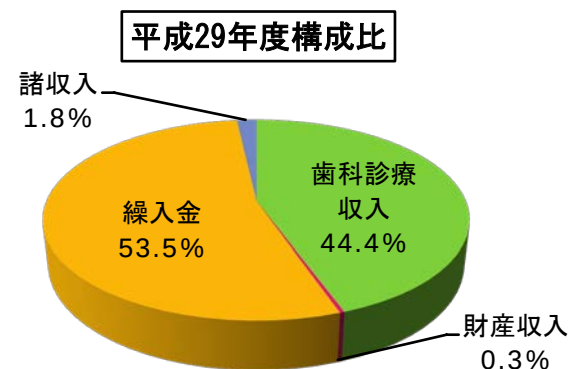
歳入では、『歯科診療収入』をこれまでの実績と平成28年度の決算見込額を踏まえて前年度比11.8%減の26,200千円、『繰入金』は歯科診療収入の減少と医療機器整備に伴い前年度比7.2%増の31,581千円を計上した。

【歳 入】

(単位：千円，％)

款	平成29年度	平成28年度	比 較	増減率	構成比
1 歯 科 診 療 収 入	26,200	29,700	△ 3,500	△ 11.8	44.4
2 財 産 収 入	170	169	1	0.6	0.3
3 繰 入 金	31,581	29,457	2,124	7.2	53.5
4 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
5 諸 収 入	1,051	1,069	△ 18	△ 1.7	1.8
合 計	59,003	60,396	△ 1,393	△ 2.3	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(3) 歳出の概要

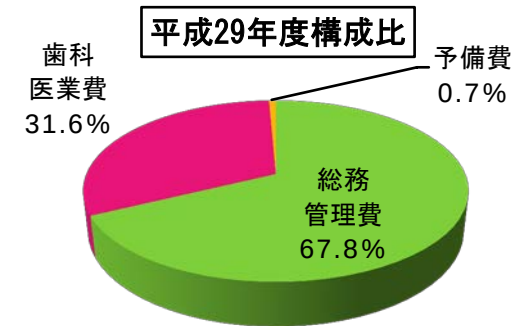
歳出では、『総務管理費』は、空調設備の整備等により前年度比12.5%増の39,980千円を、『歯科医業費』は、医療機器購入費の減等により前年度比23.8%減の18,623千円を計上した。

【歳出】

(単位:千円, %)

款	平成29年度	平成28年度	比較	増減率	構成比
1 総務管理費	39,980	35,551	4,429	12.5	67.8
2 歯科医業費	18,623	24,445	△ 5,822	△ 23.8	31.6
3 予備費	400	400	0	0.0	0.7
合計	59,003	60,396	△ 1,393	△ 2.3	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(4) 繰入金の概要

【一般会計繰入金の内訳】

(単位:千円)

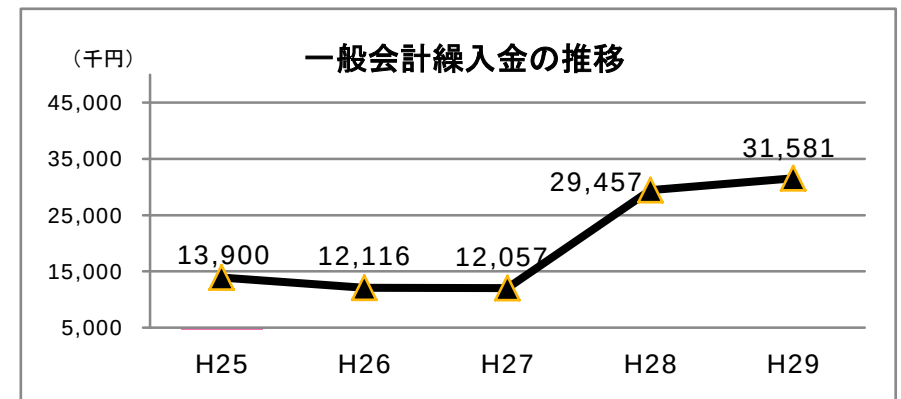
項目	繰入金
基準内 経営基盤の確立	19,811
施設及び医療機器整備	11,770
合計	31,581

【一般会計繰入金の推移】

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基準内	13,900	12,116	12,057	29,457	31,581

(注)平成25年度～平成27年度の数值は決算額。



■H29当初予算

(単位:千円)

部 門		保健・医療・福祉部門				所 属		病院事業部 天草市立御所浦歯科診療所																																												
経 営 方 針		4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計		歯科診療所特別会計																																												
政 策		(22) 地域医療の充実				款		1・2 総務管理費・歯科医業費																																												
事 業 番 号 事 業 名 称		熊本県離島振興補助を活用した御所浦歯科診療所施設及び医療機器整備事業				項		1・1 総務管理費・歯科医業費																																												
						目		2・1 施設管理費・歯科医業費																																												
事業の区分		継続		事業年度		平成27年度～平成 年度		予 算 書 P146 ～ P147																																												
事 業 費		財 源 内 訳						前 年 度 事 業 費																																												
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他																																										
11,770								11,770		13,745																																										
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額																																									
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額																																									
	11	修繕料			300																																															
	15	工事請負費			3,607																																															
	18	備品購入費			7,863																																															
事業の目的・効果		御所浦地域の歯科医療体制を充実させるため、熊本県離島振興補助を活用し、老朽化が著しい御所浦歯科診療所の施設修理及び医療機器の整備を行う。						事業内容		老朽化した御所浦歯科診療所の施設修繕及び医療機器の整備を行い、歯科医療体制の充実を図る。 ・施設修繕費 300千円 （熊本県離島振興補助金150千円） ・工事請負費 3,607千円（空調設備改修工事） （熊本県離島振興補助金1,803千円） ・機械器具類購入費 7,863千円（歯科用ユニット2台の購入） （熊本県離島振興補助金3,931千円）																																										
指標名			目標値		実績値																																															
			目標値		実績値																																															
取組状況（成果）	<table><tr><td colspan="4">平成27年度実績(単位:千円)</td><td colspan="4">平成28年度決算見込(単位:千円)</td></tr><tr><td colspan="2">・歯科用ユニット一式</td><td>3,240</td><td colspan="2">・歯科用ユニット一式</td><td>3,608</td></tr><tr><td colspan="2">・歯科ハンドピース</td><td>399</td><td colspan="2">・デジタルレントゲンPC一式</td><td>1,694</td></tr><tr><td colspan="2">・歯科診療所修繕</td><td>955</td><td colspan="2">・歯科用レーザー装置</td><td>5,832</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td></td><td colspan="2">・デンタルコンプレッサ</td><td>648</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td></td><td colspan="2">・デジタルX線撮影装置</td><td>702</td></tr></table>										平成27年度実績(単位:千円)				平成28年度決算見込(単位:千円)				・歯科用ユニット一式		3,240	・歯科用ユニット一式		3,608	・歯科ハンドピース		399	・デジタルレントゲンPC一式		1,694	・歯科診療所修繕		955	・歯科用レーザー装置		5,832				・デンタルコンプレッサ		648				・デジタルX線撮影装置		702	備考		熊本県離島振興補助金については、一般会計で受入後、一般会計繰入金として特別会計へ。	
	平成27年度実績(単位:千円)				平成28年度決算見込(単位:千円)																																															
	・歯科用ユニット一式		3,240	・歯科用ユニット一式		3,608																																														
	・歯科ハンドピース		399	・デジタルレントゲンPC一式		1,694																																														
	・歯科診療所修繕		955	・歯科用レーザー装置		5,832																																														
				・デンタルコンプレッサ		648																																														
				・デジタルX線撮影装置		702																																														

8. 斎場事業特別会計

(1) 当初予算の概要

公衆衛生の向上及び市民の福祉増進に寄与するため、天草市内に4箇所の火葬場を設置している。

天草本渡斎場は平成15年に建設され、火葬炉が4炉と待合棟がある。平成21年度より指定管理者制度を導入しており、民間企業の能力活用によって、施設運営に係る経費の節減や施設利用のための事務の削減が図られている。火葬炉設備には無煙化装置やバグフィルターを設置するなど、環境保全対策を取っている。

牛深火葬場は昭和41年に建設され、火葬炉が2炉と別棟の待合棟がある。施設建設から50年経過しており、更新施設の建設が必要となっている。

御所浦火葬場は平成12年に建設され、火葬炉が1炉ある。施設の耐用年数が近づいているため、今後の状況を判断しながら施設運営を行っていく。

天草火葬場は平成7年に建設され、火葬炉が1炉ある。施設の更新時期を迎えているが、火葬棟及び待合棟の損傷が少なく施設の延命化が図れることから今後も施設運営を続ける。

天草市営火葬場の火葬件数は、天草本渡斎場が、年間約1,000件、牛深火葬場が約280件、御所浦火葬場が約40件、天草火葬場が約130件となっている。

平成29年度の当初予算は、これまでの実績、各施設の機器の修繕及び更新、天草本渡斎場の指定管理者制度の継続を踏まえて、予算総額は前年度当初予算と比較して0.4%減の93,052千円となった。

(2) 歳入の概要

歳入のうち『使用料及び手数料』は、指定管理者制度を導入している天草本渡斎場を除く3施設の前年度実績を踏まえて2.0%減の3,900千円を計上した。

『財産収入』は、前年度実績を踏まえて12.0%増の28千円を計上した。

『繰入金』は前年度比0.4%減の89,121千円を計上した。

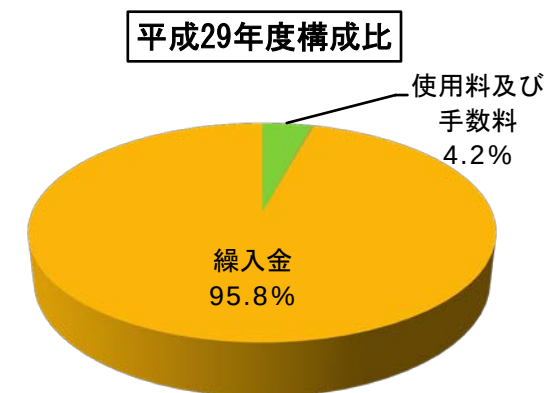
『繰越金』、『諸収入』は前年度と同額を計上した。

【歳入】

(単位:千円%)

款	平成29年度	平成28年度	比較	増減率	構成比
1 使用料及び手数料	3,900	3,978	△ 78	△ 2.0	4.2
2 財産収入	28	25	3	12.0	0.0
3 繰入金	89,121	89,455	△ 334	△ 0.4	95.8
4 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5 諸収入	2	2	0	0.0	0.0
合計	93,052	93,461	△ 409	△ 0.4	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(3) 歳出の概要

歳出は、『斎場事業費』は工事請負費が前年度に比べて減少し、前年度比0.2%減の43,481千円を計上した。

『公債費』は前年度比0.7%減の47,571千円を計上した。

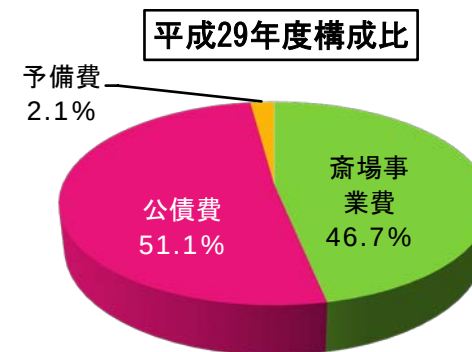
『予備費』は突発的な修繕等を想定して2,000千円を計上した。

【歳出】

(単位:千円,%)

款	平成29年度	平成28年度	比較	増減率	構成比
1 斎場事業費	43,481	43,556	△ 75	△ 0.2	46.7
2 公債費	47,571	47,905	△ 334	△ 0.7	51.1
3 予備費	2,000	2,000	0	0.0	2.1
合計	93,052	93,461	△ 409	△ 0.4	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



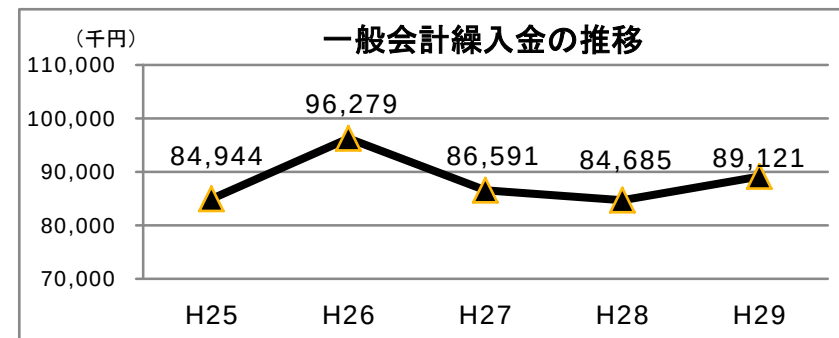
(4) 繰入金の概要

【一般会計繰入金の推移】

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基準内	84,944	96,279	86,591	84,685	89,121

(注)平成25年度～平成27年度の数値は決算額。



(5) 地方債現在高の見込み

(単位:千円)

区分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 見込額	平成29年度中増減見込		平成29年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
斎場事業債	104,650	57,456	0	47,192	10,264

部 門		生活環境・防犯防災部門					所 属		市民生活部 環境施設課								
経 営 方 針		5 環境と共生した安心・安全なまちづくり					会計		斎場事業費								
政 策		(27) 自然環境の保全と活用					款	1～3	斎場事業費・公債費・予備費								
事 業 番 号 事 業 名 称		斎場事業					項										
							目										
事業の区分		継続	事業年度		平成18年度～平成 年度		予 算 書		P163 ～ P164								
事 業 費		財 源 内 訳										前 年 度 事 業 費					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源							
		93,052						3,929		89,123		93,461					
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額						
	他	斎場使用料			3,900												
	他	土地建物貸付収入等			29												
事業費内訳	節	細 節 等 名 称			金 額		節	細 節 等 名 称			金 額						
	11	需用費			13,872		15	工事請負費			5,646						
	12	役務費			228		19	負担金、補助金			304						
	13	委託料			23,387		23	償還金利子及び割引料			47,571						
	14	使用料及び賃借料			44			予備費			2,000						
事業の目的・効果		天草本渡斎場、牛深火葬場、御所浦火葬場及び天草火葬場4施設の適正な運営と維持管理を図る。					事業内容		○天草本渡斎場 25,338千円（指定管理委託料13,513千円） ○牛深火葬場 6,964千円（施設管理委託料 3,536千円） ○御所浦火葬場 3,942千円（施設管理委託料 2,365千円） ○天草火葬場 7,237千円（施設管理委託料 3,973千円） ○公課費 47,571千円（元金47,192千円、利子379千円） ○予備費 2,000千円								
指標名		目標値		実績値													
		目標値		実績値													
取組状況(成果)	■各施設の年間火葬件数 (単位:件)																
		平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			
			市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計
		天 草 本 渡 斎 場	929	33	962	904	33	937	919	42	961	953	24	977	967	27	997
		牛 深 火 葬 場	331	7	338	291	3	294	326	5	331	317	3	320	268	7	275
		御 所 浦 火 葬 場	51	0	51	47	0	47	63	0	63	45	0	45	36	0	36
		天 草 火 葬 場	112	0	112	100	5	105	99	3	102	98	0	98	130	3	133
計	1,423	40	1,463	1,342	41	1,383	1,407	50	1,457	1,413	27	1,440	1,401	40	1,441		

9. 一町田財産区特別会計

(1) 当初予算の概要

天草市一町田財産区は、基本財産として山林原野その他で939haを有し、そのうち山林が908haを占めているが、昨今は木材価格の低迷により、除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比2.3%減の7,950千円となった。

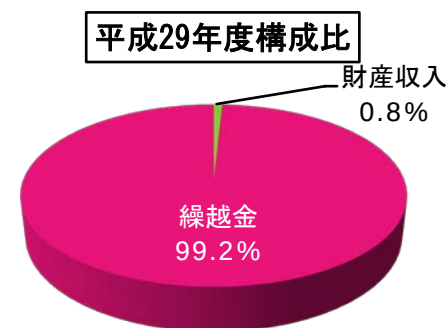
歳入のうち、『財産収入』は前年度比3.0%減の65千円を、『繰越金』は前年度繰越金の7,883千円を計上した。

歳出では、『総務費』として、前年度比5.1%増の1,252千円を計上した。

【歳入】

(単位:千円, %)

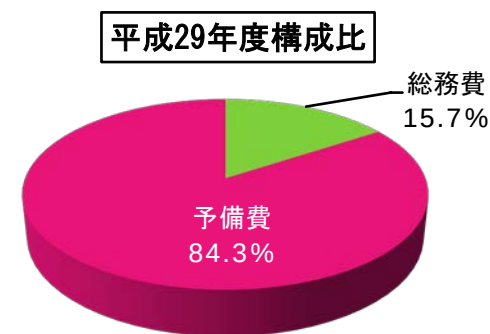
款	平成29年度	平成28年度	比較	増減率	構成比
1 財産収入	65	67	△ 2	△ 3.0	0.8
2 繰越金	7,883	8,066	△ 183	△ 2.3	99.2
3 諸収入	2	3	△ 1	△ 33.3	0.0
合計	7,950	8,136	△ 186	△ 2.3	100.0



【歳出】

(単位:千円, %)

款	平成29年度	平成28年度	比較	増減率	構成比
1 総務費	1,252	1,191	61	5.1	15.7
2 予備費	6,698	6,945	△ 247	△ 3.6	84.3
合計	7,950	8,136	△ 186	△ 2.3	100.0



(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

10. 新合財産区特別会計

(1) 当初予算の概要

天草市新合財産区は、基本財産として山林原野その他で38.8haを有しているが、昨今は木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比1.6%減の1,475千円となった。歳入の内『財産収入』は、前年度と同額の2千円を計上した。

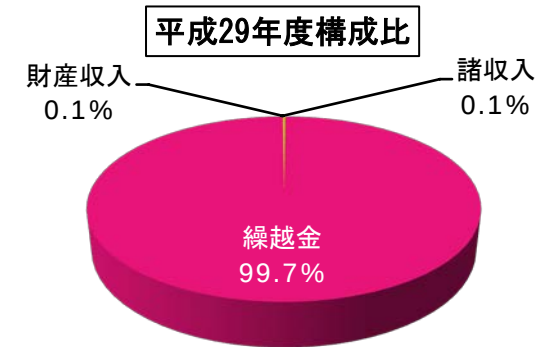
『繰越金』は前年度繰越金の1,471千円を計上した。

歳出では、『総務費』として、前年度比0.7%増の279千円を計上した。

【歳入】

(単位:千円, %)

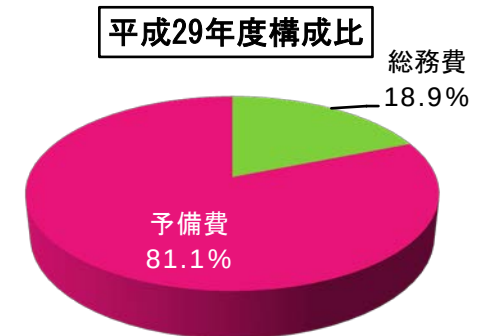
款	平成29年度	平成28年度	比較	増減率	構成比
1 財産収入	2	2	0	0.0	0.1
2 繰越金	1,471	1,495	△ 24	△ 1.6	99.7
3 諸収入	2	2	0	0.0	0.1
合計	1,475	1,499	△ 24	△ 1.6	100.0



【歳出】

(単位:千円, %)

款	平成29年度	平成28年度	比較	増減率	構成比
1 総務費	279	277	2	0.7	18.9
2 予備費	1,196	1,222	△ 26	△ 2.1	81.1
合計	1,475	1,499	△ 24	△ 1.6	100.0



(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

1 1. 病院事業会計

(1) 当初予算の概要

天草市病院事業では、在立する地域の拠点医療機関として、医師や看護師等の確保に努めながら、第3期市立病院改革プラン（H29～H32）に基づき、各病院の診療機能の充実や経費の削減等により、安定的な経営の実現に取り組んでいる。

【病院事業業務の予定量】

（単位：床、人、％）

項 目	平成29年度	平成28年度	比 較	増減率	プラン目標値	プランとの比較
1 病床数	357	359	△ 2	△ 0.6	359	△ 2
2 延入院患者数	93,805	104,025	△ 10,220	△ 9.8	93,666	139
3 延外来患者数	154,302	158,480	△ 4,178	△ 2.6	154,231	71
4 一日平均入院患者数	257	285	△ 28	△ 9.8	257	0
5 一日平均外来患者数	526	543	△ 17	△ 3.1	526	0

※平成29年度の入院日数365日、外来日数293日

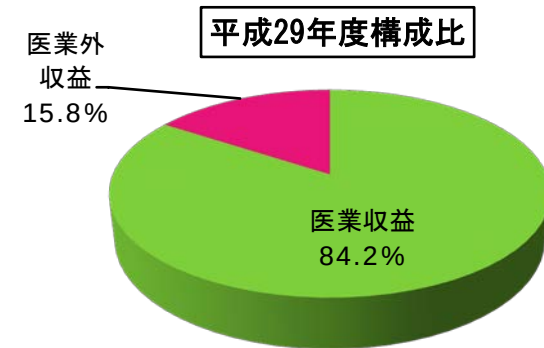
(2) 収益的収支の概要

全体の業務の予定量では、入院及び外来患者数で減少を見込んだため、収益的収支の収入は前年度比73,722千円の減となった。支出でも、人件費や材料費の減などで総額73,722千円の減となり、収入及び支出それぞれ3,987,196千円を計上した。

【収益的収入及び支出(収入)】

(単位:千円, %)

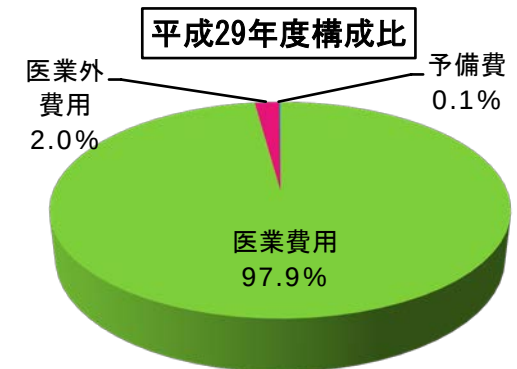
款	項	平成29年度	平成28年度	比 較	増減率	構成比
1 病院事業収益	1 医業収益	3,357,450	3,449,080	△ 91,630	△ 2.7	84.2
	2 医業外収益	629,734	611,826	17,908	2.9	15.8
	3 特別収益	12	12	0	0.0	0.0
合 計		3,987,196	4,060,918	△ 73,722	△ 1.8	100.0



【収益的収入及び支出(支出)】

(単位:千円, %)

款	項	平成29年度	平成28年度	比 較	増減率	構成比
1 病院事業費用	1 医業費用	3,901,802	3,972,480	△ 70,678	△ 1.8	97.9
	2 医業外費用	81,386	84,430	△ 3,044	△ 3.6	2.0
	3 特別損失	8	8	0	0.0	0.0
	4 予備費	4,000	4,000	0	0.0	0.1
合 計		3,987,196	4,060,918	△ 73,722	△ 1.8	100.0



(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

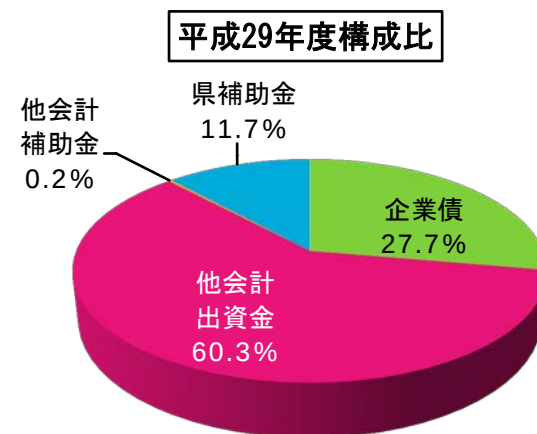
(3) 資本的収支の概要

資本的収支では、MRI撮影装置更新に伴う企業債の借入れを行うほか、建物附属設備の改修や医療機器等の更新を予定し、収入で288,546千円、支出で513,352千円を計上し、収入が支出に不足する額224,806千円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんすることとした。

【資本的収入及び支出(収入)】

(単位:千円, %)

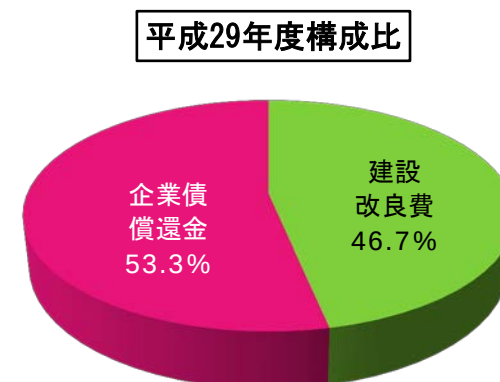
款	項	平成29年度	平成28年度	比較	増減率	構成比
1 資本的収入	1 企業債	80,000	0	80,000	皆増	27.7
	2 他会計出資金	173,986	181,455	△ 7,469	△ 4.1	60.3
	3 他会計補助金	680	6,480	△ 5,800	△ 89.5	0.2
	4 県補助金	33,880	34,335	△ 455	△ 1.3	11.7
合 計		288,546	222,270	66,276	29.8	100.0



【資本的収入及び支出(支出)】

(単位:千円, %)

款	項	平成29年度	平成28年度	比較	増減率	構成比
1 資本的支出	1 建設改良費	239,729	265,726	△ 25,997	△ 9.8	46.7
	2 企業債償還金	273,623	290,118	△ 16,495	△ 5.7	53.3
合 計		513,352	555,844	△ 42,492	△ 7.6	100.0



(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(4) 一般会計からの補助金の概要

【一般会計補助金の内訳】

(単位:千円)

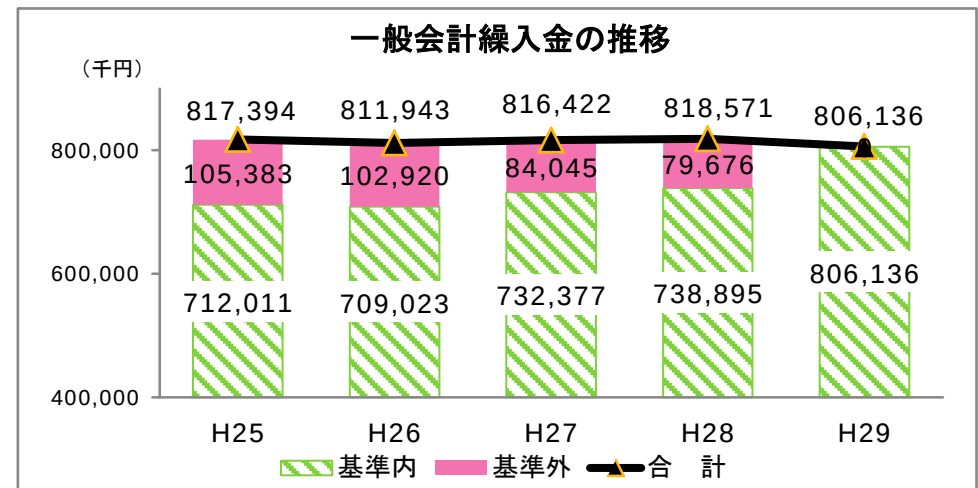
項 目		繰入金
基準内	建設改良	207,749
	結核病棟	102,615
	リハビリ医療	51,955
	救急医療	123,275
	不採算地区	296,222
	研究研修費	952
	共済追加費用	5,624
	児童手当	13,804
	医師確保	3,940
小 計		806,136

【一般会計補助金の推移】

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基準内	712,011	709,023	732,377	738,895	806,136
基準外	105,383	102,920	84,045	79,676	0
合 計	817,394	811,943	816,422	818,571	806,136

(注) 平成25年度～平成27年度の数値は決算額。



(5) 地方債現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 見込額	平成29年度中増減見込		平成29年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
企業債	3,232,388	2,942,273	80,000	273,623	2,748,650

1 2. 水道事業会計

(1) 当初予算の概要

天草市の水道事業は、広域に隔てた給水区域により形成され経営効率が悪く、維持管理等に経費を要しており、また近年の人口減少や少子高齢化による給水人口の減少や節水機器の普及に伴い水需要の低下で給水収益が年々減少している。そのような中で、地域の投資の格差解消や、水質の安定化が図られたことで、平成27年10月に市内の水道料金を統一(改定)し健全経営を保っている。

平成29年4月からは簡易水道区域と上水道区域を統合することで、水の安定供給を図るため旧簡易水道区域へ旧上水道区域からの連絡管での接続による水の融通や、御所浦地域への貯水槽築造、各区域での管路布設工事により、更なる安定した水の供給と有収率向上のため事業を実施する。

【水道事業業務の予定量】

(単位:千円、%)

項 目	平成29年度	平成28年度	比 較	増減率
1 給水戸数(戸)	31,625	20,657	10,968	53.1
2 年間総給水量(m ³)	8,412,536	6,085,161	2,327,375	38.2
3 一日平均給水量(m ³)	23,048	16,672	6,376	38.2
4 主要な建設改良事業(千円)	469,600	334,950	134,650	40.2
ア 管路布設事業	294,100	257,950	36,150	14.0
イ 貯水槽築造事業(御所浦)	120,000	77,000	43,000	55.8
ウ 統合事業(牛深・五和)	30,500	0	30,500	皆増
エ 亀川ダム堰堤改良事業負担金	25,000	0	25,000	皆増

(2) 収益的収支の概要

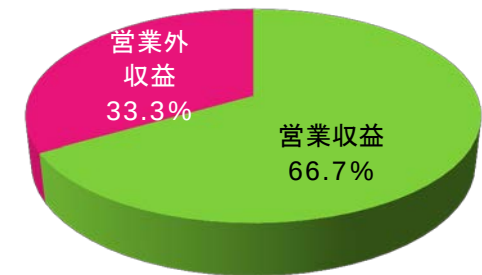
収益的収支の収入は、給水収益、一般会計補助金及び受託事業収益等2,867,193千円（税込）を見込み、支出では維持管理に要する費用、減価償却費及び企業債支払利息等の2,700,466千円（税込）を計上し、当期純利益を155,141千円（税抜）を見込んでいる。本年度から、旧簡易水道事業の予算を統合した予算を計上し、前年比では増額としている。

【収益的収入及び支出(収入)】

(単位:千円、%)

款	項	平成29年度	平成28年度	比 較	増減率	構成比
1 事業収益	1 営業収益	1,911,450	1,405,677	505,773	36.0	66.7
	2 営業外収益	955,733	197,494	758,239	383.9	33.3
	3 特別利益	10	10	0	0.0	0.0
合 計		2,867,193	1,603,181	1,264,012	78.8	100.0

平成29年度構成比

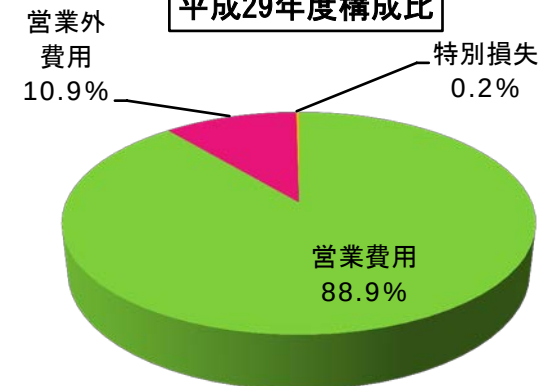


【収益的収入及び支出(支出)】

(単位:千円、%)

款	項	平成29年度	平成28年度	比 較	増減率	構成比
1 事業費	1 営業費用	2,401,141	1,344,903	1,056,238	78.5	88.9
	2 営業外費用	293,501	154,257	139,244	90.3	10.9
	3 特別損失	5,624	440	5,184	1,178.2	0.2
	4 予備費	200	100	100	100.0	0.0
合 計		2,700,466	1,499,700	1,200,766	80.1	100.0

平成29年度構成比



(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

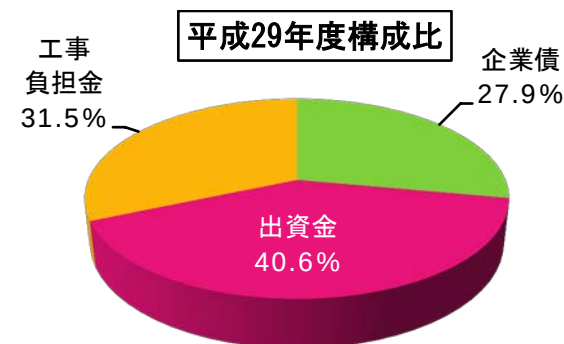
(3) 資本的収支の概要

資本的収支の収入は、旧簡易水道区域の建設改良費として企業債を93,400千円とし、また一般会計出資金135,913千円、工事負担金105,300千円とし総額を334,613千円としている。支出は、建設改良費及び企業債償還金で1,577,510千円を計上している。収入の不足額1,242,897千円は、消費税収支調整額40,890千円と過年度分損益勘定留保資金1,202,007千円で補てんしている。本年度から、旧簡易水道事業の予算を統合した予算計上とし、前年比では増額としている。

【資本的収入及び支出(収入)】

(単位:千円、%)

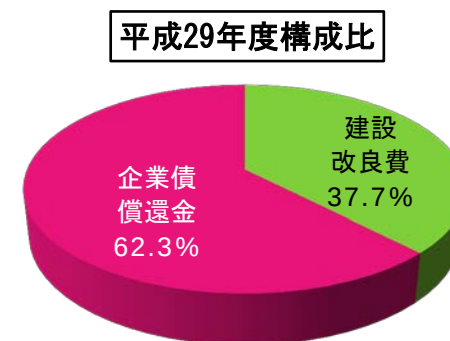
款	項	平成29年度	平成28年度	比 較	増減率	構成比
1 資本的収入	1 企業債	93,400	0	93,400	皆増	27.9
	2 出資金	135,913	23,123	112,790	487.8	40.6
	3 工事負担金	105,300	11,650	93,650	803.9	31.5
合 計		334,613	34,773	299,840	862.3	100.0



【資本的収入及び支出(支出)】

(単位:千円、%)

款	項	平成29年度	平成28年度	比 較	増減率	構成比
1 資本的支出	1 建設改良費	595,007	400,384	194,623	48.6	37.7
	2 企業債償還金	982,503	365,412	617,091	168.9	62.3
合 計		1,577,510	765,796	811,714	106.0	100.0



(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(4) 一般会計からの補助金の概要

【一般会計補助金の内訳】

(単位:千円)

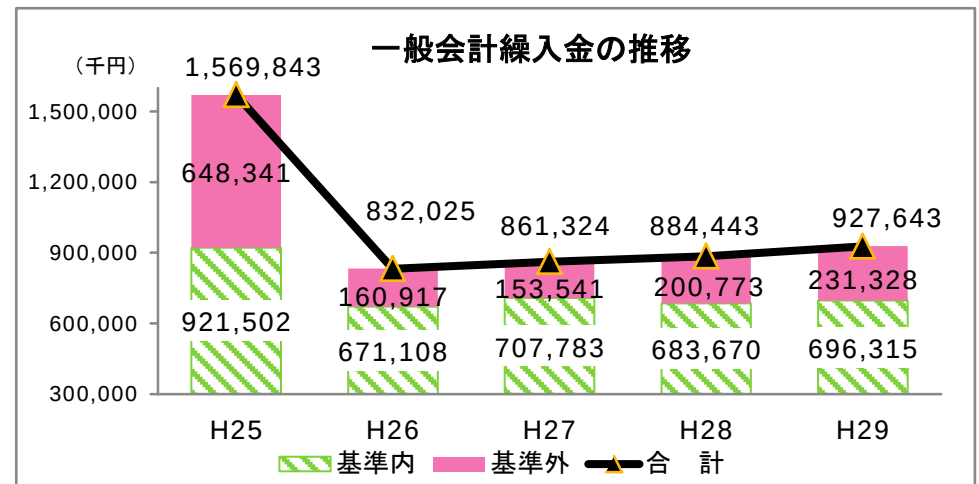
項 目		繰入金
基準内	高料金対策費	325,413
	簡易水道建設改良費	366,965
	統合水道に係る簡水建設改良(元利償還金)	1,405
	児童手当	2,532
	小 計	696,315
基準外	簡易水道経営安定分	112,186
	無水源簡易水道事業(元利償還金)	22,902
	未普及地域解消事業(元利償還金)	6,240
	御所浦地区貯水槽整備事業	90,000
	小 計	231,328
合 計		927,643

【一般会計補助金の推移】

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基準内	921,502	671,108	707,783	683,670	696,315
基準外	648,341	160,917	153,541	200,773	231,328
合 計	1,569,843	832,025	861,324	884,443	927,643

(注) 平成25年度～平成27年度の数値は決算額。



(5) 地方債現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 見込額	平成29年度中増減見込		平成29年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
水道事業債	11,937,888	11,056,027	93,400	982,503	10,166,924

1 3 . 下水道事業会計

(1) 当初予算の概要

天草市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の4事業を実施し、12の処理区を有しているが、地理的条件などから維持管理等に多くの経費を要している。昭和50年代から下水道の普及・拡大を図ってきたが、人口減少が進行する中で、営業収益が伸び悩むなど厳しい経営状況が続いている。

平成27年10月に使用料を統一（改定）、平成28年度から公営企業会計に移行し、長期的な視点に立った持続可能な経営に取り組むこととしている。

【下水道事業業務の予定量】

(単位:千円、%)

項 目	平成29年度	平成28年度	比 較	増減率
1 処理戸数(戸)	13,164	13,146	18	0.1
2 年間総処理水量(m ³)	4,089,800	4,060,800	29,000	0.7
3 一日平均処理水量(m ³)	11,205	11,125	80	0.7
4 主要な建設改良事業(千円)	821,942	671,080	150,862	22.5
ア 管渠建設改良事業	194,943	189,815	5,128	2.7
イ ポンプ場建設改良事業	325,595	340,487	△ 14,892	△ 4.4
ウ 処理場建設改良事業	301,404	140,778	160,626	114.1

(2) 収益的収支の概要

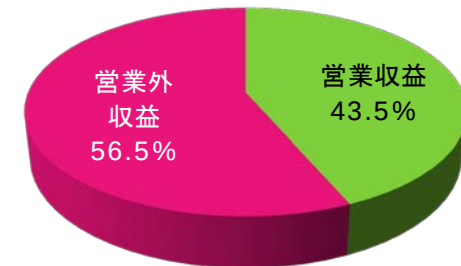
収益的収支の収入は、下水道使用料、雨水処理負担金及び一般会計補助金等1,945,565千円（税込）を見込み、支出では維持管理に要する費用、減価償却費及び企業債支払利息等の1,852,338千円（税込）を計上し、純利益として、60,915千円を見込んでいる。

【収益的収入及び支出(収入)】

(単位:千円、%)

款	項	平成29年度	平成28年度	比較	増減率	構成比
1 事業収益	1 営業収益	846,179	843,474	2,705	0.3	43.5
	2 営業外収益	1,099,386	1,270,583	△ 171,197	△ 13.5	56.5
合 計		1,945,565	2,114,057	△ 168,492	△ 8.0	100.0

平成29年度構成比

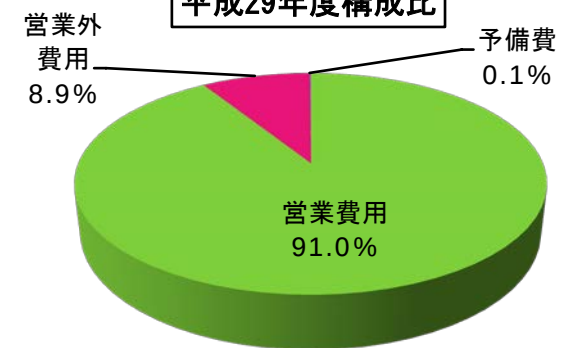


【収益的収入及び支出(支出)】

(単位:千円、%)

款	項	平成29年度	平成28年度	比較	増減率	構成比
1 事業費	1 営業費用	1,686,436	1,852,694	△ 166,258	△ 9.0	91.0
	2 営業外費用	164,722	162,147	2,575	1.6	8.9
	3 特別損失	180	7,552	△ 7,372	△ 97.6	0.0
	4 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.1
合 計		1,852,338	2,023,393	△ 171,055	△ 8.5	100.0

平成29年度構成比



(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(3) 資本的収支の概要

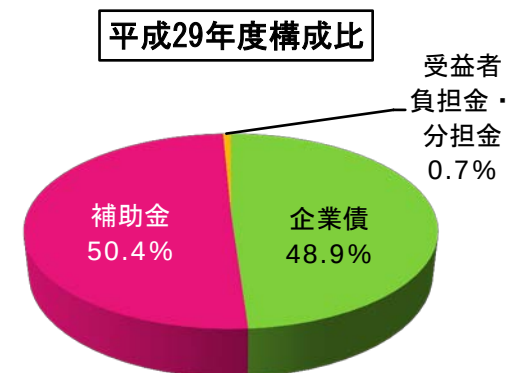
資本的収支の収入は、企業債、国県補助金、一般会計補助金等で総額895,519千円。支出は、建設改良費及び企業債償還金で1,568,438千円を計上している。

収入の不足額672,919千円は消費税資本的収支調整額32,312千円、過年度損益勘定留保資金69,401千円及び当年度損益勘定留保資金571,206千円で補てんするものとする。

【資本的収入及び支出(収入)】

(単位:千円、%)

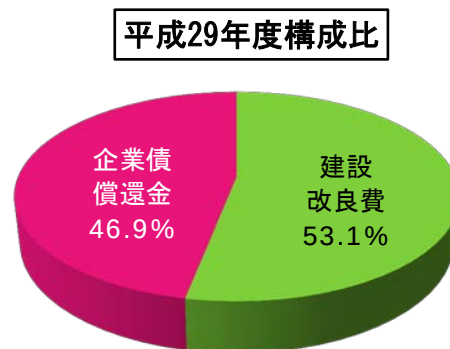
款	項	平成29年度	平成28年度	比較	増減率	構成比
1 資本的収入	1 企業債	437,900	348,000	89,900	25.8	48.9
	2 補助金	451,002	325,149	125,853	38.7	50.4
	3 受益者負担金及び分担金	6,617	8,374	△ 1,757	△ 21.0	0.7
合 計		895,519	681,523	213,996	31.4	100.0



【資本的収入及び支出(支出)】

(単位:千円、%)

款	項	平成29年度	平成28年度	比較	増減率	構成比
1 資本的支出	1 建設改良費	832,695	675,580	157,115	23.3	53.1
	2 企業債償還金	735,743	716,431	19,312	2.7	46.9
合 計		1,568,438	1,392,011	176,427	12.7	100.0



(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(4) 一般会計からの補助金等の概要

【一般会計補助金等の内訳】

(単位:千円)

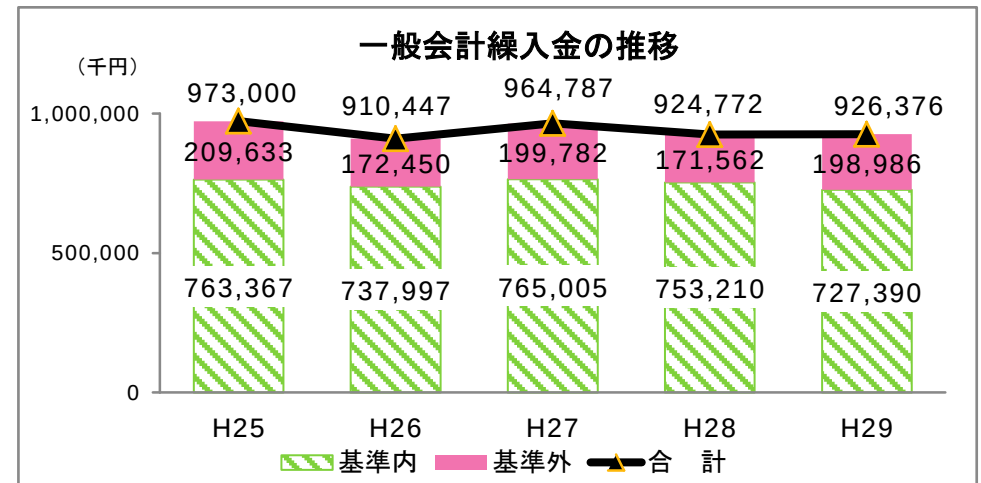
項 目		補助金等
基準内	雨水処理負担金	206,839
	(収益)高資本費対策経費・分流式下水道経費等	506,264
	(資本)臨時財政特例債等	14,287
小 計		727,390
基準外	人件費・維持管理費等	198,986
小 計		198,986
合 計		926,376

【一般会計補助金の推移】

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基準内	763,367	737,997	765,005	753,210	727,390
基準外	209,633	172,450	199,782	171,562	198,986
合 計	973,000	910,447	964,787	924,772	926,376

(注) 平成25年度～平成27年度の数値は決算額。



(5) 地方債現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 見込額	平成29年度中増減見込		平成29年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
下水道事業債	8,428,262	8,054,676	437,900	735,743	7,756,833